

平成25年度

内部評価実施結果報告書 I

〈計画事業評価編〉

平成25年9月

新宿区

はじめに

新宿区では、区の「施策」及び「事業」が、その目的に則して効果的・効率的に展開され、実施されているか否かを客観的に評価し、その評価結果を区の政策形成の基礎とすることを目的として、行政評価を実施しています。

区は、平成 19 年度に「新宿区基本構想」、「新宿区総合計画」（平成 20 年度～平成 29 年度）及び「新宿区第一次実行計画」（平成 20 年度～平成 23 年度）を策定するとともに、両計画の進行管理並びに行政評価の客観性・透明性をより高めるために、新宿区外部評価委員会を設置し、区が実施する内部評価に加え、外部評価の仕組みを行政評価に取り入れました。

平成 25 年度は、「新宿区第二次実行計画」（平成 24 年度～平成 27 年度）の「計画事業」を評価するとともに、昨年度に引き続き「経常事業」評価を実施し、平成 27 年度までの第二次実行計画期間中に、区のほぼ全ての事業を評価します。

「計画事業」評価にあたっては、評価シートの改善を図り、事業目的を達成するための手段をより具体的に記載するとともに、サービスの負担と実施主体を明確化して評価しました。また、「経常事業」評価では、事業を構成する予算事業に応じて、「補助金等」・「指定管理」・「施設管理」の各予算事業シートを新たに作成し、より事業の特性を踏まえた分析を行いました。

効率的で質の高い行政サービスを実現していくためには、限られた行政資源を有効に活用し、公共サービスのあり方を見直していくことが必要です。そのためには、計画事業等の適切な進行管理を図るため、行政活動を「計画」・「実行」・「評価」・「見直し」といったサイクルの中で捉え、継続的に評価を行い、その結果を公表していくことが大切です。

この報告書は、平成 25 年度の内部評価実施結果を取りまとめたものですが、今後、外部評価委員会による外部評価を経て、行政評価の客観性・透明性をより一層高め、これからの区政運営に活かしてまいります。

平成 25 年 9 月

新宿区長 中山 弘子

目 次

内部評価実施結果報告書 I

《計画事業評価編》

1	新宿区の行政評価制度	1
1. 1	制度の目的	1
1. 2	制度導入からの経過	1
1. 3	制度の概要	3
1. 4	評価の対象	4
1. 5	計画の構成	6
2	平成25年度の行政評価	7
2. 1	評価シートの構成	7
2. 1. 1	計画事業評価シートの構成	7
2. 1. 2	経常事業評価シートの構成	7
2. 2	評価結果	12
2. 2. 1	計画事業の評価	12
2. 2. 2	経常事業の評価	13
3	今後の課題	14
4	計画事業評価	
4. 1	計画事業評価一覧表	16
4. 2	計画事業評価シートの見方	20
	計画事業評価シート	22

内部評価実施結果報告書 II

《経常事業評価編》

5 経常事業評価

5. 1	経常事業評価一覧表	254
5. 2	経常事業評価シート I の見方	266
5. 3	経常事業評価シート II の見方	268
5. 4	予算事業シートの見方	270
5. 5	予算事業シート（指定管理）の見方	272
5. 6	予算事業シート（補助金等）の見方	274
5. 7	予算事業シート（施設管理）の見方	276
	経常事業評価シート，予算事業シート	278

1 新宿区の行政評価制度

1. 1 制度の目的

新宿区では、区の施策及び事業がその目的に則して、効果的・効率的に展開され、実施されているか否かを客観的に評価し、結果を区の政策形成の基礎とすることを目的として、行政評価を実施しています。

また、この行政評価を実施することで、具体的には、次の四つの事項を達成することを目指しています。

(1) 行政運営の意思決定サイクル（P D C A（※）サイクル）の下に、行政評価制度を組み込み、常に評価結果を施策と事業の見直しに反映していきます。
（行政評価を活用した意思決定サイクルの確立）

（行政運営の意思決定サイクルと行政評価の流れは、3ページの図1をご覧ください。）

(2) 成果に対する評価を通じて、行政としての関与の妥当性を検証し、これからの公共サービスのあり方を見直すとともに、費用対効果に優れた効率的な区政運営を実現します。

（公共サービスのあり方を見直し・効率的な区政運営の実現）

(3) 誰の目にもわかりやすい評価制度とし、行政としての説明責任を果たし、区政の透明性を向上させます。

（説明責任の確保・透明性の向上）

(4) 評価の過程を通じて、職員の意識改革と組織としての経営意識を涵養し、画一的・硬直的・閉鎖的・縦割りといわれる行政の体質改善を図ります。

（行政の体質改善）

※ P D C A : Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（見直し）

1. 2 制度導入からの経過

【平成11年度】

事務事業評価を試行しました。

【平成13年度】

施策評価・事業評価を行い、評価結果を新宿区後期基本計画・第三次実施計画の策定に反映させました。

【平成14年度】

区民との協働や補助金といった5つのテーマ別評価を試み、協働の視点からの事業の見直しや補助金の見直しに評価結果を反映しました。

【平成 15 年度】

財務会計・文書管理等システムの開発にあわせて行政評価システムの開発に取り組んだため、行政評価を中止しました。

【平成 16 年度】

開発中の評価システムを部分的に活用することで、第四次実施計画の策定に評価結果を反映しました。

【平成 17 年度】

本格的に行政評価システムを導入し、行政評価を再始動しました。

【平成 18 年度】

平成 17 年度に実施した施策と事業を対象に評価を行うとともに、第四次実施計画で掲げた 21 の重点項目の視点からも評価を行いました。

また、平成 15 年度から 3 か年取り組んだ事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、主に施設整備を行った 9 事業について、発生主義の考え方を取り入れ、トータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施しました。

【平成 19 年度】

新宿区基本構想審議会答申における、区民と専門家等によるチェックのしくみの早期創設の提案を受け、区長の附属機関として、新宿区外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）を設置し、行政評価の客観性・透明性を一層高めました。

【平成 20 年度】

新宿区基本計画と第四次実施計画の最終年度を評価したので、単年度の振り返りだけではなく、それぞれの計画期間（10 年間・3 年間）の主な取組みをまとめて評価をしました。

また、区が単独で実施している補助事業（以下「補助事業」という。）についても評価を行い、透明性を高めました。

【平成 21 年度】

平成 20 年度からスタートした新宿区基本構想（以下「基本構想」という。）と新宿区総合計画（以下「総合計画」という。）（平成 20 年度～平成 29 年度）の「個別目標」と、平成 23 年度までの 4 年間に計画的・優先的に推進していく、新宿区第一次実行計画（以下「第一次実行計画」という。）（平成 20 年度～平成 23 年度）の「計画事業」及び「補助事業」の評価を行いました。

【平成 22 年度】

平成 21 年度と同様に、「個別目標」、「計画事業」及び「補助事業」を評価しました。特に「補助事業」の評価については、平成 19 年度から平成 21 年度の 3 年間を総合的に評価したうえで、今後の課題や改革方針を整理しました。

【平成 23 年度】

平成 24 年度から始まる新宿区第二次実行計画（以下「第二次実行計画」という。）（平成 24 年度～平成 27 年度）に評価結果を反映させるため、評価時期を早め、「第一次実行計画期間における評価」と、「第二次実行計画に向けた方向性（見込み）」の項目を追加して、「計画事業」を評価しました。

【平成 24 年度】

第一次実行計画（平成 20 年度～平成 23 年度）の最終年度であることから、「個別目標」を評価するとともに、「計画事業」については、平成 23 年度の評価に加えて、計画期間である 4 年間の総合評価を行いました。また、計画事業とは別に経常的に実施している事業（以下「経常事業」という。）についても評価を行いました。経常事業については、平成 27 年度までの第二次実行計画期間中に、区のはほぼ全ての事業を評価します。

1. 3 制度の概要

行政評価は、1 ページの制度の目的のとおり、行政運営の意思決定サイクルの下に、組み込まれています。（図 1 をご覧ください。）

また、行政評価には、各部経営会議からなる評価委員会が実施する内部評価と、外部評価委員会が実施する外部評価があります。行政評価全体の流れは、4 ページの図 2 のとおりです。

平成 25 年度の内部評価は、第二次実行計画における 115 事業の「計画事業」及び 124 事業の「経常事業」を対象に実施しました。

図 1：行政運営の意思決定サイクルと行政評価の流れ

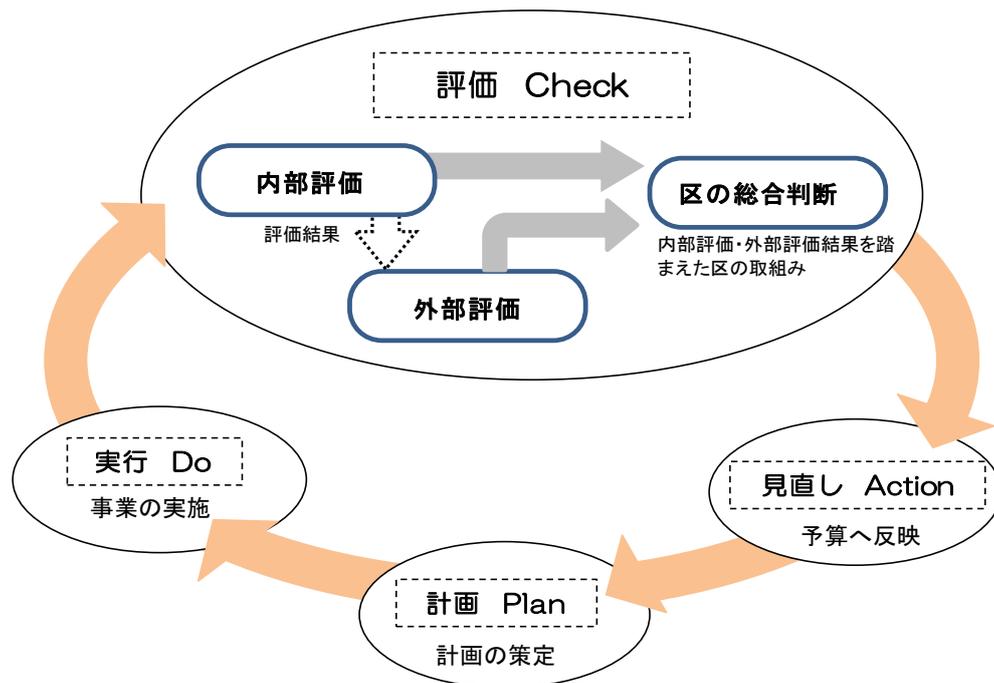
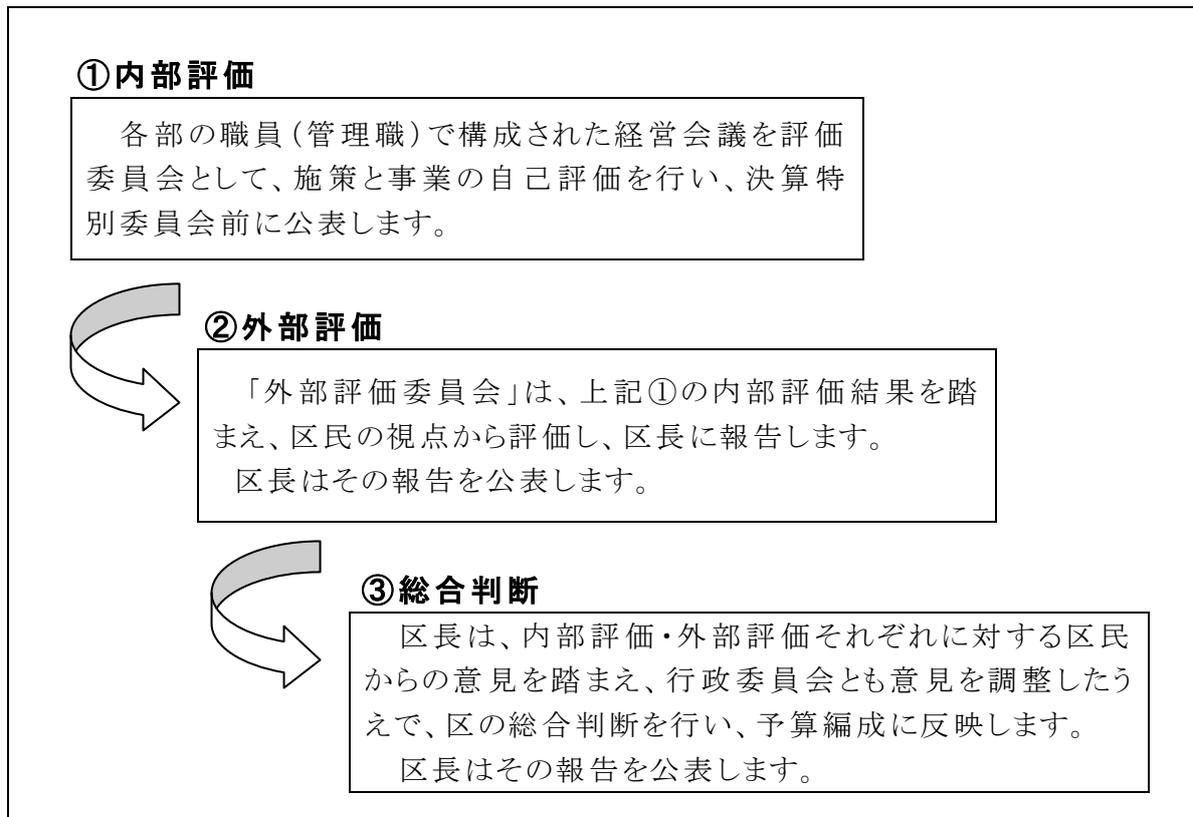


図 2：行政評価全体の流れ



1. 4 評価の対象

平成 20 年度から基本構想、総合計画及び第一次実行計画がスタートしました。

基本構想は、新宿区が「めざすまちの姿」を実現するための、六つの「まちづくりの基本目標」と六つの「区政運営の基本姿勢」からなるまちづくりの基本指針です。

総合計画は、基本構想を受けた区の最上位計画であり、基本構想の「めざすまちの姿」の実現に向け、平成 29 年度までの 10 年間を計画期間として、まちづくりの方向性を明らかにした「まちづくり編」と、「区政運営の基本姿勢」を受け、「まちづくり編」を推進し、下支える区政運営の方向性を示す「区政運営編」で構成されています。また、施策の体系として、平成 29 年度の目標を定めた「個別目標」と基本的な考えに基づく基本施策からなっています。

第一次実行計画に引き続く第二次実行計画は、基本構想に定めためざすまちの姿を実現するために、平成 24 年度から平成 27 年度までの 4 年間に、計画的・優先的に推進していく事業（「計画事業」）をまとめたものです。総合計画と同様、「まちづくり編」と「区政運営編」

で構成されています。

今年度は、第二次実行計画の初年度である平成 24 年度の「計画事業」の評価を行っています。

「計画事業」の評価は、個々の事業について、事業の意図する成果の達成度、目的・手段の妥当性や実施の効率性等といった観点から評価を行い、今後の方向性を見直しや改革方針を整理しています。

また、平成 24 年度に引き続き実施した「経常事業」の評価は、各事業を構成する予算事業の分析と、それを踏まえた評価を行うことにより、事業の課題を洗い出し、改革方針を整理しています。

評価にあたっては、事業の性質などから、全ての経常事業を以下の 3 つに分類し、行政評価の効果が見込まれる経常事業評価Ⅰ及び経常事業評価Ⅱの事業について、平成 24 年度から平成 27 年度までの 4 年間で評価をしていきます。

また、今年度は昨年度の評価を踏まえ、事業を構成する予算事業に応じて、「補助金等」・「指定管理」・「施設管理」の各予算事業シートを新たに作成し、より事業の特性を把握しやすいように見直しました。

経常事業評価の分類

【経常事業評価Ⅰ】

- ① 義務的自治事務や単独自治事務で構成される事業
- ② 法定受託事務や都委任事務に単独自治事務を付加（上乘せ・横出し）している事業
- ③ 指定管理事務で構成される事業

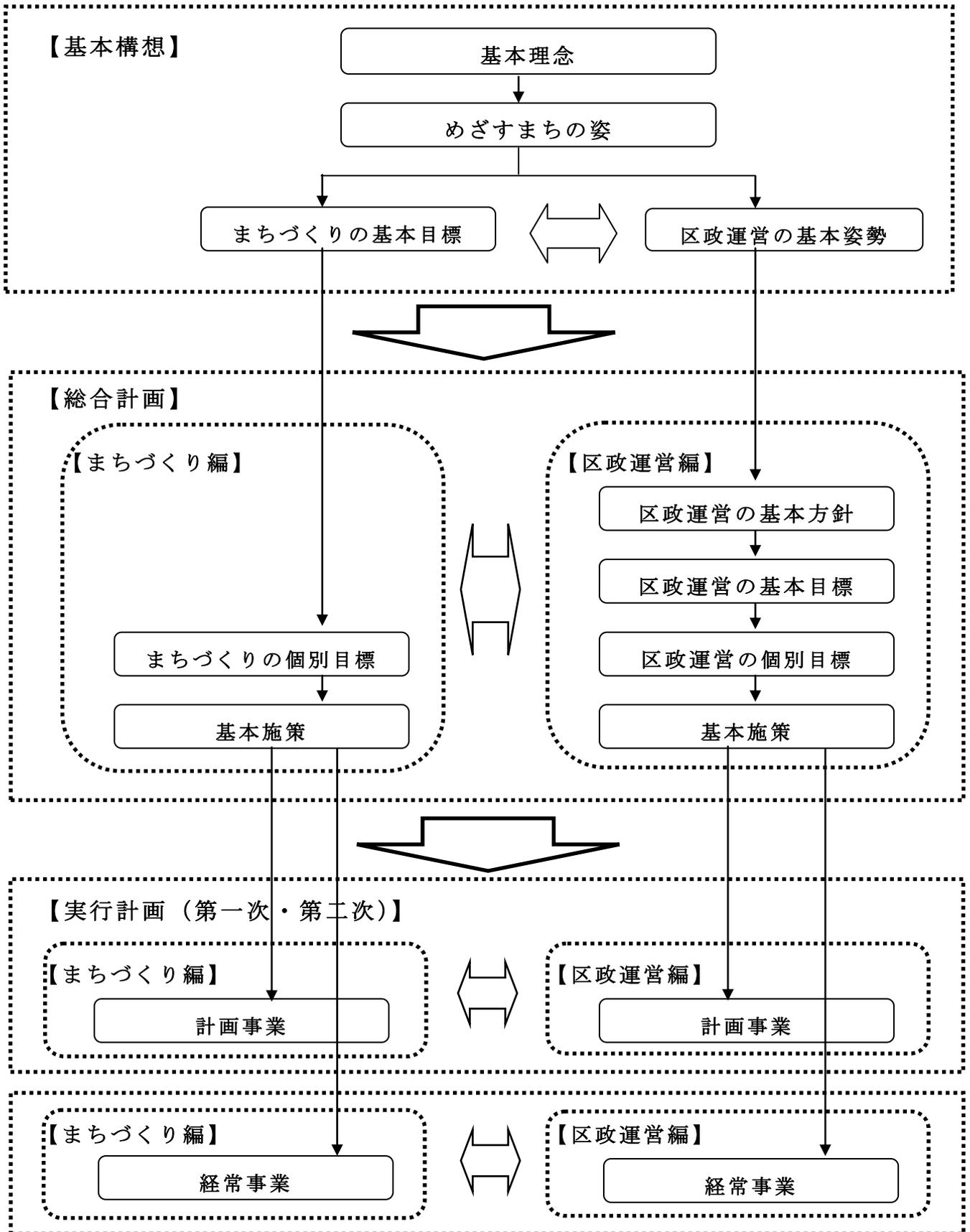
【経常事業評価Ⅱ】

- ① 法定受託事務・都委任事務や会議運営事務で構成される事業
- ② 施設管理事務で構成される事業
- ③ 内部管理事務のみで構成される事業

【評価対象外】

職員費、一般事務費等のみで構成される事業

1. 5 計画の構成



2 平成 25 年度の行政評価

2. 1 評価シートの構成

2. 1. 1 計画事業評価シートの構成

平成25年度の行政評価は、計画事業と経常事業を評価しています。

はじめに、計画事業の評価の仕組み（シート）について説明します。

計画事業評価シートには、10ページの図3に示すとおり、「目的」、「手段」、「主な実施内容等」を記入します。「手段」と「主な実施内容等」は、計画事業がいくつか関連する事業（枝事業）で構成されている場合、枝事業単位で記入しています。

そのうえで、「目標設定」で指標を記入し、その指標に対する達成状況を記入しています。なお、昨年の外部評価委員会からの指摘を受けて、計画事業の指標の変更又は追加を行った事業があります。

「事業経費」欄には平成24年度の事業経費を記入しています（表示単位未満を四捨五入しています）。

次に、「①サービスの負担と担い手」「②適切な目標設定」「③効果的・効率的な視点」「④目的（目標水準）の達成度」の四つの視点から評価を行い、これらの結果を踏まえて「総合評価」欄の記入を行います。

「進捗状況・今後の取組み方針」では、事業のPDCAサイクルの流れが明確になるようにしています。

進捗状況・今後の取組み方針の24年度の「課題」欄には、当該事業を実施する上での課題を、「課題に対する方針」欄には、課題に対する取組方針を記入しています。

第一次実行計画から第二次実行計画に引き継いだ事業については、昨年度の「内部評価」及び「内部評価と外部評価を踏まえた区の総合判断」を踏まえて記入しています。新たに計画事業としたものは、事業化した時点の状況認識と取組方針を記入しています。

24年度の「実際の取組」欄には、平成24年度に実施した具体的な対応状況を記入しています。

25年度の「新たな課題」欄には、平成24年度の取組みを踏まえて分析した今後の課題を記入しています。

25年度の「方向性」欄には、新たな課題を踏まえた今後の方向性を記入し、「取組方針」欄に方向性の理由を具体的に記入しています。

2. 1. 2 経常事業評価シートの構成

経常事業評価は、経常事業を構成する予算事業を分析した予算事業シートと、予算事業の分析結果を総括して評価する経常事業評価シートの2種類からなっています。

経常事業は、「1. 4評価の対象」で示したとおり、経常事業評価Ⅰ又は経常事業評価Ⅱのいずれかに分類し、経常事業評価シートⅠ又は経常事業評価シートⅡを使用して評価をしています。

(1) 経常事業評価シート

経常事業評価シートは、10ページの図3に示すとおり、「事業の目的」、「事業区分」、「事業概要」、「実施方法」を記入しています。

また、経常事業評価シートⅠでは、「事業の目標・指標」欄に、総合計画期間（平成29年度まで）における目標と指標を記入しています。

指標は、原則として活動指標（アウトプット指標）と成果指標（アウトカム指標）を1つずつ記載しています。ただし、成果をイメージできても指標にしづらい場合など、成果指標の設定が困難な場合は、その理由を明らかにしたうえで活動指標（アウトプット指標）のみ記載しているものもあります。

また、活動指標・成果指標共に設定できない場合は、その理由を記入しています。

「事業経費」欄には、経常事業全体の平成22年度から平成24年度の事業経費及びその合計を記入しています。各項目の数値は、当該経常事業を構成する予算事業の合計です（表示単位未満を四捨五入しています）。

「事業評価」は、経常事業評価シートⅠとⅡで評価の視点が異なります。

経常事業評価シートⅠは、「①サービスの負担と担い手」「②手段の妥当性」「③効果的・効率的」「④目的又は実績の評価」の四つの視点から評価を行い、これらの結果を踏まえて「総合評価」欄を記入しています。

経常事業評価シートⅡは、「①予算事業の総括」「②有効性」「③効率性」の三つの視点から行い、これらの結果を踏まえて「総合評価」欄を記入しています。

「改革・改善」欄には、今後の事業の方向性と改革改善の内容を記入しています。

事業を改革・改善するうえで重要な視点である類似・関連事業、受益者負担、協働については別に項目を設け、それぞれについて方向性と改革改善の内容を記入しています。

(2) 予算事業シート

予算事業シートには、10ページの図3に示すとおり、「事業目的」、「事業区分」、「事業開始年度」、「事業手法」、「根拠法令等」を記入しています。

「事業経費」欄は、平成22年度から平成24年度の事業経費及びその合計と、事業費の主たる使途を記入しています（表示単位未満を四捨五入しています）。

また、特定財源のある事業については、その名称及び補助率等を記入しています。

次に、「活動実績」欄には、平成22年度から平成24年度に実施した主な事業活動及びその実績と、各活動の対象及び対象数を記入しています。

なお、対象数は事業活動の基礎（母数）となる数値を記入していますが、不明な場合は、予算の想定の数値を記入しています。その場合には、数値の前に（予）と記入しています。

「分析」の「数量分析」欄では、活動実績や対象数について、将来予測をしています。

「公共性」欄では、事業の性質に基づき、行政の活動領域が適正であるかを分析しています。（公共性の考え方については11ページの表1をご参照ください。）

「必要性」欄では、事業のあり方見直しの必要性について分析しています。（必要性の考え方については11ページの表2をご参照ください。）

「類似・関連事業」欄、「受益者負担」欄、「協働」欄では、それぞれの状況を示したうえで、事業名、主たる内容、相手の役割を記入しています。（それぞれの選択肢については11ページの表3をご参照ください。）そのうえで、現在の課題やその理由を記入しています。

「分析結果」欄では、分析結果を踏まえた今後の方向性とその理由を記入しています。

なお、予算事業シートは、予算事業の特性に対応するため、共通のシートのほかに、「指定管理」、「補助金等」、「施設管理」のシートを作成しました。

「指定管理」のシートには「導入効果」欄と各年度の「事業評価」欄を、「補助金等」のシートには「補助率等」欄を、「施設管理」のシートには「設置目的」欄と「規模」欄を追加しています。

（3）事業別行政コスト計算書

これまで区の行政評価（内部評価）においては、現金会計により行政活動にかかる費用の全体像を示してきましたが、新たな取り組みとして、経常事業評価の事業を対象に、事業別行政コスト計算書を作成しました。

経常事業評価に併せて事業別行政コスト計算書を作成することで、現金収支では見えない隠れたコスト（賞与引当金、減価償却費など）を含めた総事業コストを表すとともに、区民1人あたりの区税等投入額などを明らかにします。

詳しくは、別冊の「内部評価実施結果報告書Ⅱ資料（平成25年度事業別行政コスト計算書【経常事業】）」をご覧ください。

図3 評価シートの構成

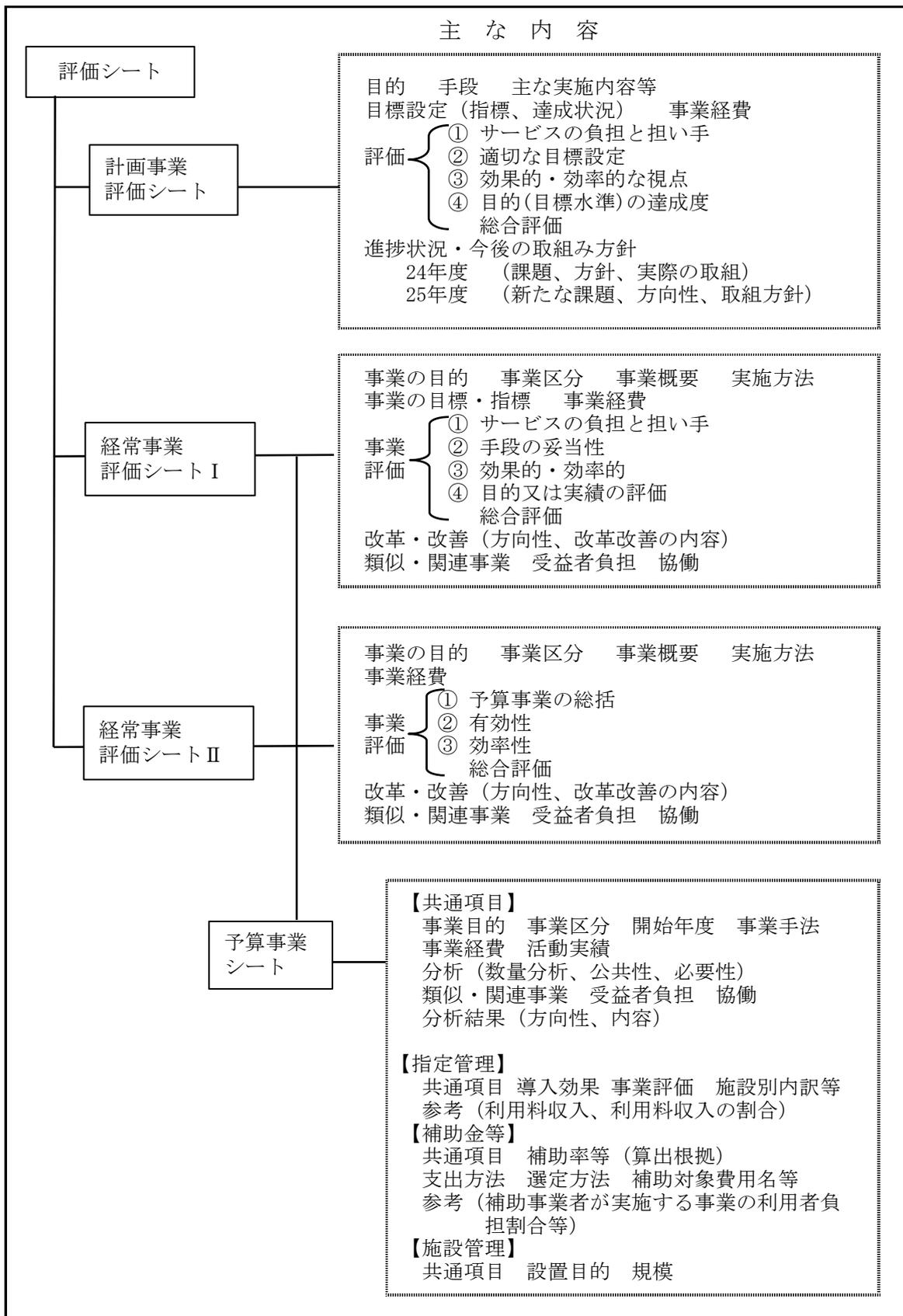


表 1 : 公共性の考え方

区分	事業の性質	活動領域
I	法律又は都条例により、行政が実施することが義務づけられている法定受託や都委任を実施する事業(例:戸籍事務 等)	政
II	区民の生活に必要な環境水準を確保することを目的とした事業 (例:ごみ収集事業 等)	
III	受益の範囲が不特定多数であるため、サービスの対価が徴収できない事業 (例:道路改修事業 等)	
IV	区民の安全や、財産・権利を確保するために必要な規制、監視・指導、相談、情報提供などを目的とする事業(例:防犯対策事業 等)	
V	社会的・経済的弱者を対象とした生活安定支援、又はセーフティネットを整備する事業(例:虐待防止事業 等)	
VI	民間のサービスだけでは望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業(例:幼稚園 等)	
VII	区の特徴や魅力を継承・発展・創造し情報発信する事業 (例:文化財保護事業 等)	
VIII	民間等のサービスに対し、行政目的に適合していることから、推進・支援する事業 (例:NPO 推進事業 等)	
IX	特定の団体等を対象としているが、事業の対象以外にも受益が及ぶ公共性を有する事業(例:バス運行対策事業 等)	

民間及び協働

表 2 : 必要性の考え方

区分	あり方の検討が必要な事業	視点との関係
ア	事業開始期と比較して目的が既に達成され、行政の関与(実施意義)の度が低下している事業	サービスの負担と担い手
イ	民間等を活用することが効率的、又は民間等の活動と競合している事業	
ウ	社会状況・情勢の変化に伴う区民ニーズに適合していない事業	手段の妥当性
エ	社会状況・情勢の変化に伴い、対象範囲を見直す余地がある事業	
オ	区民ニーズに比較して、サービスの供給が過剰となっている事業	効果的・効率的
カ	他事業、又は国や都において、同種のサービスの提供が行われている事業	
キ	利用者(実績)が減少するなど、区民ニーズが低下している事業	目的・実績の評価
ク	他自治体等と水準を比較したとき、サービスを提供する対象範囲や水準を見直す余地がある事業	
ア～クによる検討が必要ない事業(ア～クに該当しない事業)は、「区分欄」を空欄とし、必要ない(該当しない)と分析した理由を具体的に記入する。		

表 3 : 選択肢の種類

項目	種類
類似・関連事業	連携・統合済、連携・統合不可、連携・統合検討中、連携・統合未検討、対象外
受益者負担	実施済み、改善予定、対応不可、検討中、未検討、対象外
協働	実施済み、改善予定、対応不可、検討中、未検討、対象外
方向性	継続、拡大、縮小、統合、完了、事業休止、事業廃止 (手段改善・その他:予算事業のみ)

2. 2 評価結果

2. 2. 1 計画事業の評価

平成 24 年度に実施した 115 の計画事業の評価結果は、以下のとおりです。

(1) まちづくり編

まちづくり編 83 事業のうち、総合評価を「計画以上（A 評価）」と評価したものはありません。

「計画以下（C 評価）」と評価したものは、「保護者が選択できる多様な保育環境の整備」（P38）、「時代の変化に応じた教育環境づくりの推進」（P54）、「高齢者等入居支援」（P98）、「分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援」（P100）、「災害情報システムの再構築」（P114）、「アスベスト対策」（P130）、「ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進」（P140）、「商店街空き店舗活用支援融資」（P182）の 8 事業です。

【まちづくり編】

総合 評価	事業の方向性									計
	継続	改善	縮小	拡大	統合	廃止	休止	終了	その他	
A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B	64	4	0	7	0	0	0	0	0	75
C	3	4	0	1	0	0	0	0	0	8
計	67	8	0	8	0	0	0	0	0	83

(2) 区政運営編

区政運営編 32 事業のうち、総合評価を「計画以上（A 評価）」及び「計画以下（C 評価）」と評価したものはありません。

【区政運営編】

総合 評価	事業の方向性									計
	継続	改善	縮小	拡大	統合	廃止	休止	終了	その他	
A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B	28	0	0	0	0	0	0	3	1	32
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	28	0	0	0	0	0	0	3	1	32

【評価結果】 A：計画以上、B：計画どおり、C：計画以下

【事業の方向性】 継続、改善：手段改善、縮小：事業縮小、
拡大：事業拡大、統合：事業統合、廃止、休止、終了、その他

各「計画事業」評価については、計画事業評価シート（22 ページ以降）をご覧ください。

2. 2. 2 経常事業の評価

平成 24 年度に実施した 124 の経常事業の評価結果のうち、総合評価を「改善が必要」としたものは、「地域センターの管理運営」(P290)、「紙おむつ購入費助成」(P562)、「まちづくり事業の支援」(P720)、「文化財協力員の活動」(P924)です。

【経常事業】

総合 評価	事業の方向性							計
	継続	拡大	縮小	統合	完了	休止	廃止	
適切	117	3	0	0	0	0	0	120
改善が必要	3	0	0	1	0	0	0	4
計	120	3	0	1	0	0	0	124

【評価結果】 適切、改善が必要

【事業の方向性】 継続、拡大：事業拡大、縮小：事業縮小、
統合：事業統合、完了、休止、廃止

各「経常事業」評価については、経常事業評価シート（278 ページ以降）をご覧ください。

3 今後の課題

(1) 評価の適正な進行管理

今年度は昨年度に引き続き、計画事業と経常事業を評価しました。経常事業評価の対象を増加したため、評価の実施時期を早めましたが、来年度はさらに対象事業を増加します。

限られた期間で確実に評価を行う必要がありますので、今回の行政評価の日程等を検証し、より一層、評価の適切な進行管理を行います。

(2) 経常事業評価の定着に向けた取り組み

「新宿区総合計画（平成20年度～平成29年度）」において体系化されている経常事業についても、ほぼ全ての事業について平成24年から平成27年までの4年間で評価することとしています。

経常事業評価は、基本施策を単位として評価するため、毎年、評価する事業も事業部局も異なります。

そのため、今年度実施した職員向け説明会の開催方法等を検証し、新たに実施する事業部局の職員に対しても、より分かりやすい説明会を開催するなど、経常事業評価の定着に向けた取り組みを進めます。

(3) 経常事業評価と事業別行政コスト計算書

経常事業評価に併せて、今年度は経常事業等を対象に事業別行政コスト計算書を作成しました。

事業別行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費等のほか、減価償却費や退職給付費用も含めたフルコストを算出しています。

今後、この事業別行政コスト計算書によりコスト面からの現状分析を進め、経常事業評価とともに、経常事業のあり方や必要性を見直す「事業の棚おろし」を進めます。

計画事業の評価

4 計画事業評価

4.1 計画事業評価一覧表

【まちづくり編】

基本目標	個別目標	基本施策	計画事業	24年度 評価	今後の 方向性	ページ
I 区民が自治の 主役として、考 え行動してい けるまち	1 参画と協働により 自治を切り拓くまち	① 自治の基本理念、基本原則の確立	1 特別区のあり方の見直しと自治権の拡充	B	継続	22
		② 協働の推進に向けた支援の充実	2 NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進	B	改善	24
	2 コミュニティの活 性化と地域自治を 推進するまち	① 地域自治のしくみと支援策の拡充	3 町会・自治会及び地区協議会活動への支援	B	継続	26
		② コミュニティ活動の充実と担い手の育成	4 生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の整備	B	継続	28
II だれもが人 として尊重 され、自分 らしく成長し ていけるま ち	1 一人ひとりが個人 として互いに尊重しあ うまち	① 人権の尊重	5 成年後見制度の利用促進	B	拡大	30
			6 配偶者等からの暴力の防止	B	継続	32
		② 男女共同参画の推進	7 男女共同参画の推進	B	継続	34
			8 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	B	継続	36
	2 子どもの育ち・自立 を地域でしっかり 応援するまち	① 地域において子どもが育つ場の整備・充実	9 保護者が選択できる多様な保育環境の整備	C	拡大	38
			10 学童クラブの充実	B	継続	40
			11 外国にルーツを持つ子どものサポート	B	継続	42
		② 地域で安心して子育てができるしくみづくり	12 子ども・若者に対する支援の充実	B	継続	44
			13 地域における子育て支援サービスの充実	B	継続	46
			14 学校の教育力の向上	B	改善	48
	3 未来を担う子ども の、一人ひとりの生 きる力を育むまち	① 子どもの生きる力を伸ばす学校教育の充実	15 特別な支援を必要とする児童・生徒への支援	B	拡大	50
			16 学校図書館の充実	B	拡大	52
			17 時代の変化に応じた教育環境づくりの推進	C	改善	54
		② 学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校づくり	18 学校施設の改善	B	継続	56
			19 エコスクールの整備推進	B	継続	58
			20 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進	B	継続	60
			21 スポーツ環境の整備	B	継続	62
	4 生涯にわたって学 び、自らを高められ るまち	① 生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実	22 新中央図書館等の建設	B	継続	64
			23 地域図書館の整備(落合地域)	B	継続	66
		③ 図書館機能の充実	24 図書館サービスの充実(区民に役立つ情報センター)	B	継続	68
25 子ども読書活動の推進			B	継続	70	
26 歯から始める子育て支援			B	継続	72	
5 心身ともに健やかに くらするまち	① 一人ひとりの健康づくりを支える取組みの推進	27 食育の推進	B	継続	74	
		28 女性の健康支援	B	拡大	76	
	② 多様化する課題に対応した保健・公衆衛生の推進	29 新型インフルエンザ対策の推進	B	継続	78	

基本目標	個別目標	基本施策	計画事業	24年度 評価	今後の 方向性	ページ
III 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	1 だれもが互いに支え合い、安心してくらしを営めるまち	① 高齢者とその家族を支えるサービスの充実	30 高齢者を地域で支えるしくみづくり	B	継続	80
			31 介護保険サービスの基盤整備	B	継続	82
		② 障害のある人とその家族の生活を支えるサービスの充実	32 障害者の福祉サービス基盤整備	B	継続	84
			33 ホームレスの自立支援の推進	B	継続	86
		③ セーフティネットの整備・充実	34 生活保護受給者の自立支援の推進	B	継続	88
			35 高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供	B	継続	90
	2 だれもがいきいきとくらし、活躍できるまち	① 高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供	36 高田馬場福祉作業所の建替えによる就労支援の充実	B	拡大	92
			37 障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援	B	改善	94
		② 障害のある人の社会参加・就労支援	38 雇用促進支援の充実	B	改善	96
			39 高齢者等入居支援	C	改善	98
		③ 新たな就労支援のしくみづくり	40 分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援	C	改善	100
			41 区営住宅の再編整備((仮称)弁天町コーポラス)	B	継続	102
	3 災害に備えるまち	① 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり	42 建築物等の耐震性強化	B	拡大	104
			43 道路・公園の防災性の向上	B	継続	106
			44 道路の無電柱化整備	B	継続	108
			45 木造住宅密集地区整備促進	B	継続	110
			46 再開発による市街地の整備	B	継続	112
		② 災害に強い体制づくり	47 災害情報システムの再構築	C	継続	114
	48 災害用避難施設及び備蓄物資の充実等		B	継続	116	
	4 日常生活の安全・安心を高めるまち	① 犯罪の不安のないまちづくり	49 安全推進地域活動重点地区の活動強化	B	継続	118
50 ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進			B	継続	120	
IV 持続可能な都市と環境を創造するまち	1 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち	① 資源循環型社会の構築	51 地球温暖化対策の推進	B	継続	122
			52 道路の温暖化対策	B	継続	124
		② 地球温暖化対策の推進	53 清潔できれいなトイレづくり	B	継続	126
			54 路上喫煙対策の推進	B	継続	128
			55 アスベスト対策	C	継続	130
		④ 環境問題への意識啓発	56 環境学習・環境教育の推進	B	継続	132
	2 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち	① 水とみどりの環の形成	57 区民ふれあいの森の整備	B	継続	134
			58 新宿りっばな街路樹運動	B	継続	136
		② みどりを残し、まちへ広げる	59 新宿らしいみどりづくり	B	継続	138

基本目標	個別目標	基本施策	計画事業	24年度 評価	今後の 方向性	ページ	
IV 持続可能な都市と環境を創造するまち	3 人々の活動を支える都市空間を形成するまち	① だれもが自由に安全に行動できる都市空間づくり	60 ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進	C	継続	140	
			61 道路のバリアフリー化	B	継続	142	
			62 新宿駅周辺地区の整備推進	B	継続	144	
			63 中井駅周辺の整備推進	B	継続	146	
		② 交通環境の整備	64 自転車等の適正利用の推進	B	継続	148	
			③ 道路環境の整備	65 都市計画道路等の整備	B	継続	150
				66 人にやさしい道路の整備	B	継続	152
				67 細街路の拡幅整備	B	継続	154
68 まちをつなぐ橋の整備	B	継続		156			
V まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	1 歴史と自然を継承した美しいまち	① 地域特性に応じた景観の創出・誘導	69 景観に配慮したまちづくりの推進	B	継続	158	
	2 地域の個性を活かした愛着をもてるまち	① 地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり	70 地区計画等のまちづくりルールの策定	B	拡大	160	
	3 ぶらりと道草したくなるまち	① 楽しく歩けるネットワークづくり	71 文化の薫る道づくり	B	継続	162	
		② 魅力ある身近な公園づくりの推進	72 みんなで考える身近な公園の整備	B	継続	164	
VI 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	1 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち	① 文化・歴史の掘り起こし、継承・発展・発信	73 文化・歴史資源の整備・活用	B	継続	166	
		② 区民による新しい文化の創造	74 文化体験プログラムの展開	B	継続	168	
	2 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち	① 文化芸術創造産業の育成	75 ものづくり産業の支援	B	継続	170	
			76 高田馬場創業支援センターによる事業の推進	B	継続	172	
	3 ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	① 新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信	77 新宿の魅力の発信	B	継続	174	
			78 歌舞伎町地区のまちづくり推進	B	継続	176	
		② 誰もが、訪れたいくなる活気と魅力あふれる商店街づくり	79 にぎわいと魅力あふれる商店街支援	B	継続	178	
			80 環境に配慮した商店街づくりの推進	B	継続	180	
			81 商店街空き店舗活用支援融資	C	改善	182	
		③ 平和都市の推進	82 平和啓発事業の推進	B	継続	184	
④ 多文化共生のまちづくりの推進	83 地域と育む外国人参加の促進	B	継続	186			

【区政運営編】

基本目標	個別目標	基本施策	計画事業	24年度 評価	今後の 方向性	ページ	
I 好感度一 番の区役 所の実現	1 窓口サービスの利 便性の向上	② IT活用による利便性の 向上	84 区政情報提供サービスの充実	B	継続	188	
	2 区民参画の推進と 効果的・効率的な 事業の遂行	① 区民意見を区政に反映 するしくみの確立	85 行政評価制度の推進	B	継続	190	
		③ IT活用による効率性の 向上	86 全庁情報システムの統合推進	B	継続	192	
	3 分権を担える職員 の育成と人事制度 等の見直し	① 職員の能力開発、意識 改革の推進	87 区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育 成	B	継続	194	
			88 新宿自治創造研究所の運営による政策形成能 力の向上	B	継続	196	
	II 公共サービ スのあり方 の見直し	1 公共サービスの提 供体制の見直し	① 多様な主体による公共 サービスの提供	89 児童館における指定管理者制度の活用	B	継続	198
90 シニア活動館における指定管理者制度の活用				B	継続	200	
91 地域交流館における指定管理者制度の活用				B	継続	202	
92 公園の管理運営における指定管理者制度の活 用				B	継続	204	
93 児童館・ことぶき館用務業務の見直し				B	継続	206	
94 保育園・子ども園用務業務の見直し				B	継続	208	
95 学校給食調理業務の民間委託				B	継続	210	
2 施設のあり方 の見直し		② 各地区の施設活用	① 施設の機能転換	96 ことぶき館の機能転換	B	継続	212
			② 各地区の施設活用	97 旧四谷第三小学校の活用	B	継続	214
				98 三栄町生涯学習館の集会室機能の統合	B	継続	216
				99 (仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの建設 及び開設	B	継続	218
				100 新宿第二保育園移転後の活用	B	継続	220
				101 区営住宅(早稲田南町地区)再編整備後の活用	B	継続	222
				102 (仮称)戸山シニア活動館の整備	B	終了	224
				103 戸山第三保育園廃園後の活用	B	継続	226
				104 区民健康センター解体後の跡地活用	B	継続	228
				105 旧戸山中学校の活用	B	継続	230
				106 大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地 活用	B	継続	232
				107 新宿リサイクル活動センターの整備	B	継続	234
				108 新たな高田馬場福祉作業所の整備	B	継続	236
				109 高田馬場福祉作業所移転跡地の活用	B	継続	238
				110 旧戸山第二中学校の活用	B	終了	240
				111 高齢者いこいの家「清風園」のあり方の検討	B	継続	242
				112 中央図書館移転後の活用	B	その他	244
				113 上落合防災活動拠点の整備	B	終了	246
				114 (仮称)西新宿シニア活動館の整備	B	継続	248
③ 資産(建物等)の長寿命 化	115 中長期修繕計画に基づく施設の維持保全	B	継続	250			

4. 2 計画事業評価シートの見方

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標		I	個別目標	2	基本施策	①
目的 事業実施により達成される事柄	計画事業	85	行政評価制度の推進			
	目的	区の施策及び事業がその目的に則して、効果的・効率的に展開され、実施されているか否かを客観的に評価し、結果を区の政策形成の基礎とするため、行政評価を実施します。				
手段 第二次実行計画期間における事業実施方法(枝事業があれば、枝事業ごとに記載)	手段		24年度の主な実施内容等			
	①	<p>区が行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価し、結果を予算編成に反映させます。</p> <p>a: 内部評価: 各部の職員(管理職)で構成された経営会議を評価委員会として、施策と事業の自己評価を行います。</p> <p>b: 外部評価: 区民目線から内部評価結果を評価し、評価後区長に報告します。</p> <p>c: 区の総合判断: 内部評価結果及び外部評価結果を踏まえ、総合判断を行い予算編成に反映します。</p>	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
主な実施内容等 サービスの負担となる主体(「全て税負担」以外は複数選択可)、担い手となる主体、24年度における事業の実施内容	②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 計画事業評価の実施(まちづくり編全87事業及び区政運営編全44事業に対する内部評価、まちづくり編全87事業及び区政運営編15事業に対する外部評価) 個別目標評価の実施(25の個別目標に対する内部評価、計画事業評価を踏まえた外部評価委員会意見) 経常事業評価の実施(72事業に対する内部評価、72事業のうち自治事務に関する36事業に対する外部評価) 計画事業評価の精度向上に向けての検討 		

目標設定

指標	指標名	定義	目標水準	
指標 事業成果を測る指標	1	経常事業評価の推進	第二次実行計画期間中に評価する経常事業数(平成24年度変更)	4年間で評価の対象となる事業数が400事業程度(平成24年度変更)
	2	計画事業評価の精度向上	計画事業評価に新公会計制度における減価償却の考え方等を取り入れる	新公会計制度における減価償却の考え方を計画事業評価に導入する
	3			
	4			
	5			

達成状況	指標	達成状況	単位	24年度					備考	
				24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度		
達成状況 第二次実行計画期間における指標の目標値(当初値・変更値)・実績・達成状況	指標1	目標値(当初)A	事業	本格実施					本格実施	
		目標値(変更)B		70	110	110	110	400		
		実績 C		72						
		達成度=C/B		%	102.9					
		目標値(当初)A		%	25	50	75	100	100	
目標値(変更)B	%	25								
実績 C	%	100.0								
達成度=C/A	%									
指標2	目標値(当初)A									
指標3	目標値(当初)A									
指標4	目標値(当初)A									
指標5	目標値(当初)A									

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	5,917				5,917	事業費 第二次実行計 画期間における 事業に要する経 費
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	5,917				5,917	
当初予算額	千円	7,171				7,171	
執行率	%	82.5				82.5	
予算現額	千円	7,171				7,171	
執行率	%	82.5				82.5	
担当する常勤職員	人	2.09				2.09	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	限られた行政資源を有効活用し、公共サービスのあり方を見直し、効率的で質の高い行政サービスを実現していくため、学識経験者や区民等で構成される外部評価委員会を設置しています。区民の目線を取り入れつつ、区が主体となって行政評価を継続的に実施・公表していくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	厳しさを増す区の財政状況なども踏まえ、区が実施している事業のあり方を抜本的に検証する必要があるため、経常事業評価の推進を目標とすることは適切です。 また、計画事業評価に新公会計制度における減価償却の考え方等を取り入れ、評価の精度を向上させることは、評価の客観性・透明性をより一層高めることができるため、適切な目標設定であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	行政評価の結果を施策や事業に反映させることにより、効率的で質の高い行政サービスの実現が期待できます。さらに、計画事業と経常事業を評価対象とすることで、区が実施している事業全般にわたり検証ができるため、効果的であると評価します。 また、第一次実行計画期間中に行政評価制度の仕組みが定着したこともあり、平成24年度は、内部評価・外部評価ともに対象事業を増加したうえで、効率的に評価しました。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成24年度は第一次実行計画評価の最終年度として、計画事業の「まちづくり編」「区政運営編」のほか、実行計画の上位計画である個別目標についても評価を行いました。 また、平成24年度から経常事業評価の本格実施(24年度実績:内部評価72事業、外部評価36事業)ができたことから、目的の達成度は高いと判断します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	内部評価、外部評価及び区の総合判断において、計画どおりに事業を実施しました。特に、24年度は、第一次実行計画期間における総合評価や経常事業評価の本格実施に伴う評価事業の増加にも適切に対応し、計画どおりに評価を実施しました。

事業費
第二次実行計
画期間における
事業に要する経
費

サービスの負担
と担い手の観点
から分類し、適
正な対応がとら
れているか

区民ニーズを踏
まえた目的・目
標になっている
か、指標は適切
か

費用対効果とい
う面から効果
的・効率的に行
われているか

目的や意図する
成果に対してそ
れが達成できて
いるか

上記の4つの視
点を踏まえた総
合的な評価

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	平成23年度の経常事業評価試行の検証結果を踏まえ、平成24年度から経常事業評価を本格実施します。経常事業評価は第二次実行計画4年間で一通りの評価をする予定であり、毎年異なる事業が評価対象となります。効果的・効率的な評価のため、評価の趣旨を周知徹底する必要があります。 計画事業に加え、新たに経常事業の評価を実施するにあたり、内部評価、外部評価とも対象事業数及び事務量が增大するため、適切な進行管理を検討する必要があります。	【状況認識】 23年度実績を踏まえた24年度の課題
	課題に対する方針	行政評価の対象を拡大し、第二次実行計画期間の4年間に経常事業も評価します。評価は、平成23年度の試行結果を踏まえ、評価項目や評価シートを見直しして実施します。また、24年度は新委員による初めての外部評価となるため、事業実施課による事業説明やヒアリング、資料提供などを工夫し、効率的な進行管理を行います。	【方針】 23年度実績を踏まえた24年度の取組方針
	実際の取組	経常事業評価については、平成23年度の試行結果を踏まえ、評価項目等を見直した新しいシートを使用して、評価を行いました。また、評価趣旨の周知徹底を図るべく、庁内向けの説明会を開催し、行政評価担当者に対して経常事業評価の方針や評価方法に関する具体的な説明を行いました。 外部評価委員会の進行については、新委員に対する行政評価制度の説明を始め、事業実施課によるヒアリングや資料提供を従来よりも充実させるなど、効率的な進行管理に努めました。	【達成状況】 24年度の取組実績・成果
25年度	新たな課題	経常事業評価を本格的に実施した結果、評価項目や分析項目にいくつか改良を加える必要があることが分かりました。また、内部評価について、区民が読んでわかりやすい記載となるよう改善する必要があります。 さらに、平成25年度は経常事業の評価対象数が増えるため、より一層効率的な進行管理を行う必要があります。	【事業に関する検討課題】 24年度の実績を踏まえた25年度の課題
	取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()	平成25年度に向けての事業の方向性及び取組方針

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	I	個別目標	1	基本施策	①
計画事業	1	特別区のあり方の見直しと自治権の拡充			
目的					
都区制度改革や地方分権改革の取組みの中で、住民に最も身近な基礎自治体としての特別区が“自己決定・自己責任”に基づく自立した行財政運営が行えるよう、権限と税財源の更なる移譲を実現します。					
手段		24年度の実施内容等			
①	都区制度改革に関しては、都から区へ移管する方向の53項目について検討を進めるとともに、移管に伴う財源移譲の実現を目指します。このうち児童相談所設置事務については都区間での協議を進めています。また、特別区の区域のあり方については東京の自治のあり方研究会において検討を進めていきます。 地方分権改革に関しては、「基礎自治体への権限移譲」や国からの「義務付け・枠付けの見直し」などについて、特別区長会等を通じ、国に働きかけます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	都区制度改革・地方分権改革の情報収集。区の見解を適宜発信(全国市長会等)。都との協議における特別区の協調と連携。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	国・都から区への更なる権限移譲と適正な財源移譲の実現状況	基礎自治体としての区が持つべき権限の国・都からの移譲とそれに伴う適正な財源の移譲					国・都から区への更なる権限移譲と適正な財源移譲の推進	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		推進	推進	推進	推進	推進	
	目標値(変更)B							
	実績 C		推進					
	達成度=C/A	%	—					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業	1	所管部	総合政策部	所管課	企画政策課
------	---	-----	-------	-----	-------

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—				—	
一般財源		—				—	
特定財源		—				—	
一般財源投入率	%	—				—	
事業経費	千円	—				—	
当初予算額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
予算現額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
担当する常勤職員	人	0.30				0.30	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	事務権限や財源の移譲などにより特別区の自治権の拡充を図ることで、地域の実態に即した多様な行政サービスの提供が可能になるため、行政が本事業を担うことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区への更なる権限移譲と適正な財源移譲が推進されている状態を目標水準と位置付け、その実現状況や、それに向けた区の取り組み状況等を総合的に評価することは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	都区制度改革や地方分権改革についての意見表明を、全国市長会や特別区長会等を通じて積極的に行うことにより、効果的に進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	都区の事務配分については、都区のあり方検討委員会において「区へ移管する方向で検討する事務」とされた53項目のうち、「児童相談所設置など児童福祉に関する事務」に関する都区間での検討が進められています。 地域主権改革一括法(第1次・第2次)に基づく「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」については、条例制定等の必要な対応を終えました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	都区の事務配分については、「児童相談所設置など児童福祉に関する事務」に関する検討が都区間で進められています。「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」については、条例制定等の必要な対応を終えています。また、自治権の拡充に関する全国市長会等を通じた働きかけ、地方分権改革や大都市制度の動向に関する庁内での情報共有、シンポジウムを通じた地方分権に関する区民への情報発信を行いました。以上のことから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	都区の事務配分については区に移管する方向で都区の認識が一致した項目について、具体化を行うための検討を進めるため、引き続き、特別区が協調して都と協議していく必要があります。 地方分権改革については、関連法の審議・施行の動向に留意し、適宜対応する必要があります。
	課題に対する方針	地方分権改革を好機として活かすためには、個別の事業推進の中で、実績を重ねて成果の定着を図っていくことが必要です。また、「都区のあり方検討」については、今後、具体的な事務の移管の議論にシフトしていきます。区民に最も身近な基礎自治体として、“自己決定・自己責任”に基づく自立した行財政運営が行えるよう取り組んでいきます。
	実際の取組	都区の事務配分については、「児童相談所設置など児童福祉に関する事務」に関する検討が都区間で進められています。「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」については、条例制定等の必要な対応を終えています。また、自治権の拡充に関する全国市長会等を通じた働きかけ、地方分権改革や大都市制度の動向に関する庁内での情報共有、シンポジウムを通じた地方分権に関する区民への情報発信を行いました。
25年度	新たな課題	都区の事務配分については、「児童相談所設置など児童福祉に関する事務」に関する検討をさらに進めていくため、引き続き、特別区が協調して都と協議していく必要があります。 地方分権改革については、第3次一括法等の審議・施行の動向に留意し、適宜対応する必要があります。 また、地方分権改革や都区制度に関する現状・課題、方向性等を引き続き区民にわかりやすく発信する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	都区制度改革及び地方分権改革の議論の動向を引き続き注視し、所管部署との情報共有や連絡調整等、適宜対応していくとともに、機会を捉えて区の考え方を発信していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	1	個別目標	1	基本施策	②
計画事業	2	NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進			
目的					
地域を支えるNPOや地域活動団体などの多様な主体との協働を促進するため、地域活動団体等の連携協力・情報交換の場を提供するとともに、協働推進基金による財政支援を行います。また、協働事業提案制度の実施を通じた区民参加を促進し、地域課題の解決を図ります。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	協働事業提案制度の推進により、事業の仕組みを通じた区民の参画を促進し区と区民の協働により地域課題の解決を図ります。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	制度導入時からの実績の検証と協働事業提案のあり方を検討するため、24年度の提案募集を休止して制度の見直しを実施		
②	NPO活動資金助成や協働事業提案制度事業の審査、区が実施する協働事業の評価、協働参画を推進するためのしくみなどの検討を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	NPO活動資金助成6件の審査、協働提案実施4事業の評価、提案制度の見直しの検討・まとめ		
③	協働推進基金を活用し、NPO活動への助成を行います。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	寄附と併せて区の一般財源から毎年一定額を協働推進基金に積み立て、NPOの区民向け社会貢献事業に対し助成		
④	地域課題の解決に向けた区内社会貢献活動団体のネットワークづくりを促進します。また、各団体が交流する場、活動基盤を強化する場として新宿NPO協働推進センターを開設します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	新宿NPOネットワーク協議会との連携、新宿NPO協働推進センターの開設準備等		
⑤	地域を支える多様な主体の活動や協働と参画によるまちづくりへの区民の一層の理解・参加を図るため、サイトによる地域活動情報の発信、協働事業普及啓発冊子の作成を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	区民活動支援サイト運営、協働レポーターによる情報冊子発行		

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	協働事業提案制度の実施事業数	協働事業提案制度により採択し、実施した事業数					4事業実施(新規2・継続2)(27年度)	
2	NPO活動資金助成による助成事業数	NPO活動資金助成により助成金を交付した団体数					6団体(毎年)	
3	新宿NPOネットワーク協議会	新宿NPOネットワーク協議会加盟団体数					50団体(27年度末)	
4	新宿NPO協働推進センター登録団体	新宿NPO協働推進センター登録団体数					100団体(25年度末)	
5	サイト登録団体	サイト登録団体数					150団体(27年度末)	
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	事業	4	2	見直し後の協働事業提案制度の実施	見直し後の協働事業提案制度の実施	見直し後の協働事業提案制度の実施	24年度ローリング①24年度 見直し前4事業 ②25年度 制度見直しによる事業採択数 ③26年度以降 見直し後の事業実施数(新規2、継続2)
	目標値(変更)B		4	2	2	4	12	
	実績C		4					
	達成度=C/B		%	100.0				
指標2	目標値(当初)A	団体	6	6	6	6	24	
	目標値(変更)B		6					
	実績C		6					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標3	目標値(当初)A	団体	50	50	50	50	50	
	目標値(変更)B		36					
	実績C		36					
	達成度=C/A		%	72.0				
指標4	目標値(当初)A	団体	50	100	100	100	100	
	目標値(変更)B		36					
	実績C		36					
	達成度=C/A		%	72.0				
指標5	目標値(当初)A	団体	150	150	150	150	150	
	目標値(変更)B		121					
	実績C		121					
	達成度=C/A		%	80.7				

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	36,242				36,242	
特定財源	千円	2,957				2,957	
一般財源投入率	%	92.5				92.5	
事業経費	千円	39,199				39,199	
当初予算額	千円	43,170				43,170	
執行率	%	90.8				90.8	
予算現額	千円	42,862				42,862	
執行率	%	91.5				91.5	
担当する常勤職員	人	3.29				3.29	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区とNPO団体等が協働して事業を実施することで、単体では十分に対応できないサービスを提供することが可能になります。多様化する区民ニーズ等に対応していくために、サービスの負担と担い手を捉えていく現在の制度や、協働支援会議による第三者の視点及びNPOによる視点を取り入れて、行政が具体的な協働推進のしくみづくりを進めていくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	NPO団体や地域団体等、多様な主体との協働を推進し、ともに地域課題を解決する上で、現在設定している採択事業数や助成交付事業数、協議会加盟団体数等の目標設定は概ね適切と考えます。協働事業提案制度では、採択された事業につき、毎年協働事業評価会で厳しく評価され、平成24年度から予算特別委員会前に報告書にまとめ、各事業に反映されています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ノウハウや専門性を持ったNPO団体等と協働で事業を実施することで、多様なニーズや地域課題に対応することが可能であり、協働支援会議・NPOネットワーク協議会・区等が、それぞれの経験や能力を生かした役割を担い連携することによって、効果的・効率的にそれぞれの事業が行われていると考えます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	協働事業提案制度については、より提案制度が活用され、地域課題の解決に結びつくよう、募集・審査・評価の仕組みなど見直しの考え方を取りまとめ、25年度からの事業募集等に反映することができました。また、実施した事業については、第三者機関の協働推進会議からは「より協働に対する理解も進み、課題の解決や区民の社会参画・地域貢献に結びつく取組みが進められている」との評価も得られています。ネットワーク協議会の加盟団体数は目標値に届きませんが、一般社団法人としての法人格も取得し、活動基盤の強化も進んでいます。さらに、ネットワークづくりの拠点となる協働推進センターの整備も予定どおり進めることができたことから、概ね「達成度は高い」と評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	協働支援会議・NPOネットワーク協議会・区等が、それぞれの経験や能力を生かした役割を担い連携・協働していくことで、一定の成果が得られています。実績を踏まえた課題整理と見直しを行いながら事業に取り組んでおり、事業全体を通して、概ね「計画どおり」に進んでいます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	提案制度の提案件数は減少傾向にあり、NPOからの提案・申請内容のレベルアップも課題です。制度創設以来7年を経過した提案制度は、特に第三者機関である協働支援会議の意見を参考にしながら制度の見直しを行っていく必要があります。また、活動助成も引き続き見直しを行っていく必要があります。新宿NPO活動交流・支援事業は、実績・課題を検証しつつ、新宿NPO協働推進センターの役割・機能に反映すべき事項を整理し、条例・公募要項等に反映していく必要があります。
	課題に対する方針	協働事業提案制度については、新規募集は休止し、平成18年度以来のNPO等・区管理職・類似制度を有する自治体調査を踏まえ、課題を整理し協働事業提案制度審査会の中で見直しを行い報告書を作成して次年度の予算に反映させ、25年度にリニューアルスタートが円滑にできるようにします。活動資金助成も更にわかりやすい手引きにします。さらに、新宿NPO協働推進センターの25年4月オープンに向けて、条例・公募要項等を策定します。
	実際の取組	協働事業提案制度は、NPO等・区管理職・類似制度を有する自治体調査を踏まえ、今までの課題を整理した上で見直し案を報告書にまとめ次年度実施に向けての予算に反映できるようにしました。また、活動資金助成については、次年度の募集に向けて、手引き・要領に、解説・記載例を盛り込む等、見直しを行いました。さらに、NPO団体等の活動拠点となる新宿NPO協働推進センター条例を施行させ、指定管理者として一般社団法人新宿NPOネットワーク協議会を選定し、25年4月の開設に結び付けました。
25年度	新たな課題	見直し後の協働事業提案制度が円滑に機能できるようできるように、事業の提案・募集・審査等、制度の見直し事項を着実に実施していく必要があります。また、活動資金助成については、登録NPO法人の活動実態等も踏まえつつ、本制度がさらに活用されるよう、引き続き、制度の周知を図り、NPOからの申請内容のレベルアップを図っていくことが必要です。さらに、4月にオープンした新宿NPO協働推進センターは安定的な施設運営を行うとともに、登録団体を増やして稼働率をあげる必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	見直し後の協働事業提案制度については、NPO団体等の地域活動団体と区の協働をさらに促進していけるよう、NPO等や区職員への周知を徹底していきます。また、協働支援会議で、引き続き、評価のあり方等の検証・検討を行い、地域課題の解決に結びつくよう、制度の実効性を高めていきます。活動資金助成についても、制度の趣旨普及と提案内容のレベルアップに努めます。また、NPO活動交流・支援事業の成果や課題を踏まえつつ、新宿NPO協働推進センターを拠点としたNPO等の活動基盤の強化やネットワークづくりを進めていきます。なお、サイト管理運営については、新宿NPO協働推進センター指定管理事業に位置付け、センター事業と連動させることで、サイト登録団体増加及びサイト情報の充実を図っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	I	個別目標	2	基本施策	①	
計画事業	3	町会・自治会及び地区協議会活動への支援				
目的						
区民や地域団体、NPO、事業者などが連携・協力し、主体的に地域の課題に取り組む、個人の自主性・自律性と相互信頼に基づく、開かれた地域コミュニティの実現を追求し、地域コミュニティが多くの公共的役割を果たす「地域自治のまち」を目指します。						
手段		24年度の実施内容等				
①	【町会・自治会活性化への支援】 a: 区の転入者窓口や建築関連部署での加入促進資料を配布するとともに、若年層やマンション居住者に対して町会活動を知らせるブログ作成を支援します。 b: 町会・自治会保有の掲示板を区が改修し、地域情報発信機能を高めコミュニティを活性化させていきます。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
	実施内容	a: 顔の見える町会長パンフレットの更新及び窓口での配布、ブログ講座の実施(9回)、町会・自治会を対象にした認可地縁団体設立に係る委託相談の実施を行いました。 b: 24年度は、401本の町会・自治会保有掲示板について、区が改修経費を負担し、引き戸を取り付けるとともに改修を行いました。				
②	【地区協議会活動への支援】 a: 地区協議会の課題解決に向けた活動を補助するとともに、タブロイド版広報紙の発行やふれあいフェスタへの参加によりPR活動を推進します。 b: 地区協議会のあり方と財政支援について検討を進めていきます。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
	実施内容	a: 地区協議会PRするためのタブロイド版広報紙を、地区協議会と連携しながら作成・発行しました。また、ふれあいフェスタに参加し、PR活動を行いました。 b: 地区協議会のあり方等の検討については、地区協議会連絡会で、地域団体の活動と連携がどのように図れているかなどを調査し、意見交換を行いました。				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手
	実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	町会・自治会加入率	町会・自治会の加入世帯数					60%(平成27年度末までに)	
2	町会保有掲示板の改修本数	区の補助金により改修した町会保有掲示板数					970本(平成26年度までに)	
3	地区協議会のあり方の検討	各地区の状況を地区協議会連絡会で情報交換し、あり方を検討します。					地区協議会のあり方の検討	
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A		54.4	56.3	58.1	60.0	60.0	
	目標値(変更)B	%						
	実績C		46.9					
	達成度=C/A	%	86.2					
指標2	目標値(当初)A	本	485	485	—	—	970	平成25・26年度実行計画
	目標値(変更)B							
	実績C		401					
	達成度=C/A	%	82.7					
指標3	目標値(当初)A		検討	検討	検討	検討	検討	新たな地域自治組織のあり方検討を踏まえた検討
	目標値(変更)B							
	実績C		検討					
	達成度=C/A	%	—					
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	56,853			56,853	
	特定財源	千円	0			0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	56,853				56,853	
当初予算額	千円	63,954				63,954	
執行率	%	88.9				88.9	
予算現額	千円	63,954				63,954	
執行率	%	88.9				88.9	
担当する常勤職員	人	0.30				0.30	事業費非常勤「コミュニティ推進員」10人の経費は経常事業15で計上
担当する非常勤職員	人	10.00				10.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が、町会・自治会の加入促進に向けた印刷経費や地区協議会活動の経費を負担し、実際の地域での活動は、区民によって行われており、行政と住民の協働の観点から適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	町会加入者を増やすことは地域における自治基盤が広がるという効果があります。また、地区協議会のあり方を検討することは、総合計画の基本目標である「区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち」づくりにつながるため、目標として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	特別出張所や住宅課が転入者に対して町会長自治会長を紹介したパンフレットなどを配布すること、また、建築主に対して当該会長をお知らせし、直接加入を勧めることは、未加入者に対する案内として効果的・効率的です。また、地区協議会への活動助成である「まちづくり補助金」の執行に当たっては、地域住民のボランティアによって担われており、住民自治の推進に向けて効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成24年度の住民基本台帳法改正により、外国人世帯数を分母に加算したことによって、町会・自治会加入率は低下しましたが、加入世帯数は増加しています。また、地区協議会のあり方の検討に向けて、24年度は、前年度に引き続き、地区協議会の活動総括を行う中で、経費を掛けない工夫など補助金の使い方についても課題整理し、補助限度額の見直しを行うなど成果をあげたことから達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	区と町会・自治会の連携した事業により、加入率は低下しましたが、加入世帯数は着実に増加しており、計画どおりに進んでいるといえます。また、地区協議会で多くの地域課題が取り組まれ解決に向けて補助金が効果的・効率的に活用されており、概ね「計画どおり」と評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	新築マンションや戸建て住宅の建築主に対する加入促進支援は進めていますが、賃貸住宅居住者への取り組みが実施されていません。また、今後策定される新しい条例の中で、地域自治組織について規定されることに合わせ、地域の課題に即応できる新たな財政支援制度への移行が求められています。
	課題に対する方針	宅地建物取引業協会新宿支部と連携し、区内の不動産会社などを通じて、賃貸住宅への入居者を対象とした加入促進を行います。また、地域の課題解決に向けて活用されているまちづくり補助金について、地区協議会連絡会での経費を掛けない工夫の論議を受けて、区が10地区を統一したマニュアルを作成し、適正な予算の執行を目指します。
	実際の取組	新宿区町会連合会が宅地建物取引業協会新宿支部と進める連携を支援し、加入を勧める区のチラシを賃貸入居者に配布してもらうよう要望しました。また、現状のまちづくり補助金の運用上の問題点を整理し、「地区協議会まちづくり活動支援補助金交付要綱ガイドライン」を作成しました。さらに、まちづくり補助金の執行について検討し、毎年度不用額が出ていることから、各地区の補助限度額を200万円から、180万円に減額しました。
25年度	新たな課題	平成19年度より、転入者向けパンフレットの配布や、建築主に地元町会への加入案内などに取り組み、成果を挙げてきましたが、更なる加入促進に向けた取り組みが求められています。また、地区協議会の活動が他の地域活動団体の活動と重なっていないか、また、連携が図れないかなど、地域団体の活動を総合調整することが期待されています。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	町会・自治会への支援については、これまでの取り組みに加えて、区の広報紙を活用して、広く町会・自治会活動をお知らせし、未加入の在住者の加入につなげていきます。また、地区協議会については、地区協議会連絡会を通して行ったアンケート調査をもとに、他の地域団体との連携について検討することで、地区協議会のあり方についての検討を進めます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	I	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	4	生涯学習・地域人材ネットワーク制度の整備				
目的						
文化やスポーツ、国際理解や芸術など幅広い分野で、新宿の地域人材を発掘・登録し、地域住民の生涯学習実現の支援と地域社会における人材交流を促進してまいります。このことにより、区民がより質の高い生活を送るために、地域人材・団体による地域還元のための人材交流の基盤を整備します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	<p>a:生涯学習指導者・支援者バンク制度を、人材情報の登録と活用先の拡大を図るだけでなく、登録者同士、区民と登録者、そして区及び財団が互いに情報発信することにより、活動先を拡大するための人材交流の仕組みづくりを行います。</p> <p>b:①の実現のため、平成24年度に、人材情報の適正管理と人材の活用促進につながる、区・財団及び登録者が情報発信でき、また区民が簡単に情報を検索・照会できるシステムを開発・導入します。</p> <p>c:登録者の地域等における活動実態を把握するため、毎年活動調査を行います。この調査結果を、人材情報に適切に融合させることで、人材情報の内容を充実させ、活用の拡大を図ります。</p> <p>d:総合的な人材登録制度として、平成27年度には新宿区における人材情報の検索・紹介窓口を一本化するよう、区の関係部署との調整を行い、他の人材登録制度との融合もしくは検索・照会窓口の共有を進めます。</p>	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	その他
		実施内容	<p>a:新宿シティハーフマラソンや新宿区生涯学習フェスティバルをはじめとする区・財団事業での活用先の拡大を図りました。また、未来創造財団ホームページで登録者情報を公開することにより、区民に向けた制度の周知と活用の促進を図りました。</p> <p>b:人材情報の登録数と活用先の拡大を図るため、新宿未来創造財団が自主財源を活用して人材情報検索・照会システムを自主開発しました。</p> <p>c:年度内で2回、活動調査を実施しました。調査の結果、登録者が実際に区・財団事業や地域において指導や支援、ボランティア等の活動を行った日数が、延べ4,253日ありました。</p> <p>d:新宿区の総合的な人材バンク制度となるように、財団内の他の人材バンク制度(アーティストバンク、通訳・翻訳ボランティア等)と一体的に人材情報の検索・照会ができるシステムを新宿未来創造財団が自主開発しました。</p>			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	人材バンク制度の活用促進	人材バンクを活かして地域活動に参加する					平成27年度までに3,200日	
2								
3								
4								
5								
指標	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初) A	日	2,800	3,000	3,100	3,200	3,200	・新たな仕組みによる人材バンクの活用
	目標値(変更) B							
	実績 C		4,253					
	達成度=C/A		%	151.9				
指標2	目標値(当初) A	%						
	目標値(変更) B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標3	目標値(当初) A	%						
	目標値(変更) B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標4	目標値(当初) A	%						
	目標値(変更) B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標5	目標値(当初) A	%						
	目標値(変更) B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	4,858				4,858	
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	4,858				4,858	
当初予算額	千円	6,969				6,969	
執行率	%	69.7				69.7	
予算現額	千円	6,969				6,969	
執行率	%	69.7				69.7	
担当する常勤職員	人	0.40				0.40	
担当する非常勤職員		0.50				0.50	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本事業は新宿未来創造財団への補助金により実施しています。幅広い分野に渡って生涯学習活動を支援する人材の登録制度であり、幅広い生涯学習活動支援事業を実施している新宿未来創造財団が生涯学習指導者・支援者の活用を図ることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	人材バンク制度は、制度に登録する指導者・支援者の人数を増やすことだけでなく、実際に登録者が地域で生涯学習活動を指導・支援する場と機会を増やすことが、事業の効果を高めることにつながります。より多くの区民がこの人材バンク制度を活用することで、人材の活動の場と機会が増えることにつながります。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿未来創造財団が実施することで、幅広い分野に渡って実施している財団事業で登録者を積極的に活用しています。新宿シティーフランチャイズでのボランティア活動を始め、登録者の継続的な協力を得られる事業が増えています。また、今後新宿未来創造財団が自主開発した人材検索・照会システムの活用が進むことで、登録者の活動の場と機会の増加が期待されます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	新宿未来創造財団が自主開発した人材の検索・照会システムの効果的な活用によって、登録者の活用促進が見込まれるとともに、これまでのような窓口や電話での人材情報の提供や照会に加え、自宅からパソコンでインターネットを介して人材情報の検索・照会ができるようになることで、新たな仕組みでの人材活用が期待できます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿シティーフランチャイズ等、区や新宿未来創造財団が実施している幅広い分野に渡る事業で登録者の活用が進んでいます。また、新宿未来創造財団独自の自主事業である人材情報検索・照会システムの開発と連携することで、より効果的・効率的な人材活用促進が図られるだけでなく、制度が広く周知され、効果的にシステムが運用されることにより、新たな仕組みによる人材の活用促進が期待できることから、計画どおり進捗しています。なお、予算執行率については、登録者手帳及び制度紹介リーフレット増刷の必要が無かったため、執行率が低かったのですが、事業は計画どおり進捗しています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	人材情報公開・検索のシステム化または、効果的な周知方法を検討していく必要があります。また、人材を登録するだけでなく、財団事業や区事業で積極的に人材を活用する受け皿が必要です。このために、登録の仕組みだけでなく、区民同士を積極的に交流させる仕組みづくりが必要となります。
	課題に対する方針	生涯学習指導者・支援者バンクのほか、財団のもつ人材情報(アーティストバンク、通訳・翻訳ボランティア、日本語ボランティア)などを統合するとともに、区民同士の交流を生み出す仕組みづくりをめざし、制度名を「生涯学習・地域人材交流ネットワーク」と改め、新たな運用を開始します。
	実際の取組	新宿未来創造財団が既にホームページを活用して登録者の人材情報を公開していますが、新たに人材情報検索・照会システムを自主開発しました。また、人材の質的充実のためレベルアップ講習会を全8回実施し、延べ124人が受講しました。
25年度	新たな課題	人材情報検索・照会システムの安定的な運用と、システムによる人材情報提供内容の充実が必要です。また、システムを活用した区民や地域からの照会による人材活用の促進のほか、区や新宿未来創造財団の事業においても、このシステムを活用した人材活用を一層促進する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	区や財団事業における活用の促進のほか、区民による登録者の活用を促進することにより、登録者が地域で実際に活動する機会の増加を図ります。また新宿未来創造財団の自主事業である人材情報検索・照会システムの運用と連携し、人材の登録情報を充実させ、区民や地域団体からの照会が増えることによって、制度そのものの活用促進を図ります。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①
計画事業	5	成年後見制度の利用促進			
目的					
認知症高齢者、知的障害者等が判断能力の低下等によって自らの財産管理や日常生活を営むことが困難となった場合に、地域で安心して生活を継続できるように、成年後見制度の積極的な活用を図れる体制をつくります。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	成年後見制度の普及啓発と相談対応、成年後見人の支援、地域ネットワークを活用した情報提供等の実施、運営委員会等の設置・運営等を実施しました。			
②	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	成年後見制度の認知度	成年後見制度の内容を理解している割合 (区政モニターアンケートの結果)					60%	
2	成年後見・権利擁護専門相談件数	成年後見センターで実施する、弁護士、社会福祉士等の専門家による相談実施件数					200件/年	
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	36	38	40	42	42	25年度より 目標値変更 42%→60%
	目標値(変更)B			48	54	60	60	
	実績 C		43.8					
	達成度=C/A		121.7					
指標 2	目標値(当初)A	件	185	190	195	200	200	
	目標値(変更)B							
	実績 C		206					
	達成度=C/A		111.4					
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	32,724				32,724	
特定財源	千円	8,847				8,847	
一般財源投入率	%	78.7				78.7	
事業経費	千円	41,571				41,571	
当初予算額	千円	45,990				45,990	
執行率	%	90.4				90.4	
予算現額	千円	45,990				45,990	
執行率	%	90.4				90.4	
担当する常勤職員	人						
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	判断能力が十分でない人の権利を守り、法律面や生活面での支援を行う成年後見制度の普及を図り、制度の利用支援を行うことは行政の重要な役割です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	成年後見制度の普及啓発にあたり、直接数値として確認できるアンケートによる認知度及び相談件数を指標とすることは適切です。認知度の割合は、区政モニターアンケートの結果において平成23年度49.0%、平成24年度43.8%となっております。そのため目標値については、27年度末の認知度を60%まで引き上げました。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域福祉権利擁護事業で実績があり、成年後見制度に専門性を有している新宿区社会福祉協議会に委託することにより、地域福祉権利擁護事業と連携して、効率的な運営が行われています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	成年後見制度を理解している割合は、内容までは知らなくても「名前だけは知っている」という回答を含めると、年々認知度が高くなっており、目標水準の達成度が高いと言えます。また、成年後見・権利擁護専門相談件数は、年々増加傾向にあり、目標水準の達成度は高くなっています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	成年後見制度を理解している割合が高まるとともに、専門相談の件数も年々増加しており、利用促進が図られています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	「市民後見人候補者の活用に関するガイドライン」による市民後見人への該当事例の選定を行うため、弁護士、司法書士等の専門家を含めた委員で構成する「新宿区成年後見事例検討会」を設置し、円滑な運営を行っていく必要があります。
	課題に対する方針	弁護士、司法書士、社会福祉士を「新宿区成年後見事例検討会」の委員として委嘱し、市民後見人の推薦の可否を決定する仕組みや後見人を支援する仕組み等を検討していきます。
	実際の取組	「新宿区成年後見事例検討会」を開催し、新宿区長が行う後見開始の審判等の請求事例の報告等を行い、検討すべき事例が発生した場合に、速やかに会議を開催することで合意しました。
25年度	新たな課題	市民後見人の活動を促進していくため、市民後見人の養成方法を確定していく必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	新宿区社会福祉協議会と協議の上、養成研修実施計画を作成していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	
計画事業	6	配偶者等からの暴力防止				
目的						
配偶者等からの暴力(DV)は、個人の尊厳を害する重大な人権侵害であるとともに、生命や身体を脅かす犯罪となる行為を含みます。DVによる人権侵害を防止するため、DVは人権侵害であるという認識を深め、配偶者等による暴力のない社会の実現を目指します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	広く一般区民を対象としたDVに関する講座や若者の親世代を対象としたデートDVについての講座を実施	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	講座の実施 年3回うち、1回は若者を対象とする「デートDV」の講座を実施しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	区政モニターアンケートにおけるDVに関する認識度	区政モニターアンケートにおけるDVに関する設問で「DVだと思う行為」の認識度	80%					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		80	80	80	80	80	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	60.3					
	達成度=C/A	%	75.4					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	169				169	
一般財源		0				0	
特定財源							
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	169				169	
当初予算額	千円	279				279	
執行率	%	60.6				60.6	
予算現額	千円	279				279	
執行率	%	60.6				60.6	
担当する常勤職員	人	0.45				0.45	
担当する非常勤職員		0.15				0.15	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	配偶者等からの暴力(DV)は、個人の尊厳を害する重大な人権侵害であるとともに、生命や身体を脅かす犯罪行為でもあります。しかし、区民のDVに関する意識は低く認知度を高めていく必要があることから、区がDVに対する正しい知識や理解を深めるための啓発講座を実施することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	平成22年度に実施した「新宿区男女共同参画に関する区民意識・実態調査」のデータを基に、目標を設定しており、目標設定は適切です。
効果的・効率的な視点	<input type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要	平成24年度は、幅広い年齢層の区民を対象に、一般的なDV啓発講座(基本編)を3回実施しました。受講者からのアンケートの結果では9割以上が満足したと回答しており、DVに関する理解を深めることができたという感想が多く寄せられました。今後は、基本編からさらにステップアップできる内容のものを取り上げたり、若者や学生を対象としたデートDVやDV被害者を支援する側に立った内容の講座を実施するなど内容を工夫していきます。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	講座の内容について、参加者からのアンケートでは9割以上が満足したと回答しており、DVに関する理解を深めることができたという感想が多く寄せられました。しかし、平成24年度に実施した区政モニターアンケートの結果、DVに関する認知度は、平成23年度に実施した「新宿区区政モニターアンケート」と比較し、わずかに増加していますが、まだまだ認知度が高まったとは言えません。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	目標水準を達成することはできませんでしたが、DV啓発講座を計画どおり3回実施し、受講者からのアンケートの結果では9割以上から満足したと回答しており、DVに関する理解を深めることができたという感想が多く寄せられました。配偶者等からの暴力(DV)は、個人の尊厳を害する重大な人権侵害であるとともに、生命や身体を脅かす犯罪行為ですが、区民のDVに関する意識は低く認知度を高めていく必要があります。そのため、今後とも区民に対しDVに対する正しい知識や理解を深めるための啓発講座を継続して実施する必要があります。予算については、当初デートDVについて若者対象講座を予定していましたが、親世代を対象としたことから若者宛案内書の送付が必要なくなったため、執行率が低くなりました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	新宿区男女共同参画及びワーク・ライフ・バランスに関する区民・企業・従業員の意識・実態調査の結果、DVに関する認知度がまだ十分だとは言えません。
	課題に対する方針	配偶者等からの暴力に関する正しい知識や理解を促進するため、幅広い年齢層を対象としたDVに関する講座を年3回実施します。また、そのうち1回は若者を対象としたデートDVに関する講座を実施します。
	実際の取組	計画どおり、幅広い年齢層の区民を対象としたDVに関する講座を実施しました。デートDVについては、親自身が若者のデートDVについて正しい知識を持ち理解を深めることで、早期に子どもの異変に気づき対応できるようにすることが大切であるため、若者の親世代を対象とした内容で実施しました。
25年度	新たな課題	DV講座については、幅広い年齢層の区民を対象とした一般的な内容(基本編)のものを実施してまいりましたので、さらに理解を深めることのできる内容の講座(ステップアップ編)や若者を対象としたデートDV講座を実施するなど、講座内容の充実を図る必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	DV(ドメスティック・バイオレンス)に関する講座を、一般的なもの(基本編)だけではなく、一歩踏み込んだ内容(ステップアップ編)のものや、DV被害者を支援する側の人たちを対象としたもの、若者を対象としたデートDVなど講座の内容を充実させ、系統立てて学習できるように工夫します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	②	
計画事業	7	男女共同参画の推進				
目的						
男女が性別に関わりなく、あらゆる分野に共に参画することができる男女共同参画社会を実現していくため、意識啓発や相談体制の充実、配偶者等暴力防止に向けた取り組みなど、さまざまな施策を積極的に行っていきます。						
	手段		24年度の主な実施内容等			
①	【男女共同参画への意識啓発】 a:男女共同参画講座の開催 b:区民との協働による区民の問題意識を取り入れた講座等の開催及び情報誌の発行 c:小学校高学年向け男女共同参画啓発誌の発行及び配付		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
			実施内容	a:男女共同参画セミナー等の実施(17回) b:区民との協働による学習活動支援(講座13回・フォーラム1回・情報誌3回) c:小学校高学年向け情報誌の配付(区立小学校5年生へ1,536冊配付)		
②	【区政における女性の参画の促進】 女性委員の比率調査の実施		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	①審議会等における女性委員の比率調査の実施(調査結果:36.9%) ②全審議会における女性委員のいる審議会の比率調査の実施(調査結果:91.7%)		
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	家庭生活や職場、地域活動などで男女が平等と感じる区民の割合	区政モニターアンケートにおけるさまざまな分野での男女平等意識での設問で「平等である」の回答率		毎年度50%				
2	審議会等における女性委員の比率	審議会等委員の総数のうち女性委員の占める割合		毎年度40%				
3	全審議会における女性委員のいる審議会の比率	審議会等の総数のうち女性委員のいる審議会等の割合		毎年度100%				
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	38.2					
	達成度=C/A	%	76.4					
指標 2	目標値(当初)A		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	36.9					
	達成度=C/A	%	92.3					
指標 3	目標値(当初)A		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	91.7					
	達成度=C/A	%	91.7					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C	%						
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C	%						
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	5,180				5,180	
一般財源 特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	5,180				5,180	
当初予算額	千円	6,737				6,737	
執行率	%	76.9				76.9	
予算現額	千円	6,737				6,737	
執行率	%	76.9				76.9	
担当する常勤職員	人	1.50				1.50	
担当する非常勤職員		0.70				0.70	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	男女共同参画フォーラムにおける実行委員や情報誌編集委員の公募、各種セミナーの企画や公募団体との共催講座の実施等、区民との協働により男女共同参画事業を進めています。また、男女共同参画推進センターの運営については、団体の代表により構成される運営委員会との協働により企画・運営しています。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	男女共同参画の意識啓発を推進するため、区民が男女平等と感じる割合を把握し、効果的な事業を展開していくことが必要です。アンケート調査における男女平等感や審議会等における委員の男女比率は、区民に分かりやすい指標であると考えています。また、具体的な事業を実施するにあたり指標を設定し、男女共同参画を推進しています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	男女共同参画の意識啓発として、区民との協働を進めながらさまざまなテーマを取り上げ、年間30回以上の講座等を開催しています。受講者アンケートの結果は「満足した内容であった」や「関心と理解が深まった」など好意的な感想が多く寄せられており、効果的・効果的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	「審議会等において一方の性が40%を割らない」という目標値に対する割合は、わずかですが着実に改善しています。しかし、新宿区区政モニターアンケートの結果、家庭生活や職場、地域活動等において男女が平等と感じる区民の割合は、前年度と比較し減少しています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	男女共同参画を目指した法律や制度は整備されてきていますが、多くの分野で固定的な性別役割分担意識や男女の不平等が存在しています。そのため、区は男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを、区民との協働や意識啓発等により継続的かつ着実に推進するよう努めていくことが必要です。 区民への意識啓発や区政への男女共同参画に継続して取り組んだことから、計画通りであると評価します。

進捗状況・今後の取り組み方針

24年度	課題	「審議会等において一方の性が40%を割らない」という目標を達成させるためには、なお一層の取り組みが必要です。また、男女共同参画社会の実現に向け、啓発活動を継続的かつ着実に進めていくことが必要です。
	課題に対する方針	引き続き男女共同参画社会の実現をめざし、啓発活動や情報提供などを地道に取り組むとともに、DV(ドメスティック・バイオレンス)等の新たな課題への対応が必要です。
	実際の取組	審議会等における委員の男女比率調査を行い、新宿区男女共同参画行政推進連絡会議を通して報告を行うとともに協力を依頼しました。また、区職員の意識改革に向けて、男女平等講座(セクハラについて)を実施し、区民に対する意識啓発として、育児ママの再就職準備講座や若者応援講座等を実施しました。なお、DV(ドメスティック・バイオレンス)の講座については、「配偶者等からの暴力防止」(計画事業6)の事業を新設し対応しました。
25年度	新たな課題	引き続き、男女共同参画社会の実現をめざし、啓発活動や情報提供などに地道に取り組む、出産を機に退職した女性のライフプランの形成や再就職支援、防災における女性の視点の重要性など、社会的に問題になっている課題への対応が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	育児ママの再就職準備講座については、新宿区勤労者・仕事支援センターとの連携も視野に入れ、役割分担をしながら効果的・効率的に実施します。その他の講座についても、テーマによっては継続的に実施し、知識を深めることができるよう工夫します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	③
計画事業	8	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進			
目的					
ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等など、働きやすい職場づくりに向けた取組みを推進し、仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランス社会の実現を目指します。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	a:「推進企業」または「推進宣言企業」を認定しました。 b:推進企業認定制度に申請し、希望する企業に最大5回までコンサルタントを無料で派遣しました。 c:働きやすい職場環境づくりのためのセミナーを年3回実施しました。 d:広報、情報誌、ホームページ、パンフレット等による制度周知や東京商工会議所に依頼し事業のチラシをFAXで企業に送信しました。 e:男女共同参画フォーラムの中で優良企業表彰を行い、区民や事業者に向け、啓発と取組み事例の紹介を行いました。			
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数	職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進している企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認定する数	10社/年					
2	企業へのコンサルタント派遣回数	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度に申請した企業にコンサルタントを派遣した回数	60回/年					
3	男性の育児・介護サポート奨励金支給件数	男性の育児・介護サポート企業として登録した企業に対し、奨励金を支給した件数	10件/年					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	社	10	10	10	10	40	
	目標値(変更)B							
	実績 C		5					
	達成度=C/A		%	50.0				
指標 2	目標値(当初)A	回	60	60	60	60	240	
	目標値(変更)B							
	実績 C		30					
	達成度=C/A		%	50.0				
指標 3	目標値(当初)A	件	10	10	10	10	40	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A		%	10.0				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	5,672				5,672	
一般財源		0				0	
特定財源							
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	5,672				5,672	
当初予算額	千円	6,428				6,428	
執行率	%	88.2				88.2	
予算現額	千円	6,428				6,428	
執行率	%	88.2				88.2	
担当する常勤職員	人	1.10				1.10	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進のために、区が認定制度を実施し、区内事業者のワーク・ライフ・バランス推進への取り組みを支援することは適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	「新宿区第二次男女共同参画推進計画」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの推進について目標を設定しました。計画に沿った目標であり適切といえます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	推進企業認定審査やコンサルタント派遣に当たっては、コンサルタント業務委託を活用して対象企業のヒアリングを行い、業種や規模、推進体制など個々の企業の実情に応じたきめ細やかな分析や支援を行うことで効果的・効率的に実施しました。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	昨年度を大きく上回る企業の申請がありましたが、「これから取り組みを推進したい」という「推進宣言企業」が多く、「推進企業」の認定件数は目標に達しませんでした。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	目標水準の達成度は目標値を下回りましたが、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度へ申請した企業は、昨年度の7社から今年度は19社に増え、企業の取り組みへの高まりが見られました。また、優良企業の表彰、コンサルタント派遣、セミナー開催などの事業を着実に実行したことから概ね計画どおりと評価します。

24年度	課題	企業におけるワーク・ライフ・バランス推進のために、ワーク・ライフ・バランス推進優良企業の事例紹介や、企業における推進のメリットの案内、コンサルタント活用の奨励など、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の周知に努める必要があります。そして、申請企業に対しては、進捗状況調査の際にコンサルティング実施による効果測定を行うことも必要となります。また、庁内関係各課との横断的な連携により、認定企業に対する新たなインセンティブについて検討していきます。
	課題に対する方針	新たに策定した「新宿区第二次男女共同参画推進計画」に基づき、新宿区におけるワーク・ライフ・バランス意識の醸成に向け、企業に対しては、くろみんマークの周知・登録推進などの新たな視点を取り入れながらワーク・ライフ・バランス推進支援を継続して行っていきます。
	実際の取組	ウィズ開館30周年記念フォーラムで、ワーク・ライフ・バランス優良企業表彰及び区長とのパネルディスカッションを行い、区民や事業者に向けて、ワーク・ライフ・バランスの啓発と取組み事例の紹介を行いました。また「男性の育児・介護サポート企業応援事業」の周知に関しては、東京商工会議所新宿支部から事業者へFAX送信を依頼したほか、ワーク・ライフ・バランスセミナー参加者にチラシを配布し、説明を行いました。更に、産業振興課と連携し、Bizタウンニュースに事業の掲載を行うなど、事業周知に努めました。
25年度	新たな課題	ワーク・ライフ・バランス推進企業及び推進宣言企業の認定を推進するための支援のあり方について検討が必要です。また、推進にあたっては、企業が得られるメリットを積極的にPRするとともに、コンサルティング実施の効果測定ができるように検討していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	コンサルティング実施の効果を測定するため、ワーク・ライフ・バランス進捗状況報告書やアンケートで、コンサルタント派遣の効果や認定の効果について設問するなど見直しを検討していきます。また、それらを郵送する際、「男性の育児・介護サポート企業応援事業」のチラシを同封するなどし、企業の意識啓発に努めます。更に、宣言企業から認定企業への推進を促進していけるよう検討していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①
計画事業	9	保護者が選択できる多様な保育環境の整備			
目的					
<p>就労機会の増大、価値観やライフスタイルの変化に合わせて、保護者が選択できる保育環境を整備していきます。 私立認可保育所の整備支援や認証保育所への支援、また保育園・幼稚園の子ども園への一元化などを進めることにより、多様で多角的な保育環境の整備を図り、保育園入所待機児童の解消や保護者のニーズに即した保育サービスの提供を目指します。</p>					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	【私立認可保育所の整備支援】 社会福祉法人が設置主体の認可保育園の建設や建替えを支援する	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	民間事業者
	実施内容	(仮称)国立国際医療研究センター内保育園の整備			
②	【認証保育所への支援】 a: 認証保育所の開設準備経費や運営費を補助し、認証保育所の設置を促す b: 認証保育所を利用する区民の保育料の一部を助成	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input checked="" type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	民間事業者
	実施内容	新規開設 1所 保育室からの移行 1所 848人 開設準備経費補助 2所 運営費補助及び保育料助成 22所			
③	【幼稚園と保育園の連携・一元化】 地域の保育需要や地域事情、地域バランス等を考慮し、計画的に整備する	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	民間事業者 行政
	実施内容	柏木子ども園定員拡充、おちごなかい子ども園の開設・分園化準備、区立保育園5園の子ども園化準備、私立子ども園1園の開設準備			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

指標名		定義	目標水準					
1	私立認可保育園の定員増数	民設民営により運営されている認可保育園の定員数	27年度までに241人の増員					
2	認証保育所定員増数	東京都独自の基準を満たし認証を受けた保育所の定員増の数	27年度までに423人					
3	子ども園の開設	幼保一元化による子ども園の開設	27年度末までに区立保育園等の子ども園化の推進(25年度までに6園) 私立子ども園の開設6園					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		0	137	0	104	241	
	目標値(変更)B							
	実績 C	人	0					
	達成度=C/A	%						
指標 2	目標値(当初)A		150	120	120	120	510	(24年度変更)
	目標値(変更)B							
	実績 C	人	63	120	120	120	423	
	達成度=C/B	%	73	115.9				
指標 3	目標値(当初)A		1	6	9	5	21	(24年度変更)
	目標値(変更)B							
	実績 C	園	1	6	2	3	12	
	達成度=C/B	%	100.0					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	572,005				572,005	
一般財源							
特定財源		210,010				210,010	
一般財源投入率	%	73.1				73.1	
事業経費	千円	782,015				782,015	
当初予算額	千円	2,116,387				2,116,387	
執行率	%	37.0				37.0	
予算現額	千円	1,639,596				1,639,596	
執行率	%	47.7				47.7	
担当する常勤職員	人	19.00				19.00	
担当する非常勤職員		2.00				2.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	多様な保育施設の整備を区が主体的に担っていくことは、区の責務であり適切です。また、民間事業者を担い手とした民間活力により、多様な保育ニーズに応えることができるため、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	多様な保育ニーズに対応し、選択の幅を広げる保育サービスの提供を行うという目標設定は、保護者のニーズに応えることになるため適切と評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	私立認可保育所や多様なスタイルや手法による子ども園化により、効果的・効率的に事業が執行されています。また、保護者の所得に応じた助成制度を採用し、効果的・効率的に事業が執行されています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	認証保育所は、平成24年8月に公布された子ども・子育て支援法の給付の対象外となった影響で事業者の応募が少なかったため、目標水準を見直しましたが、既存認証保育所の定員増があったため、見直し後は目標水準を上回ることができました。また、子ども園の開設は、目標水準を達成しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	私立認可保育所は、工事が遅れたため、開設時期が当初予定の平成25年4月から平成25年11月に延期となりました。そのため、24年度中の工事費の支出額は予定より低くなりました。子ども園は、目標数の子ども園を開設することで、保護者が多様な保育環境を選択できる環境の整備を行う事ができました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	待機児童の増加傾向と保護者ニーズに応えるため、これまでの取り組みをさらに進め、多様な手法により計画的に整備していく必要があります。 子ども園については、多様なスタイル、手法により計画的に整備する必要があることから、民間活力の導入も含めた子ども園化を推進していく必要があります。 また、子ども・子育て支援新制度に対応した私立子ども園の運営支援や区立保育園の子ども園化のあり方を検討する必要があります。
	課題に対する方針	地域の保育需要や地域特性、地域バランス等を考慮し、計画的に整備していく必要があります。 また、子ども・子育て支援新制度を踏まえた認定こども園のあり方、手法を検討し、効果的、効率的な子ども園の開設を進めます。
	実際の取組	民間事業者による私立認可保育所の整備支援を行いました。 認証保育所は子ども・子育て支援新制度における位置づけが未だ不明確なことから、事業者の応募が少なく、当初予定の3所開設が1所にとどまりました。保育室から認証保育所への移行は平成24年度ですべて終了しました。 子ども園は、区施設を活用した民間活力の導入による子ども園の設置準備を進めました。また、私立幼稚園の子ども園化への支援を行いました。
25年度	新たな課題	保育園待機児童が急増し、国も都も大胆な待機児童解消対策を打ち出しており、区としても緊急の待機児童解消対策を打ち出す必要があります。あわせて施設整備等については、地域特性、地域バランス等を考慮し進める必要があり、より踏み込んだ目標設定が必要です。 子ども園化にあたっては、保育園・幼稚園の保護者の理解も得る必要があります。それぞれ多様なスタイル、手法により、計画的に整備していく必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	①待機児童対策として緊急に対応できる、賃貸物件による私立認可保育所整備事業、小規模保育整備促進支援事業等の手法により保育施設の整備を進めます。 ②子ども・子育て支援新制度に向けて平成25年度に行う子育て支援サービスのニーズ調査を踏まえ、地域の保育需要や地域特性等を考慮し、保育施設、認定こども園のあり方、手法を検討し、効果的、効率的な保育施設、子ども園の開設を進めます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①	
計画事業	10	学童クラブの充実				
目的						
子どもが様々な体験や遊びをできる「子どもの居場所づくり」を充実し、遊びや自主的な活動を通じて、子どもの成長する力を伸ばしていきます。						
	手段	24年度の主な実施内容等				
①	a:児童指導業務委託を導入 b:民間学童クラブの運営費を助成 c:民間学童クラブの建設費を助成	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input checked="" type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	a:百人町・戸山小学校内・西落合学童クラブ児童指導業務委託の更新を行いました。東五軒町・中町・落合第一小学校内学童クラブの児童指導業務委託事業者を選定委員会で選定しました。 b:エイビージー風の子クラブ・新宿せいが学童クラブ・早稲田フロンティアキッズクラブの運営費の助成を行いました。 c:しんえい学童クラブもくもくの建設費の助成を行いました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	児童指導業務委託箇所数	延長保育を実施する児童指導業務委託を行う学童クラブ数	27年度までに26所					
2	民間学童クラブの箇所数	運営費を助成する民間学童クラブの箇所数	27年度までに4所					
3	利用者アンケートの学童クラブ満足度	利用者アンケートの学童クラブ満足度が70%以上の学童クラブ数	27年度までに26所					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	校	16	3	4	3	26	
	目標値(変更)B							
	実績 C		16					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	所	3	4	4	4	4	25年度しんえい学童クラブもくもく開設により1所増
	目標値(変更)B							
	実績 C		3					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 3	目標値(当初)A	所	16	3	4	3	26	
	目標値(変更)B							
	実績 C		16					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	498,547				498,547	
特定財源	千円	108,183				108,183	
一般財源投入率	%	82.2				82.2	
事業経費	千円	606,730				606,730	
当初予算額	千円	635,011				635,011	
執行率	%	95.5				95.5	
予算現額	千円	624,517				624,517	
執行率	%	97.2				97.2	
担当する常勤職員	人	20.20				20.20	
担当する非常勤職員		0.80				0.80	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	子どもの居場所づくりを充実させるためには、区の既存施設の活用や施設のあり方を見直す中で整備する必要があり、区が担っていくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	延長利用の要望に応えるため、学童クラブ全所に児童指導業務委託を導入する目標設定となっており適切です。また、学童クラブの定員オーバー解消等のため、必要な地域に民間学童クラブを開設する目標設定となっており適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	業務委託を行い利用時間を延長することが可能となったほか、コストの削減も図ることができ、効果的・効率的に業務を遂行しています。また、各委託実施学童クラブごとに運営協議会を作り、事業内容の評価を行っています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	学童クラブの開設・業務委託について目標水準を達成しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	学童クラブの業務委託による保育時間の延長、新たな学童クラブの開設など、子どもの居場所の充実のための事業は計画通りに進んでいます。また、保護者や地域代表からなる運営協議会の利用者アンケートや、利用者懇談会、ご意見箱等様々な手法で利用者の要望を把握し、内容の充実を図っています。

24年度	課題	様々な体験や遊びが出来る「子どもの居場所」を充実させるために、委託学童クラブにおいては、区と事業者が情報共有し、学童クラブ全体で切磋琢磨して事業運営を行うことが必要です。また、学童クラブがより一層、質の高いサービスが提供できる子どもの居場所となるよう、引き続き課題検討を行い、効率化と充実を図る必要があります。
	課題に対する方針	質の高い居場所の提供を行うため、委託学童クラブにおいては、区と事業者が情報共有し、学童クラブ全体で切磋琢磨して事業運営を行います。また、学童クラブがより一層充実した子どもたちの居場所となるよう、引き続き課題検討を行い、統合・拡充等を視野に入れながら、居場所作りの充実を図っていきます。
	実際の取組	学童クラブ事業者が、当初の計画どおりの内容で運営を行っているか、区職員の巡回により継続的に確認しています。加えて指定管理児童館館長会や委託学童クラブリーダー会議の開催、区主催研修への参加促進、区立児童館等への体験研修、児童館合同発表会の開催などにより情報共有や総合交流の機会を作り、適宜改善を行いました。また、子どもの居場所として、放課後子どもひろば、児童館及び学童クラブの委託導入に際し、同一小学校内の学童クラブと放課後子どもひろばは、同一事業者による委託化を行いました。さらに、より一層充実した子ども居場所となるよう、委託学童クラブにおいては各学童クラブの運営委員会にて課題検討を行い、改善を図りました。
25年度	新たな課題	様々な体験や遊びが出来る「子どもの居場所」を充実させるために、委託学童クラブにおいては、区と事業者が情報共有し、学童クラブ全体で切磋琢磨して事業運営を行うことが必要です。また、子どもの成長を第一に考える視点に立った事業運営を行うよう、子ども達に様々な遊びを提供しており、アンケート等を通じて利用者の要望を把握しています。子ども達が成長していることを実感できるよう、児童館の合同発表会や合同ドッチボール大会などへの参加を促すとともに、サービス面についての目標を設定し満足度70%以上の学童クラブを目指します。また、法改正により平成27年度から、学童クラブの対象が6年生までとなります。新法に対応するため、25年度に需用数の調査を行います。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	今後も子どもたちにとってよりよい居場所となるよう充実させるとともに効率化を図り、延長利用など利用者のニーズに応じて、学童クラブの拡充と委託化を進めていきます。また、利用者アンケートや、利用者懇談会、ご意見箱等様々な手法で利用者の要望を把握しながら、子どもの成長を第一に考える視点に立ったプログラムを展開するよう、事業者に助言していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①	
計画事業	11	外国にルーツを持つ子どものサポート				
目的						
『外国にルーツを持つ子どもの実態調査』の結果を分析し、外国にルーツを持つ子どもの学習支援・生活支援の具体的施策を構築することで、教育環境の向上を図ります。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	a:平成23年度の実態調査結果及び施策検討状況を報告するためシンポジウムを開催します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
	b:外国にルーツを持つ子どものサポート施策検討組織の設置、具体的施策の検討を行います。	実施内容	a:「外国にルーツを持つ子どものサポート」フォーラムを3月に開催しました。 b:施策検討会とそれに係る作業部会を設置し、検討しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	シンポジウムの開催	「外国にルーツを持つ子どもの現状とサポート」についてのシンポジウムの開催回数	5回					
2	教育委員会、子ども家庭部と連携した具体的施策の検討	「外国にルーツを持つ子どもの実態調査」の結果を踏まえた検討組織を設置し、具体的施策を検討	24年4月検討組織を設置 25年度施策の具体化と予算計上					
3	具体的施策の実施	横断的な組織による具体的施策の検討及び実施	事業の実施					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	回	5	—	—	—	5	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A		%	20.0				
指標 2	目標値(当初)A	%	検討	検討				24年7月施策検討会を設置 25年3月庁内推進会議幹事会の部会へ位置付け
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討					
	達成度=C/A		%	—				
指標 3	目標値(当初)A	%	—	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	平成25年度から就学案内の多言語化 進路予定調査の実施
	目標値(変更)B							
	実績 C		—					
	達成度=C/A		%	—				
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	95				95	
一般財源		0				0	
特定財源							
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	95				95	
当初予算額	千円	2,044				2,044	
執行率	%	4.6				4.6	
予算現額	千円	2,044				2,044	
執行率	%	4.6				4.6	
担当する常勤職員	人	0.50				0.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区内には、小学校1年生から中学校3年生までの学齢期にあたる外国にルーツを持つ子どもが約2,000人(1,500世帯)暮らしています。行政として、こうした子どもたちの教育環境を整え、支援していく必要があるため、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	庁内で施策検討会を開催し、具体的施策を検討していくとともに、地域に対して、シンポジウム等を通して外国にルーツを持つ子どもについて理解を深める機会を提供することは、内外ともに支援を進める点において有効であるため、目標設定として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	外国にルーツを持つ子どものサポートを行うことにより、子どもが地域で健全に育っていくことが期待でき、よりよい地域社会をつくっていくことにつながります。施策検討会では教育委員会や子ども家庭部と連携し、横断的な施策検討を行っていることから、効果的・効率的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	施策検討会を立ち上げただけでなく、作業部会も開催し実務者レベルの検討も進めています。また、シンポジウムでは、学識経験者、外国人コミュニティ、留学生、支援団体、ボランティア等が意見交換を行い、地域での理解を深めることができたので、達成度は高いと言えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	シンポジウムの開催回数は目標5回より回数減となったものの、開催したシンポジウムでは、外国にルーツを持つ子どもについての理解を深めることができました。実態調査の結果を受け、施策検討会を立ち上げ、課題の共有や具体的施策の検討を行いました。平成25年度以降、実施可能なものから随時施策に反映していく必要があります。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	外国にルーツを持つ子どもの中には、日本語が理解できず学校での授業についていけなかったり、コミュニケーション不足から学校で孤立する子どもが存在します。学校や教育センターでの日本語サポート指導や、ボランティアによる放課後の日本語・学習支援を展開していますが、こうした子どものサポートがまだ十分とはいえません。
	課題に対する方針	行政全体で外国にルーツを持つ子どもに係る課題を共有し、横断的な体制で検討する必要があるため施策検討会を設置しました。さらに、外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上について新宿区多文化共生まちづくり会議へ諮問しました。外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上部会において議論・提言されるサポート施策のうち、対応可能なものから施策化していく必要があります。
	実際の取組	外国にルーツを持つ子どもに係る課題を地域で共有し、地域全体で子どもの育ちをサポートするため、シンポジウムを開催しました。また、こうした課題を行政全体で共有し、横断的な体制で施策検討を進めるなかで、新宿中学校への日本語学級の設置、教育委員会からの就学案内の多言語化、進路予定調査の実施などに取り組んでいくとの方針をまとめました。
25年度	新たな課題	新宿区多文化共生まちづくり会議の外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上部会において、外国にルーツを持つ子どもの就学状況についてさらに把握する必要があることが指摘されています。引き続き会議で検討していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	新宿区多文化共生まちづくり会議において課題やサポート施策について議論を進め、それに基づき25年度中に中間のまとめを行い、26年度に答申を行います。また、その議論の中で提言されたものうち可能なものから随時施策へ反映していきます。また、シンポジウムの終了に伴い、予算を精査し、効果的な施策の実現を目指します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	12	子ども・若者に対する支援の充実				
目的						
<p>子ども・若者の支援を行う様々な機関がネットワークを形成し、それぞれの専門性を生かした発達段階に応じた支援を効果的かつ円滑に実施するしくみを作るため、現行の子ども家庭サポートネットワークに就労関連の機関を加えます。</p> <p>また、子ども・若者に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言と、適切な関係機関の紹介を行うため、既存の各種相談窓口を活用して、総合的な相談に応じられる仕組みを整備します。</p>						
手段		24年度の実施内容等				
①	a:子ども家庭サポートネットワークの「子ども家庭・若者サポートネットワーク」への発展改組 b:子ども・若者総合相談窓口の新規設置	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
		実施内容	a: 現行の子ども家庭サポートネットワークに若者の自立支援を目的とした部会を新たに加え、子どもから若者までを支援するためのネットワーク機能を持たせました。 b: 子ども・若者に係る相談に応じている区内の既存の相談機関15所を子ども・若者総合相談窓口として整備し、24年8月に開設しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	独身期(40歳未満の独身者)の区民が、生活における心配ごとがないと考える割合	区民意識調査で「生活における心配事」についての12個の設問に対し、独身期(40歳未満の独身者)の区民が「自分は心配ない」とする平均回答率	45%(27年度末)					
2	子ども・若者支援機能の整備	子ども家庭サポートネットワークに、「若者自立支援部会」を設置する	若者自立支援部会の設置(24年度)					
3	子ども・若者総合相談窓口の設置	子ども・若者に係る相談に応じている区内の既存の相談機関15所を子ども・若者総合相談窓口として整備し、開設する	子ども・若者総合相談窓口の設置(24年度)					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	48.7					
	達成度=C/A	%	108.2					
指標 2	目標値(当初)A		1				1	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 3	目標値(当初)A		1				1	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	1,688				1,688	
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	1,688				1,688	
当初予算額	千円	2,428				2,428	
執行率	%	69.5				69.5	
予算現額	千円	2,434				2,434	
執行率	%	69.4				69.4	
担当する常勤職員	人	0.30				0.30	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	子ども・若者に対する支援の充実は、区が主体となりつつも、民間機関(サポートネットワークは医療機関、民生委員・児童委員など。相談窓口は勤労者・仕事支援センターなど)や他の行政機関(警察、児童相談センター外)等、多様な主体が連携を強化し事業を進めていくことが重要です。区がサービスを負担し、民間機関や他の行政機関等と共に担い手となることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	若者の自立を促進するには、若者への支援体制を整え、安心して生活できる環境を作ることが重要です。子ども・若者が困難と感じている課題を解決するとともに、独身期の区民が心配を抱えずにすむ割合を目標として設定していることは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	子ども家庭・若者サポートネットワークについては、従前の子ども家庭サポートネットワークを発展改組し、新たに若者自立支援部会を設置することにより、子どもから若者までを支援するためのネットワーク機能を持たせることができました。 子ども・若者総合相談窓口については、既存の相談窓口を活用し、総合的に相談に応じて情報提供及び助言を行うとともに、併せて連携の仕組みを構築し、より適切な関係機関に繋げることができました。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	子ども家庭・若者サポートネットワークについては、新たに若者自立支援部会を設置することにより、子どもから若者まで切れ目のない連携体制や情報共有体制の充実・強化を図ることができました。 子ども・若者総合相談窓口については、勤労者・仕事支援センター、若年者就労支援室(あんだんて)、子ども総合センター、各保健センター、教育センター等、子ども・若者に係る相談に応じている既存の相談機関を活用し、子ども・若者に対する総合的な相談に応じて情報提供及び助言等を行いました。併せて、連携の仕組みを構築し、より適切な関係機関につなげました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	子ども家庭・若者サポートネットワークについては、子どもから若者へ成長する過程において支援が途切れることを防ぐとともに、困難に陥った若者を早期に見つけ、課題が深刻化する前に解決につなげる支援を行うための基盤を構築することができました。 子ども・若者総合相談窓口については、相談の一次的受け皿となり、対応が難しい案件については他の専門機関につなぐことにより、幅広い分野にまたがる子ども・若者の相談に関して、総合的かつ効率的に対応することができました。 なお、子ども・若者総合相談窓口において、職員用ハンドブック作成を当初の委託から自主作成としたことや、案内用看板作成費の残により、予算執行率がやや低くなっています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	子ども・若者を支援する様々な機関がネットワークを形成し、それぞれの専門性を生かした発達段階に応じた支援を行っていくことが求められています。 また、子ども・若者を支援する専門機関が連携して、各窓口で様々な相談に総合的に対応し、一貫した支援ができるようにする必要があります。また、年齢や課題解決の段階別に対応し、適切な支援機関へ円滑に切れ目なくつなげられる体制を作る必要があります。
	課題に対する方針	子どもから若者へ成長する過程において支援が途切れることを防ぐとともに、困難に陥った若者を早期に見つけ、課題が深刻化する前に解決につなげる支援を行うための基盤を構築します。 また、新たに設置する子ども・若者総合相談窓口が相談の一次的受け皿となり、対応が難しい案件については他の専門機関につなぐことにより、幅広い分野にまたがる子ども・若者の相談に関して、総合的かつ効率的に対応していきます。
	実際の取組	子ども家庭サポートネットワークに新たに若者自立支援部会を設置し、子ども家庭・若者サポートネットワークとして発展改組し、子どもから若者までを支援するためのネットワーク機能を持たせました。 また、子ども・若者に係る相談に応じている区内の既存の相談機関15所を子ども・若者総合相談窓口として整備し、24年8月に開設しました。
25年度	新たな課題	子ども・若者の抱える課題に対して、切れ目のない細やかな支援を行うために、各相談機関がいっそう連携を深めていくとともに、相談窓口をさらに周知していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	子ども家庭・若者サポートネットワーク及び子ども・若者総合相談窓口サービスを運営・実施していくことにより、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対する支援を、引き続き効果的かつ円滑に実施していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②
計画事業	13	地域における子育て支援サービスの充実			

目的
 地域の中で安心して、子育てができ、子どもが健やかに育つように、子育てに関する相談体制や子育て支援サービスの充実を図ります。

手段		24年度の主な実施内容等				
①	子ども家庭支援センターの拡充 a:虐待防止の取り組みを含めた要保護児童支援の仕組みを充実させるため、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整備します。 b:中高生の居場所や子育てにかかわる地域活動の場を拡充します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	子ども総合センター・子ども家庭支援センター4所の運営			
②	一時保育の充実 認可保育所・子ども園の開設や改修の際、可能な場合に専用室型一時保育室を整備します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input checked="" type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	専用室型一時保育室1所開設(柏木子ども園)			
③	ひろば型一時保育の充実 身近なところで短時間、乳幼児を預かることにより、在宅で子育てしている家庭を支援します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input checked="" type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	ひろば型一時保育を3か所実施			
④	絵本でふれあう子育て支援事業 保健センターで実施している乳幼児健診の際に読み聞かせと絵本の配布を行います。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	3~4か月児健診時の読み聞かせと絵本配付 3歳児健診時の読み聞かせと図書館で絵本配付			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	子ども家庭支援センター数	子育てに関する総合相談や児童虐待防止事業を行う子ども家庭支援センター機能と児童館機能を併せ持った子ども家庭支援センターの開設数					26年度までに5か所	
2	専用室型の実施箇所数	一時保育の専用室を備えた施設の箇所数					27年度までに18園	
3	ひろば型一時保育の利用人数	ひろば型一時保育の年間延利用人数					24年度に2,520人	
4	3~4か月児健診での読み聞かせ参加者の割合	保健センターで実施する乳幼児(3~4か月児)健診の際の乳幼児に対する読み聞かせ参加者の割合					27年度に80%	
5	3歳児健診での読み聞かせ参加者の割合	保健センターで実施する3歳児健診の際の3歳児に対する読み聞かせ参加者の割合					27年度に50%	
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	所	4	0	1	0	5	
	目標値(変更)B							
	実績 C		4					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	園	1	3	1	4	9	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 3	目標値(当初)A	人	2,520	3,240	3,560	3,920	13,240	
	目標値(変更)B							
	実績 C		2,947					
	達成度=C/A		%	116.9				
指標 4	目標値(当初)A	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C		72.0					
	達成度=C/A		%	90.0				
指標 5	目標値(当初)A	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C		49.0					
	達成度=C/A		%	98.0				

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	355,148				355,148	
特定財源	千円	58,245				58,245	
一般財源投入率	%	85.9				85.9	
事業経費	千円	413,393				413,393	
当初予算額	千円	426,461				426,461	
執行率	%	96.9				96.9	
予算現額	千円	438,767				438,767	
執行率	%	94.2				94.2	
担当する常勤職員	人	58.80				58.80	
担当する非常勤職員		17.00				17.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	行政が主体となって行わなければならない相談支援などの事業は区が行い、民生・児童委員や区民の子育て支援団体・サークルとの連携が必要なものについては、協働により事業を進めているため適切です。また、所管が複数にわたる事業については、連携を密にして取り組んでいます。専用室型一時保育室は、利用サービスに見合った費用負担があり適切です。読み聞かせは地域で活動しているボランティア等により行われ、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	4か所の子ども家庭支援センターが、地域バランスを配慮し設置されています。また、ひろば型一時保育は年々高まる利用数を換算し目標設定を行っているため適切です。新たな専用室型一時保育室の開設は、増加している需要に対応するため、適正な目標設定です。また、親から子へ読み聞かせを行うことは、子どもの読書活動を推進するために重要であり、地域の中で安心して子育てができ、子どもたちが健やかに育つきっかけにもつながり、適切と評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	行政が主体となりながらも、一部業務委託を取り入れるなど、効率的な事業運営を行っています。また、業務委託を実施した事業については、業務水準を維持するため、区が責任を持って監督・指導しています。また、これまで専用室型一時保育室が無かった柏木地区に新たに開設するなど、地域バランス面からも効果的・効率的にサービスを拡充しています。読み聞かせについては、出生後、最初に保護者等が集まる健診の機会（3～4か月児健診）、多くの保護者が集まる健診の機会（3歳児健診）に実施することができ効果的・効率的です。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	4か所の子ども家庭支援センターは、連携を図りながら円滑に運営ができています。また、ひろば型一時保育は目標値を上回りました。専用室型一時保育室は新たに1所開設し、目標水準を達成しました。読み聞かせは、大勢の親子が集まる機会を利用して実施し、90%以上の達成率になっています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	子ども総合センター・子ども家庭支援センターは、地域における子育て支援の拠点として、児童相談センターや民生・児童委員等との連携や協働を行いながら、子ども家庭相談の運営ができています。また、ひろば型一時保育については、計画を上回る利用者数となりました。専用室型一時保育室は当初の計画どおり、新たに1所開設し、一時保育の充実を図りました。読み聞かせは、母子健康保健事業の中で、受診率の高い3～4か月児健診の機会に保護者に対して絵本の配付と読み聞かせを行うことができ、3歳児健診時での読み聞かせも計画どおり実施することができました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	子ども総合センター・子ども家庭支援センターが連携を図りながら適切なサービス提供を行っていく必要があります。また、地域バランスを考慮した子ども家庭支援センターの開設、ひろば型一時保育事業の実施が必要となっています。専用室型一時保育については、増加している需要を満たすため、地域バランスを考慮しながら、引き続き、拡充を検討していきます。読み聞かせについては、多くの親子が絵本を介してふれあい、子どもが読書活動に親しめる環境づくりを継続して実行する必要があります。
	課題に対する方針	26年度に5か所目となる子ども家庭支援センターの開設に向け取り組みを進めていきます。また、区内4か所目のひろば型一時保育室の開設を行っていきます。専用室型一時保育については、増加している需要を満たすため、拡充を検討していきます。読み聞かせについては、引き続き4保健センターでの各月1回の乳幼児健診（3～4か月児健診と3歳児健診）の際に読み聞かせと絵本の配付（3歳児へは図書館で配付）を行います。
	実際の取組	26年度に角筈地域に子ども家庭支援センターを開設するための取り組みを進めています。25年度中に落合地域にひろば型一時保育を開設に向けた取り組みを行っています。専用室型一時保育については、新たに1所開設するとともに、25年度計画の3所開設の準備を進めました。読み聞かせは、乳幼児健診の際に定期・継続的に読み聞かせと絵本の配付を行うことができました。
25年度	新たな課題	他のひろば型一時保育と比べ、開設時間が短くなっている榎町子ども家庭支援センターひろば型一時保育の利用時間を、延長する必要があります。北新宿第二児童館を機能転換し、計画通り子ども家庭支援センターを開設する必要があります。専用室型一時保育については、増加している需要を満たすため、引き続き、拡充を検討していきます。絵本の読み聞かせは、子どもの読書活動の出発点として大変重要なため、乳幼児健診の際の読み聞かせ参加者の割合について、保健センターと一層連携し協力していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	26年度に、(仮称)北新宿子ども家庭支援センターを開設することや、榎町子ども家庭支援センターにおけるひろば型一時保育の利用時間の拡大について準備を行います。専用室型一時保育については、増加している需要を満たすため、引き続き、拡充を検討していきます。読み聞かせについては、乳幼児健診の際の読み聞かせと絵本の配付を継続して行うとともに、健診時における親子の参加誘導について、保健センターと一層連携し協力していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	①
計画事業	14	学校の教育力の向上			
目的					
子どもの生きる力を伸ばす学校教育を充実させるためには、学校の教育力の向上を図ることが必要です。 学校が自主性・自律性を発揮しながら、教員の指導力向上や地域の実態・特色を活かした創意・工夫ある教育活動の実践が推進できるよう支援することで、学校の教育力の向上を高めていくことを目的としています。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	【学校支援体制の充実】 a:学習指導支援員(区費講師)の配置 b:学校支援アドバイザー(退職校長等)の派遣 c:区の教育課題を踏まえた研究校の指定 d:学校表彰制度の創設	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	a:区費講師を学校の実情を踏まえ配置(51人) b:学校支援アドバイザーの派遣(7人)による若手教員やミドルリーダーの育成 c:教育課題研究校の指定及び研究(2校) d:学校表彰制度の検討			
②	【学校評価の充実】 a:学校評価検討委員会の設置 b:教職員等による自己評価、保護者・地域住民等による学校関係者評価の実施 c:学識経験者等による第三者評価の実施	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	a:学校評価検討委員会の設置 b:自己評価、学校関係者評価の全校実施 c:第三者評価を20校で実施(2年に1度実施)			
③	【特色ある教育活動の推進】 「特色ある学校づくり教育活動計画」や各校の教育目標に沿った、計画的な学習活動の実施	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	学校の主体性や地域の実態・特色を活かした創意・工夫ある教育活動の実践			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

		指標名	定義	目標水準					
1	教育課題研究校・モデル校の発表会に参加した人数	教育課題研究校・モデル校の発表会に参加した人数	700人/年						
2	評価項目見直し等による新たな学校評価のしくみの確立	学校運営の改善・発展につながる新たな学校評価を全校(40校)で実施	27年度末までに学校評価の新たなしくみで全校実施						
3	児童生徒・保護者アンケートの結果	児童生徒・保護者アンケートに関する学校における活動の理解度	70%以上						
4	第三者評価の状況	学校の主体性や地域の実態・特色を活かした創意・工夫ある教育活動が実践されていると評価された学校の割合	70%以上						
5									
		達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	計画	人	700	700	700	2,800	教育課題研究校・モデル校の発表会に参加した人数	
	目標値(変更)B								
	実績 C	計画							
	達成度=C/A	%							
指標 2	目標値(当初)A	検討	%	5	50	100	100	学校評価を新たなしくみで実施した学校の割合(25年度2校/40校、26年度20校/40校)	
	目標値(変更)B								
	実績 C	検討							
	達成度=C/A	%							
指標 3	目標値(当初)A		%	70.0	70.0	70.0	70.0	理解度の割合	
	目標値(変更)B								
	実績 C			90.3					
	達成度=C/A	%		129.0					
指標 4	目標値(当初)A		%	70.0	70.0	70.0	70.0	学校数の割合	
	目標値(変更)B								
	実績 C			90.0					
	達成度=C/A	%		128.6					
指標 5	目標値(当初)A		%						
	目標値(変更)B								
	実績 C								
	達成度=C/A	%							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	171,552				171,552	
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	171,552				171,552	
当初予算額	千円	190,641				190,641	
執行率	%	90.0				90.0	
予算現額	千円	190,641				190,641	
執行率	%	90.0				90.0	
担当する常勤職員	人	0.90				0.90	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校の教育力を高めるために、区費講師の配置、学校支援アドバイザーの派遣、地域の実態・特色を活かした創意・工夫ある教育活動の実践、そして、学校の関係者が主体的にかかわる学校評価のしくみを構築していくことは区の責務であり、適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校評価を活用し、学校への支援体制、地域の実態・特色を活かした創意・工夫ある教育活動の実践等について、学校が常に「改善」を続け、教育力を高めていくことは重要です。学校の関係者が主体的にかかわる新たな学校評価のしくみを確立していくことは、適切な目標設定と評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区費講師を配置することにより、個に応じた指導の充実を図るとともに校務の一層の効率化が図られています。また、学校支援アドバイザーを派遣し、若手教員やミドルリーダーを直接的に指導することにより効果的に指導力を高めています。さらに、学校評価にマークシートを活用し、短時間に集計分析を行うなど、課題把握から改善に向けて効率化が図られています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	今後の学校評価の方向性を示すことができ、区費講師の配置、学校支援アドバイザーの派遣も計画どおり実施できています。また、全校が、地域の実態・特色を活かした創意・工夫ある教育活動の実践を行い、その充実を図っており、達成度は高いと判断します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	学校評価の実践モデル校における検証や教育課題研究校の発表に向けての取組みなど計画的に進めています。また、全校で地域の実態・特色を活かした創意・工夫ある教育活動の実践、例えば、金管バンドの活動や伝統文化の阿波踊り等の実践、防災訓練の地域参加等様々な場面で展開され、第三者評価等でも学校の教育力を高めるための取り組みとして評価されているため、順調に進行していると判断します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	区費講師の配置、学校支援アドバイザーの派遣、そして学校における地域の実態・特色を活かした創意・工夫ある教育活動の実践を行ってきました。今後は、これらの教育活動を一層充実させるための学校評価の在り方が課題となっています。
	課題に対する方針	学校評価をコミュニケーション・ツールとして活用し、保護者・地域など学校の関係者が主体的にかかわる新たなしくみを構築することで、学校が主体性を発揮し、創意・工夫ある教育活動の実践を充実させるとともに、学校の教育力を一層高めていきます。
	実際の取組	学校評価検討委員会を設置し、学校の関係者が学校評価を通じて、主体的に教育活動にかかわり、学校が自ら改善を図れるような学校評価のしくみの方向性が示されました。
25年度	新たな課題	学校の関係者が主体的にかかわる学校評価のしくみの方向性が示されましたが、学校評価というツールを活用し、学校の教育力の向上につながるしくみを構築するため、モデル校における具体的な運用について課題を整理していく必要があります。また、各校共通の評価指標の作成についても課題となっています。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	25年度に学校評価実践モデル校2校を指定します。モデル校において、新しい学校評価のしくみについて検証し、アンケートの質問項目の整理、授業評価の方法・内容、学校評価への保護者・地域等の主体的なかわりの在り方等成果を全校で共有します。学校における地域の実態・特色を活かした創意・工夫ある教育活動や学校支援体制についても評価し、改善を図り、学校の教育力を高めていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	①	
計画事業	15	特別な支援を必要とする児童・生徒への支援				
目的						
学校教育において、通常の学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)や高機能自閉症等の発達障害のある児童・生徒、外国籍の児童・生徒、不登校の児童・生徒など、特別な支援を必要とする児童・生徒のさまざまな教育的ニーズに対して適切な対応が図られるよう、児童・生徒や学校に対して支援を行うほか、支援を行うための教育環境の整備を行います。						
	手段		24年度の主な実施内容等			
①	巡回指導・相談体制の構築 a:医師・学識経験者や心理職などの専門家による支援チームが学校を巡回し、発達障害のある児童・生徒等に対する適切な支援等について指導・助言します。 b:特別支援教育推進員(区費講師)の拡充 c:特別支援教育課題検討委員会の設置 d:学生ボランティアの派遣		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	・専門家による支援チームの巡回相談(各校 年3回) ・特別支援教育推進員(区費講師)の学校への派遣(22名) ・特別支援教育課題検討委員会における課題の検討(検討委員会7回、学校運営部会8回、教育支援部会5回) ・局内の特別支援教育に係る組織の再編・統合を決定		
②	情緒障害等通級指導学級の設置 落合第一小学校について、平成24年度に幼稚園舎を改築し、平成25年度に開設します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
			実施内容	・旧幼稚園舎の解体及び校舎の増改築(落合第一小学校)		
③	日本語サポート指導 a:日本語サポート指導の実施 b:日本語適応指導員(学校生活への適応指導)の派遣 c:日本語学習支援員(教科指導)の派遣 d:日本語検定の実施		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
			実施内容	・日本語サポート指導の実施(40名) ・日本語適応指導員の派遣(64名) ・日本語学習支援員の派遣(98名) ・日本語検定の実施(50名)		
④	児童・生徒の不登校対策 a:不登校対策委員会及び担当者連絡会の開催 b:「小中連携シート」や「未然防止シート」の活用 c:スクールソーシャルワーカーの活用 d:家庭と子供の支援員による学校復帰や未然防止のための家庭への支援		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	・不登校対策委員会の開催(3回) ・不登校担当者連絡会の実施(5回) ・「新宿区不登校対策マニュアル」 ・「小中連携シート」の各学校での活用 ・スクールソーシャルワーカーの定期的な学校訪問		

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	専門家による支援チームの派遣回数	幼稚園、小・中学校全校に対し専門家による支援チームを1校あたり年3回派遣 123回					100%	
2	落合第一小学校内幼稚園舎の増改築	落合第一小学校内幼稚園舎の増改築工事を実施し、新校舎での通級指導学級を開設すること					24年度までに1校	
3	日本語を母語としない子どもの日本語の習得度	日本語サポート指導終了後の日本語検定7級(小学校低中学年程度)の得点率					70%以上の得点をとる児童生徒の割合が70%以上	
4	不登校出現率	不登校出現率(%)=不登校児童・生徒数/全児童・生徒数(不登校児童・生徒数:年間30日以上欠席した者)					小学校:0.23% 中学校:2.14%	
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	回	123	123	123	123	123	
	目標値(変更)B							
	実績C		125					
	達成度=C/A		%	101.6				
指標2	目標値(当初)A	校	1				1	
	目標値(変更)B							
	実績C		1					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標3	目標値(当初)A	%	70	70	70	70	70	帰国や転校などがあり全員が日本語検定を受験していません。
	目標値(変更)B							
	実績C		88					
	達成度=C/A		%	125.0				
指標4	目標値(当初)A	%	0.60	0.45	0.30	0.23	0.23	数値は小学校(中学校は3.33%)
	目標値(変更)B							
	実績C		0.44					
	達成度=C/A		%	126.7				

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	344,617				344,617	
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	344,617				344,617	
当初予算額	千円	418,172				418,172	
執行率	%	82.4				82.4	
予算現額	千円	404,995				404,995	
執行率	%	85.1				85.1	
担当する常勤職員		3.88				3.88	
担当する非常勤職員	人						

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	<p>よりきめ細やかな指導及び支援を行うために、区が専門家による支援チームの巡回相談や特別支援教育推進員の派遣、情緒障害等通級指導学級の設置を行う必要があり、適切であると評価します。</p> <p>また、児童・生徒が生き生きと学校生活を送ることができるよう、学校の教育活動の充実を図ることは区の責務であり、適切であると評価します。</p>
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	<p>きめ細やかな指導及び支援を行うためには、専門家を学校に派遣する必要があります。不登校対策については、学校への欠席が長期化する児童・生徒の数を減少させるとともに、新たに児童・生徒が不登校となることがないように未然防止に努めることが重要です。また、情緒障害等通級指導学級による指導を必要とする児童が増加する中で、待機児童が発生しないように努めることが重要です。これらのことから、適切であると評価します。</p>
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	<p>特別な支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの様々なニーズに対応した支援となっているため、適切です。</p>
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	<p>全ての指標でほぼ目標を達成しており、達成度は高いです。</p>
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	<p>特別な支援を必要とする児童・生徒に対して適切な支援が計画どおり行われています。また支援を行うための教育環境の整備も計画どおりに進んでいます。</p>

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	<p>特別支援教育を巡る諸課題に対応し、総合的な特別支援教育推進体制を構築するための方向性や具体的方策について検討する必要があります。また、支援が必要な児童・生徒の増加に対応するため特別支援教育推進員(区費講師)を増員する必要があります。また、日本語サポート指導を一層ニーズに応じた形式で実施できるように見直しを図ることが必要です。</p>
	課題に対する方針	<p>教育委員会事務局内に「特別支援教育課題検討委員会」を設置し、特別支援教育に係る様々な課題を検討します。また、専門家による支援チームの巡回相談を継続実施するとともに、特別支援教育推進員を増員します。日本語サポート指導は指導時間の弾力化を図るとともに、中学校にも分室を設置し、中学生の利用を促します。また、サポート指導を受けた子を対象に、日本語検定を実施し、日本語の習得の状況と変容を把握していきます。</p>
	実際の取組	<p>「特別支援教育課題検討委員会」において様々な課題を検討しました。その結果、就学前の支援を小学校に引き継ぐ「就学支援シート」を導入しました。また、専門家による支援チームの巡回相談を継続実施するとともに特別支援教育推進員を増員しました。</p> <p>日本語サポート指導に関しては、児童・生徒の日本語習得状況に応じて、弾力的に指導時間の延長や、日本語の習得の程度により指導を行いました。また、新宿区立教育センターに設置されており、外国等から編(転)入学した幼稚園児・児童・生徒を対象に、日本語の指導及び日本の学校生活への円滑な適応を支援する国際理解室から担当者が巡回することにより、各校における日本語サポート指導の充実を図りました。</p>
25年度	新たな課題	<p>特別な支援を要する子ども一人ひとりの教育ニーズに応えるため、学生ボランティアの活用の継続も図りながら、教育環境の整備をさらに進めていく必要があります。また、日本語サポートを必要とする中学生の指導の充実を図る必要があります。</p>
	方向性	<p> <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 () </p>
	取組方針	<p>特別支援教育を巡る諸課題に対応し、総合的な特別支援教育推進体制を構築するための方向性や具体的方策について引き続き検討を進めるとともに、専門家による支援チームの巡回相談の継続実施や特別支援教育推進員(区費講師)の増員等により、特別な支援を必要とする子どもの教育をより充実させていきます。また、新宿中学校に日本語サポート指導の分室を設け、中学生の指導の充実を図ります。</p>

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	①	
計画事業	16	学校図書館の充実				
目的						
子どもの読書活動を推進するとともに、調べ学習など学校図書館を教育活動に一層活用するため、学校図書館司書を配置し、学校図書館の計画的な購入、児童生徒への読書案内やレファレンス、区立図書館との連携等を行い、学校図書館の充実を図ります。						
	手段	24年度の主な実施内容等				
①	〔平成24年度〕 ・学校図書館司書の委託のあり方について調査研究します。 ・図書館司書資格を有するスクールスタッフ(学校支援を行う地域人材)の充実を図ります。 〔平成25年度〕 ・全校に図書館司書を配置します。(委託契約) ・図書館司書を2校につき1名配置(20名)。委託業者に専任司書1名を配置し、各校との調整に対応します。 ・図書館司書導入により、蔵書管理を再構築するために初年度のみ図書購入経費を組みます。 ・図書標準に対する図書の更新率を高めます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	・先進自治体調査(7月、千葉県袖ヶ浦市) ・事業概要の決定(業務委託による学校図書館支援) ①学校図書館支援員の配置(週2日) ②学校図書館活用推進員の巡回支援(4名) ③学校図書館総合窓口の設置 ・プロポーザル方式による事業者の選定(1月) ・事業開始準備、各校調整(3月) ・スクールスタッフ予算の増額(各校7万円)			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	学校図書館司書の配置校数	学校図書館司書を配置した学校数	40校(全校)配置					
2	区立小学校児童の不読者率	1か月間に本を1冊も読んでいない児童の割合	5%以下					
3	区立中学校生徒の不読者率	1か月間に本を1冊も読んでいない生徒の割合	20%以下					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	校	—	40	40	40	40	平成24年度は配置準備
	目標値(変更)B		—	40	40	40		
	実績C		—	40	40	40		
	達成度=C/A		—	40	40	40		
指標2	目標値(当初)A	%	9.0	8.0	6.0	5.0	5.0	
	目標値(変更)B		9.0	8.0	6.0	5.0		
	実績C		10.1	10.1	10.1	10.1		
	達成度=C/A		112.2	126.2	170.0	202.0		
指標3	目標値(当初)A	%	23.0	22.0	21.0	20.0	20.0	
	目標値(変更)B		23.0	22.0	21.0	20.0		
	実績C		19.1	19.1	19.1	19.1		
	達成度=C/A		83.0	86.8	90.5	95.5		
指標4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							
指標5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	2,658				2,658	
一般財源		0				0	
特定財源							
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	2,658				2,658	
当初予算額	千円	3,150				3,150	
執行率	%	84.4				84.4	
予算現額	千円	3,585				3,585	
執行率	%	74.1				74.1	
担当する常勤職員	人	0.55				0.55	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要	学校図書館の運営は、スクールスタッフなど地域の力を活用して行っています。しかし、学校図書館に求められている、読書センターとしての機能と学習・情報センターとしての機能の強化を図るためには、地域の人材を活用するとともに、さらなる取り組みが必要となっています。
適切な目標設定	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要	学校図書館の機能の一つである学習・情報センター機能についても強化を図る必要があるため、それに伴う指標を検討します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	平成25年4月からの学校図書館支援業務の実施のために、プロポーザル方式による事業者選定を行っており、効果的で効率的な事業の実施に向けた準備を行っています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	不読者率についての指標はほぼ目標を達成しており、達成度は高いです。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	スクールスタッフの充実により学校図書館支援を行い、目標の達成がなされました。また調査と検討を踏まえて、学校図書館支援事業の実施方法を決定し、効果的で効率的な平成25年度からの事業実施の準備が整いました。これらのことから事業は計画どおりに実施されています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	学校図書館に関わるスクールスタッフ、ボランティアと、平成25年度から新たに配置される司書等(学校図書館支援員)との適切な連携が行われるように学校を支援する必要があります。また、学校図書館を活用した様々な学習活動が展開できるよう、学校図書館の学習・情報センター機能の強化に取り組む必要があります。
	課題に対する方針	業務委託の仕様について、課題の解決ができる内容にする必要があります。また学校図書館の蔵書の充実を検討する必要があります。
	実際の取組	学校図書館支援員と各校との様々な調整を担当する専任要員を1名から5名に増やし、スクールスタッフやボランティアとの連携や学校図書館を活用した学習活動を積極的に支援することができる業務委託内容としました。また、学習・情報センター機能の強化が図れるよう、図書購入事業(経常事業)を統合し、学校図書館の充実事業として一体的な取り組みを行うとともに図書の購入予算の増額を行いました。
25年度	新たな課題	業務委託による学校図書館支援事業が計画どおり円滑に実施できるよう、運用の確立が必要です。また学校図書館の運営が、スクールスタッフ、ボランティア、委託事業者の協力と連携によって行われるよう、学校を支援していく必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	学校図書館スタッフを増員するほか、蔵書の充実を図ることで、学校図書館の機能強化を行います。また、各校の学校図書館活用の充実が図られるよう適切な支援を行い、活用の状況を測定する指標の設定についても検討します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	②
計画事業	17	時代の変化に応じた教育環境づくりの推進			
目的					
35人以下学級の導入や未就学児の増加傾向など、教育環境の変化に適切に対応するため、基本方針を策定し取り組んでいきます。このことにより、児童・生徒の学習や生活の場としてふさわしい学校づくりを進めます。 また区立幼稚園については、そのあり方を見直していきます。					
手段		24年度の実施内容等			
①	【学校適正配置等の推進】 学校選択制度、通学区域、区立学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針の策定をします。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	基本方針に基づき、適正な規模に整備するための検討を行い適正配置等を推進しました。			
②	【区立幼稚園のあり方の見直し】 今後の定員充足率の見直しや地域事情を踏まえた配置を検討し、適正な幼稚園数としていきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	区立幼稚園のあり方の見直しについて、平成24年8月に教育委員会の方針(案)として取りまとめ、保護者や地域の方々に説明しました。			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	適正配置等の推進	基本方針に基づき学校の適正規模の整備についての具体的な検討	基本方針に基づき、クラス替えのできる規模を目指します。					
2	区立幼稚園のあり方見直し方針の検討	就学前の保育・教育環境の整備における区立幼稚園の役割を踏まえたあり方についての検討	区立幼稚園のあり方見直し方針決定・実施を準備します。					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A		検討	検討	検討	検討	検討	
	目標値(変更)B							
	実績C		検討					
	達成度=C/A	%	—					
指標2	目標値(当初)A		検討	検討	検討	方針決定 実施準備	方針決定 実施準備	27年度に区立幼稚園のあり方見直し方針決定・実施準備を行います。
	目標値(変更)B							
	実績C		検討					
	達成度=C/A	%	—					
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	398				398	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	398				398	
当初予算額	千円	1,046				1,046	
執行率	%	38.0				38.0	
予算現額	千円	913				913	
執行率	%	43.6				43.6	
担当する常勤職員	人	2.00				2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	良好な教育環境の整備は、学校設置者としての区の責務であるため、適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	「新宿区立小・中学校の通学区域、学校選択制度、適正規模及び適正配置の基本方針」に基づきよりよい教育環境を確保するため、適正規模整備の検討を行うなど取り組みを推進することは適切な目標です。また、適正な園数にすることは、効果的な集団保育及び幼稚園運営の実施が可能な一定の園児数を確保するために適切な目標です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区立小・中学校について、適正規模を推進するため既存のオープンスペースを改修しクラス替え可能な規模に整備することは効率的です。また、区立幼稚園については集団保育の効果を高める規模の確保など、よりよい教育環境の実現を目指すとともに、幼稚園の適正数、適正規模化を図ります。なお、これにより改修等の経費を削減できることから効率的といえます。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	区立小・中学校では具体的な目標水準に達しました。廃園する区立幼稚園4園を決定する予定でしたが、保護者や地域の方々のご理解を得ることができませんでした。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	予算に関し執行残となりましたが、教育環境検討協議会の答申による基本方針が予定より早く策定できたため、当初の目標水準に達しました。区立幼稚園については、第二次実行計画のローリングを実施、27年度に方針決定を行うこととしました。また、これに伴い、27年度に予定していた区立幼稚園1園の子ども園化の時期を延伸しました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	24年3月に策定した基本方針に基づき学校適正配置等を推進し、よりよい教育環境の整備を図っていく必要があります。また区立幼稚園については、地域のなかの幼児教育施設として子ども園化への一元化を推進するとともに、今後の定員充足率の見通しや地域事情を踏まえた配置を検討し、27年度末の適正な園数に向け実施方針を24年度中に決定していく必要があります。 区立小・中学校については、基本方針に基づき学校適正規模等を推進することで、よりよい教育環境の整備を図ります。
	課題に対する方針	今後の幼児数や就園率の動向を踏まえ、私立幼稚園・子ども園等を含めた地域の実情を考慮し、区立幼稚園の適正規模・適正配置案を作成する必要があります。その案を幼稚園のあり方検討会等で検討し、区立幼稚園の適正配置計画を策定していきます。また学校については、適正規模に整備します。
	実際の取組	24年8月に廃止する区立幼稚園4園を明示した教育委員会の方針(案)として取りまとめました。この方針(案)については、廃止する園の保護者と地域の方々に対する説明会を実施し、様々なご意見をいただきました。 新宿区立小・中学校のうち、基本方針に基づく適正規模に該当していない花園小学校において、クラス替えができる規模にするための検討をしました。
25年度	新たな課題	区立幼稚園のあり方については、教育効果を高めるための適切な集団規模と効果的な幼稚園運営を実現するための適正な園数について引き続き検討を進めるとともに、「子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、保護者等への丁寧な説明を行いながら、27年度の方針決定に向け、検討を進めていく必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	区立幼稚園全園で保護者懇談会を実施し、区立幼稚園の現状、課題及び今後の方向性などについて意見交換を行います。また子ども家庭部と連携し、子育て支援サービスのニーズ調査を実施します。これにより得られたデータをもとに就学前の保育・教育環境の整備における区立幼稚園の役割について検討していきます。 24年度の検討の結果を踏まえ、花園小学校のオープンスペースを改修し、クラス替えができる規模を目指します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	②	
計画事業	18	学校施設の改善				
目的						
学校施設の良好な教育環境を確保するための環境整備を行います。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	学校給食調理施設の空調整備を行うとともに、新しい調理機器を導入します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	小学校2校について空調整備等改修工事を行いました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	学校給食調理施設の空調整備が完了している小・中学校数	対象校に対する実施校数	平成27年度末までに32校					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	校	2	10	10	11	33	23年度までに小学校2校、中学校4校、養護学校1校実施済(24年度変更)
	目標値(変更)B		2	9	10	11		
	実績 C		2					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
財源	千円	23,089				23,089	
一般財源		1,040				1,040	
特定財源							
一般財源投入率	%	95.7				95.7	
事業経費	千円	24,129				24,129	
当初予算額	千円	32,664				32,664	
執行率	%	73.9				73.9	
予算現額	千円	24,129				24,129	
執行率	%	100.0				100.0	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校給食調理施設の空調整備については、学校施設の良好な環境改善を図るうえで、学校設置者としての区の責務です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校給食調理施設の空調整備については、32校を終了すると第一次実行計画で既に整備した7校を含めて、平成28年度までドライ化工事を行う計画の1校を除き、全校を終了し、学校施設の良好な環境改善を図るために大きく寄与していることから、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ガス式の空調機器を採用することによって、電気式よりランニングコストを抑えることができます。また、電気の使用を控えることができます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成24年度に予定していた工事は計画どおり完了しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	施設面での学校間格差の縮小は重要です。学校給食調理施設の空調整備については、学校施設の良好な環境改善を図るうえで、学校設置者としての区の責務であり、計画どおりに整備が完了したことは評価できると考えます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	普通教室及び特別教室等の空調整備事業は終了したため、新たに学校給食調理施設の空調整備について計画的に行ってまいります。
	課題に対する方針	年度ごとに計画的に改修工事を行い、平成27年度までに終了させます。
	実際の取組	小学校2校の空調整備等改修工事が終了しました。
25年度	新たな課題	平成27年度末までに第一次実行計画で既に整備した7校を含めた39校の空調整備を完了させるため、まず小学校9校の空調整備等改修工事を行います。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	空調整備等改修工事は夏休み等を利用し、教育活動に支障のないように行ってまいります。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	②
計画事業	19	エコスクールの整備推進			
目的					
公共施設のなかで大きな敷地と建物規模を占める学校施設において、環境負荷の低減や自然との共生を考慮した施設を整備することによって、省エネやCO2の削減に寄与します。また、未来を担う子どもたちが、環境問題を身近に感じ、学習する場となるとともに、地域にとっての環境・エネルギー教育の発信拠点となり、地域における地球温暖化対策の推進・啓発の先導的な役割を果たします。					
	手段	24年度の主な実施内容等			
①	全ての学校施設に同一の整備をすることは、既存校舎の耐力度や日照など自然条件の違いにより困難であるため、学校ごとに状況を考慮しながら、可能な範囲でエコ化の改修及び維持管理を行っていきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	a.太陽光発電設備の設置に伴う基本設計2校を行いました。 b.天然芝生による屋上緑化を1校行いました。 c.みどりのカーテンの原材料の配布を29校行いました。 d.ビオトープの整備を1校行いました。		
②		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

指標名		定義	目標水準				
1	太陽光発電を設置した小・中学校	対象校に対する実施校数	平成27年度末までに5校				
2	天然芝生による屋上緑化を実施した小・中学校	対象校に対する実施校数	平成27年度末までに4校				
3	みどりのカーテンのための原材料の配布を行った小・中学校	対象校に対する実施校数	平成27年度末までに30校				
4	ビオトープの改修を行った小・中学校	対象校に対する実施校数	平成27年度末までに4校				
5							
達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	—	2	1	2	5	
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A	%					
指標 2	目標値(当初)A	1	1	1	1	4	
	目標値(変更)B						
	実績 C	1					
	達成度=C/A	%	100.0				
指標 3	目標値(当初)A	30	30	30	30	30	
	目標値(変更)B						
	実績 C	29					
	達成度=C/A	%	96.7				
指標 4	目標値(当初)A	1	1	1	1	4	
	目標値(変更)B						
	実績 C	1					
	達成度=C/A	%	100.0				
指標 5	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A	%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	5,064				5,064	
一般財源							
特定財源		11,874				11,874	
一般財源投入率	%	29.9				29.9	
事業経費	千円	16,938				16,938	
当初予算額	千円	20,326				20,326	
執行率	%	83.3				83.3	
予算現額	千円	20,292				20,292	
執行率	%	83.5				83.5	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	エコスクールの整備推進は、学校施設の良い環境改善を図るうえで、学校設置者としての区の責務です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	エコスクールの整備推進は、学校施設の良い環境改善を図るために大きく寄与しています。4つの指標は、エコスクールの整備推進に関し文部科学省から具体的に示された項目に基づき、環境負荷の低減や自然との共生を考慮して設定しているため適切と評価します。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	省エネやCO2の削減に寄与するとともに、地域にとつての環境・エネルギー教育の発信拠点となり、地域における地球温暖化対策の推進・啓発の先導的な役割を果たしています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成24年度に予定していた整備は計画どおり完了したので、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	エコスクールの整備推進は、学校施設の良い環境改善を図るうえで、学校設置者としての区の責務であり、計画どおり整備が完了したことは評価できると考えます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	エコスクールの整備推進は、既存施設の構造上の問題等もあるので、築50年を超える校舎の多い中で設置校を検討することに課題があります。
	課題に対する方針	年度ごとに計画的に設置校を検討しエコスクール化を推進していきます。
	実際の取組	太陽光発電設備の設置に伴う基礎設計2校、天然芝生による屋上緑化1校、みどりのカーテン設置場所整備工事5校、壁面緑化の充実25校、ビオトープ改修1校を行いました。
25年度	新たな課題	引続き設置校の検討については、構造計算等を参考に学校とよく協議して決定していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	各学校との協議により、教育活動に支障のないよう行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	③	
計画事業	20	地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進				
目的						
地域住民や保護者等が学校運営や学校評価に参画できる仕組みである地域協働学校運営協議会を設置し、各学校の状況や地域の実情を十分踏まえながら、学校と地域住民等が連携・協働して学校運営を行います。						
手段		24年度の実施内容等				
①	地域協働学校準備校を募集します。準備校は原則として翌年度に指定学校としていきます。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	教育委員会が地域協働学校の準備校を募集・指定し、準備期間等を設けて地域協働学校運営協議会を設置していきます。 ・準備校の届出(江戸川小学校・牛込仲之小学校・淀橋第四小学校) ・リーフレットの作成、配布 ・事務手続き等のマニュアルの作成及び学校への説明			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	小学校の地域協働学校(コミュニティ・スクール)の指定学校(累計)	地域協働学校の指定学校数(29校中)	27年度までに14校					
2	中学校の地域協働学校(コミュニティ・スクール)の指定学校(累計)	地域協働学校の指定学校数(10校中)	27年度までに4校					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	校	3	3	9	15	15	(24年度変更)
	目標値(変更)B		3	3	6	14		
	実績C		3					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標2	目標値(当初)A	校	1	1	3	5	5	(24年度変更)
	目標値(変更)B		1	1	1	4		
	実績C		1					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	2,078				2,078	
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	2,078				2,078	
当初予算額	千円	2,412				2,412	
執行率	%	86.2				86.2	
予算現額	千円	2,412				2,412	
執行率	%	86.2				86.2	
担当する常勤職員	人	1.33				1.33	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域コミュニティの核となる開かれた学校づくりをより充実させるために、学校と保護者や地域が連携して学校運営を行うことは適切な手法と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	先行実施校の検証を踏まえ、各学校の状況や地域の実情に配慮した円滑な導入を図るため、各校への意向調査を実施し、それを参考に適切な年度別計画と目標を設定しました。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域協働学校指定学校の各校は地域協働学校運営協議会で話し合われた学校の経営方針等に基づいて予算を執行しており、効果的・効率的な運営を図っています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	24年度は先行実施校4校(小学校3校、中学校1校)の検証を行い、25年度以降の準備校の指定に向けた取り組みを行った結果、25年度準備校として3校から届出がありました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	先行実施校の取組みの検証を行い、より各校の状況や地域の実情に合わせた計画の推進に向け、25年度以降に計画している準備校の指定校数の調整を行いました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	地域協働学校の拡大に向けて、仕組みの明確化や準備校指定の指針など、方向性を明らかにして、学校・保護者・地域への周知を行う必要性があります。また、学校運営協議会の運営事務等を担っている副校長の負担軽減が必要です。
	課題に対する方針	25年度地域協働学校の準備校になることを予定している学校について、保護者や地域関係者の方に説明を行うほか、周知用リーフレットを作成します。また、学校運営協議会運営事務の負担軽減のため、「事務担当者」を置くよう予算措置を行います。
	実際の取組	保護者や地域関係者の理解を深めるため、先行実施校の事例を掲載したリーフレットの配布や教育広報紙での周知を行うほか、25年度地域協働学校の準備校になることを予定している学校については、PTAの運営委員会や学校評議員会などで説明を行いました。また、学校運営協議会運営事務の負担軽減のため、各校に事務担当者を配置しました。
25年度	新たな課題	25年4月に準備校となった3校(江戸川小学校、牛込仲之小学校、淀橋第四小学校)を、地域協働学校として指定するための支援を行っていく必要があります。また、26年度準備校になることを予定している学校の保護者や地域関係者に対する周知と説明が必要です。さらに、地域協働学校の導入前後の変化をどのように評価できるか検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	職員が準備校の学校運営協議会へ参加し、求めに応じた助言を行っていきます。また、地域協働学校の円滑な導入・運営を促進するため、事務マニュアルや周知用リーフレットを作成します。さらに、第三者評価を活用し、地域協働学校導入の効果を評価していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	①
計画事業	21	スポーツ環境の整備			
目的					
スポーツ・文化活動の場を整備し、子どもから高齢者までが個々の目的やレベルに応じて多様なスポーツ・文化活動に親しめる環境の充実を図ります。					
手段		24年度の実施内容等			
①	【スポーツ環境整備方針の策定・実施】 a:スポーツ環境整備方針の策定に向けた有識者意見交換会の開催及び総合運動場計画の見直し検討を行います。 b:スポーツ環境整備方針の策定に向けた庁内会議の開催及び総合運動場計画の見直し検討を行います。 c:スポーツ環境整備方針の策定に向けた方針策定支援業務の委託	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	a:区民代表による方針骨子(案)・方針素案の検討及びパブリック・コメントの意見集約を行いました。 b:副区長を会長とする「地域での文化・スポーツ活動とコミュニティ活動を推進する庁内会議」(部長級・課長級)を実施しました。 c:方針策定に関する支援・助言、会議体の運営支援、成果物(方針・方針概要)作成支援等を委託しました。		
②	都立戸山多目的運動広場の総合運動場整備促進に向け、東京都に働き掛けていきます。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	今日の区民ニーズを踏まえ、現在の機能を保ちつつ、より快適に多目的に使用できるよう整備計画の見直しの必要性について都と協議を行いました。		
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	スポーツ環境整備方針の実施	「有識者意見交換会」「庁内会議」「パブリック・コメント」の意見を踏まえた、方針の検討・策定	24年度:検討・策定 25年度~27年度:実施					
2	総合運動場の整備の検討	スポーツ環境整備方針に基づく、総合運動場の整備の検討	24年度~27年度整備の検討					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		検討・策定	実施	実施	実施	検討・策定・実施	
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討・策定					
	達成度=C/A	%	—					
指標 2	目標値(当初)A		検討	検討	検討	検討	検討	
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討					
	達成度=C/A	%	—					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	3,224				3,224	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	3,224				3,224	
当初予算額	千円	3,234				3,234	
執行率	%	99.7				99.7	
予算現額	千円	3,234				3,234	
執行率	%	99.7				99.7	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	スポーツ・文化活動の場を整備し、区民が個々の目的やレベルに応じて多様なスポーツ・文化活動に親しめる環境を充実させるため、総合運動場を含めたスポーツ環境整備の方針を策定し、実施していくことは区の重要な責務です。また、スポーツ環境整備方針の策定に当たっては、専門的なノウハウを持つ民間事業者に策定支援を委託しており、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	22年度に実施した「スポーツ環境調査」の結果及び23・24年度のスポーツ環境整備方針の策定に向けた課題整理及び有識者意見交換会での意見を踏まえ、区民ニーズに応じた「スポーツ環境整備方針」の策定並びに「総合運動場整備計画」の見直しに関する検討を進めることは、区民・地域の要望でもあり適切な目標設定といえます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民ニーズに応じた「スポーツ環境整備方針」の策定に当たっては、22年度に実施した「スポーツ環境調査」の結果及び23・24年度のスポーツ環境整備方針の策定に向けた課題整理及び有識者意見交換会での意見を踏まえており効果的・効率的です。また、「総合運動場計画」の見直しは、区民・地域の要望を踏まえたものであり、効果的な取り組みです。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	22年度に実施した「スポーツ環境調査」の結果及び23・24年度のスポーツ環境整備方針の策定に向けた庁内会議及び有識者意見交換会での意見を踏まえ、25年2月、「新宿区スポーツ環境整備方針」を策定し、現行の「総合運動場計画」を見直すことを明確化したことによって、区のスポーツ環境や総合運動場の整備について、より具体的に検討・推進できるようになったことから、達成度が高いと判断します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	当初の計画どおり、22年度に実施した「スポーツ環境調査」の結果及び23・24年度のスポーツ環境整備方針の策定に向けた庁内会議及び有識者意見交換会での意見等を踏まえ、「スポーツ環境整備方針」を25年2月に策定しました。また、「総合運動場」についても、利用者の要望や今日的な区民ニーズに応じた施設となるよう都に「総合運動場計画」の見直しを要請していくことが明確になり、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	23年度に庁内会議・有識者意見交換会において行った、スポーツ環境整備方針策定に向けた課題整理及び方針骨子の検討結果に基づき、「新宿区スポーツ環境整備方針」を策定し、その中で総合運動場整備の方向性を今日的な区民ニーズに応じた施設となるよう都の「総合運動場計画」の見直ししていくことが不可欠です。
	課題に対する方針	庁内会議、有識者意見交換会、パブリック・コメント等の意見を踏まえた、方針の検討・策定を行い、その中で総合運動場の整備の検討を行います。
	実際の取組	スポーツ環境整備方針の策定に向けた庁内会議及び有識者意見交換会での意見を踏まえ、区民ニーズに応じた「スポーツ環境整備方針」を25年2月に策定し、その中で総合運動場の整備の検討を行いました。
25年度	新たな課題	「スポーツ環境整備方針」に基づき、区・区民・事業者等が、区のスポーツ環境の推進に向け、それぞれが主体的に取り組んでいくとともに、「総合運動場」についても今日的な区民ニーズに応じた施設となるよう都に要請し、施設整備の早期実現に向け、より一層、都と連携・協議を進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	「スポーツ環境整備方針」に基づき、区・区民・事業者等が、区のスポーツ環境の推進に向け、それぞれが主体的に方針を実施していくとともに、区・区民・事業者等から構成する「スポーツ環境会議」（経常事業）を設置し、区のスポーツ環境の現状確認及び意見交換等を行い、その中で総合運動場整備についても、利用者の要望や今日的な区民ニーズに応じた施設となるよう検討し、都に「総合運動場計画」の見直しを要請していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	②	
計画事業	22	新中央図書館等の建設				
目的						
平成22年11月に策定した「新中央図書館等基本計画」等を踏まえ、新宿の知の拠点にふさわしい新中央図書館等の建設をめざします。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について、図書館運営協議会等での検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えていきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について検討しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	新中央図書館等の建設検討	「新中央図書館等基本計画」等を踏まえた建設検討	適切な時期を捉えて、建設に向けた基本計画を策定					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		検討	検討	検討	検討	検討	
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討					
	達成度=C/A	%	—					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—				—	
一般財源		—				—	
特定財源		—				—	
一般財源投入率	%	—				—	
事業経費	千円	—				—	
当初予算額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
予算現額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿の知の拠点にふさわしい新中央図書館等の建設を検討することは、区が中心となって進める必要があります。適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿区緊急震災対策により、新中央図書館の建設スケジュールは改めて判断されることになりましたが、新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えていくことは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学識経験者や公募委員で構成される図書館運営協議会等を活用して、新中央図書館のサービスのあり方について検討を行ったことは、効果的かつ効率的です。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方については、図書館運営協議会等での検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿区緊急震災対策により、新中央図書館の建設スケジュールは改めて判断されることになりましたが、新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	新中央図書館等基本計画を踏まえ、更に計画を実現していくための施設や設備の検討を行う必要があります。
	課題に対する方針	新宿区緊急震災対策により、新中央図書館の建設スケジュールは改めて判断することが決定されたため、今後は、適切な時期を捉えて、新中央図書館の建設に向けた計画の策定に取り組みます。
	実際の取組	新宿区緊急震災対策により、新中央図書館の建設スケジュールは改めて判断することが決定されたため、建設が可能となる時期に備え、図書館運営協議会等で図書館サービスのあり方の具体的な検討を行いました。
25年度	新たな課題	新中央図書館の建設時期や建設方法等については、区の財政状況等を踏まえ、総合的に検討していく必要があります。また、早稲田大学の研究教育施設との合築等の提案があったことから、今後、この提案についての検討を進めていく必要があります。さらに、旧戸山中学校校舎を活用した中央図書館において、これまでの検討を踏まえて実現可能なサービスを実施していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	新中央図書館の建設時期や建設方法等については、区の財政状況等を踏まえ、総合的に検討していきます。また、新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について検討を継続するとともに、旧戸山中学校校舎を活用した中央図書館において、これまでの検討を踏まえて実現可能なサービスを実施していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	②	
計画事業	23	地域図書館の整備(落合地域)				
目的						
新宿区緊急震災対策により移転する現中央図書館跡地に、地域図書館を整備します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	地域図書館(落合地域)は、施設活用検討会で活用方針を検討し、基本計画に区民、図書館運営協議会・教育委員会の意見を反映させ整備します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	施設活用検討会で中央図書館移転後の活用方針について検討しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	現中央図書館移転後の跡地における地域図書館の開設準備	現中央図書館移転後の跡地における地域図書館の開設準備					地域図書館の整備	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		検討	基本・実施設計	基本・実施設計	建設工事着工	建設工事着工	
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討					
	達成度=C/A	%	—					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—	—	—	—	—	
一般財源		—	—	—	—	—	
特定財源		—	—	—	—	—	
一般財源投入率	%	—	—	—	—	—	
事業経費	千円	—	—	—	—	—	
当初予算額	千円	—	—	—	—	—	
執行率	%	—	—	—	—	—	
予算現額	千円	—	—	—	—	—	
執行率	%	—	—	—	—	—	
担当する常勤職員	人	1.00	—	—	—	1.00	
担当する非常勤職員		—	—	—	—	—	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	現中央図書館跡地に地域図書館(落合地域)を整備することは、身近な「知の拠点」としての図書館サービスを提供するのは、区の責任にあることから適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	現中央図書館は40年もの長きにわたり多くの方に利用されてきたことや、近隣に地域図書館が無いこと等の状況を踏まえ、移転後の現中央図書館の跡地における地域図書館(落合地域)の整備が強く求められているため、適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	跡地活用の検討にあたって、総合政策部が所管する「新宿区施設活用検討会」において、地域図書館(落合地域)の整備のみでなく、地域需要や社会情勢の変化等により緊急に対応する施設についても検討を行ったため、効果的かつ効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	「新宿区施設活用検討会」で、中央図書館移転後の活用方針を決定していく中で、地域図書館(落合地域)について、整備に向けた検討を行ったことは、早期実現に向け、27年度当初の建設工事着工を計画化したので、達成度が高いと考えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	「新宿区施設活用検討会」において、地域図書館(落合地域)の整備について活用方針を決定しました。また地域図書館(落合地域)の整備だけでなく、地域需要や社会情勢の変化等により緊急に対応する施設についても活用方針を決定したため、計画どおりと考えます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	現中央図書館移転後、解体工事を含む今後のスケジュールについて決定していきます。また、跡地活用の検討にあたっては、「新宿区施設活用検討会」において、地域図書館(落合地域)の整備だけでなく、地域需要や社会情勢の変化等により緊急に対応する施設についても検討していくことが求められます。
	課題に対する方針	「新宿区施設活用検討会」等で、新たに建設する施設全体の概要や方針を決めていくとともに、地域図書館(落合地域)の整備については、所管する中央図書館を中心に検討を進めていきます。
	実際の取組	「新宿区施設活用検討会」において、地域図書館の整備だけでなく、地域需要や社会情勢の変化等により緊急に対応する施設についても活用方針を決定しました。また、地域図書館(落合地域)の整備に向けて、施設概要等の検討を行いました。
25年度	新たな課題	現中央図書館移転後の跡地における地域図書館の開設準備を進める必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	地域図書館の計画について、区民の意見を踏まえて、図書館運営協議会・教育委員会で検討し、基本設計に反映させるとともに、現中央図書館移転後、解体設計・解体工事、基本設計を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	③
計画事業	24	図書館サービスの充実(区民に役立つ情報センター)			
目的					
区民の生活のなかで生まれる様々な課題について 図書館が持つ資料、データ及び生活情報を活用することにより解決への支援を行い、地域における知の拠点を目指します。また、新しい時代に向けた図書館サービスのあり方を検討します。					
手段		24年度の実施内容等			
①	電子書籍の導入など、新しい時代に向けた図書館サービスのあり方を検討します。 また、ビジネス情報支援相談会の開催や、レファレンスなど課題解決支援のための情報サービスを提供します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	新しい時代に向けた図書館サービスのあり方を検討します。また、ビジネス情報支援相談会の開催などの情報サービスを提供します。		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	レファレンス件数(1日あたり)	利用者の研究調査に必要な資料や情報を的確に案内するサービスの相談件数	平成24年度90件/日(全図書館)					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	件	90	90	90	90	90	
	目標値(変更)B							
	実績 C		65					
	達成度=C/A		72.2					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	745				745	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	745				745	
当初予算額	千円	745				745	
執行率	%	100.0				100.0	
予算現額	千円	745				745	
執行率	%	100.0				100.0	
担当する常勤職員	人	3.00				3.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	図書館サービスの充実を図ることは行政の責務であるため、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	レファレンスサービスの相談件数は、図書館サービスの充実度を測るのに必要な指標であり、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ビジネス情報相談会の相談件数は前年度の57件から60件と順調に伸びており、効果的かつ効率的に行われています。電子書籍などの導入については、先進事例である大阪府堺市中央図書館を視察するなど、情報の収集に努めました。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	ビジネス情報相談会の相談件数が順調に伸びており、図書館での情報サービスについての認知度が上がってきています。レファレンスサービスは、第二次実行計画の初年度として定義をより厳密にしたため、前年度の85.1件を下回りましたが、より質の高い情報提供をめざして、一層の周知を行っていきます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	24年度に予定した事業については、達成しました。特にビジネス情報支援相談会は順調に件数が増えています。レファレンス件数の伸び率をさらに高める必要があります。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	さらなるサービスの充実に向けて、区民生活に関する情報提供についての検討が必要です。また、電子書籍などこれまでの紙媒体ではない形態の資料が普及するなかで、新しい時代に対応した情報提供のあり方について検討していく必要があります。
	課題に対する方針	職員対象のレファレンス研修を実施し、情報を提供する技術力の向上を目指します。また、電子書籍などの新しい媒体が普及する状況も視野に入れつつ、区民生活に関するテーマの情報提供についての検討を進めていきます。
	実際の取組	職員の技術力の向上のためのレファレンス研修を年3回開催、他にも法的なトラブルの解決を目的とする法テラスと連携して法律関係の商用データベースの検索講習会を行いました。利用者からのレファレンスを分析し、事例集を追加しました。区民生活に関する情報提供として、年間を通して図書展示を行いました。電子書籍などの情報収集のため、先進事例の視察を行うとともに、関係する研修会に職員を派遣し、また職員を対象とした研修会も開催しました。
25年度	新たな課題	レファレンス件数の向上には、職員のレファレンス能力の向上とともに、利用増加にむけての周知や、利用しやすくなる工夫が必要となっています。旧戸山中への移転を契機として、中央図書館としての機能をより広く知らせる際に、レファレンスについても広報する必要があります。図書展示だけでなく、ガイド(パスファインダー)の作成も必要です。また、電子書籍などの新しい媒体への対応については、情報収集を継続して行うとともに、課題の整理を行います。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	ビジネス情報支援相談会などの情報サービスの提供は、件数の増加の実績もあるため、そのまま継続して行います。また電子書籍の導入など、新しい時代に向けた課題への対応については中央図書館等基本計画を踏まえたサービスの具体化検討を行い、早期実現可能なサービスについては新中央図書館などの開設に先行して実施します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	③	
計画事業	25	子ども読書活動の推進				
目的						
「第三次新宿区子ども読書活動推進計画」(24～27年度)に基づき、子どもが自主的に読書活動を行うことができるように、読書に関する親力の向上講座や読書塾を開設し読書環境を整備します。						
	手段	24年度の主な実施内容等				
①	学校への図書の団体貸出及び保護者・子ども・図書ボランティア向けの各種読書活動推進講座を開催します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
	実施内容	学校へ食育等のテーマに合わせた学習支援の団体貸出を行うとともに、保護者向けの「親力向上講座」、子ども向けの「読書塾」、図書ボランティア向けの「読み聞かせ講習会」等を開催しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	区立図書館を利用した子どもの人数	区立図書館の子どもの延べ利用人数(対象者=区内在住者)	平成27年度に中学生以下116,000人					
2	区立図書館の団体貸出冊数	区内の公立及び私立の保育園・幼稚園・子ども園・児童館・小学校・中学校等の団体貸出冊数	平成27年度に50,000冊					
3	区立小・中学校児童・生徒の不読者率(「学校図書館の充実」の再掲)	1か月間に本を1冊も読んでいない児童・生徒の割合	小学生5%以下(中学生20%以下)					
4	1か月間に学校図書館で本を読んだり借りたりした児童・生徒の割合	1か月間に学校図書館で本を読んだり借りたりした児童・生徒の割合(授業で学校図書館を使った場合は除く)	小学生85%(中学生40%)					
5	読書が好きな児童・生徒の割合	読書が好きな児童・生徒の割合	小学生95%(中学生85%)					
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	人	116,000	116,000	116,000	116,000	116,000	
	目標値(変更)B							
	実績C		110,601					
	達成度=C/A		95.3					
指標2	目標値(当初)A	冊	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	目標値(変更)B							
	実績C		46,409					
	達成度=C/A		92.8					
指標3	目標値(当初)A	%	5.0	5.0	5.0	5.0	5	小学生を記載(中学生の24年度達成率は104.7%)
	目標値(変更)B							
	実績C		10.1					
	達成度=A/C		49.5					
指標4	目標値(当初)A	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85	小学生を記載(中学生の24年度達成率は60.0%)
	目標値(変更)B							
	実績C		61.0					
	達成度=C/A		71.8					
指標5	目標値(当初)A	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95	小学生を記載(中学生の24年度達成率は87.1%)
	目標値(変更)B							
	実績C		83.0					
	達成度=C/A		87.4					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	9,838				9,838	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	9,838				9,838	
当初予算額	千円	10,443				10,443	
執行率	%	94.2				94.2	
予算現額	千円	10,443				10,443	
執行率	%	94.2				94.2	
担当する常勤職員	人	4.00				4.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	第三次新宿区子ども読書活動推進計画では、子どもが読書活動をしていくため、区が主体となって取組みを行い、また家庭・地域をはじめ図書館、学校などの役割を明確にしているため、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	指標の人数は、実際に貸出実績がある延べ利用人数を目標としています。また、真に読書への働きかけを必要とする子どもへの取組状況を把握することも必要なため、区立小・中学校児童・生徒の不読者率の減少について目標設定しています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	こども図書館を拠点として、児童館などで出張お話を会を行うなどの協力・連携を図り、効果的・効率的に行われています。また、学校図書館支援員の配置や、学校への食育等の学習テーマに合わせた団体貸出制度を充実させ、図書館と学校との協力・連携を深めることによって効率性がさらに高まります。なお、子ども読書活動の推進については、学識経験者や地域関係者で構成された子ども読書活動推進会議からの意見を踏まえて行っています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	第三次新宿区子ども読書活動推進計画で数値目標を設定し、内容を検証することにより計画の実効性を高めています。平成18年度に比較すると区立図書館を利用した子どもの人数は113.5%、区立図書館の団体貸出冊数は155.9%と実績が増加しました。区立小・中学校児童・生徒の不読者率の減少については、小学生は89.1%中学生は167.5%と中学生の数値が改善しました。なお、今年度より、1か月間に学校図書館で本を読んだり借りたりした児童・生徒の割合と、読書が好きな児童・生徒の割合について新たに数値目標に加えて、目標達成度を検証していくことにしました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	子どもの読書への関心を高めることができるように、読書塾や親力の向上講座を開催しました。また、学校と協力・連携して調べ学習の団体貸出(学習支援便)等を実施しました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	子どもが自主的に読書活動を行うことができるように、様々な読書環境の整備が必要です。
	課題に対する方針	子どもたちにとって読書がより身近なものとなり、大切な本と出合えるように事業を継続します。また、読書塾は小学3年生から6年生を対象に、こども図書館ほか2地域館で開催します。なお、区立小学校図書ボランティア・保護者を対象に読み聞かせの講習会を開催し、家庭・地域・学校等での絵本の読み聞かせ活動を支援します。
	実際の取組	子どもに対しては、同年代の子どもたち(小学3～6年生)を対象にこども図書館ほか2地域館で読書塾を開催し、子どもが本に親しみ、図書館を利用する環境づくりに努めました。また、就学前児童、小学生の保護者を対象として親力の向上講座を開催し、親子の読書活動の支援を行うことができました。さらに、24年度の新規事業として区立小学校図書ボランティア・保護者を対象にした読み聞かせ講習会を開催しました。
25年度	新たな課題	子どもが自主的に読書活動を行うことができるように、様々な読書環境の整備が必要です。このためには、家庭や地域、学校等と協力・連携して、団体貸出制度や児童館などでの出張お話し会等の様々な事業をさらに展開していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	「第三次新宿区子ども読書活動推進計画(24～27年度)」に基づき、子どもが自主的に読書活動を行うことができるよう読書環境の整備を進めていきます。このため平成25年度より学校図書館に新たに配置される学校図書館支援員と協力して、団体貸出制度の積極的な活用を図るとともに、児童館などとの連携により出張お話し会の回数を増やしていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	5	基本施策	①	
計画事業	26	歯から始める子育て支援				
目的						
子どもの歯科保健を支えるための環境整備を図ることにより、低年齢の時期からかかりつけ歯科医をもって、主体的に歯の健康づくりに取り組むための習慣づくりを行い、むし歯を減少させるとともに、保護者の歯科保健に関する不安を取り除き、子育てを支援します。また、子どもの口腔機能の健全な発達を促し、食育の推進を図ります。						
	手段		24年度の主な実施内容等			
①	歯から始める子育て支援体制を構築します ・歯と口の健康チェックとフッ化物塗布を実施します ・地域活動歯科衛生士による歯科健康教育を実施します ・デンタルサポーターを養成します		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
			実施内容	①デンタルサポーターを養成しました(平成24年度現在、約200名)。②歯と口の健康チェック(歯科健診)とフッ化物塗布を実施しました(平成24年度実績(実人数)2,951件)。③地域活動歯科衛生士による歯科健康教育を保育園等で実施しました(平成24年度実績53園)。		
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	フッ化物入りの歯磨き剤を利用している子どもの割合	5歳でフッ化物歯磨き剤を利用している子どもの割合	70%以上					
2	食べ方相談ができるデンタルサポーター(歯科医療従事者)の人数	口腔機能に関する講習会に参加し、指導現場の見学実習を終了したもの	84人					
3	むし歯のない子どもの割合	5歳でむし歯のない子の割合	70%以上					
4	健康教育の実施回数	地域活動歯科衛生士による健康教育の実施回数	50回					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		70.0	70.0	70.0	70.0	70以上	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	72.4					
	達成度=C/A	%	103.4					
指標 2	目標値(当初)A		20	30	40	50	50	
	目標値(変更)B							
	実績 C	人	12	36	60	84	84	
	達成度=C/B	%	50.0					
指標 3	目標値(当初)A		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	平成24年度保育園・子ども園歯科健康診査集計結果
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	61.1					
	達成度=C/A	%	87.3					
指標 4	目標値(当初)A		40	45	50	50	50	
	目標値(変更)B							
	実績 C	回	40					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	21,865				21,865	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	21,865				21,865	
当初予算額	千円	24,689				24,689	
執行率	%	88.6				88.6	
予算現額	千円	24,689				24,689	
執行率	%	88.6				88.6	
担当する常勤職員	人	0.30				0.30	
担当する非常勤職員		0.30				0.30	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	子育て支援を視野に入れた歯科保健を支える環境を整備するためには、歯科医師会などの関係機関や子育て支援専門職(保育士等)の関係職種と連携を取りながら取り組むことが重要であり、行政が中心となって推進する必要があります。また、具体的な手法として、低年齢の時期からかかりつけ歯科医を持つことを目的とした、歯科健診とフッ化物塗布事業を、地区歯科医師会が担い手となって進めることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	指標の一つである「食べ方相談のできるデンタルサポーター(歯科医療従事者)の人数」について、専門的な食べ方相談に対応できるデンタルサポーターの条件を明確にするため、定義や目標値を修正しました。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の歯科医療機関における、健診やフッ化物塗布によるむし歯予防の取組み、地域活動歯科衛生士による幼児に対する歯科健康教育の実施、子育て支援専門職による保育園等における歯科保健活動の取組みなど、子どもと保護者の歯科保健を支える環境を整備し、効果的・効率的に実施しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	年度途中から、口腔機能専門の歯科医による食べ方相談の見学実習を開始し、食べ方相談のできるデンタルサポーターの養成に着手しました。今後、見学者数の増加を図り、目標達成を目指します。その他の指標については、5歳児のむし歯のない子どもの率が目標値に近づくなど、全体として、子どものむし歯予防が推進されていることから、目的は達成されていると評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成24年度に実施した、フッ化物塗布事業対象者の保護者へのインタビュー形式のモニタリングでは、本事業により、子どもと保護者の歯の健康に対する意識が高まっていることが示唆され、むし歯のない子の増加とともに、本事業の教育的な効果が推測されました。また、地域活動歯科衛生士による歯科健康教育については、保育園での実績も多く、計画は順調に進んでいます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	23年度末に実施した「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布事業」に関するアンケートでは、約9割が事業について認知しているにもかかわらず、利用したのは、約5割強でした。実態を把握し、利用率の向上を図る必要があります。デンタルサポーターである歯科医療従事者が、歯科診療所において乳幼児の食べ方に関する相談を行えるよう、指導技術の向上および環境を整える必要があります。
	課題に対する方針	「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布事業」については、実績の伸びが低い状況にあります。現状を把握し、事業の展開方法を検討するとともに、事業の周知に努めます。デンタルサポーター(歯科医療従事者)が歯科診療所で、乳幼児の食べ方相談が行えるよう、保健センターにおけるもぐもぐごっくん歯科相談事業の見学を検討します。
	実際の取組	歯と口の健康チェックとフッ化物塗布事業の対象者の保護者に対し、グループインタビュー形式のモニタリング調査を実施し、現状の把握と課題抽出を行いました。保健センターと協働し、口腔機能の専門医による「もぐもぐごっくん相談事業」への見学実習の場を設けるとともに、デンタルサポーター研修会受講者の中から、スキルアップを目指す歯科医に対して見学の場を提供しました。
25年度	新たな課題	事業の効果を上げるため、行政・医療機関・家庭が協働する仕組みを創ることが必要です。もぐもぐごっくん相談事業の見学実習については、目標を達成させるための推進とともに、見学実習修了者の更なるスキルアップと区民が相談を受けやすい体制を検討する必要があります。また、住民主体の新たな取り組みを図るべく、健康教育等を通じ状況の把握に努める必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	事業のさらなる推進については、地域の開業歯科医、保育園・幼稚園の職員、歯科衛生士等で、地域特性に合わせたきめ細かい取り組み(リーフレットの開発等)を検討していきます。もぐもぐごっくん歯科相談の見学実習の効果的な実施については、関係団体等と協議を重ね、目標達成に向けての検討を行います。見学実習修了者のスキルアップと相談できる環境づくりは、各種協議の場で検討し、推進していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	5	基本施策	①	
計画事業	27	食育の推進				
目的						
<ul style="list-style-type: none"> ・生涯にわたって、健康をつくる食習慣を実践します。 ・食の大切さを見直し、食文化を継承する取組みを実践します。 ・食を通じたコミュニケーションを広げます。 						
	手段		24年度の主な実施内容等			
①	<ul style="list-style-type: none"> ・新宿区メニューコンクールを開催します ・食育ボランティアの活動支援と食育活動を推進します ・幼稚園・子ども園、小・中・特別支援学校において、教職員から1名を食育推進リーダーとして指名し、各校(園)の食育を推進しています。 		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生及び親子を対象に、テーマに沿ったオリジナルメニューを公募し、優秀作品を表彰しました。 ・児童館、保育園、学校等における体験型の食育講座を開催しました。(64回) ・食育推進リーダー連絡会(年2回)の実施 「学校食育計画を踏まえた実践事例集」の作成 			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	食育に関心を持っている区民の割合	区政モニターアンケートにおいて「関心がある」「やや関心がある」と回答した人の割合	95%					
2	食育推進ネットワーク団体数	食育推進ネットワークに参加する団体数	10団体					
3	食育推進リーダーを中心とした食に関する指導	食育推進リーダーによる授業実践や校内組織による取り組み	毎年度全校で実施					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	95	95	95	95	95	平成24年度区政モニターアンケート調査結果
	目標値(変更)B							
	実績 C		92					
	達成度=C/A		96.8					
指標 2	目標値(当初)A	団体	0	10	10	10	10	平成25年度より開始予定
	目標値(変更)B							
	実績 C		0					
	達成度=C/A		—					
指標 3	目標値(当初)A	校	57	56	55	55	55	休園・子ども園移行による校数の減(57→55)
	目標値(変更)B							
	実績 C		57					
	達成度=C/A		100.0					
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	1,818				1,818	
特定財源	千円	0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	1,818				1,818	
当初予算額	千円	1,985				1,985	流用の実績による
執行率	%	91.6				91.6	
予算現額	千円	2,066				2,066	
執行率	%	88.0				88.0	
担当する常勤職員	人	1.40				1.40	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	・メニューコンクールは、区内専門学校に企画運営を部分的に委託し、行政と民間事業者双方の費用、人材を有効活用することができ適切と言えます。 ・食育ボランティアとの協働を通じ、食の重要性について理解を図り、適切な食習慣が身に付くよう、食育を推進していくことは健康づくりの基盤をつくる上で重要であり適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	・「新宿区食育推進計画」に基づき、すべての年代層に食育普及をめざし、協働による食育を推進することを目的としており適切と言えます。 ・「食育全体計画」に基づく、各学校(園)の食育推進リーダーを中心とした食に関する指導の実践や「学校食育計画を踏まえた実践事例集」を作成し、各学校の取組みの充実が図られることを目的にしており適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	・保護者会での箸の講座や食育講座で手洗い講習を実施するなど他課と連携したり、食育ボランティアの自主的な活動が増えるなど既存の人材を有効活用して効果的効率的に食育を推進することができました。 ・「学校食育計画を踏まえた実践事例集」を作成し、地域や各学校(園)の実態に応じた食に関する指導が行われ、効果的に実践しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	・食育に関心を持っている区民の割合は、前年度と比較し0.1%ですが上昇しています。食育推進ネットワークづくりは、平成25年度からの活動開始に向けて既存の食育活動団体・企業等を調査しました。 ・すべての学校が「食育全体計画」を作成し、食育推進リーダーを中心とした「バランスのとれた食事について考える授業」「食育講演会」の実施などの取組みを行っており、目標は達成しています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	・平成24年度初めて区内調理師専門学校との協働により、メニューコンクールを開催することができました。また、優秀作品のレシピカードを作成し区内のスーパーマーケットの協力を得て、店舗で配布するなど協働による食育の普及啓発が進み、ネットワークの構築に向けた食育活動を推進しました。 ・「食育全体計画」が作成され、食育推進リーダーを中心とした各学校の取組みが定着してきました。また、食育推進リーダー連絡会を年2回開催したり、「学校食育計画を踏まえた実践事例集」を作成配布したりして各学校の取組みの充実が図られています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	・今後、すでに食育活動を行っている区内の団体、企業等との協働による食育を推進していくためには、ネットワークを構築する必要があります。相互に情報交換を行い、各々の特性を生かして、食の生産や食文化の継承など多様な食育活動に発展させていくことが望ましいと考えます。 ・各学校(園)は、地域や学校の実態、学校の指導体制など、様々な状況がありますが、それらの実態を踏まえた指導の充実を図ることが課題となります。
	課題に対する方針	従来の調理実習等の食育講座に加え、他課と連携して食品の安全、食文化の継承に関わるプログラムを行います。また、食育推進リーダーの育成と実践的な取組みの推進に努めます。
	実際の取組	・食育ボランティアを中心に企画した正しい箸の使い方についての「はしの講座」を、保育園の保護者会の機会に実施しました。また、24年度初めてメニューコンクールを区内の調理師専門学校との協働開催を実現しました。 ・食育推進リーダーを中心として、指導計画に基づき食に関する指導に取り組みました。また、食育推進リーダーを対象とし、食育推進リーダー連絡会を開催(年2回)しました。「学校食育計画を踏まえた実践事例集」を作成し、各学校の食育の充実を図りました。
25年度	新たな課題	協働による食育の推進を充実させ、新宿区に食育活動を広げていくためには、ネットワークの構築を進める必要があります。メニューコンクールは、食に関する様々な課題に取り組み、連携や協働につながるツールとして活用する必要があります。また、食育推進のための校内指導体制の充実のため、今後も食育推進リーダーの育成を図り、学校における食の教育を充実させていきます。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	すでに食育活動を行っている区内の団体、企業等の社会資源を活用し、食育のネットワーク連絡会(仮称)を立ち上げます。食育活動に取り組む団体間での情報交換を行い、横のつながりを利用した食育活動が充実するしくみを構築していきます。 食育推進リーダーの育成と食に関する指導資料の作成を行い、食に関する指導の充実を図っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	5	基本施策	①
計画事業	28	女性の健康支援			
目的					
女性が生涯を通じて健康で明るく充実した日々を過ごせるよう区内の拠点として、(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センター内に(仮称)女性の健康支援センターを設置し、女性の健康支援に関する様々な施策を総合的に推進していきます。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容	・女性のための健康手帳の作成・配付、女性の健康週間イベント、女性の健康相談、医師による女性の健康専門相談、地域センターまつり等におけるブース出展。 ・東京都が実施するピンクリボンイベントと連携して、ブース出展やバナー掲出を実施。地域センターまつり等におけるブース出展。			
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	乳がん検診の受診率	区が実施する乳がん検診の受診率	27年度末までに40%
2	子宮がん検診の受診率	区が実施する子宮がん検診の受診率	27年度末までに40%
3	子宮頸がん予防ワクチンの接種率	区が実施する子宮頸がん予防ワクチンの接種率	27年度末までに85%
4	女性の健康づくりに関する自主的な交流活動グループの設立	同じ健康課題のある者同士が交流し、課題解決できるためのグループの設立及び、運営支援	27年度末までに2団体
5			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		40	40	40	40	40	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	18.2					
	達成度=C/A	%	45.5					
指標 2	目標値(当初)A		40	40	40	40	40	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	16.3					
	達成度=C/A	%	40.8					
指標 3	目標値(当初)A		85	85	85	85	85	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	74.5					
	達成度=C/A	%	87.6					
指標 4	目標値(当初)A		0	2	2	2	2	自主的な交流活動グループの設立支援は25年度から体制づくりを実施する予定
	目標値(変更)B							
	実績 C	個	0					
	達成度=C/A	%	—					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	27,902				27,902	
特定財源	千円	27,010				27,010	
一般財源投入率	%	50.8				50.8	
事業経費	千円	54,912				54,912	
当初予算額	千円	50,948				50,948	
執行率	%	107.8				107.8	
予算現額	千円	56,592				56,592	
執行率	%	97.0				97.0	
担当する常勤職員	人	1.20				1.20	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	女性には、妊娠・出産、更年期等生涯を通じてホルモンバランスが大きく変動することによる女性特有の健康課題があり、女性に特化した健康支援の取り組みが必要です。また、乳がんや子宮がんの受診率も低い状況であり、女性の健康づくりを支えるための普及啓発や環境整備など総合的な取り組みは、区の責務であり、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	全国と比較すると、新宿区の乳がんや子宮がんの死亡率は高い状況であるため、早期発見・早期対応は重要です。正しい知識の普及啓発等により、検診の受診、ワクチン接種等予防行動を促し、がんによる死亡率を低下させるためには適切です。また、女性の健康課題を解決するには同じ課題をもつ者同士が交流し解決のための活動を行うことが有効であり、その活動を支援する取り組みが必要であり適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	女性特有の健康課題に着目し、(仮称)女性の健康支援センターを開設するとともに、支援体制を構築することは、区民自らが、より当事者意識を持ち健康度の向上のために行動できるため、効果的な取り組みです。また、乳がん、子宮がんの検診の受診率や子宮頸がん予防ワクチンの接種率向上等がん対策においても効果的な取り組みです。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	24年度の乳がん及び子宮がん検診の受診率については、目標に達していませんが、検診票の一斉配付時に、女性のための健康手帳を同封したり、女性の健康イベントをはじめ区内の各地域におけるイベント等の機会を捉え、受診率向上のために普及啓発を行っています。女性の健康づくりに関する自主的な活動グループの設立については、平成25年度から立ち上げのための体制づくりを行います。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	がん検診の受診率の向上については、対象年齢の女性に対して検診票発送の際に、子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券を同封したり、受診勧奨はがきの送付、ピンクリボンイベントでの普及啓発等を行っています。また、女性の健康支援に関する取り組みについては、区独自の女性の健康手帳の作成・配布、女性の健康週間イベント、医師による専門相談等を実施するとともに、女性の健康支援の拠点となる(仮称)女性の健康支援センターの開設に向け着実に準備を進めています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	女性の健康専門相談の一層の周知を図るとともに、(仮称)女性の健康支援センターの開設に向けて、詳細な準備を進める必要があります。また、女性特有のがん対策事業について、予防対策事業を推進する必要があります。
	課題に対する方針	女性の健康専門相談の一層の周知を図り、事業を推進します。(仮称)女性の健康支援センターの開設に向けて、事業等の詳細な準備を進めます。また、がん検診の受診率向上のために普及啓発活動を積極的に実施します。
	実際の取組	女性の健康専門相談について、相談の案内チラシを子宮頸がん予防ワクチン接種票へ同封するとともに区内中学校保健室に配布しました。また、案内用に名刺サイズのカードを作成し、はたちのつどい・若者のつどい・子育てメッセ等のイベントで配布する等、一層の周知を図りました。(仮称)女性の健康支援センターの開設に向けて、名称や組織体制並びに事業等の詳細を検討し準備を進めました。 がん検診票発送の際に、子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券の同封や受診勧奨はがきの送付、ピンクリボンイベントでの普及啓発等を実施しました。
25年度	新たな課題	さらに女性の健康支援を充実するため、関係各課で実施している事業を四谷保健センターへ移管し、一体的に実施するとともに、新規・拡充事業を円滑に実施していく必要があります。また、25年度の(仮称)女性の健康支援センターの開設にあたり、より区民の健康度の向上が図れるよう、効果的なセンターづくりを行う必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	25年度の(仮称)女性の健康支援センターの開設に伴い、新たに、女性の健康に関する講座や体験プログラムの実施や関係機関とのネットワークづくりに努めます。 また、(仮称)女性の健康支援センターの円滑な開設および運営に向け、専任の担当職員を中心に準備を進めていくなど、さらなる女性の健康支援の体制を充実していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	5	基本施策	②	
計画事業	29	新型インフルエンザ対策の推進				
目的						
新型インフルエンザ発生時の健康被害を最小限に抑え、適切な医療を提供するために、計画的に体制を整備します。						
	手段		24年度の主な実施内容等			
①	新型インフルエンザ流行に備え、区民が適切な診療を受けられるように、関係機関による新型インフルエンザ対策連絡会を開催し、発生時に備えた連携強化を図ります。医療体制の確保のため、区内医療機関等へ感染防護服等を配付します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	民間事業者
			実施内容	・新型インフルエンザ対策連絡会(2回)及び地域医療体制専門部会(3回)を開催しました。 ・新型インフルエンザ流行期に診療する診療所及び院外処方を受け入れる保険薬局に防護服を配付しました。		
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	流行期に診療を迅速・安全に行える診療所の数	1か月分の防護服・マスクを院内備蓄している診療所の数					200所	
2	流行期に院外処方を受ける保険薬局の数	流行期に院外処方を受け入れている区内保険薬局の数					130所	
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	所	140	20	20	20	200	
	目標値(変更)B							
	実績 C		165					
	達成度=C/A		%	117.9				
指標 2	目標値(当初)A	所	100	10	10	10	130	
	目標値(変更)B							
	実績 C		102					
	達成度=C/A		%	102.0				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	7,408				7,408	
特定財源	千円	562				562	
一般財源投入率	%	92.9				92.9	
事業経費	千円	7,970				7,970	
当初予算額	千円	24,872				24,872	
執行率	%	32.0				32.0	
予算現額	千円	9,765				9,765	
執行率	%	81.6				81.6	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新型インフルエンザ対策の推進については、感染症法や国のガイドライン・行動計画、東京都の医療体制整備計画などにに基づき、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、警察、消防の関係機関と一体となって対策を進めてきたことから、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新型インフルエンザ対策の危機管理体制の整備は区民のニーズを踏まえたものであるため適切な目標設定と考えます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	感染防護服配付に当たり希望調査を行い、新型インフルエンザ流行期に院内感染の防止が必要な診療所や院外処方を受け入れることが可能な保険薬局へ配付しました。配付した防護服等を安全かつ確実に使用できるように防護服の着脱方法やN95マスクのフィテイングテストの研修会を実施しました。また、国内発生初期に患者と濃厚接触した方及び感染対策従事者に対する発病予防用の備蓄用抗インフルエンザ薬が期限切れになるため、更新を行いました。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	新型インフルエンザ発生時・流行期に区内の医療機関等の診療体制等を維持することができるように、医療機関等のBCP(業務継続計画)策定支援及び地域医療包括BCPの策定に向けた「地域医療体制専門部会」を設置し会議を3回開催、新型インフルエンザ対策連絡会を2回開催し情報共有を図りました。また、医療機関等へ感染防護服の配付や区民に対して普及啓発用マスクの配付をしたほか、職員及び医療機関等従事者を対象とした感染防護服着脱訓練を3回実施したため、目的の達成度は高いものと考えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新型インフルエンザ発生時・流行期に区民が適切な診療を受けられるように、診療所・保険薬局へ感染防護服の配付や「地域医療体制専門部会」を設置し、区内全体の医療連携・医療体制のあり方の検討を行ってきたことは、計画どおり進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	新型インフルエンザ発生時・流行期に区民が適切な診療を受けられるように、危機管理体制や診療体制の強化を支援していく必要があります。また、24年5月に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が公布され、25年春に施行、その後国及び都が「新型インフルエンザ対策行動計画」を改定していく予定です。都の改定後、速やかに新宿区も「新型インフルエンザ対策行動計画」を改定する必要があります。
	課題に対する方針	新型インフルエンザ発生時に区内の診療所や薬局などが適切な診療等を維持することができるよう、区内医療機関等を支援する必要があります。まず、院内感染対策支援として、感染防護服の配付を計画的に進めます。さらに、地域の医療機関向けのBCP(業務継続計画)策定支援及び地域医療包括BCP策定を行うため、「新型インフルエンザ対策連絡会」の下に、新たに「地域医療体制専門部会」を設置し、必要な検討を行っていきます。
	実際の取組	感染防護服配付に当たり希望調査を行い、新型インフルエンザ流行期に院内感染の防止が必要な診療所や院外処方を受け入れることが可能な保険薬局へ配付及び着脱訓練を実施しました。地域医療体制専門部会を立上げ、新宿区の基礎データの説明や各医療機関のBCPに関する情報交換、流行期における診療所機能に関するアンケート調査を実施し、地域医療包括BCPの基本的な考え方や区内医療機関の医療体制等の検討を行いました。
25年度	新たな課題	新型インフルエンザ等対策特別措置法が4月13日に施行され、国は新型インフルエンザ対策行動計画(案)を示しました。今回、施行された特別措置法を踏まえ危機管理課や関係部署と連携し、新型インフルエンザ対策行動計画を改定する必要があります。また、国の新型インフルエンザガイドラインを受け、国内発生早期に区民を対象とした地域ごとの新型インフルエンザワクチン集団的接種の実施体制や効果的な地域連携体制を検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	引き続き新型インフルエンザ対策連絡会及び地域医療体制専門部会を開催し、正しい情報提供体制や区内全体の医療連携のあり方を検討し、25年度中に地域医療包括BCPを策定します。今後、改定される都の行動計画を参考に、保健医療分野における新型インフルエンザ対策行動計画を改定します。また、新型インフルエンザワクチンの集団的接種体制(案)を医師会と連携し策定します。新規開設の診療所及び保険薬局を対象に感染防護服配付希望調査の上、配付及び着脱訓練を実施します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	①	
計画事業	30	高齢者を地域で支えるしくみづくり				
目的						
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、高齢者を地域で支えるためのしくみづくりを、広く区民、関係者と連携し構築することが求められています。地域包括ケアの中心となる高齢者総合相談センターの機能強化、認知症高齢者支援の推進、高齢化率の高い都営住宅等における地域安心カフェの展開、支援付き高齢者住宅の整備等の手法を通じて、高齢者を地域で支えるしくみづくりを実現して行きます。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	高齢者総合相談センター(以下「センター」という)の区有施設への併設を推進します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	戸塚、若松町、落合第二高齢者総合相談センターの移転			
②	a.認知症サポーターを養成・活用するための活動拠点を整備します。 b.認知症高齢者の介護者への支援を充実します。 c.医療と介護・福祉との連携を強化します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	認知症サポーターの活動拠点整備、認知症介護者家族会の拠点整備とボランティアによる家族会サポート、医療・介護・福祉の連絡会等実施			
③	高齢化率の高い都営住宅等に地域安心カフェ(以下「カフェ」という)を設置し、運営します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	NPO 地域組織
		実施内容	一人暮らし高齢者、認知症高齢者及びその介護者等が気軽に交流や相談ができる場を設け支援			
④	支援付き高齢者住宅を整備します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	公有地等の活用、シルバーピア等住宅ストックの活用による高齢者住宅の整備に向けて「新宿区支援付き高齢者住宅検討会」を設置し検討			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	区有施設への併設の推進	委託型センターの区有施設への併設	平成27年度までに7所を区有施設へ併設					
2	認知症サポーターの活動拠点数	認知症サポーターが有効に活動できるように支援するため、高齢者総合相談センターに設置された拠点数	3所(高齢者総合相談センター3所を1区域で各区域に1所)					
3	地域安心カフェの設置数	高齢化率の高い都営住宅等に設置する地域安心カフェの数	平成27年度までに4地域6所					
4	支援付き高齢者住宅の整備の検討・整備	公有地等の活用、シルバーピア等の住宅ストックの活用による高齢者住宅の整備に向けた検討及び整備	平成27年度までに民間事業者の参入促進及び整備					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	所	4	1	1	1	7	
	目標値(変更)B							
	実績 C		3					
	達成度=C/A		%	75.0				
指標 2	目標値(当初)A	%	—	3			3	24年度は次年度に向けた準備期間で、計画どおり進捗
	目標値(変更)B							
	実績 C		—					
	達成度=C/A		%	—				
指標 3	目標値(当初)A	所	3	1	1	1	6	1地域3所運営
	目標値(変更)B							
	実績 C		3					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 4	目標値(当初)A		検討	検討	検討	検討	検討	支援付き高齢者住宅の整備は数値目標設定なし
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討					
	達成度=C/A		%	—				
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	139,295				139,295	
特定財源	千円	13,139				13,139	
一般財源投入率	%	91.4				91.4	
事業経費	千円	152,434				152,434	
当初予算額	千円	183,859				183,859	
執行率	%	82.9				82.9	
予算現額	千円	158,787				158,787	
執行率	%	96.0				96.0	
担当する常勤職員	人	11.45				11.45	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	①計画的に機能の充実を図ることでセンター利用者の支援を向上させること②認知症高齢者及び家族への相談体制の充実及び地域住民・医療機関・事業者等による支援体制の整備を区が行うこと③カフェの運営についてNPO及び地域ボランティアの自主運営化も睨み協働により実施すること④高齢者への安心な住宅供給のため高齢者の住まいを区が整備することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	①センターを区有施設への併設に併設することで、利用し易く身近な施設となるため②認知症の早期発見・早期治療・身近な相談体制の強化や認知症サポーターや介護者の活動拠点づくりを行うことにより、認知症高齢者・介護者への支援が推進されるため③高齢化率の高い都営住宅など地域バランスに配慮しながらカフェの展開をしているため④高齢者の住まい整備における区の役割を踏まえた目標設定となっているため適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	①センターを区有施設に併設することで、区民の利便性や福祉・医療に関する区の他の業務との連携が図られるため②地域型センター3か所を認知症サポーターの活動拠点とすることで、地域の実情に合った取組みを行うことができるため③カフェの区有施設の活用・指定管理者等との運営面での調整や、現状のNPO法人の委託から区民主体の自主運営化へ転換する計画を進めているため④「新宿区支援付き高齢者住宅検討会」を設置することで多様な専門的意見も踏まえ検討を行うことができるため、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	①予定された機能強化事業は全て実施し、区有施設への併設の計画も着実に進んでいるため②平成25年度からの活動拠点整備、専門相談体制の強化等に向けた準備を着実に進めたため③区民主体の自主運営化への調整も行いながら既存カフェの運営を順調に進めたため達成度は高いといえます。④については区内に適地がなかったことから公有地等を活用した誘致は進まず引き続き検討中のため、達成度は低いといえます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	①センター職員の人材育成のための研修、業務の評価・検証、区有施設への併設も9か所中、4か所を実施したため②認知症サポーターの活動拠点整備、認知症介護者の支援の充実、医療と介護・福祉の連携強化等の準備を計画どおり行ったため③カフェ開設数の目標は達成、区民主体の自主運営に向けた調整・検討を進めたため④整備は具体化していないものの、「新宿区支援付き高齢者住宅検討会」を設置し整備に向けた検討を行ったため、概ね計画どおりと言えます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	①センターの利便性・認知度の向上、区有施設への併設の推進、地域包括ケアの中心的機能発揮のため、サービスの向上・標準化、職員の更なるスキルアップ②認知症高齢者及び介護者への支援体制をより充実、認知症サポーターの地域活動のしくみづくり③カフェの区民主体の自主運営への移行を進める④支援付き高齢者向け住まいの整備につながる検討を行うことが課題です。
	課題に対する方針	①3か所のセンターの併設を実施、管理者・現任者・新規職員の職層別の研修の実施や、専門職種別の連絡会・研修・事例検討会を実施、区によるセンターへの実地調査の質を高め、より効果的な指導を実施②区内3所の認知症サポーターの活動拠点を整備し取り組みを開始、顔の見える関係づくりにより医療・介護・福祉の連携強化③新たなシニア活動館でのカフェ展開準備④「新宿区支援付き高齢者住宅検討会」を設置・検討すること。
25年度	実際の取組	①平成24年度中に戸塚、若松町、落合第二の併設が完了し、柏木・角筈及び四谷については平成25年度中に併設予定です。(大久保の併設先は検討中)また、職員のスキルアップのための各種研修を実施、区による実地調査の見直しを行い、センターに対する効果的な指導・支援に繋がりました。平成25年度に向けた第三者評価の実施を検討し準備を行いました。②基幹型も含め高齢者総合相談センターと調整を行い、認知症サポーターの活動支援、認知症介護者の支援、専門的な相談体制の充実について準備を進めました。③カフェの委託先であるNPO法人及び社会福祉協議会等関係団体との検討会を重ね、自主運営化への課題抽出を行いました。④「新宿区支援付き高齢者住宅検討会」を設置し、区有地及び区の既存ストックの活用について検討しました。
	新たな課題	①運営実態に即したセンターへの評価手法の改善、評価の信頼性の向上とサービスの向上・標準化を図るため第三者評価も含めた支援の実施、残りの区有施設への併設を推進②認知症サポーター活動支援等の取組拠点となるセンターを中心とした着実な実施、医師会等との連携による医療と介護・福祉の連携の更なる強化、今後の国・都施策を踏まえ認知症の早期発見・診断・対応を促進するしくみを検討③シニア活動館等新たな場でのカフェの運営展開準備④高齢者の住まいの整備の具体化への検討が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	①センターに対する第三者評価の導入による業務運営の改善等を図り、残りのセンターの区有施設併設を引き続き推進②各区域の拠点となるセンターを中心とした認知症サポーターの活動支援、介護者支援、専門的相談体制の充実、認知症に関する医療と介護・福祉の連携のさらなる強化、国・都の施策を踏まえ、認知症の早期発見・診断・対応を促進するしくみの検討③既存カフェの住民主体による自主運営化検討の具体化、新設を含め、地域ボランティア団体等との連携④高齢者の住まいのさらなる検討・報告を進めていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	①
計画事業	31	介護保険サービスの基盤整備			
目的					
在宅での介護を支援するため、地域密着型サービスの事業所を整備するとともに、在宅での介護ができない場合の受入先として、特別養護老人ホームを整備します。					
	手段	24年度の主な実施内容等			
①	施設整備補助金を活用した公有地や民有地における事業者公募により、地域密着型サービスを整備します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容	公有地については、平成25年度に公募ができるよう準備を進めました。民有地については、公募を行いました但し事業者の応募には繋がりませんでした。			
②	公有地において、施設整備補助金を活用した民設民営方式による特別養護老人ホームを整備します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容	国有地を活用した民設民営方式による特別養護老人ホームの整備事業者を選定しました。			
③	公有地において、施設整備補助金を活用した民設民営方式によるショートステイを整備します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容	国有地における整備事業の事業者を選定しました。都府県における整備事業は、平成25年度に公募ができるよう準備を進めました。			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	小規模多機能型居宅介護事業所又は複合型サービス事業所の登録定員	小規模多機能型居宅介護事業所又は複合型サービス事業所の登録定員	9所	224人				
2	認知症高齢者グループホームの定員数	認知症高齢者グループホームの定員数	11所	189人				
3	定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス利用人数	定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス利用人数	3所	135人				
4	特別養護老人ホームの入所定員数	特別養護老人ホームの入所定員数	8所	610人				
5	短期入所生活介護の定員数	区内短期入所生活介護の定員数	10所	127人				
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	124	149	199	224	224	(24年度変更)
	目標値(変更)B		99	149	174	224	224	
	実績 C		99					
	達成度=C/B		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	人	153	171	189	189	189	(24年度変更)
	目標値(変更)B		135	171	171	189	189	
	実績 C		135					
	達成度=C/B		%	100.0				
指標 3	目標値(当初)A	人	135	135	135	135	135	
	目標値(変更)B							
	実績 C		30					
	達成度=C/A		%	22.2				
指標 4	目標値(当初)A	人	480	480	480	610	610	
	目標値(変更)B							
	実績 C		480					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 5	目標値(当初)A	人	60	60	80	127	127	(24年度変更)
	目標値(変更)B		60	60	60	127	127	
	実績 C		60					
	達成度=C/B		%	100.0				

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	92,842				92,842	
特定財源	千円	107,067				107,067	
一般財源投入率	%	46.4				46.4	
事業経費	千円	199,909				199,909	
当初予算額	千円	553,014				553,014	
執行率	%	36.1				36.1	
予算現額	千円	200,777				200,777	
執行率	%	99.6				99.6	
担当する常勤職員	人	2.00				2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民が保険料を負担している介護保険サービスを適切に利用できるよう、保険者である区が民間事業者等による施設整備に係る費用の一部を助成することは、適切であると考えます。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域密着型サービス及びショートステイの整備については、介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けたいという高齢者のニーズに応えるものであるから適切です。また、特別養護老人ホームの整備については、在宅生活が困難になった高齢者のセーフティネットとしての必要性に応えるものであることから適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本事業は、施設整備事業費の一部を区が負担することで、民間事業者等の力を活用して介護保険サービスを整備しようとするものであり、費用対効果は高く、効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	特別養護老人ホームについては、平成27年度の開設に向けて順調に整備が進んでいます。また原町福祉事務所跡地を活用した整備については予定より早く、平成25年3月に開設しました。定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、1所事業所を増やすことにより、サービス圏域を区内全域に拡大することができました。なお、都有地を活用した整備や民有地の公募については25年度の事業者公募へと計画変更しましたが、27年度には目標が達成できる見込みです。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	民間事業者による介護保険施設等の整備に際し、区が費用の一部を助成することは、地域包括ケアの推進や特別養護老人ホームの整備に対して、適切であり効果的であるといえます。また、平成24年度の整備状況については、特別養護老人ホーム及び併設ショートステイの整備は順調に進んでおり、原町福祉事務所跡地を活用した小規模多機能・グループホームも予定より早く開設されました。なお、都有地を活用した整備や民有地の公募については25年度の事業者公募へと計画変更しましたが、27年度には目標達成の見込みであり、計画どおりといえます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域包括ケアに資する様々なサービスの整備を進めます。特に、民有地での小規模多機能の整備が進まないため、公有地の活用を進めていく必要があります。また、不足が指摘されている単独型ショートステイを整備し、介護者の負担を軽減する必要があります。さらに、在宅生活が困難になった要介護高齢者の生活を支えるために、特別養護老人ホームの整備を進める必要があります。
	課題に対する方針	引き続き計画事業として、地域包括ケア推進のため、地域密着型サービスの事業所を整備するとともに、介護者の負担を軽減するため、単独型ショートステイを整備します。また、在宅生活が困難になった要介護高齢者の生活を支えるために特別養護老人ホームを整備します。整備に際しては、地価が高く用地確保が困難であるという新宿区の特性を踏まえ、公有地の活用を積極的に進めていきます。
	実際の取組	特別養護老人ホームの整備については事業者選定後、都補助協議も順調に進んでいます。また、原町福祉事務所跡地を活用した小規模多機能・グループホームも予定より早く、平成25年3月に開設できました。なお、複合型サービスの事業者参入が見込まれることとなり、平成25年度に医療ニーズの高い要介護者にも対応しうる複合型サービスの整備を決定しました。
25年度	新たな課題	要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、複合型サービスも含めた地域包括ケアを推進していきます。また、特別養護老人ホームの整備が順調に進むよう、整備事業者への支援を行う必要があります。なお、都有地を活用した地域密着型サービス等の整備については、東京都等との調整に時間を要し開設時期を変更しており、関係各部署との連携がさらに必要となります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	引き続き、地域包括ケア推進のため、複合型サービスも含めた地域密着型サービス及び単独型ショートステイの整備を進めます。また、特別養護老人ホーム整備促進のため整備事業者への支援を継続して行っていきます。なお、都有地を活用した整備については、関係各部署と連絡を密にし、遅滞なく整備が進むよう取り組んでいきます。さらに、複合型サービスの整備を促進し、医療ニーズの高い要介護者への支援を充実していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	②	
計画事業	32	障害者の福祉サービス基盤整備				
目的						
障害のある方が、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、区が入所支援施設・グループホーム及び精神障害者支援施設を設置促進します。						
	手段		24年度の主な実施内容等			
①	【障害者入所支援施設(知的等)・グループホーム(知的)等の設置促進】 区が取得した弁天町国有地において、主に知的障害者を対象とした、障害者入所支援施設やグループホーム等を民設民営方式により整備します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	・障害者入所支援施設(知的等) 弁天町国有地を区が取得し、公募により選定した施設運営事業者が施設整備及び運営を行いました。 ・グループホーム(知的等) 24年度 2所開設			
②	【精神障害者支援施設の設置促進】 高田馬場福祉作業所移転後の跡地を活用し、精神障害者支援施設を設置します。また、施設の運営については、指定管理者制度を活用します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	区が事業計画に関する地域説明会、基本設計素案に関する地域説明会を実施し、基本設計、解体設計を終えました。			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義	目標水準					
1	入所支援施設(生活介護及び生活訓練、ショートステイ(短期入所)を併設)の開設	弁天町区有地における入所支援施設の開設	27年3月運営事業者により開設					
2	グループホーム(知的)等の設置箇所数	グループホーム(知的)等の設置箇所数	27年度末に計7所設置					
3	精神障害者支援施設の開設・運営	設計開始=50% 既存施設解体=60% 新施設完成=90% 開設=100%	27年7月開設予定					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	所			1	1	1	27年3月開設予定
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 2	目標値(当初)A	所	7	7	7	7	7	25年6月1所開設予定
	目標値(変更)B							
	実績 C		6					
	達成度=C/A		%	85.7				
指標 3	目標値(当初)A	%	50	60	90	100		27年7月開設予定
	目標値(変更)B							
	実績 C		50					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	417				417	入所支援施設用地取得費・グループホーム建設費助成
特定財源	千円	582,033				582,033	
一般財源投入率	%	0.1				0.1	
事業経費	千円	582,450				582,450	精神障害者支援施設の設置促進経費は「109高田馬場福祉作業所移転跡地の活用」に計上
当初予算額	千円	1,227,356				1,227,356	
執行率	%	47.5				47.5	
予算現額	千円	587,770				587,770	
執行率	%	99.1				99.1	
担当する常勤職員	人	1.20				1.20	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	障害のある方が、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、区が入所支援施設・グループホーム等及び精神障害者支援施設を設置促進することは適切です。 入所支援施設・グループホーム等については、区有地を貸付けることや、区が社会福祉法人の施設整備にかかる費用の一部を助成することで施設の設置促進を図ることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	入所支援施設・グループホーム等及び精神障害者支援施設を設置促進し、障害者の地域生活を支えていくことは区の役割であり、適切です。また、新宿区障害者計画・障害福祉計画の目標である住まいの場の充実と整合を図っており、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	入所支援施設・グループホーム等については、障害者支援のノウハウを持った社会福祉法人に区有地を貸付け、民設民営方式で施設整備することは効果的・効率的です。精神障害者支援施設については、民間事業者による設置が進んでいない状況の中、区が施設整備を行い、公募により指定管理者を選定し、指定管理者が施設の管理・運営を行う予定です。障害者支援のノウハウを持った社会福祉法人等が指定管理者として運営することは効果的・効率的です。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	入所支援施設については、地域説明会等を行い、地域への理解を深めながら施設整備を進めました。グループホーム等については、24年度に2所開設でき、25年6月には1所開設予定です。精神障害者支援施設の整備については、当事者・家族会や支援者の代表及び区職員をメンバーとする検討協議会で策定した事業案をもとに、基本設計を終えることができました。よって、達成度は高いとします。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	入所支援施設における用地の取得、グループホーム等における建設費助成、精神障害者支援施設における基本設計を行い、施設設置の促進を図りました。また、地域説明会を実施し、地域住民の理解を進めています。よって当事業は、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	障害者入所支援施設及び精神障害者支援施設整備について、都道の拡幅及び都道の拡幅に伴う区道の勾配変更に対応できるような計画が必要です。 また、地域説明会で地域住民に対して丁寧な説明を行い、理解を深める必要があります。
	課題に対する方針	都道の拡幅及び都道の拡幅に伴う区道の勾配変更に対応し、区民の安全性を重視した整備ができるよう、関係機関と協議を進めます。 地域説明会を開催し、地域住民に対し丁寧な説明を行い、理解を得る必要があります。
	実際の取組	都道の拡幅及び都道の拡幅に伴う区道の勾配変更に対応し、区民の安全性を重視した整備ができるよう、関係機関と協議を進めました。 また、地域説明会を開催し、地域住民の理解が深まるよう努めました。さらに、障害者団体等と連携しより良い施設整備に努めました。
25年度	新たな課題	入所支援施設においては、円滑に計画どおり施設を開設できるよう、国庫補助協議や建設費助成等の諸課題の解決を図るとともに、利用者が使いやすい施設を目指し、障害者団体等と一緒に進めていく必要があります。 精神障害者支援施設においては、実施設計と既存施設の解体工事を計画どおり進めていく必要があります。 また、工事開始時においては、引き続き地域住民に対し丁寧な説明を行い、理解を得る必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	施設建設に向け関係機関と協議を進めていきます。 利用希望者の家族や障害者団体等と連携し、より良い施設整備を進めていきます。 また、引き続き地域の方に対して丁寧な説明を行っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	③	
計画事業	33	ホームレスの自立支援の推進				
目的						
ホームレスは路上生活に至った原因が様々であり、その自立支援には、ホームレス一人ひとりに合ったきめ細かな対応が必要です。そのため、総合的な相談や就労指導等、自立への支援を行い、生活保護法以外の他法や自助努力などを含めて自立を促します。また、元ホームレスの生活保護受給者に対しては、社会資源の活用や生活習慣確立のための支援を行います。						
	手段		24年度の主な実施内容等			
①	拠点相談所での自立支援のための相談、助言を行います。また、必要に応じて、シャワーや衣類等を提供します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
			実施内容	社会福祉士等の相談支援員がホームレスからの相談に応じ、自立支援のための適切な情報提供や助言を行うとともに、自立阻害要因である借金やアルコール等の問題に関して専門相談を行いました。		
②	路上生活が短く、就労意欲の高いホームレスに対し、自立支援ホームで計画的、集中的に就労支援、生活指導を行い、アパート転宅費用を貯蓄することで路上生活からの脱却を支援します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
			実施内容	NPOが借上げたアパートで、就労支援や生活指導等の自立支援を行いました。		
③	地域社会での生活が安定していない元ホームレスの生活保護受給者に対し、きめ細かい訪問、相談を行い、安定した自立生活の維持を支援します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
			実施内容	訪問相談員がケースワーカーと連携しながら、アパートへの転宅支援やアパート転宅後の地域生活安定のための情報提供、各種手続きへの同行などきめ細かな支援を行いました。		
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	ホームレス数	東京都路上生活者概数調査報告における新宿区内のホームレス数(23年8月概数調査数232人)	27年度末までに151人					
2	入所者のうち自立したホームレスの割合	『自立支援ホーム業務委託』により、NPOが借上げたアパート(2戸・6人まで、1人原則3か月で年間24人)で、集中的に就労支援、生活指導を行い自立した世帯の割合	年間入所者の80%を自立させる。					
3	地域生活の安定促進を目的とした支援者数の拡大	地域生活が送れるための支援を実施した元ホームレスである生活保護受給者の数	年間400世帯への支援					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	人	196	181	166	151		24年1月現在187人 実績数は25年1月概数調査数
	目標値(変更)B							
	実績 C		162					
	達成度=C/A		%	121.0				
指標2	目標値(当初)A	%	80	80	80	80		24年度入所者14人のうち8名が自立
	目標値(変更)B							
	実績 C		57					
	達成度=C/A		%	71.3				
指標3	目標値(当初)A	世帯	400	400	400	400		24年度年間新規支援開始世帯総数
	目標値(変更)B							
	実績 C		314					
	達成度=C/A		%	78.5				
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	6,011				6,011	
特定財源	千円	60,924				60,924	
一般財源投入率	%	9.0				9.0	
事業経費	千円	66,935				66,935	
当初予算額	千円	66,935				66,935	
執行率	%	100.0				100.0	
予算現額	千円	66,935				66,935	
執行率	%	100.0				100.0	
担当する常勤職員	人	1.40				1.40	
担当する非常勤職員		0.33				0.33	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	<p>広域的な都市問題であるホームレスの自立支援には、ホームレス一人ひとりに合った対応が必要であるため、自立支援に関するノウハウを持ったNPO、社会福祉会及び社会福祉法人と協力して、きめ細かな自立支援を推進しました。</p> <p>また、土地等の管理を行っている国や都との連携を密にするとともに、他区との情報交換を積極的に行いました。</p> <p>よって、適切と考えます。</p>
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	<p>ホームレスの自立支援を推進することでホームレス数が減少していることから、目標設定は適切と評価します。</p>
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	<p>NPO等と協力・連携し、業務を委託実施することで事業費や人件費を増やすことなく支援を行っています。また、NPO等の機動性と柔軟性を活かして、ホームレスの自立支援を効果的に行っています。</p>
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	<p>ホームレス数については、目標水準を達成しています。</p> <p>自立支援ホームの入所者のうち自立したホームレスの割合は、24年度入所者14名のうち8名が自立し、達成度は71.3%となりました。また、地域生活の移行促進を目的とした支援者数の拡大は、訪問サポートを314名が利用し、達成度は78.5%となりました。</p> <p>これらのことから総合的に判断して、事業全体の目標の達成度は高いと評価します。</p>
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	<p>ホームレスの自立を支援する事業として、概ね目標を達成することができており、効果を発揮しました。</p>

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	ホームレス等への支援には、個別の状況にそったよりきめ細かな対応が求められています。事業の展開にあたっては、都や他区、地域住民、NPO等との協働と連携をより一層深めていく必要があります。また、国や都の動向を踏まえた広域的な対策については、国や都に対する積極的な働きかけが必要です。
	課題に対する方針	都や他区、地域住民、NPO等との協働及び連携をより一層深め、地域生活の安定促進（訪問サポート・第一次実行計画での枝事業名は生活サポート）は区外の宿泊施設利用者も対象者とし、拠点相談事業では相談員に経験者を配置するなど、ホームレスの個別の状況にあった相談体制を強化し自立を支援します。
	実際の取組	拠点相談事業では、相談支援員にホームレスに関する相談職経験者を配置し、多様な支援を必要とするホームレスの個別の状況に応じた自立支援を行いました。 地域生活の安定促進（訪問サポート）事業において、区外の宿泊施設利用者への支援を柔軟性と専門性を持ったNPOに委託し実施しました。
25年度	新たな課題	自立支援ホームにおいては、入所者の抱える個々の生活課題への対応や自立意欲の継続が困難な場合に入所期間が長期化するなど、自立した世帯を増やすことが難しくなっています。 訪問サポート事業においても、個々の支援者の状況がこれまでに以上に複雑になり、支援の困難さが増えています。 事業の展開にあたっては、都や区、地域住民、NPO等との協働と連携をより一層深めていく必要があります。また、被保護者の地域での安定した生活を支援する取組の強化が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	NPO等との協働と連携を深め、ホームレスの個別状況に見合った相談や自立支援を行い、再び路上生活に戻らないよう自立に向けた取り組みを引き続き進めていきます。また、国や都の動向を踏まえて「新宿区第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」を策定し、区としての取り組みや課題を再整理して今後の施策展開に活用していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	③	
計画事業	34	生活保護受給者の自立支援の推進				
目的						
生活保護受給者の自立支援を目的として、稼働能力のある生活保護受給者に対し、ハローワークとの連携等による就労支援を実施し、生活保護受給者の経済的自立を目指した支援を行っていきます。また、生活保護受給者の約5割を占める高齢者等を対象として「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」を目指した支援を、さらに小中学生とその保護者を対象として「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目指した支援を行っていきます。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	稼働能力のある生活保護受給者に対する就労支援をハローワークやNPO等との連携により実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
	実施内容	ハローワークやNPOとの連携による就労支援を行いました。				
②	生活保護受給者が自立した地域生活を送るための支援を実施します。 高齢者のための「社会的な居場所」の充実や、小中学生とその保護者を対象とした支援の強化を図ります。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
	実施内容	生活保護受給者の生活状況に応じた講座や活動、個別支援を行いました。				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	ハローワークとの連携等による就労支援者の拡大	ハローワークとの連携等による就労支援を実施した生活保護受給者数	年間就労支援者数300名					
2	小中学生とその保護者を対象とした支援の支援者数の拡大	各種講座や活動、個別支援の支援者数(実数)	27年度末の年間支援者数40名					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	人	250	300	300	300	1,150	平成24年度の年間就労支援者数250名
	目標値(変更)B							
	実績C		306					
	達成度=C/A		%	122.4				
指標2	目標値(当初)A	人	30	30	40	40	140	平成25年度までは年間支援者数30名
	目標値(変更)B							
	実績C		27					
	達成度=C/A		%	90.0				
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	1				1	
一般財源							
特定財源		49,569				49,569	
一般財源投入率	%	0.0				0.0	
事業経費	千円	49,570				49,570	
当初予算額	千円	56,003				56,003	
執行率	%	88.5				88.5	
予算現額	千円	56,003				56,003	
執行率	%	88.5				88.5	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	厳しい雇用情勢の長期化等に伴い生活保護受給者が増加しています。ハローワークやNPOとの連携を強化し、生活保護受給者への就労支援及び自立した地域生活を過ごすための支援を充実させることが不可欠であり、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ハローワークやNPOとの連携により就労の可能性の高い生活保護受給世帯の支援者数を積極的に増やすことは、生活保護受給者の経済的な自立を図るためには必要であり、目標設定は適切と評価します。 小中学生とその保護者を対象として「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目指した支援を行い、子どもたちの生活状況に応じた個別支援を実施しています。今後、支援者数を拡大していく予定であるため、目標設定は適切と評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ハローワーク及びNPOとの連携により支援対象者に対して的確な求人情報の提供やきめ細かな支援が可能となり、生活保護受給者の経済的自立が効果的に達成できます。 NPOと連携することにより、支援対象者のニーズに即した幅の広い支援や講座の開催が可能になり、地域社会の一員として自立した生活、子どもの学校や家庭での健全な生活に効果的に寄与することができます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	『ハローワークとの連携等による就労支援者の拡大』については、生活保護受給者に積極的に事業説明を行い、制度を活用したことで支援者数が増え、目標水準を達成しています。 『小中学生とその保護者を対象とした支援の支援者数の拡大』については、生活保護受給世帯の小中学生30名を対象にして継続した支援を行う予定でしたが、3名が転出などにより支援を受けることを辞退しました。この結果達成度は90%となり、概ね達成となりました。 総合的に判断して、事業全体の目標の達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	就労支援の充実及び自立した地域生活を過ごすための支援の推進事業として、概ね目標を達成することができており、計画どおりに事業を進捗することができたと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	経済状況悪化の長期化や厳しい雇用情勢を背景に生活保護の受給を開始する者が増加しており、生活保護受給者の就労を通じた自立支援の充実・強化が必要です。 小中学生とその保護者を対象とした支援については、継続して支援に取り組む必要があります。
	課題に対する方針	生活保護受給者に必要とされる適格な就労指導や求人情報を提供し、個々の実情に応じた就労支援を行うためハローワークやNPOと連携し、支援します。 生活保護受給者の必要とされる講座や活動が柔軟かつ効果的に実施できるNPOへ委託し、支援します。
	実際の取組	『就労支援の充実』事業では、新たに就労意欲の向上等を必要とする生活保護受給者を対象とした就労支援に係る業務をNPOに委託し、就労支援の方法を充実させました。 『自立した地域生活を過ごすための支援の推進』事業では、小中学生とその保護者を対象とした支援の支援者数を23年度の21名から24年度は30名に拡大しました。
25年度	新たな課題	生活保護受給者への就労支援については個々の実情に応じたきめ細かな支援を行う必要があり、事業の展開にあたっては、ハローワークやNPO等との連携をより深めていく必要があります。また、NPO等との連携により生活保護受給者の「社会的な居場所」を充実させることも必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	『就労支援の充実』事業では、ハローワークやNPO等との連携を深め、支援対象者に対して個々の実情に応じたきめ細かな支援を行います。 『自立した地域生活を過ごすための支援の推進』事業では、NPO等との連携を深め、生活保護受給者の必要とされる講座や活動を実施していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	①
計画事業	35	高齢者の社会参加といきがいつくりの拠点整備			
目的					
元気な高齢者や団塊の世代の経験や能力を活用し、身近な地域での人のつながりや地域交流の活性化を図っていくことが求められています。高齢者やシニア世代にも幅広く利用される施設が必要とされるため、一部のことぶき館を、社会貢献活動の拠点であるシニア活動館と、介護予防に取り組む場としての地域交流館として整備運営していきます。					
手段		24年度の実施内容等			
①	従来のことぶき館機能に新たな機能を加え、シニア活動館及び地域交流館として整備運営していきます。整備後の運営は指定管理者制度を導入して実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	・戸山、西新宿シニア活動館の開設準備 ・百人町地域交流館の開設、東五軒町、中町地域交流館の開設準備(改修工事)		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	シニア活動館整備数	シニア活動館整備数	27年度末までに4館					
2	地域交流館整備数	地域交流館整備数	27年度末までに15館					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	館	3	4	5	5	5	23年度末まで2館 目標値変更 27年度末～5館→4館
	目標値(変更)B		3	4	4	4		
	実績 C		3					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	館	8	10	14	15	15	23年度末まで7館
	目標値(変更)B							
	実績 C		8					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—				—	他の計画事業 (No.90、91、102、 114)で予算計上して います。
一般財源	千円	—				—	
特定財源	千円	—				—	
一般財源投入率	%	—				—	
事業経費	千円	—				—	
当初予算額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
予算現額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
担当する常勤職員	人	3.50				3.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	シニア世代など幅広い世代の多様なニーズに対し、高齢者が地域でつながりやいきがいを持てる施設を区が整備するもので適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	段階的にことぶき館の機能をシニア活動館や地域交流館に整備していくことは、高齢化の進行に対応し、かつ地域資源の活用面からも重要であり、適切な目標設定です。 薬王寺ことぶき館については都市計画道路の整備に係る施設前面道路の整備状況から、シニア活動館への機能転換スケジュールを見直し、平成26年度から延期しました。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	機能転換により、高齢者の社会貢献、地域交流、介護予防の場を整備することにより、区民により幅広く利用され、社会参加や健康・福祉の増進につながることから、効果的、効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	戸山シニア活動館の工事・開設、西新宿シニア活動館の改修工事、百人町地域交流館の開設、東五軒町地域交流館、中町地域交流館の改修を計画どおり行いました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	シニア活動館・地域交流館の拠点整備については、事業全体を通して計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	シニア活動館ではシニア世代の参加を促進させ、社会貢献活動の拠点としてより充実させるための、地域交流館は地域高齢者の仲間づくりや介護予防を一層進めるための工夫が必要です。
	課題に対する方針	今後も引き続き、指定管理者が行う事業等を通じて、シニア世代の参加、地域高齢者の利用を促進します。また、シニア活動館・地域交流館の設置目的が十分に機能するよう、指定管理者と連携を密にとり、事業を展開していきます。
	実際の取組	シニア世代の利用促進のため、区で実施してきた「生涯現役塾」をシニア活動館で実施し、地域でのボランティアのきっかけづくりを行うなどプログラムの充実を図りました。地域交流館では介護予防教室を引き続き実施しました。 また、戸山シニア活動館、百人町地域交流館を開設し、西新宿シニア活動館、東五軒町地域交流館、中町地域交流館の改修工事、利用者説明会を行うなど、開設準備が進みました。
25年度	新たな課題	引き続き、指定管理者と連携して事業の充実やニーズの把握を進め、シニア活動館、地域交流館の利用促進を図るとともに、シニア活動館、地域交流館への機能転換の準備や施設整備を進める必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	残ることぶき館について、シニア活動館、地域交流館への機能転換を着実に進めていくとともに、シニア活動館・地域交流館のそれぞれの設置目的を十分に果たしていくために、指定管理者との連携を密にし、事業展開を行っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	②
計画事業	36	高田馬場福祉作業所の建替えによる就労支援の充実			
目的					
高田馬場福祉作業所の移転に伴い、定員を54名から60名に増員します。また、新施設の1階には新たにパンやコーヒーの飲食できる店舗を開設し、パンの製造や接客販売を通じ、障害者の就労の場を拡げるとともに、地域に開かれた施設を目指します。					
手段		24年度の実施内容等			
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	24年2月建設工事開始(25年9月竣工、11月移転) 移転後定員を54名から60名に拡充			
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容				
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容				
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準
1	施設の建替えによる就労支援の充実	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で90%、移転100%					25年11月移転
2							
3							
4							
5							
達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	75	100				25年11月移転
	目標値(変更)B						
	実績 C	75					
	達成度=C/A	100.0					
指標 2	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A						
指標 3	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A						
指標 4	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A						
指標 5	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	—				—	区政運営編「高田馬場福祉作業所の整備」(No.108)で計上
特定財源		—				—	
一般財源投入率		%	—				
事業経費	千円	—				—	
当初予算額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
予算現額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
担当する常勤職員	人	0.50				0.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づいたサービスを提供する区立施設を区が整備することは適切です。また現在満員の定員を拡充すること、新たに喫茶店を開設し、就労の場を広げることが適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	複合施設として一体的に整備することは、計画的な施設建設に向けた目標であることから適切です。また、今後特別支援学校等卒業生の通所先となるため、現在満員の定員を拡充することは適切と評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	現在満員の定員を拡充すること、新施設において新たにパンやコーヒーの飲食できる店舗を開設し、パンの製造や接客販売を通じ、障害者の就労の場を広げるとともに、地域に開かれた施設を目指すことは効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進めています。また、新施設の管理体制について現在福祉作業所を管理している指定管理者や保護者の要望を踏まえ、関係部署と協議調整を行いました。このため、当事業は達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	障害者の就労の場の充実を図るための新施設の整備について、地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進めています。また、新施設の管理体制について、指定管理者や保護者の要望を踏まえ、関係部署と協議調整を行いました。当事業は計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	一般就労を望む障害者の要望を聴きながら、多くの福祉作業所利用者が一般就労を目指せるよう、福祉作業所の機能整備や質的向上に努めていきます。
	課題に対する方針	定員を拡充し、また新施設の1階には新たにパンやコーヒーの飲食できる店舗を開設し、パンの製造や接客販売を通じ、障害者の就労の場を広げるとともに、地域に開かれた施設を目指す。新施設の管理体制について、指定管理者や保護者の要望を踏まえ、関係部署と協議調整を行っていきます。
	実際の取組	新施設の管理体制について、指定管理者や保護者の要望を踏まえ、関係部署と協議調整を行いました。また、地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進めています。
25年度	新たな課題	複合施設として整備するため、引き続き関係部署と管理体制の協議調整が必要です。また、障害者の就労支援の場として新たに開設する喫茶店を、地域住民に多く利用していただき、より一層地域に開かれた施設にしていけることが必要です。旧西早稲田高齢者作業所を活用し、新たに定員30名程度の知的障害者を対象とした就労継続支援B型事業所を開設し、障害者の就労の場のさらなる拡充を図る必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進め、移転まで計画を着実に進めます。また、新施設の管理体制について指定管理者や保護者の要望を踏まえ、関係部署と協議調整を行っていきます。旧西早稲田高齢者作業所を活用し、新たに定員30名程度の知的障害者を対象とした就労継続支援B型事業所の開設に向け、運営事業者の選定作業を行っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	③	
計画事業	37	障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援				
目的						
就労意欲はあっても、現実的に就労に結びついていない障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援を行います。						
	手段	24年度の実施内容等				
①	公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センターにおいて、以下の事業を行います。 a:総合相談、若年者就労支援事業、障害者等就労支援事業により、相談から実習、就職準備、職業紹介などを行います。 b:ふらっと新宿などコミュニティショップの運営、IT就労訓練、受注センター事業など多様な就労機会を提供します。 c:障害者自立支援法(現行法名:障害者総合支援法)に基づく障害者福祉サービス事業(就労移行支援・就労支援B型)を行います。 d:高齢者無料職業紹介事業を行います。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	その他
		実施内容	a:総合相談、若年者就労支援事業、障害者等就労支援事業により、相談から実習、就職準備、職業紹介などを行いました。 b:ふらっと新宿などコミュニティショップの運営、IT就労訓練、受注センター事業など多様な就労機会を提供しました。 c:障害者自立支援法(現行法名:障害者総合支援法)に基づく障害者福祉サービス事業(就労移行支援・就労支援B型)を行いました。 d:高齢者無料職業紹介事業を行いました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	その他
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	その他
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	その他
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	その他
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	コミュニティショップやIT就労訓練等の実習生数	コミュニティショップとIT就労訓練等で受け入れた障害者等の人数	27年度末 180人					
2	就職者数(障害者、若年非就業者等)	障害者、若年非就業者等で一般就労に結びついた人数	27年度末 45人					
3	就職者数(高齢者のみ)	高齢者で就労に結びついた人数	27年度末 220人					
4	定着支援者数(障害者、若年非就業者等)	就職後も引き続き支援を行った人数	27年度末 130人					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	145	155	165	180	180	
	目標値(変更)B							
	実績 C		197					
	達成度=C/A		%	135.9				
指標 2	目標値(当初)A	人	35	38	41	45	45	
	目標値(変更)B							
	実績 C		69					
	達成度=C/A		%	197.1				
指標 3	目標値(当初)A	人	205	210	215	220	220	
	目標値(変更)B							
	実績 C		210					
	達成度=C/A		%	102.4				
指標 4	目標値(当初)A	人	105	110	120	130	130	
	目標値(変更)B							
	実績 C		184					
	達成度=C/A		%	175.2				
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	156,782				156,782	
一般財源							
特定財源		98,507				98,507	
一般財源投入率	%	61.4				61.4	
事業経費	千円	255,289				255,289	
当初予算額	千円	285,406				285,406	
執行率	%	89.4				89.4	
予算現額	千円	285,406				285,406	
執行率	%	89.4				89.4	
担当する常勤職員	人	4.00				4.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	就労支援のノウハウを持つ外郭団体が、福祉的就労から一般的な企業就労につなげていくために、その中間を埋める多様な就労機会を提供し、障害者等の一般就労の支援をしており適切であると考えます。また、区は財団の事業運営が適正に行われるよう支援しています。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	就労支援の充実を図っていくために、障害者等の実習生数及び就職者の人数を指標とすることは、適切な目標であると考えます。また、就労後の定着支援人数も指標としており、より効果的な支援の仕組みを構築していきます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	就労支援のノウハウを持つ外郭団体が、一般就労までの一貫した支援を提供しており、また区内福祉作業所や民間企業、地域ボランティアとの共同運営等、地域資源との協働を進めるなど効果的かつ効率的に事業を運営しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	指標すべてにおいて、実績が目標を上回っており、達成度が高いと考えます。ふらっと新宿などのコミュニケーションにおいて、コース別実習を導入したことにより、実習生の目標や評価が明確になり実習生受け入れ数が増加しました。また、施設外での職場体験や職業訓練の機会を増やすことで一般就労に対する関心や意欲の向上を図り就職者数の増加につなげました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	外郭団体としての財団設立の目的である、障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援が着実に進められており、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	財団が実施している総合的な就労支援事業について、広く配布して周知するとともに、一層きめ細かな支援を行っていく必要があります。
	課題に対する方針	財団そのものの認知度が低いいため、財団広報紙を新たに作成し、新聞折込等を活用して広く周知活動を行います。また、区内2か所に設置していたサテライトオフィスを廃止し、財団にその事業を集約します。
	実際の取組	財団広報紙を7月・10月の年2回発行しました。(発行部数 各100,000部 朝日新聞・読売新聞・日本経済新聞に折り込みました。)サテライトオフィスで行っていたIT訓練は、財団内に専用スペースを設け、「IT就労訓練事業」としてパソコンなどの情報機器を活用してのデータ入力、ホームページ作成、印刷関連業務などを行う障害者、若年非就業者等の就労訓練として実施しています。
25年度	新たな課題	受注センターによる共同受注の拡大により、作業所等への仕事の提供を一層増やしていく必要があります。また、平成25年度からは区の就労相談にかかる総合相談窓口と財団の総合相談窓口とを一元化し、合わせて就職面接会や就職支援セミナー等雇用促進事業を移管します。多様な対象者に対してきめ細かな総合的な就労支援を一層充実させていく必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	受注センター事業については、財団内外の各作業所等の仕事量が増えるよう、仕事の発注先である企業や官公庁への働きかけや、仕事を希望する作業所等への情報発信を積極的に行います。総合相談については、多様な対象者に対応したきめ細かな相談を行います。また、雇用促進事業を区から財団へ移管することで、就労意欲のあるすべての区民を対象とした総合的な就労支援を可能とします。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	③	
計画事業	38	雇用促進支援の充実				
目的						
総合相談窓口による就労相談及び各種就職支援セミナーの開催や、面接会の実施により、中小企業の人材確保及び区民の就労促進を図ります。また、平成25年度に勤労者・仕事支援センターに相談窓口の機能を一元化し、総合的な就労相談を行うために、平成24年度に体制整備等の検討を行います。						
	手段	24年度の実施内容等				
①	a:総合相談窓口により就労相談を行い、就労へとつなげていきます。 b:各種就職支援セミナーをハローワーク新宿、東京商工会議所、東京しごと財団と共催で行います。 c:各種面接会をハローワーク新宿、東京商工会議所と共催で行います。 d:平成25年度の、勤労者・仕事支援センターへの相談窓口機能一元化に向けて、体制整備の検討を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	a:平成25年度の就労支援総合相談窓口の一元化に向けて、勤労者・仕事支援センターと体制整備の検討を行いました。 b:平成25年度以降、勤労者・仕事支援センターが円滑に事業を実施できるよう、各種就職支援セミナーの準備から開催当日の運営まで協働で行いました。 c:平成25年度以降、勤労者・仕事支援センターが円滑に事業を実施できるよう、各種面接会の準備から開催当日の運営まで協働で行いました。 d:各種就職支援セミナーや面接会を勤労者・仕事支援センターと協働で取り組み、円滑な事務移管の検討を行いました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	就労支援総合相談窓口での相談件数	就労支援総合相談窓口での相談件数	27年度末 500件					
2	各種就職支援セミナー等への参加者数	各種就職支援セミナー等への参加者数	27年度末 300人					
3	就職面接会での採用者数	就職面接会での採用者数	27年度末 50人					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	件	130	250	370	500	500	住宅手当相談件数を除く
	目標値(変更)B							
	実績 C		21					
	達成度=C/A		16.2					
指標 2	目標値(当初)A	人	250	260	280	300	300	
	目標値(変更)B							
	実績 C		84					
	達成度=C/A		33.6					
指標 3	目標値(当初)A	人	35	40	45	50	50	
	目標値(変更)B							
	実績 C		25					
	達成度=C/A		71.4					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	1,409				1,409	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	1,409				1,409	
当初予算額	千円	4,194				4,194	
執行率	%	33.6				33.6	
予算現額	千円	4,194				4,194	
執行率	%	33.6				33.6	
担当する常勤職員	人	2.00				2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区、ハローワーク新宿、東京商工会議所の三者がそれぞれの得意分野を活かして事業を実施しています。若年者、障害者、高齢者等一般就労に取り組むには課題のある方の就労支援のノウハウを持つ新宿区勤労者・仕事支援センターに雇用促進支援事業を移管することにより、さらなる就労支援の充実を図ることが期待できます。
適切な目標設定	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要	就労支援総合相談窓口を開設した平成21年度の相談件数は1,851件でしたが、21年10月に住宅手当事業が開始されると、相談件数が住宅手当事業に吸収される形で、激減しています。就職支援セミナーや面接会については、通年で就職活動が活発だった一時期に比べ落ち着いた状況にあり、目標設定に改善が必要です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	各種就職支援セミナーや面接会をハローワーク新宿、東京商工会議所、東京しごと財団との共催で行うことにより、それぞれの得意分野を活かして協働を進めるなど、効果的かつ効率的な事業を実施しています。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	各種就職支援セミナー等への参加者数は目標を大きく下回り、達成度は低いと評価します。また、中高年向けの支援については、雇用希望者のニーズを踏まえ、手法を適切に見極めながら実施する必要があるため、中高年向けセミナーや面接会は見送りました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿区勤労者・仕事支援センターへ雇用促進支援事業の円滑な事務移管ができました。また、雇用情勢や社会状況により、通年で就職活動が活発だった一時期に比べ、年度の後半に就職活動が活発化する傾向が見られるため、年度前半に開催したセミナーや就職面接会の参加者は少なく、開催時期を再考する必要がありますが、採用者数は、前年度の採用者数15人と比べて増加し25人だったことから成果をあげていると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	各種就職支援セミナーや面接会については、雇用情勢を見極め適切な時期に開催する必要があります。平成25年度以降、新宿区勤労者・仕事支援センターが円滑に事業を実施できるよう、引き継ぎを進める必要があります。
	課題に対する方針	各種就職支援セミナーや面接会については、開催準備から当日の運営までを一貫して新宿区勤労者・仕事支援センターと協働で取り組むことにより、円滑な事務移管を進めます。
	実際の取組	各種就職支援セミナーや面接会については、開催準備から当日の運営までを一貫して新宿区勤労者・仕事支援センターと協働で取り組み、円滑な事務移管につなげました。
25年度	新たな課題	各種就職支援セミナーや面接会を開催する時期については、社会状況や雇用情勢を適切に見極める必要があります。また、新宿区勤労者・仕事支援センターが円滑に雇用促進事業を実施できるよう支援していく必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	平成25年度以降、雇用促進事業については勤労者・仕事支援センターへ統合し実施していきます。各種就職支援セミナーや面接会については、社会状況や雇用情勢を踏まえ、開催時期や内容、手法を適切に見極めながら実施します。区は、勤労者・仕事支援センターが就労意欲のあるすべての区民を対象とした総合的な就労支援を円滑に実施できるよう、財団とハローワーク新宿、東京商工会議所、東京しごと財団との連携強化を支援していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	④
計画事業	39	高齢者等入居支援			
目的					
家賃等債務保証料と緊急通報装置等利用料の助成を通じて、民間賃貸住宅への入居が困難になっている高齢者・障害者・ひとり親世帯を支援し、居住の安定を図ります。					
手段		24年度の実施内容等			
①	a:家賃等債務保証料助成 b:緊急通報装置等利用料助成	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	a:高齢者・障害者・ひとり親世帯へ協定保証会社をあっ旋し、成約後の保証料を助成しました。 b:60歳以上の賃貸住宅1人暮らし世帯へ、見守りサービスの機能を持つ緊急通報装置等利用料の半額を助成しました。		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	家賃等債務保証料助成	保証料を助成した件数					毎年度20件	
2	緊急通報装置等利用料助成	緊急通報装置等利用料を助成した件数					毎年度20件	
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	件	20	20	20	20	80	
	目標値(変更)B							
	実績C		3					
	達成度=C/A		15.0					
指標2	目標値(当初)A	件	20	20	20	20	80	
	目標値(変更)B							
	実績C		4					
	達成度=C/A		20.0					
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	111				111	
特定財源		161				161	
一般財源投入率	%	40.8				41	
事業経費	千円	272				272	
当初予算額	千円	1,460				1,460	
執行率	%	18.6				18.6	
予算現額	千円	1,460				1,460	
執行率	%	18.6				18.6	
担当する常勤職員	人	0.30				0.30	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	家賃等債務保証会社のあつ旋や緊急通報装置等の利用については、実績のある民間の会社や団体が行っているサービスを利用して、事業を実施しています。区は、制度の周知や経費の支出を担っており、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	賃貸住宅入居時経費への助成は、高齢者世帯等の居住継続を支える効果的な方法です。そのため、家賃等債務保証料助成や緊急通報装置等利用料助成の件数は居住の安定を図る目標として適切と考えます。
効果的・効率的な視点	<input type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要	経費を助成し、入居を支援することで、居住の安定が図られるため、効率的です。しかし、24年度を含めて、保証料助成、緊急通報装置等利用料助成の実績件数が少ない状況が続いています。このため、実績を増やし、より効果を上げるための改善が必要です。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	保証料の助成は、保証会社へのあつ旋が7件ありましたが、助成実績は3件で達成率は15%でした。緊急通報装置等利用料助成は、制度の問い合わせは約20件ありましたが、助成実績は4件で達成率は20%でした。いずれも目標水準を大きく下回っており、達成度は低い結果となっています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	高齢者等入居支援事業を区広報やチラシで周知し、特に保証料助成については年齢条件を下げる等利用しやすい内容に変更しました。しかし、指標達成率は15%と20%、執行率は18.6%と低いと判断します。次年度は効果的に事業を周知し、同時に保証先を増やす等利用しやすい内容を検討していきます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	保証会社の協定先のさらなる拡充や、保証料の助成対象を保証会社のあつ旋の対象と同じになるよう60歳以上に拡充することで制度を利用しやすくするための見直しが必要です。このほか、高齢者の賃貸住宅への入居制限を軽減するための新たな支援策として、緊急通報装置等利用料助成制度の創設が必要です。また、民間住宅への円滑な入居支援という観点から、福祉部局との協力体制をより深めるほか、不動産業界への更なる周知が必要です。
	課題に対する方針	保証料助成の過去の実績を調査し、その結果に基づき、保証会社のあつ旋の対象と助成の対象を同じ60歳以上にできるか検討します。また、賃貸住宅の1人暮らし世帯を対象とする「見守りサービス」として、緊急通報装置等利用料助成を24年度から始めるため、他区の状況を調べ、不動産団体から賃貸住宅の実情を聞き準備を進めます。
	実際の取組	保証料の助成対象を保証会社のあつ旋の対象と同じ60歳以上に拡充し、利用しやすい内容に変更しました。また、60歳以上の賃貸住宅に1人で住む人を対象に、緊急通報装置等利用への助成を24年度から始めました。
25年度	新たな課題	保証料助成は、さらに利用を促進するため、協定先の保証会社を増やし選択肢を広げることが必要です。緊急通報装置等助成については、民間賃貸住宅の入居の窓口となる不動産会社の店舗を活用するなど、周知のための取組みが必要です。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	利用しやすい制度にするため、高齢者住宅事業を行う非営利団体の一般財団法人高齢者住宅財団と協定を結び、保証契約あつ旋や保証料助成の対象を現在の2社から3社に増やします。また、緊急通報装置等利用料助成は、宅建協会新宿区支部と連携して、不動産会社の店舗に案内のチラシを置いて周知し、利用実績の向上を図ります。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	④	
計画事業	40	分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援				
目的						
分譲マンションの良好な維持・管理を促進するため、建物の維持・保全及びマンション管理組合の運営に関する啓発活動、相談及び情報提供を行います。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	区内にある分譲マンションの管理組合員・区分所有者を対象に、マンション管理セミナーを開催するほか、マンション管理相談及びマンション管理相談員派遣、相談員の資質向上に向けた事業、マンション管理組合交流会を実施するなどの側面支援を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
		実施内容	マンション管理セミナー 開催数:2回、延べ参加人数:93名 マンション管理相談員派遣 派遣数:4件 マンション管理相談 相談回数:21回、相談件数:37回 マンション管理組合交流会 開催数:2回、延べ参加人数:57名 相談員の資質向上に向けた事業 開催数:1回、参加人数:19名			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	マンション管理セミナー申込者数	マンション管理セミナー申込者数	100人					
2	マンション管理相談実施数	マンション管理相談実施回数	24回/年					
3	マンション管理相談員派遣申請件数	マンション管理相談員派遣申請件数	24件/年					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	100	100	100	100	400	
	目標値(変更)B							
	実績 C		93					
	達成度=C/A		%	93.0				
指標 2	目標値(当初)A	回	24	24	24	24	96	
	目標値(変更)B							
	実績 C		21					
	達成度=C/A		%	87.5				
指標 3	目標値(当初)A	件	24	24	24	24	96	
	目標値(変更)B							
	実績 C		4					
	達成度=C/A		%	16.7				
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	351				351	
特定財源		245				245	
一般財源投入率	%	58.9				58.9	
事業経費	千円	596				596	
当初予算額	千円	1,146				1,146	
執行率	%	52.0				52.0	
予算現額	千円	1,146				1,146	
執行率	%	52.0				52.0	
担当する常勤職員	人	0.70				0.70	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	マンションを適正に維持管理することは、住宅ストックの維持や周辺の居住環境を良好に保つことから、区が適正な維持管理について側面支援することは必要です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	分譲マンションの管理組合員等を対象としたセミナーや管理相談、マンション管理相談員派遣、交流会などの実施は、マンションの適正な維持管理の推進を促すことにつながり、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が実施する事業について、マンション管理問題協議会で新宿区マンション管理相談員との意見交換を定期的に行うとともに、マンション管理セミナーや管理組合交流会の実施時には、新宿区マンション管理士会の協力を得て、事業を効果的・効率的に実施しています。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	「マンション管理相談員派遣制度」は目標水準を達成できませんでした。派遣申請の前にマンション管理相談を受けること、また、同一マンション年度内1回を限度としているなど、利用しやすい制度となっていないことが達成できなかった理由であると考えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	「マンション管理相談」「マンション管理セミナー」については、目標水準をほぼ達成できました。「マンション管理相談員派遣制度」については、広報しんじゅくへの掲載2回、ホームページ、マンション管理セミナーやマンション管理組合交流会案内送付時にチラシを同封する等を行い、積極的に周知しましたが、目標水準を達成できませんでしたので、「計画以下」としました。今後は、年度内派遣回数を増やす等、派遣制度が利用しやすくなるよう検討します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	23年度に「マンション管理相談員派遣制度」を新設しましたが、募集件数24件のところ、派遣件数は3件でした。この事業は、各種のマンション施策事業で得た区民の要望を踏まえて始めたものであるため、区分所有者の意識を喚起し、各分譲マンションが抱える問題について問題解決が図れるよう、「マンション管理相談員派遣制度」の周知徹底を図り、引き続き、現地へ出向き、助言・提案等を行っていきます。
	課題に対する方針	「マンション管理相談員派遣制度」については、広報しんじゅく・ホームページへの掲載、セミナー等の事業実施の際に周知徹底を図り利用を促します。分譲マンション施策事業全体としては、区分所有者の意識を喚起するため、マンション管理相談やマンション管理組合交流会等を引き続き行い、各分譲マンションの抱える問題解決に向け支援を行っていきます。
	実際の取組	「広報しんじゅく」に2回掲載したほか、区内の分譲マンション管理組合(平成20年度分譲マンション実態調査で回答のあったマンション)にマンション管理セミナー等の案内を送る際に、派遣制度のチラシを同封するなど周知に努めました。その結果、派遣の申請書を配布した件数は増えましたが、理事会の同意が得られない等の理由により実績に結び付かないものもありました。
25年度	新たな課題	「マンション管理相談員派遣制度」の周知徹底を行うとともに、より利用しやすい制度とする必要があります。また、各分譲マンションの管理体制や課題等の違いを踏まえた支援策の検討を行っていきます。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	24年度のマンション管理相談員派遣利用率が低かったため、「マンション管理相談員派遣制度」をより利用しやすい制度とするために、派遣の前提となる相談にマンション問題無料なんでも相談を加えるほか、利用回数を年度内1回から3回までとします。また、広報しんじゅく・ホームページへの掲載、セミナー等でのより一層の周知に努めます。管理規約や長期修繕計画がない等、管理組合が機能していないマンションについて、マンション管理相談員との意見交換を通じて事例研究を行い、再生のための支援策や対応方法をまとめ、分譲マンション施策を充実させていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	④
計画事業	41	区営住宅の再編整備((仮称)弁天町コーポラス)			
目的					
老朽化が進んでいる早稲田南町地区の区営住宅は、規模が狭小でエレベーターが設置されていません。また早稲田南町第2アパートは容積率に対して有効利用が図られていません。そのため、弁天町にある国有地を取得し、区営住宅の再編整備((仮称)弁天町コーポラス)を行うことで、区営住宅ストックの有効利用を図るとともに、居住水準の向上を図ります。					
手段		24年度の実施内容等			
①	a:入居者説明会を実施 b:地域説明会を実施 c:弁天町国有地の取得 d:区営住宅の整備及び入居者の移転	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	a:5月に基本計画について説明。1月に基本設計について説明。3月に各自治会長から入居者要望の聞き取りを実施 b:5月に整備施設の計画について、6月に施設の配置計画について、3月に施設の基本設計案について説明会を実施 c:11月に国有財産売買契約を締結し、12月に売買代金を支払い、所有権移転登記完了 d:基本設計完了		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	再編整備の進捗率	基本協定=10%、基本計画=20%、譲渡協定=50%、譲渡契約=80%、入居者移転完了=100%					入居者の新住宅への移転	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		20	50	80	100	100	24年度 基本協定、基本計画完了
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		20					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	87				87	
特定財源	千円	1,450,085				1,450,085	
一般財源投入率	%	0.0				0.0	
事業経費	千円	1,450,172				1,450,172	
当初予算額	千円	1,698,649				1,698,649	
執行率	%	85.4				85.4	
予算現額	千円	1,450,285				1,450,285	
執行率	%	100.0				100.0	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区営住宅は、住宅に困窮する低所得者層の住宅セーフティネットとして重要な役割を担っており、建物の老朽化した区所有の区営住宅の改善や整備は区の責務です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	早稲田南町地区の区営住宅は、建物の老朽化が進み、かつ、入居者が高齢化しているにもかかわらずエレベーターが設置されていないなどバリアフリー化が進んでいないため、移転建替えによる区営住宅の再編整備を行い居住水準の向上を図ることは、目標設定として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	近隣に位置する弁天町の区有地に区営住宅を建設することで、早稲田南町地区にある老朽化した区営住宅の再編整備を円滑に行うことができるとともに、居住者が住み慣れた地域で移転することができるうえ、移転を1回で済ませることが可能となるため、効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	地域説明会や入居者説明会を実施し、意見や要望を基本設計に生かしました。 弁天町国有地について、用地を取得しました。 丁寧な説明を繰り返して、地域や入居者の理解を得ながら計画が進んでおり、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	近隣に位置する弁天町の区有地に区営住宅を建設することで、早稲田南町地区にある老朽化した区営住宅の再編整備を円滑に行うことができるとともに、居住者が住み慣れた地域で移転することができるうえ、移転を1回で済ませることが可能となります。 また、買取方式を採用したことで、公営住宅整備の経験ある事業者を早期に決定し、基本協定に基づく作業を開始することができ、事業は計画どおりに進んでいます。 さらに、地域や入居者の理解を得るため、3回の地域説明会と2回の入居者説明会を事業者と共に実施し、意見や要望を聞きながら地域に貢献できる施設づくりに努めています。 このため計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	移転建替えの実現には転居のための入居者の合意が不可欠です。 また、整備計画を地域コミュニティの発展に寄与するものにしていく必要があります。
	課題に対する方針	第二次実行計画の中で「区営住宅の再編整備((仮称)弁天町コーポラス)」として事業を位置付け、平成27年度の竣工と3つのアパートからの入居者移転を目指し、入居者や地域の要望を取り入れながら、区営住宅の再編整備を実現していきます。
	実際の取組	入居者向けの説明会を2回開催しました。また、各自治会長から入居者要望の聞き取りを行いました。更に、地域住民に対し地域説明会を3回開催しました。 弁天町国有地について、11月に国と国有財産売買契約を締結し、12月に売買代金を支払い、所有権移転登記を完了し、用地を取得しました。 関係各課と打合せを行うとともに、東京都第三建設事務所や下水道局とも協議・調整をしながら計画を進めました。
25年度	新たな課題	障害者施設と工事開始時期が重なり、既に開始されている下水道局工事と合わせて3工事が同時に行われるため、工事車両の出入りの調整等いっそう関係部署との協議・調整が必要です。 実施設計にあたり入居者の意見・要望を聞くこと、入居者の転居に対する不安解消に努める必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	平成27年度の竣工と入居者移転を目指し、以下のとおり取り組むことで、区営住宅の再編整備を実現していきます。 必要に応じて入居者説明会を実施し、入居者の意見・要望を聞きながら実施設計を進めるとともに、入居者の転居に対する不安解消に努めます。 また、工事開始前に地域に対し丁寧な工事説明会を実施し、理解を得ます。 関係各課と十分に打合せを行うとともに、東京都第三建設事務所や下水道局とも協議・調整をしながら計画を進めます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①
計画事業	42	建築物等の耐震性強化			
目的					
建築物の耐震化及び擁壁やがけなど、建築物の敷地の耐震化を促進することにより、市街地の防災性を向上させ、災害に強い安全なまちづくりを推進します。					
	手段	24年度の主な実施内容等			
①	建築物の耐震化を促進するため各種助成を行い、27年度までに区内住宅の耐震化率90%を目標に事業推進を図ります。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	建築物の予備耐震診断等のための技術者派遣。建築物の耐震診断、補強設計、耐震補強工事等に要する経費への助成等		
②	・擁壁・がけ改修等支援事業(安全化指導) 安全な擁壁への改修や設置及び適切な補強に関する指導、並びに擁壁等の維持管理に関する啓発を行います。 ・擁壁・がけ改修等支援事業(改修工事費助成) 緊急輸送道路等に面するなどの一定の要件に合致する擁壁の改修等を行う場合、工事費の助成を行います。 ・擁壁・がけ改修等支援事業(コンサルタント派遣) 擁壁の改修等を検討する場合、コンサルタントを派遣し、アドバイスを行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	安全化指導及び啓発、個別の安全化指導 改修工事費助成 コンサルタント派遣		
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	耐震補強工事費助成	耐震補強工事費を助成した件数	平成27年度末まで(木造)273件(非木造)34件 ※実行計画の見直しにより、平成24年度に件数を変更					
2	耐震補強工事費助成	耐震補強工事費を助成した住宅戸数	平成27年度末まで 1,000戸					
3	改修工事費助成件数	擁壁等の改修工事に要する費用の一部を助成した件数	15件(平成27年度末)					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	件	50	50	51	51	202	実行計画の見直しにより、平成24年度に件数を変更
	目標値(変更)B		70	79	79	79	307	
	実績C		60					
	達成度=C/A		%	85.7				
指標2	目標値(当初)A	戸	142	142	142	142	568	H18~H23実施戸数 432戸
	目標値(変更)B							
	実績C		115					
	達成度=C/A		%	81.0				
指標3	目標値(当初)A	件	2	3	5	5	15	平成24年7月1日より 事業開始
	目標値(変更)B							
	実績C		1					
	達成度=C/A		%	50.0				
指標4	目標値(当初)A	件						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A	件						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	153,009				153,009	
特定財源	千円	526,897				526,897	
一般財源投入率	%	22.5				22.5	
事業経費	千円	679,906				679,906	
当初予算額	千円	1,049,118				1,049,118	
執行率	%	64.8				64.8	
予算現額	千円	762,131				762,131	
執行率	%	89.2				89.2	
担当する常勤職員	人	6.30				6.30	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	個々の建築物の耐震化が進むこと、また建築基準法に適合し、安全であることによって、「災害に強い安全なまちづくり」が達成されることから、区が助成等を行うことは適切であると評価します。がけ、擁壁の改修は所有者が行うことが原則ですが、崩壊した際に近接する家屋やその居住者に危害を及ぼすおそれのある擁壁等の改修について、区が助成を行うことは適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	耐震補強工事の実施件数及び実施戸数を指標とすることは、建築物の耐震化率の向上に繋がるため適切であると評価します。がけ、擁壁は、安全な擁壁への改修を着実に推進するため、助成により改修が進むことが重要です。そのため、助成件数を目標とすることは、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	事業実施の流れは、区民の耐震化への理解を得るという面から効率的な実施内容です。また、擁壁等の改修工事費用は、高額になることが多いため、改修を促すためにも工事費用の助成を行うことは効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	耐震補強工事費助成の実施件数及び実施戸数は、着実に目標値に近づいており、達成度は高いと判断します。しかし、平成24年7月1日より開始した擁壁・がけ改修等支援事業の周知が不十分であり、助成件数が目標を下回っています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	耐震補強工事費助成については、積極的な普及啓発活動に加え、平成24年7月より、敷地が道路に接していない木造建築物及び道路に突出している木造建築物についても助成を開始したこともあり、実施件数が前年度を上回りました。耐震診断や補強設計などの助成についても、前年度同規模以上の実績となり、事業全体として「計画どおり」と評価します。がけ、擁壁については、改修工事費助成が年度途中から開始しましたが、1件のがけ擁壁の助成を行うことが出来ました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	建築物等耐震化支援事業は、年々実績は向上しているものの、耐震診断・補強設計を実施した件数に比べ耐震改修工事まで実施する件数が少ないのが現状となっています。課題等を検証し、耐震化をより一層推進していく必要があります。擁壁等の改修については、擁壁の改修工事費用は、高額になることから、擁壁の改修等が進んでいません。改修等により建築敷地の耐震化を促進させるためには、区から支援制度の周知とともに所有者へ現状の擁壁等の危険性や改修を促す啓発を行っていく必要があります。
	課題に対する方針	建築物等耐震化支援事業は、積極的な普及啓発活動を行い実績向上に繋げていきます。また、21・22年度に実施したモデル地区事業での検証の結果、補助対象外としている建築物の多さと、それに対する耐震化支援のあり方が検討課題とされたことを受け、補助制度を見直していきます。がけ、擁壁は平成24年7月1日に制度が発足してからまだ時間が浅く、制度が十分に周知されていません。擁壁等の所有者等に対して、周知啓発を図っていきます。
	実際の取組	建築物等耐震化支援事業は、積極的な普及啓発活動により、耐震化の実績向上に繋がりました。また、平成24年7月より、敷地が道路に接していない木造建築物及び道路に突出している木造建築物についても一定の要件のもとに耐震補強工事費助成を開始しました。がけ、擁壁は擁壁の改修工事費助成制度を設け、擁壁改修の促進を行いました。また、個別の安全化指導を10件実施すると共に、コンサルタントを派遣し専門的なアドバイスを行いました。
25年度	新たな課題	建築物等耐震化支援事業は、年々実績が向上しているものの、耐震診断・補強設計を実施した件数に比べ耐震補強工事まで実施する件数が少ないのが現状となっています。建築物の倒壊による被害を最小限に抑え、逃げないですむまちづくりの実現のため、耐震化をより一層推進していく必要があります。擁壁、がけは安全化に係る指導啓発を行ない、区内すべての擁壁等の改修を促進していますが、まだ多くの擁壁等が未改修のままです。更なる安全化に係る周知啓発及び安全化指導を行い、擁壁等の改修に繋げていく必要があります。また、平成24年度に出された東京の液状化予測図を基に、液状化についての周知を図っていく必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	建築物等耐震化支援事業は、市街地の防災性を向上させ、災害に強い安全なまちづくりを実現するための重要な施策であり、耐震化をより一層促進するため拡大する必要があります。がけ、擁壁は広報及びホームページを活用し改修等支援事業の周知啓発を行っていきます。擁壁・がけの所有者に対して安全化に係る指導啓発を行うとともに、コンサルタントを派遣して擁壁の改修方法等のアドバイスを行っていきます。また、擁壁の所有者や隣接者から相談のあった物件から助成対象擁壁等を抽出し、助成制度について個別に周知啓発を行っていきます。併せて、新宿区の液状化マップを更新作成していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①	
計画事業	43	道路・公園の防災性の向上				
目的						
地震や豪雨等の自然災害に強いまちづくりを推進するために、区の管理する道路・公園の整備を行い、防災性の向上を図ります。						
	手段		24年度の主な実施内容等			
①	「道路・公園の治水対策」 道路や公園において、経年劣化により透水機能が低下した舗装等の機能回復や雨水の浸透施設の拡充を実施します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	・道路の治水対策：透水性舗装の整備(2,670㎡) ・公園の治水対策：雨水浸透貯留槽の整備(100㎡)		
②	「道路・公園擁壁の安全対策」 注意を要する道路擁壁と公園擁壁を中心に計画的な点検調査や必要に応じた改修を実施します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	・道路擁壁の改修工事(白銀町) ・道路、公園擁壁の点検(道路5か所、公園10か所)		
③	「公園における災害対応施設の整備」 災害発生時の公園の役割を高めるため、比較的規模が大きい公園に災害用トイレや多目的貯水槽を設置します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	・災害用トイレ及び多目的貯水槽の設置(鶴巻南公園、みなみもと町公園)		
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	道路の治水対策 (枝事業①の指標1)	透水性舗装、浸透ます等の新設・改修	27年度までに計10,000㎡ ②120,509㎡⇒③130,509㎡					
2	公園の治水対策 (枝事業①の指標2)	公園内に整備した雨水浸透貯留施設の容量	26年度までに計300㎡ ②1,572㎡⇒③1,872㎡					
3	道路・公園擁壁の点検 (枝事業②の指標)	注意を要すると判断した道路・公園擁壁の点検箇所数	点検対象の擁壁を毎年実施					
4	災害用トイレを設置した公園数 (枝事業③の指標1)	災害用トイレを設置した公園の園数	25年度までに4園に設置 (新設1、増設3)					
5	多目的貯水槽を設置した公園数 (枝事業③の指標2)	多目的貯水槽を設置した公園の園数	25年度までに4園に設置					
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	㎡	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000	2,500㎡/年
	目標値(変更)B							
	実績C		2,670					
	達成度=C/A		106.8					
指標2	目標値(当初)A	㎡	100	100	100	—	300	100㎡/年
	目標値(変更)B							
	実績C		100					
	達成度=C/A		100.0					
指標3	目標値(当初)A	か所	15	15	15	15	—	点検対象の擁壁:15か所(道路5・公園10)
	目標値(変更)B							
	実績C		15					
	達成度=C/A		100.0					
指標4	目標値(当初)A	園	2	2	—	—	4	④みなみもと町(増設)、鶴巻南(新設) ⑤西戸山(増設)、花園(増設)
	目標値(変更)B							
	実績C		2					
	達成度=C/A		100.0					
指標5	目標値(当初)A	園	2	2	—	—	4	④みなみもと町、鶴巻南 ⑤西戸山、花園
	目標値(変更)B							
	実績C		2					
	達成度=C/A		100.0					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	85,739				85,739	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	85,739				85,739	
当初予算額	千円	108,360				108,360	
執行率	%	79.1				79.1	
予算現額	千円	90,318				90,318	
執行率	%	94.9				94.9	
担当する常勤職員	人	2.10				2.10	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が管理する道路・公園の防災性を向上させ、災害に強い安全なまちづくりを推進することは、区としての責務であり、適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	道路や公園の防災性を向上させる施設について、その機能を高めることや、点検・調査を継続して行っていくことは、災害に強い安全なまちづくり実現のための目標として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	公共のインフラである道路や公園の防災性を高めることは、災害に強い安全なまちづくりに効果的であるとともに、整備にあたっては優先度の高いものから計画的に実施するなど効率的に進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	いずれの事業も予定の目標を達成しており、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	いずれの事業も当初の予定どおりに事業を実施していることから、本事業は計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	引き続き道路・公園の防災性向上に取り組む中で、東日本大震災を踏まえ、災害発生時に区民や帰宅困難者を支援する機能をより一層充実させる必要があります。
	課題に対する方針	道路・公園の治水対策や擁壁の安全対策は、災害に強い安全なまちづくりの実現を図るため、引き続き計画事業として事業を継続します。また、東日本大震災を踏まえ、24年度からは比較的規模が大きい公園に新たに災害用トイレ及び多目的貯水槽を設置する事業を始めます。
	実際の取組	継続事業である道路・公園の治水対策や擁壁の安全対策は予定どおり実施しました。また、公園において災害対応トイレ及び多目的貯水槽の整備を新たに進め、予定どおり実施しました。
25年度	新たな課題	道路・公園の防災機能を高める取り組みを引き続き進めるとともに、震災対策の視点での取り組みも必要です。また、新宿中央公園(多目的広場)において、安全性の確認が必要な擁壁が見つかったため調査が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	道路・公園の治水対策や擁壁の安全対策を引き続き進めるとともに、公園において災害対応施設を整備し震災対策を進めます。また、新宿中央公園(多目的広場)の擁壁について、安全性を確認するための詳細調査を実施します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①
計画事業	44	道路の無電柱化整備			
目的					
主要な区道において、電線類を地下に埋設し、電柱を撤去することにより、災害に強いまちづくりを進めるとともに、歩行空間のバリアフリー化や都市景観の創出を図ります。					
	手段		24年度の主な実施内容等		
①	【無電柱化の手順】 ①地元、関係機関との調整、②設計、③支障物の撤去・移設、④電線類を地下に收容するための共同溝の設置、⑤電柱の撤去、⑥道路の整備	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	【対象路線】 三栄通り、聖母坂通り、補助72号線 I 期	実施内容	(1) 三栄通り:③完了、④着手 (2) 聖母坂通り:①完了、②完了 ※補助72号線 I 期については、平成24年度の事業計画はありませんでした。		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

指標名		定義	目標水準					
1	地中化整備路線	三栄通り	整備完了(27年度末)					
2	地中化整備路線	聖母坂通り	60%(27年度末) ※29年度末完了予定					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		25.0	25.0	25.0	25.0	100.0	②4~②6共同溝の設置 ②7道路の整備 (指標は25%/年として設定)
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		25.0					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 2	目標値(当初)A		10.0	10.0	20.0	20.0	60.0	②4共同溝の設計(10%) ②5支障物の移設(10%) ②6支障物の移設(10%) 共同溝の設置(10%) ②7共同溝の設置(20%)
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		10.0					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	57,182			57,182	
	特定財源	千円	18,489			18,489	
一般財源投入率	%	75.6				75.6	
事業経費	千円	75,671				75,671	
当初予算額	千円	186,803				186,803	
執行率	%	40.5				40.5	
予算現額	千円	78,087				78,087	
執行率	%	96.9				96.9	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	防災機能の強化や歩行空間のバリアフリー化、美しい都市景観の創出を図ることは、区としての責務であり適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本事業は、電線類を地下に收容するための共同溝の設置のほか、共同溝の設置に支障となる地下埋設物の移設、地元や関係機関との調整など、様々な工事や調整が必要であり長期にわたります。目標は、事業実施にかかる所要時間から適切に設定したものと判断します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	無電柱化の整備には、多額の経費を必要とすることから、国・都等の補助を活用して効率的に事業を進めています。また、専門性の高い事業であることから専門知識を有する都の外部団体や既存管路を所有している企業者に整備を委託するなど効果的に進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	三栄通りについては、各企業者の支障移設工事が完了し、共同溝工事に着手しました。聖母坂通りについては、地上機器の設置について関係者と協議が整い、共同溝の詳細設計が完了しました。いずれの路線も予定どおりの進捗があったことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	各路線とも、整備完了に向けて関係機関と調整を図り、事業が予定どおり進捗していることから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	三栄通りについては、共同溝工事の早期着手に向け、企業者の埋設管支障移設や、沿道関係者との工程調整が必要です。 聖母坂通りについては、共同溝の詳細設計を実施し、既設埋設管の支障移設範囲や規模等について、入溝予定業者、埋設企業者との調整が必要です。また、無電柱化で必要となる地上機器の設置に関して、沿道の協力を得ることや交通管理者との協議が必要です。
	課題に対する方針	三栄通りについては、支障移設工事の工程管理の徹底、及び沿道の方への工事周知を十分に行い、円滑に工事が進むようになります。 聖母坂通りについては、共同溝の詳細設計を実施し、支障移設について関係企業者と調整を行います。また、共同溝の整備計画資料等を作成し、沿道関係者及び交通管理者への説明を的確に行っていきます。
	実際の取組	三栄通りについては、各企業者に対し工程管理、沿道の方への工事周知を徹底させ、支障移設工事が完了しました。また、共同溝工事に着手しました。 聖母坂通りについては、共同溝の詳細設計を実施し、支障移設について関係企業者と調整を行いました。また、地上機器の設置について沿道関係者及び交通管理者との調整が整いました。
25年度	新たな課題	三栄通りについては、工事が今後3年間続くため、現場の適切な安全管理が必要です。 聖母坂通りについては、無電柱化に向けての埋設物等の支障移設工事が始まることから、工事の工程管理、沿道の方への工事周知の徹底が必要です。 なお、補助72号線Ⅰ期については、道路拡幅(都市計画事業)の進捗に合わせて、事業を実施する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	三栄通りについては、現場の工程管理や安全管理を徹底します。また、整備が今後3年間にわたるため、適宜、進捗状況等の情報を沿道関係者に周知し、事業を円滑に進めます。 聖母坂通りについては、現場の工程管理や沿道関係者への周知を徹底し、事業を推進していきます。また、隣接する都道の無電柱化事業と連携してネットワーク化を図り、歩行空間のバリアフリー化や防災機能の強化、美しい都市景観を創出します。 補助72号線Ⅰ期については、道路拡幅(都市計画事業)の進捗に合わせて、共同溝整備に向けた設計や試掘等の準備を進めます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①
計画事業	45	木造住宅密集地区整備促進			
目的					
若葉・須賀町地区において、住宅の建替えや共同化を促進するとともに、道路、公園等の公共施設を整備し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	若葉鉄砲坂西地区(旧若葉3-2北地区)共同建替え事業について、地盤調査や基本設計などへ補助金を交付し、事業を支援しました。			
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容				
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容				
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	木造住宅密集地区整備促進	道路用地等買収面積(単年度)					24年度10㎡、25年度70㎡ 26年度126㎡、27年度10㎡ (24年度変更)	
2	木造住宅密集地区整備促進	建替え促進助成適用住宅戸数(累計)					27年度に195戸 (23年度末の実績121戸)	
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	㎡	63	68	68	10	209	買収時期を変更したため、24年度の実績なし
	目標値(変更)B		10	70	126	10	216	
	実績C		0					
	達成度=C/A		%	0.0				
指標2	目標値(当初)A	戸	195	195	195	195	195	24年度事業着手1件(65戸) (23年度末の実績121戸)
	目標値(変更)B							
	実績C		186					
	達成度=C/A		%	95.4				
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	2,897				2,897	
一般財源		7,707				7,707	
特定財源							
一般財源投入率	%	27.3				27.3	
事業経費	千円	10,604				10,604	
当初予算額	千円	308,355				308,355	
執行率	%	3.4				3.4	
予算現額	千円	14,433				14,433	
執行率	%	73.5				73.5	
担当する常勤職員	人	3.00				3.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	防災性の向上や住環境の改善が必要な地区において、区が地元主体の共同建替えを支援することや道路等の公共施設の整備を行うことは、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	防災性の向上と住環境の改善を図るため、建替えを促進するとともに、建替えに合わせた道路整備は、目標として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地元主体の共同建替えを区が支援し、建替えを促進することで、まちの防災性の向上と住環境の改善を図ることは、効果的であるといえます。また、地区内の建替えにあわせて、主要道路等の公共施設整備を行うことは効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成24年度、若葉鉄砲坂西地区(旧若葉3-2北地区)が全員同意のもと事業着手に至り、地盤調査や基本設計などへ補助金を交付し、事業を支援しました。若葉2-11地区は懇談会等を行い、8割を超える権利者の共同建替えに向けた同意を得ており、事業化の熟度は高まっています。道路用地等の買収整備については、買収時期を24年度から25年度に変更したため、目標水準には達していない状況です。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成24年度、若葉鉄砲坂西地区(旧若葉3-2北地区)が事業着手に至り、地盤調査や基本設計などへ補助金を交付し、事業を支援しました。若葉2-11地区は、懇談会等を行い、権利者調整は着実に進捗しており、事業化の熟度は高まっています。道路用地等の買収については、25年度の買収に向けて調整を図るなど、道路整備は着実に進捗しており、事業全体としては計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	若葉3-2北地区については、隣接地との共同化の協議・調整を引き続き行い、事業化に向けた支援が必要です。また、若葉2-11地区については、権利者全員の事業化の合意に向けた支援が必要です。さらに、地区内の住宅の建替えや共同化を促進するため、引き続き、地区計画の見直しについて、庁内、都、地元推進協議会との協議・調整を図りながら、地区計画の変更の手続きを進める必要があります。
	課題に対する方針	若葉・須賀町地区の防災性については、改善が図られていますが、地域危険度は未だに高い状況です。現在、住宅の建替えと共同化の更なる促進を図り、不燃化を進めるため、地区計画の変更を検討しています。また、現在支援中の建替促進地区では、事業完了まで複数年度かかるため、引き続き事業を支援し、若葉・須賀町地区の防災性の向上及び住環境の改善を図ります。
	実際の取組	若葉鉄砲坂西地区(旧若葉3-2北地区)については、隣接地に対し共同化の働きかけを行い、24年11月、権利者全員の同意のもと、共同建替えが事業着手に至りました。24年度は、地盤調査や基本設計などへ補助金を交付し、事業を支援しました。若葉2-11地区は懇談会等を行い、権利者調整は着実に進捗しており、事業化の熟度は高まっています。地区計画の変更については、手続きを進めるため、庁内調整を継続しています。
25年度	新たな課題	若葉2-11地区については、権利者全員の事業化合意に向けた支援が必要です。道路整備については、地区内の建替え計画の進捗状況にあわせて買収時期を変更したため、確実な道路整備に向け、土地所有者と調整する必要があります。また、東京都が新たに取り組む不燃化特区制度の活用について検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	若葉・須賀町地区の防災性については、共同建替え事業も新たに1件事業着手し、改善が図られていますが、地域危険度は未だに高い状況です。引き続き、地元主体の共同建替えを支援するとともに、道路等公共施設の整備を着実に進め、地区の防災性の向上及び住環境の改善を図ります。地区計画の変更についても、庁内、都、地元推進協議会との協議・調整を図りながら、不燃化を促進するルール作りを検討していきます。また、東京都の不燃化特区制度を活用したまちづくりについて検討していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①	
計画事業	46	再開発による市街地の整備				
目的						
防災・安全・住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業を支援し、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちの実現を誘導します。						
手段		24年度の実施内容等				
①	都市再開発法に基づく手続き、再開発組合運営の支援及び補助金交付を行います。 ・西新宿五丁目中央北地区:除却工事、本体工事に対して補助金交付を行います。 ・西富久地区:本体工事に対して補助金交付を行います。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
	実施内容	西新宿五丁目中央北地区の権利変換計画認可について市街地再開発組合へ支援・助言を行いました。 西富久地区の市街地再開発組合への支援・助言並びに本体工事に対して補助金交付を行いました。				
②	次の地区の市街地再開発準備組合や再開発協議会を対象に、都市計画決定を目標に活動支援を行います。 ・西新宿五丁目中央南地区、西新宿三丁目西地区、四谷駅前地区、西新宿五丁目北地区	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
	実施内容	西新宿五丁目中央南地区、西新宿三丁目西地区及び西新宿五丁目北地区の市街地再開発準備組合並びに四谷駅前地区再開発協議会への助言を行い活動を支援しました。				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	事業進捗率(事業地区)	再開発の機運0%、準備組合等の設立時30%、都市計画決定時50%、事業認可時70%、権利変換計画認可・着工時90%、完成時を100%とし、各地区の状況を合計し、地区数で除した平均で評価したものです。	27年度に95%の水準達成					
2	事業進捗率(都市計画決定段階)	再開発の機運0%、準備組合等の設立時30%、都市計画決定時50%、事業認可時70%、権利変換計画認可・着工時90%、完成時を100%とし、各地区の状況を合計し、地区数で除した平均で評価したものです。	27年度に60%の水準達成					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		90	90	90	95	95	27年度95%
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		90					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 2	目標値(当初)A		30	40	50	60	60	27年度60%
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		30					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	51,358				51,358	
一般財源		105,000				105,000	
特定財源							
一般財源投入率	%	32.8				32.8	
事業経費	千円	156,358				156,358	
当初予算額	千円	688,981				688,981	
執行率	%	22.7				22.7	
予算現額	千円	157,581				157,581	
執行率	%	99.2				99.2	
担当する常勤職員	人	5.60				5.60	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	都市計画事業として事業を推進し、区内及び周辺地区の住民の理解や関係権利者の合意形成を図るために、区が関与することは適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	市街地再開発事業は、長期にわたる合意形成が重要であり、指標は合意形成を評価するものであることから適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地元の市街地再開発組合等の民間活力を活用して事業を実現することにより、効率的に行われています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	西富久地区は本体工事に着手し、西新宿五丁目中央北地区は権利変換計画の都知事認可を受けました。各地区とも組合や再開発協議会によるスケジュールの見直しがありました。着実に事業は進捗しており、計画事業全体としての達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	西富久地区は本体工事に着手し、西新宿五丁目中央北地区は権利変換計画の都知事認可を受けました。他地区についても、都市計画決定に向け着実に進捗しており、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	東日本大震災を踏まえ、防災機能の強化や省エネに、より一層配慮した建築設計の必要性を市街地再開発組合等と共有し、事業計画の見直しや事業採算性の確保を図りながら、東京都の都市再開発の方針や新宿区都市マスタープランなどの上位行政計画と整合し、地域貢献を明らかにした周辺理解の得られる計画とする必要があります。また、市街地再開発事業の計画の公益性、手続きの透明性を図り、区内及び周辺地区の住民の理解や関係権利者の合意形成を進める必要があります。
	課題に対する方針	安全で快適な住み良いまちづくりの実現のため、引き続き市街地再開発事業の計画の公益性、手続きの透明性を図り、区内及び周辺地区の住民の理解や関係権利者の合意形成を進めます。また、防災機能の強化や省エネに、より一層配慮した建築設計の必要性を市街地再開発組合等と共有し、事業計画の見直しも検討しながら、上位行政計画と整合し、地域貢献を明らかにした周辺理解の得られる計画とするよう、市街地再開発組合等を指導、支援するとともに、関係機関と調整を図り、事業を着実に促進していくこととします。
	実際の取組	区内及び周辺地区の住民の理解や関係権利者の合意形成、着実な事業の推進のため、適切に市街地再開発組合等を指導・支援し、西富久地区は本体工事着手、西新宿五丁目中央北地区は権利変換計画認可に至りました。四谷駅前地区については、関連部署との協議調整を図り、景観計画の協議を完了するなど、事業を促進しました。
25年度	新たな課題	災害に備え、防災機能の強化や省エネに、より一層配慮した建築設計が必要です。また、計画づくりの段階で景観まちづくり審議会等の意見を聞き、上位行政計画と整合し、地域貢献を明らかにした周辺理解の得られる計画とする必要があります。また、市街地再開発事業の計画の公益性、手続きの透明性を図り、区内及び周辺地区の住民の理解や関係権利者の合意形成を進める必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	計画づくりの段階では景観まちづくり審議会等の意見を聞くとともに、市街地再開発事業の計画の公益性、手続きの透明性を図り、区内及び周辺地区の住民の理解や関係権利者の合意形成を進めます。また、災害に備え、良質で防災性の高い建物の建築、災害時に活用できる公共施設整備やオープンスペースの確保を図り、良好な居住環境を整備し、災害に強い逃げないですむ安全なまちづくりを推進していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	②	
計画事業	47	災害情報システムの再構築				
目的						
災害時における初動態勢を強化するため、迅速かつ確かな情報収集・伝達を行うことができるよう既存の災害情報システムを充実させます。また、広く情報提供・共有できるシステムを構築します。さらに、被災者支援に向けて、り災証明書の発行や被災者台帳の作成等を円滑に行うための被災者生活再建支援システムを整備します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	基本計画の策定 災害情報システムの強化(第一次整備、第二次整備) 被災者生活再建支援システムの整備	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	専門コンサルタントによる基本計画及び第一次整備工事分の実施設計を策定しました。また、被災者生活再建支援システムの構築準備作業、東京都との協定締結準備作業などを行いました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	災害情報システムの基本計画策定	専門コンサルタントによる新規システムの基本計画策定	24年度中に策定					
2	災害情報システムの強化(第一次整備)	区民及び帰宅困難者向け情報提供システムの整備	25年度中に整備					
3	災害情報システムの強化(第二次整備)	避難所情報、災害時要援護者安否確認情報等のシステムの整備	26年度中に整備					
4	被災者生活再建支援システムの導入	システム及び端末の導入	25年度までに導入					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		策定				策定	24年度完了
	目標値(変更)B							
	実績C		策定					
	達成度=C/A	%	—					
指標 2	目標値(当初)A		検討	整備			検討・整備	
	目標値(変更)B							
	実績C		検討					
	達成度=C/A	%	—					
指標 3	目標値(当初)A		検討	検討	整備		検討・整備	
	目標値(変更)B							
	実績C		検討					
	達成度=C/A	%	—					
指標 4	目標値(当初)A		検討	導入			検討・導入	
	目標値(変更)B							
	実績C		検討					
	達成度=C/A	%	—					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%	—					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	4,736				4,736	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	4,736				4,736	
当初予算額	千円	11,613				11,613	
執行率	%	40.8				40.8	
予算現額	千円	11,541				11,541	
執行率	%	41.0				41.0	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	<p>災害情報システムについては、災害時に確実に使用できる情報収集伝達手段を整備し、区民的確な情報提供を行うことは行政の責務であるため、適切と評価します。</p> <p>被災者生活再建支援システムについては、住家被害認定調査及び、り災証明発行についても、地方自治体が行うべき事務であるため、適切と評価します。</p>
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	<p>災害情報システムについては、災害対策の中でも特に重要な情報収集・伝達手段を充実させることは、区民の生命と財産を守る観点から必要であることから、適切な目標設定であると評価します。</p> <p>被災者生活再建支援システムについては、災害時の住家被害認定調査及び、り災証明の円滑な発行に必要であることから、適切な目標設定であると評価します。</p>
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	<p>災害情報システム・被災者生活再建支援システムは、東日本大震災の際には、有線回線・携帯電話とも使用に制限がかかり、初動対応の一部に支障が生じた。よって、災害情報システムの再構築を図り、初動態勢を迅速に確立することは、的確な応急活動及び復旧活動に繋がるため効果的であると評価します。</p>
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	<p>災害情報システムの基本計画については、予定どおり策定しました。</p> <p>被災者生活再建支援システムについては、本庁舎の耐震性の問題によりシステム設置場所の変更が必要となり、仕様書の見直し等によりシステム構築作業が遅れ、導入ができませんでした。そのため、達成度が低いと評価します。</p>
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	<p>災害情報システムについては、専門コンサルタントによる新規システムの基本計画を予定どおり策定し、計画どおりに進んでいると評価します。</p> <p>被災者生活再建支援システムについては、庁舎の耐震化の問題によりシステムの設置場所の変更が必要となり、平成24年度中の導入ができなかったため、改善が必要です。</p>

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	<p>災害情報システムについては、東日本大震災時の対応等の経験を踏まえ、(1)整備機器の老朽化対策(2)災害情報システムの見直し(3)災害情報収集・伝達体制の強化(4)帰宅困難者(駅前滞留者)への情報提供の整備(5)事業継続計画への対応、が考えられます。被災者生活再建支援システムについては、システム本庁舎の耐震性の問題により、当初計画していたシステム等の設置場所を変更する必要が生じました。</p>
	課題に対する方針	<p>災害情報システムについては、発災時にいつ、どんな情報を収集・提供することが適切か、また、どんなハードが適切であるかを検討し、新規システムの基本計画を策定します。</p> <p>被災者生活再建支援システムについては、本庁舎に予定していたシステム等の設置場所の移転先の検討を進めるとともに、移転に伴う課題について対応を検討します。</p>
	実際の取組	<p>災害情報システムについては、専門コンサルタントにより新規災害情報システムの基本計画を策定しました。</p> <p>被災者生活再建支援システムについては、本庁舎に予定していた、システム等の設置場所を、防災センターに移転するとともに、移転に伴う仕様書の見直しを行いました。これに伴い、平成25年度中にシステムを設置します。</p>
25年度	新たな課題	<p>災害情報システムについては、基本計画に基づき、適切に災害情報システムを構築することが必要です。</p> <p>被災者生活再建支援システムについては、庁舎の耐震化の問題により、導入が遅れたため、平成25年度内の導入に向けて早急に対応することが必要です。</p>
	方向性	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()</p>
	取組方針	<p>災害情報システムについては、新規災害情報システムの基本計画に基づき、災害情報システムを構築していきます。</p> <p>被災者生活再建支援システムについては、庁舎の耐震化問題により、予算執行が遅れたため、24年度に予定していたシステムの早期導入を行っていきます。また、システムの適切な運用のため、研修や保守点検を行っていきます。</p>

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	②
計画事業	48	災害用避難施設及び備蓄物資の充実等			
目的					
平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、避難所備蓄倉庫に備蓄している食糧等以外に、在宅避難者及び帰宅困難要援護者のための食糧の備蓄を充実させます。また、震災時の円滑な災害用物資供給を行うため、備蓄物資の適正配置計画策定及び新宿駅周辺帰宅困難者等の一時待避所となる避難場所の運用資器材を整備し、災害応急活動体制の充実を図ります。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービス の負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	在宅避難者及び帰宅困難要援護者の災害用食糧及び、医療用テントの購入、適正配置計画書の作成、避難場所である新宿中央公園へ運用資材の配備			
②	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	在宅避難者及び帰宅困難者要援護者備蓄物資の充実	避難所で給食・給水を受ける在宅避難者及び帰宅困難要援護者のための食糧等の備蓄	在宅避難者及び帰宅困難要支援者のための食糧等の備蓄					
2	空気式膨張テントの配備	災害時に医療救護所となる避難所に医療用のテントの配備を行う。	10か所配備					
3	災害用備蓄物資の適正配置	適正配置計画を策定し、備蓄物資の再配備を行う。	適正配置計画書の策定					
4	災害用避難施設の整備	帰宅困難者の一時待避施設(2か所)である避難場所に運用資材を配備	2か所配備					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		6品目備蓄	更新	更新	更新	6品目備蓄・更新	年度により更新対象となるものが変わり、種類も数量も異なるため、数値化していません。
	目標値(変更)B							
	実績 C		6品目備蓄					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 2	目標値(当初)A	か所	10				10	24年度完了
	目標値(変更)B							
	実績 C		10					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 3	目標値(当初)A	式	1				1	24年度完了
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 4	目標値(当初)A	か所	1	1			2	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	86,255				86,255	
一般財源		0				0	
特定財源							
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	86,255				86,255	
当初予算額	千円	91,551				91,551	
執行率	%	94.2				94.2	
予算現額	千円	90,228				90,228	
執行率	%	95.6				95.6	
担当する常勤職員	人	0.70				0.70	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	防災対策としては、自助、共助、公助の連携が基本となります。公助の役割として、避難場所の整備や在宅避難者等の食糧備蓄及びそれらを効率的に配備することは行政の責務であり適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	震災時における帰宅困難者や在宅避難者等の災害用食糧を確保していくことは、行政の役割として必要な事業であり適切な目標であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	東日本大震災により多くの帰宅困難者が発生した事実から、帰宅困難者の避難場所の整備や帰宅困難者要援護者の食糧を準備することは、災害時の混乱を防ぐために効果的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	本計画事業は、避難所への備蓄や一時滞在施設への資機材の配備など、計画どおり進んでいるため、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	防災対策における公助の役割として、帰宅困難者対策等の役割は重要な行政の責務です。そのため、一時待避施設である避難場所の整備、在宅避難者等の災害用食糧の配備、備蓄物資の適正配置計画の策定等は必要な事業です。これらの事業をバランスよく進めていることから、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	在宅避難者等の災害用食糧については、量が膨大であったため、一時的に納入する場所の確保が困難のため、課題となっています。
	課題に対する方針	区備蓄倉庫の整理を行い、納入場所の確保を適切に行います。
	実際の取組	複数か所の区備蓄倉庫の整理を行うことにより、新たな備蓄スペースを確保し、物資の出し入れや点検などが効率的に行えるようにしました。
25年度	新たな課題	現在、一時的に区備蓄倉庫に納入してある在宅避難者等の災害用食糧や医療用テントについては、備蓄物資的配置計画と連動し、避難所や別の区備蓄倉庫に配備しなければなりません。しかしながらスペースの確保が難しい倉庫もあるため、倉庫の整理を並行して行い、本事業を進めていく必要があります。 また、備蓄物資の一部見直しを行う必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	区備蓄倉庫の整理も本事業と並行して進めることにより、備蓄スペースの確保、備蓄環境の向上につながります。さらに、備蓄用毛布等の段ボール箱を避難所の間仕切りに転用できるものへ更新することにより、備蓄スペースの確保と避難所におけるプライバシーの確保を図ります。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅲ	個別目標	4	基本施策	①
計画事業	49	安全推進地域活動重点地区の活動強化			
目的					
「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づき、地域における具体的かつ継続した防犯活動を推進していくことを前提とした重点地区の拡充を進めます。さらに、重点地区の活動を強化するため、安全推進地域活動重点地区(重点地区)や防犯ボランティアグループ相互が連携又は協働することにより、地域の犯罪抑止に寄与していきます。また、警察等と連携を図りながら、区民の活動を側面から支援していきます。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容	防犯リーダー実践塾の開催1(2月)、若松地区(11月)及び四谷地区(2月)において連携のための研修会を実施、防犯連絡会の開催(4月)など			
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	安全推進地域活動重点地区の指定数	安全推進地域活動重点地区に指定された地区の延べ数	平成24年度までに90地区 平成27年度までに105地区					
2	安全推進地域活動重点地区等の相互の連携又は協働化数	安全推進地域活動重点地区に指定された地区等の相互の連携又は協働した数	平成24年度までに2か所 平成27年度までに10か所					
3	街頭犯罪の発生件数	重点地区や防犯ボランティアグループの連携により、自主防犯活動等を通じて、当該地域における街頭犯罪等の発生抑止に寄与する。(刑法犯認知件数)	平成21～23年度の刑法犯認知件数の平均から、平成27年度までに20%減(各年度5%減)					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	地区	90	95	100	105	105	
	目標値(変更)B							
	実績C		93					
	達成度=C/A		%	103.3				
指標2	目標値(当初)A	か所	2	3	3	2	10	
	目標値(変更)B							
	実績C		2					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標3	目標値(当初)A	件	9,745	9,232	8,719	8,206	8,206	平成21～23年度の刑法犯認知件数の平均10,258件実績が目標を下回るほど達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。
	目標値(変更)B							
	実績C		9,127					
	達成度=A/C		%	106.8				
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	12,179				12,179	
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	12,179				12,179	
当初予算額	千円	13,102				13,102	印刷製本費へ流用(527千円)
執行率	%	93.0				93.0	
予算現額	千円	13,629				13,629	
執行率	%	89.4				89.4	
担当する常勤職員	人	0.70				0.70	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民の行う自主防犯活動への支援として、防犯資器材の貸与、合同パトロールの実施、防犯リーダー育成講習会の開催、防犯連絡会の開催等を行い、「自分たちのまちは自分たちで守る」という自主防犯意識を高揚させ、地域の防犯力を向上させることができたため適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域住民の防犯意識高揚及び地域の防犯力の向上を図る上で、「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づく安全推進地域重点地区及び防犯ボランティアグループを区内全域に広めることは、「安全・安心な質の高いくらしを実感できるまち」を実現する上での目標設定として適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民が行う自主防犯活動は、警察の取締りや検挙活動、防犯活動と合わせて、相乗的に地域の防犯力や治安の維持に直結するものであり、区が行う自主防犯活動への各種側面支援や情報提供、警察との綿密な連携等は、犯罪発生を抑止という目的のために効果的・効率的に行われています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	重点地区指定団体及び防犯ボランティアグループは、確実に区内に広まっており、区民の防犯意識並びに地域の防犯力は向上しており、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	安全で安心して過ごせるまちづくりの推進に、重点地区等の指定や、防犯資器材・情報の提供等の側面支援は重要な要素であり、概ね計画通りに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	重点地区の中には、人材や防犯に関する知識・技能の不足に悩む団体も多いことから、従来の防犯活動推進連絡会や防犯リーダー実践塾の開催と合わせて、重点地区や防犯ボランティアグループ相互の連携や人事交流会等を行い、重点地区等の連携や活動を強化していく必要があります。
	課題に対する方針	重点地区に対して、防犯活動推進連絡会や防犯リーダー実践塾の開催、重点地区や防犯ボランティアグループ相互の連携や人事交流会等を行い、重点地区等の連携や活動を強化していきます。
	実際の取組	防犯活動推進連絡会において、活発な活動団体に活動内容を発表してもらったほか、重点地区や防犯ボランティアグループ相互の連携として、若松町地区と四谷地区において研修会を実施しました。また、防犯リーダー実践塾を開催し、防犯に関する知識や技能を習得してもらった講習会を実施しました。
25年度	新たな課題	重点地区や防犯ボランティアグループに活動してもらっているものの、その活動自体の効果等を示すことができていないことが課題です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	重点地区指定の前後における犯罪発生率を客観的に検証するため、25年度に学識経験者による安全安心度の分析を依頼する予定です。その結果を考慮しながら、重点地区及び防犯ボランティアに対する支援の充実を図っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	①
計画事業	50	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進			
目的					
持続可能な資源循環型社会の構築のため、ごみの発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進を図ります。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	資源回収の推進 集積所・回収拠点等において資源回収を行います。また、地域住民が自主的に行う集団回収を支援します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
	実施内容	・リサイクル活動団体への支援 ・古紙回収、びん・缶(スプレー缶・カセットボンベを含む)回収、ペットボトル回収、乾電池回収、白色トレイ回収の資源回収の実施			
②	プラスチックの資源回収の推進 集積所において、容器包装プラスチックの資源回収を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
	実施内容	・容器包装プラスチックの資源回収の実施			
③	ごみの発生抑制の推進 3R推進協議会の運営を支援します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
	実施内容	・3R推進協議会の運営 ・新宿エコ自慢ポイント、ごみの発生抑制の取組み支援、シンポジウム等の開催			
④	事業系ごみの減量推進 事業用大規模建築物に対する立入指導等、事業系ごみの減量を図るための事業を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
	実施内容	24年度から事業用大規模建築物の対象となる延床面積を3,000㎡以上から1,000㎡以上に変更し、再利用計画書及び廃棄物管理責任者選任届の提出を義務づけ、立入指導の強化及び計画的な実施を行いました。			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	資源化率	資源回収量(集団資源回収を含む)÷(区収集ごみ量+資源回収量(集団回収を含む))	平成27年度末に28%					
2	容器包装プラスチック回収量	新宿区が1年間に回収した容器包装プラスチックの量の累計	平成27年度末に6,811t					
3	買い物の際、レジ袋を断る方が多い、もしくはほとんど受け取らない人の割合	区政モニターアンケートでの回答の割合	平成27年度に50%					
4	立入指導件数	延床面積3,000㎡以上の事業用大規模建築物への立入指導件数	平成27年度までに800件実施					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	%	22	24	26	28	28	
	目標値(変更)B							
	実績C		21.1					
	達成度=C/A		95.9					
指標2	目標値(当初)A	t	1,741	1,707	1,690	1,673	6,811	
	目標値(変更)B							
	実績C		1,663					
	達成度=C/A		95.5					
指標3	目標値(当初)A	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	目標値(変更)B							
	実績C		29.9					
	達成度=C/A		59.8					
指標4	目標値(当初)A	件	200	200	200	200	800	
	目標値(変更)B							
	実績C		184					
	達成度=C/A		92.0					
指標5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	924,271				924,271	
特定財源		125,618				125,618	
一般財源投入率	%	88.0				88.0	
事業経費	千円	1,049,889				1,049,889	
当初予算額	千円	1,127,523				1,127,523	
執行率	%	93.1				93.1	
予算現額	千円	1,127,523				1,127,523	
執行率	%	93.1				93.1	
担当する常勤職員	人	5.20				5.20	
担当する非常勤職員		0.50				0.50	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	資源回収は、循環型社会形成推進基本法の規定等により負担は行政が担いますが、ごみの減量とリサイクルの推進には、行政、区民、事業者が協働し責任と役割を果たしていく必要があります。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進の進捗状況を評価するうえで適切な目標です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	資源の回収は、行政回収と区民が実施する集団回収で行っています。行政回収業務については、費用対効果から全て委託により実施しています。新宿区3R推進協議会は、事業者・区民・区が協働で実施するものです。事業用大規模建築物へは計画的に立入指導を行っています。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	平成24年度の資源化率は21.1%、プラスチックの回収量1,663tとなり、目標値を達成することはできませんでした。区政モニターアンケートでは、レジ袋の辞退率は、ほぼ横ばいでした。延床面積3,000㎡以上の事業用大規模建築物への立入指導件数は184件と、目標件数の約9割となりました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	ごみ量は順調に減少をしていますが、各目標値については達成することができませんでした。新宿区3R推進協議会では3R推進キャンペーンイベントを実施し、新宿エコ自慢ポイントは平成24年度末で累計登録者数が1,376名になるなど、計画どおりに進んでいると評価します。延床面積3,000㎡以上の事業用大規模建築物への立入指導はほぼ計画通り実施できました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	資源化率・一人一日当たりの区収集ごみ量の目標値達成のため、ごみ・資源の回収方法・排出方法の見直しの検討をすることが必要です。また、新宿区3R推進協議会でイベントやキャンペーンを実施し、新宿エコ自慢ポイントや3R推進行動計画書の作成団体を拡大することで、3Rに対する区民の意識向上を図ることが大切です。事業系ごみの減量については事業用大規模建築物への継続的な立入指導に努める必要があります。
	課題に対する方針	広報紙・チラシ等による普及啓発を実施し、持続可能な資源循環型社会の社会システムを構築していきます。また、新たな資源回収の方法について検討します。3Rに関しては、キャンペーン活動で周知を図ります。3R宣言では行動計画を更新し、新宿エコ自慢ポイントの周知拡大に努めます。平成24年度から新たに対象となる延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物に対し、再利用計画書等の提出や立入指導への協力を求めています。
	実際の取組	ごみの減量・資源回収についての普及啓発を実施し、新たな資源回収方法についての検討を開始しました。3Rについては推進イベントを実施しました。新宿エコ自慢ポイントは、常設の受付窓口を増設したり、景品の交換方法をわかりやすく変更するなどして新規登録者の増加を図りました。3R推進行動計画書の作成については町会・自治会にも作成してもらい、拡大を図りました。延床面積3,000㎡以上の事業用大規模建築物には184件の立入指導を実施し、1,000㎡以上3,000㎡未満については90件の立入指導を実施しました。
25年度	新たな課題	「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の施行に伴い、金属等の資源化が課題となります。また、新宿エコ自慢ポイントの普及拡大を図り、買い物の際のレジ袋の辞退を、そして事業者にもレジ袋の削減対策を積極的に呼びかけていく必要があります。さらに、新宿から3Rの大切さを発信するための3R推進キャンペーンイベントの開催や、3R推進行動計画書の作成団体を拡大することで、3Rに対する区民の意識向上を図ることが大切です。延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物の対象件数は970件で再利用計画書の提出が511件・立入指導は90件と低い水準にとどまったため、更なる周知活動を行う必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	ごみの減量や資源化について引き続き普及啓発を行っていくとともに、新たな資源回収の方法並びに金属・陶器・ガラスごみに含まれる金属等の資源化に向け、それぞれ検討を行います。3Rに関しては、推進イベントを実施したり、新宿エコ自慢ポイントや3R推進行動計画書の作成団体を拡大することで、3Rに対する区民の意識向上を図っていきます。延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物への周知活動に努め、計画的な立入指導を実施します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	②	
計画事業	51	地球温暖化対策の推進				
目的						
平成23年3月に策定した「新宿区地球温暖化対策指針」では2020(平成32)年度に達成を目指すCO ₂ 排出量削減とヒートアイランド現象の緩和に向けた目標を提示しています。この方針に基づき、区民、事業者、区がCO ₂ 排出量削減に向けた積極的な取り組みを行うとともに、それぞれが連携することで「低炭素な暮らしとまちづくり」の実現を目指します。						
手段		24年度の実施内容等				
①	区民の低炭素な暮らしとまちづくりへの取り組みの促進・支援	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
	区民一人ひとりの省エネルギーに対する意識向上を図り、身近な省エネ行動に取り組めるように支援します。	実施内容	区民向け省エネ普及啓発事業の実施、みどりのカーテン普及事業、省エネルギー機器の設置助成			
②	事業者の低炭素な暮らしとまちづくりへの取り組みの促進・支援活動への支援	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	新宿区には中小事業者が多く、中小事業者の省エネ行動を促進・支援します。	実施内容	エコ事業者連絡会の開催、中小事業者向け省エネルギー診断の実施、事業者向け太陽光発電システムの導入助成			
③	区が率先して取り組む地球温暖化対策	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
	CO ₂ の削減に向けて区が率先して地球温暖化対策を実施します。	実施内容	新宿の森(伊那・沼田・あきる野)での森林整備によるカーボンオフセット事業及び体験学習、グリーン電力購入、環境基本計画改定			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	みどりのカーテンの普及	区民・事業者・区有施設にみどりのカーテンを設置した件数	2,000件/年					
2	新宿エコ隊登録数	新宿エコ隊登録数	平成27年度末4,000人					
3	省エネルギー診断実施件数	省エネルギー診断を実施した事業者数	平成27年度末30件/年					
4	「新宿の森・伊那」間伐CO ₂ 吸収量 1,740t (4年間の合計)	新宿の森・伊那でのカーボンオフセット事業によるCO ₂ の削減量	平成27年度末1,740t					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	件	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	毎年度2,000件
	目標値(変更)B							
	実績C		2,075					
	達成度=C/A		103.8					
指標2	目標値(当初)A	人	3,000	3,500	3,700	4,000	4,000	
	目標値(変更)B							
	実績C		2,919					
	達成度=C/A		97.3					
指標3	目標値(当初)A	件	20	30	30	30	110	
	目標値(変更)B							
	実績C		4					
	達成度=C/A		20.0					
指標4	目標値(当初)A	t	410	470	430	430	1,740	24年度410t 25年度470t 26年度430t 27年度430t
	目標値(変更)B							
	実績C		377					
	達成度=C/A		92.0					
指標5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	127,236				127,236	
特定財源	千円	23,007				23,007	
一般財源投入率	%	84.7				84.7	
事業経費	千円	150,243				150,243	
当初予算額	千円	177,104				177,104	
執行率	%	84.8				84.8	
予算現額	千円	169,087				169,087	
執行率	%	88.9				88.9	
担当する常勤職員	人	2.95				2.95	
担当する非常勤職員		0.20				0.20	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	平成25年2月に策定した新宿区第二次環境基本計画においても「参加と協働の促進」を重要な観点として取り上げています。区が率先して地球温暖化対策を推し進めるとともに、区民・事業者等の地球温暖化防止の取り組みを区が効果的に支援しており適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地球温暖化対策の目標としてCO ₂ 排出量の削減が重要ですが、排出量は国や都の統計数値の取得に時間がかかり直近の数値を比較評価するのは困難です。そのため、目標を達成することがCO ₂ の削減に繋がる成果が見えやすい省エネ対策等を個別の目標に設定しています。したがって目標設定として適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地球温暖化対策は、区・区民・事業者がそれぞれの立場で対策を推進し、連携を強化することで大きな成果に繋がります。本事業は区・区民・事業者それぞれの主体に合わせた温暖化対策の実施及び支援を行っており、効果的・効率的と判断します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	概ね、目標値に近い実績を挙げることができましたので達成度が高いと評価します。省エネルギー診断については中小事業者向けの省エネ講習会等を実施し、周知に取り組んでいきます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	地球温暖化対策は区・区民・事業者が連携して取り組んでいく必要があります。区が率先して温暖化対策に取り組むとともに、区民及び事業者の温暖化対策の支援を継続していくことが重要です。今後もCO ₂ の削減に向け、適切な目標を設定しながら計画を進めていきます。

24年度	課題	今後も新宿区のCO ₂ 削減目標達成に向け、区民、事業者及び区、それぞれの主体が連携・協働して、社会基盤や生活スタイルを省エネ型にし、CO ₂ 排出量削減に取り組む必要があります。
	課題に対する方針	今後も区は率先して地球温暖化対策に取り組み、普及啓発活動により事業者、区民、大学生等への意識改革を行います。また、事業者(特に中小事業者)、区民、大学生の省エネ行動を広く推進することにより、CO ₂ 排出量の削減を目指し、低炭素な暮らしとまちづくりの実現に繋がっていきます。
	実際の取組	区広報、ホームページ、啓発用パンフレット(新宿エコ隊大募集)、みどりのカーテン等各種イベント等を通じて、普及啓発を進めました。また、大学生の省エネ行動を推進するためWEBを活用した大学生版のエコ隊を構築しました。さらに、23年度CO ₂ 排出量削減実績をホームページで公表し、区民・事業者等にPRを行いました。
25年度	新たな課題	地球温暖化対策は継続的、持続的に進めていく必要があります。新宿区には中小規模の事業者が多いことから、さらに事業者への省エネ行動を促進させる必要があります。また、区民に対してもより広い範囲を対象に普及啓発を進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	中小規模の事業者を対象に省エネ講習会を実施します。区民に対しては省エネ機器の設置助成を継続するとともに、消費電力測定機器の貸出しを充実し普及啓発を図ります。さらに区が新宿の森で実施しているカーボンオフセット事業を広く周知し、下草刈りや環境体験を主とした宿泊型体験学習を実施します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	②
計画事業	52	道路の温暖化対策			
目的					
環境に配慮した道路舗装や街路灯の整備を実施することで、道路からの温室効果ガス抑制や大気汚染対策を進め、地球温暖化の防止を図ります。					
	手段		24年度の主な実施内容等		
①	「環境に配慮した道づくり」 環境に配慮した道路舗装を実施することで、ヒートアイランド現象の抑制を目指します。また、間伐材を利用した木製防護柵を設置することで、まちに潤いや温もりを与えとともに、資源の有効活用を図っていきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	遮熱性舗装(1,242㎡)の実施 木製防護柵(99.6m)の設置		
②	「道路の節電対策」 道路の街路灯について、エネルギー効率の良いLED街路灯等に積極的に改修することにより、CO2の抑制と節電対策を行います。 また、区の街路灯が商店街灯と競合している路線については、区街路灯を改修する際に地元商店街と協議を行い、効果的な位置への再配置を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	LED街路灯(330基)、大型街路灯(9基)の設置 商店街灯との競合路線における区街路灯の再配置について調査・検討		
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	遮熱性舗装の施工 (枝事業①の指標1)	遮熱性舗装の施工面積	27年度までに4,000㎡ ②8,096㎡⇒③12,096㎡					
2	木製防護柵の設置 (枝事業①の指標2)	木製防護柵の設置延長	27年度までに400m ②772m⇒③1,172m					
3	街路灯の改修 (枝事業②の指標1)	街路灯のLED化、大型街路灯の省エネ化	27年度までに1,340基 (LED:1,280、大型:60)					
4	商店街灯との競合路線の再配置 (枝事業②の指標2)	商店街灯と区街路灯が競合する路線において、区街路灯の再配置検討し、工事する路線数	27年度までに2路線整備					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	㎡	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	1,000㎡/年
	目標値(変更)B							
	実績C		1,242					
	達成度=C/A		%	124.2				
指標2	目標値(当初)A	m	100	100	100	100	400	100m/年
	目標値(変更)B							
	実績C		99.6					
	達成度=C/A		%	99.6				
指標3	目標値(当初)A	基	335	335	335	335	1,340	335基/年 (LED320、大型15)
	目標値(変更)B							
	実績C		339					
	達成度=C/A		%	101.2				
指標4	目標値(当初)A	路線	—	1	—	1	2	2年で1路線を整備 調査・検討:1年 工事:1年
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%	—				
指標5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	86,212				86,212	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	86,212				86,212	
当初予算額	千円	97,614				97,614	
執行率	%	88.3				88.3	
予算現額	千円	92,700				92,700	
執行率	%	93.0				93.0	
担当する常勤職員	人	1.50				1.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	省資源・省エネルギーを推進し、環境に負荷をかけない持続可能な循環型のまちづくりに取り組むことは区の責務であり、適切と判断します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	遮熱性舗装やLED街路灯等を増やすことは、地球の温暖化対策として有効であり、その規模を増やしていくことは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	各施設の整備は改修時期に合わせて実施するなど効率的に行っています。また、木製防護柵での間伐材の使用は、資源の有効活用にもつながっています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	「環境に配慮した道づくり」事業では、計画に基づき遮熱性舗装(1,242㎡)、木製防護柵(99.6m)の整備を行いました。また、「道路の節電対策」事業も、ほぼ計画どおり(LED330基、大型9基)の整備を行いました。いずれの事業も予定どおりに進捗したことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	「環境に配慮した道づくり」事業及び「道路の節電対策」事業ともに予定どおり実施していることから、計画どおりであると判断します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	「環境に配慮した道づくり」事業については、舗装材の輝度(遮熱性舗装)や耐久性(木製防護柵)などの検証を行いつつ、計画的な整備と経過観察を行う必要があります。 「道路の節電対策」事業の、街路灯改修はエネルギー効率の良いLED街路灯等に積極的に改修することが必要です。また、区街路灯と競合している商店街灯の調査を行うとともに、地元商店街と協議が必要です。
	課題に対する方針	「環境に配慮した道づくり」事業では、遮熱性舗装と木製防護柵の施工済み路線を検証のうえ道路設計に活かしていきます。 「道路の節電対策」事業では、LED街路灯への改修を重視した設計を行います。区街路灯と商店街灯が競合している路線は、現場調査のうえ対象路線を検討していきます。
	実際の取組	「環境に配慮した道づくり」事業の遮熱性舗装では、舗装材の配色について、まぶしさを抑える配色で行いました。 「道路の節電対策」事業の街路灯改修では、LED街路灯等へ計画どおり改修しました。また、区街路灯と商店街灯が競合している路線の調査を行い、区街路灯の再配置路線を検討しました。
25年度	新たな課題	「環境に配慮した道づくり」事業では、遮熱性舗装と木製防護柵について、当初施工を行なった箇所の改修や更新が今後必要となってきます。 「道路の節電対策」事業の街路灯改修は、LED街路灯は技術の進んでいる分野であり、今後の技術革新に注視していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	「環境に配慮した道づくり」事業では、施工済み箇所の経過観察を行いつつ、適切な時期に改修や更新を実施していきます。 「道路の節電対策」事業では、各機器メーカーの技術革新を注視しながら、LED街路灯等の改修を実施します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	③	
計画事業	53	清潔できれいなトイレづくり				
目的						
老朽化した公園トイレと公衆トイレを、清潔で誰もが利用しやすく、バリアフリーに配慮したトイレに改修します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	公園トイレ及び公衆トイレの改修 老朽化した公園トイレを、清潔で誰もが利用しやすく、バリアフリーに配慮したトイレに改修します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	公園トイレ 3か所改修(新宿中央公園、新小川公園、抜弁天北公園)				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	公園トイレの改修箇所数	バリアフリー対応に改修した公園トイレの箇所数					27年度末までに10か所 ②25か所⇒⑦35か所 次の他事業で改修する3か所分を含む ・57計画「区民ふれあいの森の整備」:2か所 ・72計画「みんなで考える身近な公園の整備」:1か所	
2	公衆トイレの改修箇所数						27年度末までに1か所 ③10か所⇒⑦11か所 (④ローリング3⇒1)	
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	か所	5	—	2	3	10	②4本事業 3か所 他事業 2か所(57計画:1か所、72計画:1か所)
	目標値(変更)B							
	実績C		5					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標2	目標値(当初)A	か所	—	2	1	—	3	
	目標値(変更)B							
	実績C		—		1			
	達成度=C/A		%	—				
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	1,523				1,523	
特定財源	千円	48,767				48,767	
一般財源投入率	%	3.0				3.0	
事業経費	千円	50,290				50,290	
当初予算額	千円	54,761				54,761	
執行率	%	91.8				91.8	
予算現額	千円	50,782				50,782	
執行率	%	99.0				99.0	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が管理する公園トイレ及び公衆トイレについて、清潔で利用しやすいバリアフリーに対応した施設に改修することは、区の責務であり、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	公園トイレ及び公衆トイレのバリアフリーへの対応状況に関する目標であることから、適切と判断します。なお、目標設定にあたっては、本事業だけではなく他事業によるトイレ改修も含めた数値とします。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	多くの人が利用する公園トイレ及び公衆トイレを清潔で利用しやすいバリアフリー対応の施設に改修することは、快適さと利便性の向上に資するだけでなく、歩くことが楽しくなるまちの実現にもつながるため大変効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	公園トイレについては、本事業で3か所、他事業で2か所の改修工事を行いました。牛込見附公衆便所は、改修に向けた設計を行う予定でしたが、検討の結果、改修を当面見送ることとしました。なお、24年度に改修(工事)を行った公園トイレ及び公衆トイレの合計数は目標値どおり5か所となることから、目標水準は達成したと判断します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	目標水準どおり5か所のトイレを改修したことから、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	清潔で誰もが利用しやすいトイレの整備をより一層推進するため、今後とも当事業のみではなく、他の公園事業においても、積極的に整備指針に沿ったトイレの改修を進めていく必要があります。また、24年度以降の目標設定にあたっては、当事業分のみではなく、他の公園事業で行うトイレ改修分も含め、目標値として設定するよう検討が必要です。
	課題に対する方針	第一次実行計画では目標以上に事業を執行しましたが、バリアフリー対応トイレの整備促進は今後も重要であることから、引き続き計画事業として事業を進めていきます。また、第二次実行計画では、公園トイレの多くを占める箱型トイレも改修対象に加え、バリアフリー対応トイレの拡充を図ります。 なお、24年度以降の目標設定にあたっては、他事業による改修分も含めた数値とします。
	実際の取組	24年度は、箱型トイレ2か所を含め、計5か所の公園トイレの改修を行いました。また、24年度以降の目標の設定にあたっては、他事業によるトイレ改修分も含めた数値としました。
25年度	新たな課題	これからも、清潔で誰もが利用しやすいバリアフリー対応のトイレの整備を推進していくことが必要です。また、整備にあたっては、災害時でも使用できるよう工夫し、区民が安心して利用できる施設にしていくことが重要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	今後とも、バリアフリーはもとより、通風や採光、まちの景観、さらには災害時の活用にも配慮し、誰もが快適に、そして安心して利用できるトイレの整備を推進します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	③	
計画事業	54	路上喫煙対策の推進				
目的						
受動喫煙やたばこの火による被害を防止するため、地域等との協働によるキャンペーンやパトロールによる指導を継続的に実施するとともに、区民、事業者、来街者等に広く路上喫煙禁止の普及啓発を行ない、併せて吸い殻のポイ捨てのないきれいなまちづくりを進めていきます。						
	手段	24年度の主な実施内容等				
①	新宿駅東口・西口及び高田馬場駅でのポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーンや路上喫煙対策協力員による啓発活動を実施し、周知を徹底します。 さらにポスター・ステッカー・路面標示シートの掲出及び路面標示タイル・防護柵看板・標識等の設置して区内全域での周知・啓発を図ります。 実効性を高めるために路上喫煙禁止パトロールも併せて業務委託により実施します。 以上の路上喫煙対策の効果を測定し、実態に即した対策立案に供するため、路上喫煙率調査(業務委託)を実施します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政
	実施内容	ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーンを実施しました。新宿駅東口5回、西口6回、高田馬場駅周辺10回。区がポスター、ステッカー等を作成し、地域組織と協働で掲出しました。また、周知標識を5か所、防護柵看板を50か所(100枚)を設置しました。 直接、路上喫煙者に対して周知・協力をお願いするため、路上喫煙禁止パトロールを年間296日間実施しました。 路上喫煙対策の効果測定と状況把握のため、区内70か所(駅周辺40か所、生活道路30か所)において、路上喫煙率の調査を年4回実施しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	駅周辺での路上喫煙率	定点(40か所)における単純平均喫煙率	27年度末に0.5%					
2	生活道路での路上喫煙率	定点(30か所)における単純平均喫煙率	27年度末に0.5%					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	実績が目標値を下回る程、達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。
	目標値(変更)B	%						
	実績C		0.2					
	達成度=A/C	%	250.0					
指標2	目標値(当初)A		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	実績が目標値を下回る程、達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。
	目標値(変更)B	%						
	実績C		0.86					
	達成度=A/C	%	58.1					
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	105,005				105,005	
特定財源	千円	0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	105,005				105,005	
当初予算額	千円	134,986				134,986	
執行率	%	77.8				77.8	
予算現額	千円	109,825				109,825	
執行率	%	95.6				95.6	
担当する常勤職員	人	2.90				2.90	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	周知のための必要最小限の経費は行政が負担していますが、新宿駅だけでも350万人以上が乗降するため、行政だけでそれらの人々に周知することは不可能です。そこで区民・地域組織・事業者・行政が一体となって、継続した周知・啓発活動に努めたことで指標としている路上喫煙率を目標値に近づけることができているので適切であると評価しています。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	主要駅周辺での路上喫煙率は、平成24年3月時点で0.2%と、第一次実行計画の目標値(0.5%)を達成しました。一方、路上喫煙の苦情が、駅から離れた住宅地の生活道路などで増加しているため、路上喫煙パトロールの巡回区域に生活道路を追加するなどの強化を行い、目標値(0.5%)をより広範囲で達成することを目指します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	多くの来街者が訪れる新宿区では、区内全域での路上喫煙禁止の周知・啓発を行政だけで行うには極めて大きなコストを要します。そこで、区民や商店会等との協働により、路上喫煙対策協力員やキャンペーンなどを実施することにより、少ない費用で一定の成果を上げることができているので、効果的・効率的だと評価しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	駅周辺での路上喫煙率は、平成24年度の測定で目標を大きく上回る数値を達成しています。また、生活道路での路上喫煙率は、平成24年度中に0.91%から0.86%へと改善しています。このことから達成度は高いと評価しています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	駅周辺における路上喫煙者の絶対数や路上喫煙率は初年度から指標以上を達成しています。また、生活道路での路上喫煙率も1%を下回る水準で推移しており、第二次実行計画当初としては順調であると考えています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	路上喫煙者が鉄道駅周辺に集中するため、鉄道事業者等への協力要請を引き続き行なう必要があります。区内8か所の路上喫煙スポットは、歩行喫煙禁止の認知度に比例して利用者が増加しているため、喫煙エリアを区画したり、煙を遮る壁が不可欠となり、速やかな整備が必要です。また、路上喫煙が生活道路に分散・移行しているため、対象範囲が広域となり、パトロール方法等に工夫が必要です。
	課題に対する方針	駅周辺の道路に加え、生活道路への対策が必要となっており、対象範囲が拡大しています。一方で費用の削減にも取り組む必要があり、路上喫煙禁止パトロールや啓発活動のより効果的、効率的な実施が必要です。また、喫煙スポット周辺の環境改善のため、喫煙スポットの設備整備や新たな喫煙スポットについても検討します。路上喫煙対策は行政だけでは限界があるので、事業者(鉄道事業者や大型集客施設等)の多様で積極的な協力や参加を促します。
	実際の取組	生活道路での路上喫煙対策は広範囲に及ぶため、住宅地や公園の管理者などの協力を得てポスターを掲出しました。また、路面シートを小型化するなどの工夫をして細い道路にも貼付しました。路上喫煙禁止パトロールについても、区民からの苦情に対応した配置、巡回を行ないました。喫煙スポットについては、新宿駅東口を移転してパーティションで囲い、東南口ではブランターを設置して分煙効果を高めました。自転車対策事業と連携について協議しました。
25年度	新たな課題	生活道路での路上喫煙対策は広範囲に及ぶため、各種の啓発に加え、実効性を担保するため、路上喫煙パトロールを網の目のように広がる生活道路にも効果的に実施する必要があります。また費用対効果の観点から自転車対策事業等との委託業務の連携を図るなど、費用の効率化や削減を視野に入れた取り組みが必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	生活道路での周知・啓発を推進し、路上喫煙率を下げるためにポスターやステッカーを草の根的に町会などの協力を得ながら掲出するとともに、広報車を活用して区内全域の隅々までに広報活動を徹底します。また、路上喫煙パトロールの配置、巡回路を精査し、区民等の意見を反映しながら弾力的に展開します。なお、鉄道事業者等による喫煙所の整備については、「今後の基本的方向性として、多数の者が利用する公共的空間(駅も含む)については(分煙ではなく)全面禁煙が望ましい」とする厚労省通知を尊重しながらも、引き続き協力を要請していきます。費用の効率化については、自転車対策事業との連携を検証し、委託業務の効率化を含む検討を進めます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	③	
計画事業	55	アスベスト対策				
目的						
アスベストの9割は建材として使用されているといわれ、吹付けアスベストの劣化や損傷、建築物の解体工事等により飛散し健康に影響を与えることが問題となっています。吹付けアスベスト材のアスベスト含有調査や除去工事の費用に助成することにより、アスベストの適正な除去を促進し、安心して生活できる安全な建築物づくりを実現していきます。						
	手段		24年度の主な実施内容等			
①	・除去等の対策工事費の一部を助成します。対策工事費の2/3相当 (上限 一戸建ての住宅 50万円/棟・その他 300万円/棟) ・含有調査費(消費税相当額を除く)の全額を助成します。 (上限 25万円/棟)		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	吹付け材のアスベスト除去等工事費助成 吹付け材のアスベスト含有調査費助成		
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			

目標設定

指標名		定義	目標水準				
1	アスベスト除去等工事費助成実施件数	吹付けアスベストの除去等工事に係る費用の助成交付件数	年間15件				
2	アスベスト含有調査費助成実施件数	吹付けアスベストの含有調査費用の助成交付件数	年間20件				
3	アスベスト助成制度についての相談件数	アスベスト助成制度について制度の活用を前提とした相談件数	年間59件				
4							
5							
達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	15	15	15	15	60	
	目標値(変更)B						
	実績 C	4					
	達成度=C/A	%	26.7				
指標 2	目標値(当初)A	20	20	20	20	80	
	目標値(変更)B						
	実績 C	6					
	達成度=C/A	%	30.0				
指標 3	目標値(当初)A	59	60	70	80	269	
	目標値(変更)B						
	実績 C	79					
	達成度=C/A	%	133.9				
指標 4	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A	%					
指標 5	目標値(当初)A						
	目標値(変更)B						
	実績 C						
	達成度=C/A	%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	5,488				5,488	
一般財源		5,445				5,445	
特定財源							
一般財源投入率	%	50.2				50.2	
事業経費	千円	10,933				10,933	
当初予算額	千円	42,694				42,694	
執行率	%	25.6				25.6	
予算現額	千円	11,841				11,841	
執行率	%	92.3				92.3	
担当する常勤職員	人	1.24				1.24	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が助成を行うことによって安心して生活ができる安全な建築物づくりを推進します。建築物のアスベスト対策を促進することにより区民の健康被害を予防することは適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	この事業の目標は、区内の建築物に存在する吹付けアスベストの除去工事を全て完了させることであるため、工事件数を目標とすることは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	吹付けアスベストは、建築物の所有者により除去等の対策を講じていただくことが原則です。しかし、除去等の工事費用は高額になることが多いため除去等が進みません。そのため、工事費用の助成を行うことは除去等の対策の進展に効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	事業が周知されつつあり相談件数は年々増加していますが、工事件数は目標件数を下回っています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	工事件数が目標件数を下回っていることから計画以下と評価します。今後は、事業のさらなる周知や事業の実績につなげるために、平成20年から23年に実施した建築物のアスベスト実態把握調査に基づいた所有者等に対する安全化指導や、安全化指導を効果的に進めるため既存建築物の情報を電子化した台帳の整備を検討していきます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	アスベストの危険性は認識されていますが、除去等の対策にかかわる工事費用は高額になることから建築物のアスベスト対策は促進しているとは言えない状況です。アスベスト対策を促進させるためには、建築物の所有者等に当該助成を活用して除去等の対策工事を積極的に実施してもらう必要があります。
	課題に対する方針	事業の活用のためには制度の周知が不可欠です。いままでは広報やHP、建築なんでも相談会において制度の周知・啓発に努めてきました。今後は、さらに制度が周知がされるよう解体工事関係や不動産関係の団体に訪問し協力を依頼していきます。
	実際の取組	広報や建築なんでも相談会においての周知・啓発に加えて、耐震化対象建築物や定期報告対象建築物の所有者へ啓発を行いました。また、解体工事関係や不動産関係の団体を訪問し周知を行いました。
25年度	新たな課題	助成の実績に大きな増加は見られませんが、相談の件数が増加しています。新たに関係団体と協力して制度の活用が進む取り組みを検討していく必要があります。また、吹付けアスベストが存在する可能性がある建築物及び所有者を把握することができるデータや資料の整備を検討して、効率的に周知啓発を行うことで実績につなげる必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	事業を推進していくために、解体工事関連企業や不動産関係の団体との連携について検討していきます。今後は、事業のさらなる周知や事業の実績につなげるために、平成20年から23年に実施した建築物のアスベスト実態把握調査に基づいた所有者等に対する安全化指導や、安全化指導を効果的に進めるため既存建築物の情報を電子化した台帳の整備を検討していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	④
計画事業	56	環境学習・環境教育の推進			
目的					
学校・地域・家庭・職場等で、誰もがいつでも環境学習に取り組み、実践行動に結びつけられるように環境学習・環境教育を推進していきます。加えて、総合的な学習の時間、社会科・理科など、環境学習を推進し、子どもたちの環境に関する意識啓発を図ります。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	[環境学習発表会の実施] 「まちの先生見本市」において、学校が環境学習の成果を発表します。 (1)展示発表:区立学校が環境学習の成果を紙面にまとめ、掲示します。 (2)口頭発表:区立学校のうち、3~4校がプレゼンテーションソフトによる発表や、舞台発表を行い環境学習の成果を発表します。 (3)講演:環境学習の一環として、講師を招へいします。 [環境学習情報センターの活用] 環境学習情報センターの機能を活かし、環境に配慮した行動を実践できるような環境学習を実施し、環境保全活動の支援を行います。また、環境学習情報センターを核として、区民・学校・企業・NPOとの連携と協働を進め、普及啓発事業の創意工夫を図ります。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	環境学習発表会の実施 ※平成25年2月2日実施(新宿区立戸山小学校 体育館) ・「まちの先生見本市」との同時開催 ・環境学習発表会参加人数(発表児童、引率、来賓含む):345人 ・まちの先生見本市参加人数(スタッフ含む):1,300人 ・環境絵画応募者数:368点 ・環境日記応募者数:1,012点		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	環境学習発表会の参加者数	環境学習発表会の参加者数		500人/27年度末				
2	環境絵画展・環境日記展の応募者数	環境保全について考え、描かれた絵画及び日記のコンテスト応募者数です。		1,350人/27年度末				
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	人	350	400	450	500	1,700	
	目標値(変更)B							
	実績C		345					
	達成度=C/A		%	98.6				
指標2	目標値(当初)A	人	1,200	1,250	1,300	1,350	5,100	
	目標値(変更)B							
	実績C		1,380					
	達成度=C/A		%	115.0				
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	5,473				5,473	
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	5,473				5,473	
当初予算額	千円	6,221				6,221	
執行率	%	88.0				88.0	
予算現額	千円	6,221				6,221	
執行率	%	88.0				88.0	
担当する常勤職員		1.15				1.15	
担当する非常勤職員	人						

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民や事業者に環境学習の機会を積極的に提供するため、専門的な知識や経験を有するNPOを活用し、講座や発表会を開催し、環境活動の支援活動を実施していることを適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	環境学習及び環境教育を推進していくには、より多くの方々に環境に対する意識を持っていただく必要があります。そのため、講座や発表会等の開催規模や参加人数・団体数の実績等を目標設定とすることは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	NPOの指定管理者によって運営される環境学習情報センターを核として、区民・事業者・NPO・学校が連携し、環境学習・環境教育を実施しており、効率的に行われています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	環境学習情報センターによる講座や発表会等の普及啓発事業の展開は、環境への理解や関心を深めることに効果がありました。また、環境学習発表会は、参加者数は345人となり、目標値をほぼ達成することができましたので、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	環境学習情報センターを核として、区民目線でのイベントの実施や様々な情報提供を行うことで、区民一人ひとりが環境問題に関心を持ち、具体的な実践活動に結びつけられるような普及啓発を推進できました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	環境学習発表会への参加校を増やしていくこと、区民に対する環境学習発表会の周知が課題となります。さらに、環境学習発表会の会場となる学校に対して、学校公開日に併せて環境学習発表会を行うように働きかけ、より一層、区民が参加しやすい発表会となるように取り組む必要があります。
	課題に対する方針	環境学習発表会の会場校と発表校の連携を深めていきます。また、口頭発表を行う学校や展示発表をする学校の児童、生徒、保護者、地域住民へ参加を呼びかけていきます。
	実際の取組	今年度より、環境学習発表会で口頭発表をする学校を地域ごとに決めて、発表を実施しました。
25年度	新たな課題	環境学習及び環境教育の推進のため、区民・学校・事業者のニーズや関心の高いタイムリーな環境学習のメニューを事業に取り入れる必要があります。また、環境学習発表会の参加校を増やすとともに参加者の理解を深め、より多くの区民に参加してもらえるようにPR活動を継続する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	「環境学習発表会」と「まちの先生見本市」を同時開催することで、環境教育及び環境学習の推進に相乗効果が期待できます。今後も、環境学習情報センターと教育委員会との一層の連携を図っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅳ	個別目標	2	基本施策	①	
計画事業	57	区民ふれあいの森の整備				
目的						
おとめ山公園に隣接する公務員宿舎の用途廃止後の跡地及び民有地を取得して、おとめ山公園とあわせた「区民ふれあいの森」として整備し、みどりの拡充を図るとともに、区民がみどりとふれあう機会を創出していきます。						
	手段		24年度の主な実施内容等			
①	「C・中央ゾーン(21・22年度に用地取得した区画:0.3ha)の整備」 区民や専門家等と協働して作成した整備計画に基づき、公園の整備工事を実施します。 「A・Bゾーン(23年度に用地取得した区画:0.9ha)の整備」 区民や専門家等と協働して公園の整備計画(実施設計)を作成のうえ整備工事を実施します。また、整備工事に先立ち用地内の既存建物を解体撤去します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	C・中央ゾーン 整備工事の実施 A・Bゾーン 実施設計の作成 既存建物の解体工事の実施		
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	C・中央ゾーン(21・22年度に用地取得した区画:0.3ha)の整備	工事進捗率(整備工事完了で100%)	24年度末で100%					
2	A・Bゾーン(23年度に用地取得した区画:0.9ha)の整備	工事進捗率(実施設計で25%、解体工事で50%、整備工事着手で75%、整備工事完了で100%)	26年度末で100%					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A		100	—	—	—	100	⑳整備工事
	目標値(変更)B	%						
	実績C		100					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標2	目標値(当初)A		50	75	100	—	100	㉑実施設計 解体工事 ㉒~㉓整備工事
	目標値(変更)B	%						
	実績C		50					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						

計画事業評価シート(右)

計画事業 57

所管部 みどり土木部 所管課 みどり公園課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	126,243				126,243	
特定財源	千円	110,943				110,943	
一般財源投入率	%	53.2				53.2	
事業経費	千円	237,186				237,186	
当初予算額	千円	356,048				356,048	
執行率	%	66.6				66.6	
予算現額	千円	256,676				256,676	
執行率	%	92.4				92.4	
担当する常勤職員	人	4.00				4.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民ふれあいの森の整備は、区立公園であるおとめ山公園の拡張整備であることから、区が整備に係る経費を負担することは適切です。また、公園の整備計画は、区民、学識経験者、専門家等により構成された検討会において十分に時間をかけて検討を重ねるとともに、区民との意見交換会やシンポジウムも開催し、多くの意見やアイデアを出し合いながら作成しました。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	整備計画や整備工事の進捗状況を目標とすることで、本事業の目標達成状況を客観的に評価できます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本事業は、自然豊かなおとめ山公園を核に緑や湧水の保全拡充を図るとともに、地域の強い要望である防災拠点を創出することなどを目的としており、快適で安全なまちづくりを進めるうえで大変効果的です。なお、整備工事にあたっては、国や東京都の交付金を充当し効率的に進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	A及びBゾーンの実施設計は、検討会及び区民との意見交換会を開催し、様々な意見を踏まえたうえで作成しました。また、C及び中央ゾーンの整備工事を予定どおり実施したことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	当初の予定どおり整備計画の作成や整備工事の実施を行ったことから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	A及びBゾーンの実施設計にあたっては、引き続き区民参加にて検討を図ったうえで、業務を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	取得した用地を計画的に整備し、区民ふれあいの森を実現するため、引き続き計画事業として進めていきます。整備にあたっては、引き続き区民等との検討を踏まえながら進めていきます。また、工事の実施にあたっては、より一層適切な施工管理や安全管理を行います。
	実際の取組	A及びBゾーンの実施設計においても、検討会及び区民との意見交換会を開催し、様々な意見を踏まえたうえで設計業務を進めました。また、C及び中央ゾーンの整備工事の実施にあたっては、同時期に行ったA及びBゾーンの既存建物解体工事と十分に調整を図りながら施工管理や安全管理を行い、効果的かつ効率的に工事を実施しました。
25年度	新たな課題	25年度から実施するA及びBゾーンの整備工事は、規模が大きく工期も2か年に渡ることから、引き続き適切な施工管理や安全管理に努める必要があります。また、おとめ山公園は豊かな自然環境を有することから、その自然環境を活かしてどのように管理運営していくのか十分に検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	A及びBゾーンの整備工事にあたって、より一層適切な施工管理や安全管理に努めます。また、全面開園に向けて、公園の特徴や魅力を活かすための管理運営方法を検討していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	2	基本施策	②
計画事業	58	新宿りっぱな街路樹運動			
目的					
新宿のシンボルとなる「りっぱな街路樹」のある道路空間(新宿グリーンシンボルロード)を目指し、道路整備事業等に合わせた緑量のある街路樹を整備します。維持管理は、道のサポーターや沿道利用者と調整のうえ行います。					
手段		24年度の実施内容等			
①	道路の無電柱化や都市計画道路などの道路工事等に合わせた街路樹を整備します。 【対象路線】 三栄通り、補助72号線Ⅰ期、新宿通り	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	三栄通りについて、街路樹整備に必要な道路の無電柱化工事が予定通り進みました。 ※補助72号線Ⅰ期と新宿通りについては、道路工事の進捗にあわせて整備時期を検討します。		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	グリーンシンボルロード整備路線数	グリーンシンボルロードとして指定し整備する区道の路線若しくは区間の累計					27年度末までに1路線完了 ②4路線⇒⑦5路線	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	路線	—	—	—	1	1	⑦三栄通り
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績C		—	—	—	—		
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	
指標2	目標値(当初)A		—	—	—	—	—	
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績C		—	—	—	—		
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	
指標3	目標値(当初)A		—	—	—	—	—	
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績C		—	—	—	—		
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	
指標4	目標値(当初)A		—	—	—	—	—	
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績C		—	—	—	—		
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	
指標5	目標値(当初)A		—	—	—	—	—	
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績C		—	—	—	—		
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	210				210	
一般財源 特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	210				210	
当初予算額	千円	288				288	
執行率	%	72.9				72.9	
予算現額	千円	288				288	
執行率	%	72.9				72.9	
担当する常勤職員	人	0.04				0.04	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	道路整備の機会を捉えた街路樹の整備は区が行い、樹木の日常管理等は道のサポーター制度を活用し、区民等との協働で進めており、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	りっぱな街路樹の整備にあたっては、それに適した道路空間や環境を確保する必要があり、道路の無電柱化や都市計画道路などの道路工事にあわせた目標設定は適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	歩道の拡幅や新設に併せて整備することにより、緑あふれる道路空間を効率的に創出することができます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	三栄通りについては、平成27年度の完成に向けて、りっぱな街路樹を整備するために必要となる道路の無電柱化工事が計画どおり進んだことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	りっぱな街路樹整備に向けて、三栄通りの無電柱化工事が計画どおり進んでいます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	三栄通りや補助72号線Ⅰ期について、道路線形や電線共同溝の配置計画を踏まえつつ、緑量ある街路樹の実現に向けて沿道状況等を考慮した樹種や形態について地元区民等の関係者と検討を行う必要があります。新宿通りについては、街路樹整備について、モール化に伴う道路工事と連携させた検討を引き続き行っていく必要があります。また、樹木を良好な状態に保つため、適切な維持管理を行っていく必要があります。
	課題に対する方針	街路樹の整備にあたっては、沿道状況等を考慮して樹種や形態を検討していきます。また、樹木の維持管理については、道のサポーターの意見を聞きながら、住民と連携して進めます。
	実際の取組	三栄通りは、街路樹整備に必要となる無電柱化の工事が始まりました。樹木の維持管理については、道のサポーターや住民と連携して行いました。
25年度	新たな課題	三栄通りの街路樹について、緑あふれる道路空間の創出に向けて沿道状況等を考慮した樹種や形態について、地元区民等の関係者と検討を行う必要があります。補助72号線Ⅰ期と新宿通りについては、道路整備の進捗にあわせて、適切な時期にりっぱな街路樹の検討を行う必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	三栄通りの街路樹について、緑あふれる道路空間の創出に向けて沿道状況等を考慮した樹種や形態について、地元区民等の関係者と話し合いを行います。補助72号線Ⅰ期と新宿通りについては、りっぱな街路樹の検討が適切な時期に行えるよう、道路整備の動向を注視していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	59	新宿らしいみどりづくり				
目的						
公共施設や民有地を対象に、既存のみどりの保全と新宿らしい特色あるみどりの創出によって、うるおいのある都市空間を形成することを目的とします。						
	手段		24年度の主な実施内容等			
①	みんなでみどり公共施設緑化プラン 公共施設を対象に、多様な手法によって緑化を図ります。また、区立公園等において、特色ある樹木や草花の植栽による「花の名所づくり」を進めます。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	学校ビオトープ補修工事 2か所・オープンカフェ緑化工事 大久保つつじ植栽工事(花の名所づくり)など		
②	空中緑花都市づくり 建築物の屋上や壁面の緑化を図るために工事費の助成や普及啓発を行います。また、ハンギングバスケットの設置やプランター緑化に取り組みます。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
			実施内容	屋上等緑化助成 5件・86㎡ プランター緑化設置 20基		
③	樹木、樹林等の保存支援 大きな樹木等を保護樹木に指定します。民有地で指定した保護樹木については、維持管理費の支給や賠償責任保険への加入などにより維持管理の支援を行います。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	保護樹木の指定 維持管理の支援		
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	花の名所づくりの整備か所数	花の名所づくりで整備した公園等の整備箇所数	27年度末までに9か所 ②30⇒②79					
2	屋上等緑化助成件数	屋上緑化、壁面緑化の設置助成を行った件数	27年度末までに40件 ②33⇒②73					
3	ハンギングバスケット等の設置基数	道路空間にハンギングバスケットまたは緑化プランターを新規に設置した基数	27年度末までに40基 ②119⇒②159					
4	保護樹木の指定本数	保護樹木の総本数。新たに保護指定した場合には増加、指定解除が発生した場合には減少します。	27年度末までに1,100本					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	か所	1	3	2	3	9	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	件	10	10	10	10	40	10件/年
	目標値(変更)B							
	実績 C		5					
	達成度=C/A		%	50.0				
指標 3	目標値(当初)A	基	10	10	10	10	40	10基/年
	目標値(変更)B							
	実績 C		20					
	達成度=C/A		%	200.0				
指標 4	目標値(当初)A	本	1,075	1,084	1,092	1,100	1,100	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1,064					
	達成度=C/A		%	99.0				
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	26,659				26,659	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	26,659				26,659	
当初予算額	千円	34,038				34,038	
執行率	%	78.3				78.3	
予算現額	千円	34,038				34,038	
執行率	%	78.3				78.3	
担当する常勤職員	人	1.50				1.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	庁舎や道路などの公共空間のみどりの保全に努め、新たなみどりの創出に努めることは区の責務です。また、民有地のみどりの保全と創出に区が一定の支援を行うことは、維持管理等の所有者の負担軽減が図られることから適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	花の名所づくりの整備箇所数は、新宿らしいみどりを創出する観点から指標として適切です。屋上等緑化助成件数は、建築物緑化の推進を図る指標として適切です。また、保護樹木の指定本数は、宅地や事業所等にある樹木が対象であることから、民有地のみどりの指標として適しています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区内には多くの公共施設があり、これらを対象に積極的な緑化を図ることは効果的・効率的です。都市化が進展し地上部の緑化が制限される新宿では、建築物やハンギングバスケット等の立体的な緑化を推進することは効果的・効率的です。既存樹木を保護指定し、区が維持管理を支援することは、区内のみどりの保全を図るうえで効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	花の名所づくりは計画通りに、ハンギングバスケット等は計画の2倍を実施しましたが、屋上等緑化助成件数と保護樹木の指定については目標に届きませんでした。評価にあたっては、達成度が低い項目もありますが、計画以上に実施できた項目もあり、事業全体として達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	屋上緑化助成件数及び保護樹木の指定本数は目標件数に達しませんでした。花の名所づくり及びハンギングバスケット等の設置基数は目標数値以上を設置することができました。これらの結果を踏まえ、総合評価は計画どおりとします。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	屋上等緑化助成については、屋上緑化や壁面緑化を推進する手法として効果的、効率的であることから、さらなる普及促進に努める必要があります。区道におけるハンギングバスケット、プランターの設置については、継続的な設置に向けて区民等と検討していく必要があります。保護樹木の指定については、指定解除を抑制するための取組みが必要です。
	課題に対する方針	「みんなでみどり公共施設緑化プラン」は、区有公共施設を対象に緑化を図ってきており、引き続きビオトープなどの充実に取り組みます。「空中緑花都市づくり」は、引き続き屋上等緑化助成の普及や繁華街でのハンギングバスケット等の設置と維持管理に取り組みます。「樹木、樹林等の保存支援」は、引き続き保護樹木の指定本数の増加に取り組むとともに指定解除の抑制を図ります。
	実際の取組	「みんなでみどり公共施設緑化プラン」では、西武新宿線脇の大久保つつじ植栽を花の名所づくりに位置付けて球状に仕立てるとともに、学校ビオトープの補修や道路空間の植栽など区有公共施設の緑化を行いました。「空中緑花都市づくり」では、屋上緑化を5件助成し、新宿駅周辺の区道上に緑化プランターを20基設置しました。「樹木、樹林等の保存支援」では、7本の樹木を新たに保護樹木に指定しましたが、10本の指定解除があったため総数は1,064本となりました。
25年度	新たな課題	花の名所づくりについては、地域の歴史や特性を考慮し、特色ある植栽空間として整備することが求められます。屋上等緑化助成については、建物の計画段階から緑化を検討できるよう配慮する必要があります。保護樹木制度については、新たな保護指定に取り組むとともに、解除を出来る限り少なくできるように既存の保護樹木に対する維持管理支援を充実させる必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	花の名所づくりについては、整備対象箇所の歴史や周辺環境を考慮し、特色ある植栽空間の創出を図ります。屋上等緑化助成については、制度の普及を図るために、建築審査の確認検査機関や建築士事務所団体等にも事業のPRを行い、建物の計画段階から屋上緑化等を検討できるよう働きかけを行うとともに、維持管理のコストや手間のかからない緑化の事例を紹介するなど、PRを工夫します。保護樹木制度については、公共用地の樹木を保護指定に向けた基準を策定し、年度内の指定を目指します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	①	
計画事業	60	ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進				
目的						
誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインの理念に基づいたまちづくりを進めるため、平成22年度に策定したユニバーサルデザインまちづくりガイドラインの普及・啓発を図ります。						
	手段	24年度の主な実施内容等				
①	推進会議の開催やイベント・研修会等を通じ、ユニバーサルデザインの普及・啓発を図ります。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	推進会議でユニバーサルデザインの普及・啓発の方針を検討するとともに、区民や区職員に対し、イベントや研修会を通じ、周知を図りました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	ユニバーサルデザインの普及・推進	区民意識調査等でのユニバーサルデザインへの認識度	平成27年度末で区民意識調査等での認識度30%					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	—	—	—	30	30	区民意識調査等未実施のため、実績なし(24年度)
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		—					
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	125				125	
一般財源		0				0	
特定財源							
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	125				125	
当初予算額	千円	539				539	
執行率	%	23.2				23.2	
予算現額	千円	539				539	
執行率	%	23.2				23.2	
担当する常勤職員	人	0.40				0.40	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ユニバーサルデザインによるまちづくりは、区、区民、事業者とが連携していく必要があり、策定したガイドラインを推進していくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ユニバーサルデザインの普及・推進は、人にやさしい、誰もが歩きやすく、暮らしやすいまちづくりの実現につながるため、適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ガイドラインの普及・啓発を推進するために、区民や事業者、学識経験者等からなるユニバーサルデザイン推進会議を開催し、普及・啓発の方針を策定していくことは、効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	平成22年度に策定したガイドラインを、各種イベント等を活用して普及・啓発をするとともに、ユニバーサルデザイン推進会議を立ち上げ、普及・啓発の方針等の検討に着手しましたが、検討が十分進まなかったため、達成度が低いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	ガイドラインの普及・推進のためにユニバーサルデザイン推進会議を立ち上げ、普及・啓発の方針等の検討を行うとともに、建築ふれあいフェアや部内新人研修会等を活用した啓発も実施しましたが、十分な検討等を行うことができなかったため、計画以下と評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	ユニバーサルデザイン推進会議を立ち上げ、ガイドラインの推進方針の検討に着手することが課題です。また、ガイドラインの普及・啓発のため、研修や説明会等の実施の機会を拡大していくことも課題です。
	課題に対する方針	ユニバーサルデザイン推進会議により、ガイドラインの普及・啓発の方針を検討するとともに、各種イベントを活用し、普及・啓発を行います。
	実際の取組	ガイドラインの普及・啓発方針の検討を行うためにユニバーサルデザイン推進会議を立ち上げるとともに、建築ふれあいフェアや部内新人研修会等を活用した普及・啓発を実施しました。
25年度	新たな課題	ユニバーサルデザイン推進会議で、効果的な普及・啓発方針の策定を行うとともに、ガイドライン普及・啓発のための研修・説明会等の実施機会のさらなる拡大を図る必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	平成27年度に区民意識調査等で認識度30%を達成するために、ユニバーサルデザイン推進会議を効果的に運用し、ガイドラインのさらなる普及・推進を図ります。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	①	
計画事業	61	道路のバリアフリー化				
目的						
平成17年4月に策定した「交通バリアフリー基本構想」の重点整備地区において、バリアフリー化の整備内容を定めた特定事業計画に基づき、施設の整備を進め、すべての人が安全で快適に利用できる道路を目指します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	重点整備地区の特定・準特定経路について、歩行空間の確保や道路の段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	新宿駅周辺地区の準特定経路の整備 1路線（西新宿一丁目プラザ通り）			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	道路のバリアフリー化	高田馬場駅周辺地区の整備路線数					平成25年度末までに2路線 ②6路線⇒②8路線	
2	道路のバリアフリー化	新宿駅周辺地区の整備路線数					平成24年度末までに1路線 ②8路線⇒②9路線	
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	路線	—	2	—	—	2	新宿リサイクル活動センター周辺の2路線
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績 C		—	—	—	—		
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	
指標 2	目標値(当初)A	路線	1	—	—	—	1	西新宿一丁目プラザ通り
	目標値(変更)B		—	—	—	—		
	実績 C		1	—	—	—		
	達成度=C/A		%	100.0	—	—	—	
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	64,196				64,196	
一般財源		12,702				12,702	
特定財源							
一般財源投入率	%	83.5				83.5	
事業経費	千円	76,898				76,898	
当初予算額	千円	77,150				77,150	
執行率	%	99.7				99.7	
予算現額	千円	77,130				77,130	
執行率	%	99.7				99.7	
担当する常勤職員	人	1.50				1.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区道をバリアフリー化することは区の責務であり、整備にあたっては利用者等の意見を聞きながら進めており適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	交通バリアフリー基本構想に基づき各重点地区の目標を定め、公共施設整備等の事業計画と調整を図りながら整備を進めており適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	バリアフリー化の整備内容を定めた特定事業計画に基づき、計画的に整備を進めており効果的です。また、利用者等の意見を聞きながら効果的に整備を進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	新宿駅周辺地区の準特定経路において、歩道の有効幅員の確保、道路の勾配緩和及び段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの改修、バリアフリーに対応したインターロッキングブロック舗装によるバリアフリー化整備を予定どおり実施したことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿駅周辺地区1路線を予定どおり整備したことから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	高齢者や障害者などの移動の円滑化や安全性の向上を図るとともに、環境や景観等も踏まえた誰もが歩きやすい歩行空間を整備する必要があります。
	課題に対する方針	道路整備にあたっては、法令やガイドラインに基づくほか、利用者等の意見も踏まえ、誰もが歩きやすい歩行空間の整備を行います。
	実際の取組	法令等に基づき道路のバリアフリー化を実施し、区道の移動円滑化と安全性の向上を図りました。また、環境や景観に配慮した舗装材を使用しました。
25年度	新たな課題	高田馬場駅周辺地区における25年度整備対象の準特定経路については、幅員が狭い道路となるため、歩行者の安全性の確保が重要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	高田馬場駅周辺地区の準特定路線の整備にあたっては、交通管理者と協議を行い安全性について十分に検討して整備していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	①	
計画事業	62	新宿駅周辺地区の整備推進				
目的						
交通ターミナルとしての機能と高度な商業・文化・業務機能の集積を併せ持つ新宿駅周辺エリアの魅力を活かし、歩行者の回遊性の向上を軸とした都市基盤の整備を進め、より魅力的で活力ある、歩きたくなるまちづくりを進めます。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	新宿駅前広場や靖国通り地下通路の延伸については、事業化に向け事業主体等を検討しています。今後、事業主体や事業スキームを検討していきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	駅前広場や新宿通りのモール化については、整備の方向性などについて東京都の関係部署と検討しました。			
②	新宿駅東西自由通路について、東日本旅客鉄道株式会社が事業主体で進めています。その事業費について、国の補助制度を活用し、早期実現に向け取り組んでいきます。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	工事の実績に応じ、事業費を補助しました。			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備	新宿駅周辺地区整備の進捗状況	駅周辺整備計画の策定と整備促進					
2	東西自由通路の整備	東西自由通路整備の進捗状況 協定締結 20%、設計 50%、工事100%	施設整備に対する補助金交付					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		促進	促進	促進	促進	促進	今後整備計画を策定
	目標値(変更)B							
	実績 C		促進					
	達成度=C/A	%						
指標 2	目標値(当初)A		50	50	50	50	50	指標に応じた達成度で、工事完成後に100%
	目標値(変更)B							
	実績 C		50					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	57,656				57,656	
一般財源		28,828				28,828	
特定財源							
一般財源投入率	%	66.7				66.7	
事業経費	千円	86,484				86,484	
当初予算額	千円	321,080				321,080	
執行率	%	26.9				26.9	
予算現額	千円	69,418				69,418	
執行率	%	124.6				124.6	
担当する常勤職員	人	1.43				1.43	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿駅は世界一の利用者がある主要なターミナル駅であり、その周辺地区の整備は新宿のまちづくりに大きな影響を与えることから、関係する多くの地域や事業者などの調整を図るため、地元自治体として区が関与することが適切です。東西自由通路の整備については、JR東日本が事業主体として整備を進めており、事業費を補助しております。また、靖国通り地下通路延伸や駅前広場については、事業主体を検討しているところです。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿駅周辺地区の回遊性の向上や賑わいの創出するためには、東西自由通路の出入り口となる東西駅前広場の再整備や、歩行者ネットワークの拡充につながる靖国通り地下通路延伸、モール化の検討などが不可欠です。また、その周辺の各事業が大規模であるほか、事業化については検討時間がかかります。そのため、現時点で事業化への具体的な数値化は難しいため、今後具体的に目標を数値化できるよう進めていきます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿駅で分断された新宿駅周辺では、東西自由通路ができることで歩行者の回遊性や利便性の向上につながり、駅周辺の賑わいを創出することから効果的です。また、東西自由通路の受け皿としての駅前広場の再整備や駅前広場に連続する歩行者空間としてのモール化、駅周辺の歩行者ネットワークとしての靖国通り地下通路延伸は、更なるまちの魅力向上につながるため効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	東西自由通路は、早期に工事着手ができるよう、東京都や国及び事業者であるJR東日本と協議調整を行い、工事に着手することができましたので、達成度が高いと評価します。また、駅前広場については、東京都の関係部署との検討を進め、課題解決に向けた方策の検討を行いました。早期に実現できるよう、引き続き調整や協議検討を進めていきます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿駅周辺のまちづくりの起爆剤となる東西自由通路に工事着手することができたこと、及び東西自由通路供用開始後を見据え、駅周辺の更なる魅力創出を目指し、関係機関と調整を行っていることから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	東西自由通路については、本格的に工事に着手するため、事業の進行管理や補助金の執行、予算管理等を行っていく必要があります。また、駅前広場においては、東京都と新宿区で事業者等を含めた検討会を立ち上げて行く必要があります。靖国通り地下通路延伸については、事業スキーム、整備形態等を整理していくとともに、都市計画決定に向けた調整を進めて行く必要があります。
	課題に対する方針	東西自由通路については、早期に工事に着手できるようにJR東日本と調整するとともに、工事の進行管理を的確に把握しつつ事業費を補助し、早期実現に向けた取組みを行っていきます。駅前広場や新宿通りのモール化、靖国通りの地下通路の延伸については、早期に事業化ができるよう関係部署等と協議調整していきます。
	実際の取組	東西自由通路については、工事に着手することができました。駅前広場の検討については、東京都の関係部署との検討を進め、課題を解決する方向性などについて検討しました。新宿通りのモール化についても、駅前広場と整合を図りつつ、駅周辺整備の中での新宿通りのあり方を検討しました。
25年度	新たな課題	東西自由通路については、工事進捗に応じた課題への対応が必要です。また、駅前広場や新宿通りのモール化、靖国通りの地下通路の延伸については、事業主体や将来管理者が大きな課題となっています。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	東西自由通路については、早期完成に向け、補助事業の中での課題や、工事を進めながら発生する課題等を国や東京都と調整しつつ解決していきます。また、駅前広場や新宿通りのモール化、靖国通りの地下通路の延伸については、事業化に向けた調整を進めつつ、事業スキームや、事業主体、将来管理者などについて検討していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	①	
計画事業	63	中井駅周辺の整備推進				
目的						
中井駅周辺について、駐輪対策や利用しやすい駅の整備などの課題を解決するため、環状6号線の拡幅事業に伴う中井富士見橋の架け替えにより生まれる高架下空間を利用し、南北自由通路及び駅前広場等を整備することにより、西武新宿線中井駅周辺の安全性・利便性の向上を図ります。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	中井駅の駅改良(南北自由通路・バリアフリー等)を行うことで、歩行者の安全性と利便性を高めます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	東京都、首都高速道路(株)、西武鉄道(株)等との調整 南北自由通路工事着手				
②	中井富士見橋高架下空間を利用し、駐輪場や駅前広場等を含めた中井駅周辺の整備を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	各事業のスケジュール調整 整備計画の策定、整備詳細設計の実施及び地元説明会の開催				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	駅改良(南北自由通路設置・バリアフリー等)	整備計画(案)策定で50%、南北自由通路設計で70%、整備工事で75%、工事完了で100%	75%(整備工事)					
2	駅前広場の整備	南側広場整備工事着手で50%、北側広場整備工事着手で100%	50%(南側広場整備)					
3	歩行者専用橋の整備	南側橋台整備工事完了で50%、歩行者専用橋工事完了で100%	50%(南側橋台整備)					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		75	75	75	75	75	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	75					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 2	目標値(当初)A		0	50	50	50	50	H28年度以降、北側広場整備(駐輪場含)、南側広場一部工事
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	0					
	達成度=C/A	%	—					
指標 3	目標値(当初)A		0	0	0	50	50	50%(南側橋台整備)、H28年度以降、歩行者専用橋整備
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	0					
	達成度=C/A	%	—					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C	%						
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C	%						
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	23,133				23,133	
特定財源		5,266				5,266	
一般財源投入率	%	81.5				81.5	
事業経費	千円	28,399				28,399	
当初予算額	千円	121,850				121,850	
執行率	%	23.3				23.3	
予算現額	千円	32,230				32,230	
執行率	%	88.1				88.1	
担当する常勤職員	人	1.11				1.11	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	南北自由通路は、歩行者の安全性と利便性の向上のために必要であり、東京都、首都高速道路(株)、西武鉄道(株)等と調整しながら、区が整備を行うことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	開かずの踏切対策や駐輪場・広場の整備を進めることにより駅周辺の環境改善が見込まれることから、目標設定として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	道路事業にあわせて高架下空間を活用する事業であり効果的です。駅周辺整備は各関係者等と調整し整備工程を精査しており、また、南北自由通路は、駅舎改良と同時に施行するなど、効率的に事業を進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	中井駅周辺整備計画を策定し、駅前広場及び歩行者専用橋等の詳細設計を行いましたので、達成度が高いと評価します。また、南北自由通路については、工事に着手し、着実に事業を進めています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	南北自由通路については、平成24年10月に西武鉄道と工事施工協定を結び、平成25年2月に工事着手しました。また、周辺整備については、平成24年12月に整備計画を策定し、平成25年1月に地元説明会を開催しました。周辺住民や関係機関等との協議を進めつつ、着実に事業の具体化に向けて進んでいることから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	南北自由通路については、一日も早い完成と安全な施工が求められています。周辺整備については、今後住民要望等を反映しながら、詳細設計を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	南北自由通路については、安全な施工を確保するため、鉄道事業者と工事委託し、工事着手します。引き続き鉄道事業者と工事期間短縮等について協議し、施工委託していきます。周辺整備については、仕様等詳細に関して地元説明会を行いながら要望をできるだけ取り入れていきます。
	実際の取組	南北自由通路については、平成24年10月に西武鉄道と工事施工協定を結び、平成25年2月に工事着手しました。周辺整備については、平成24年12月に整備計画を策定するとともに、駅前広場及び歩行者専用橋等の仕様について詳細設計を実施し、平成25年1月に地元説明会を行いました。
25年度	新たな課題	南北自由通路については、引き続き一日も早い完成と安全な施工が求められています。周辺整備については、今後住民要望等を反映しながら、事業を進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	南北自由通路については、鉄道事業者と調整、協議を行いながら、工事の進捗管理や安全対策に努めていきます。周辺整備については、整備する施設の仕様や運営について、地元や関係機関と引き続き調整しながら、南側駅前広場の基盤整備工事を実施します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	②
計画事業	64	自転車等の適正利用の推進			

目的

自転車等について、駐輪対策や利用者のマナー向上を図ることにより、歩行者が安全で円滑に通行できる歩行空間と災害時の防災活動に必要となる空間を確保し、都市景観を保全することが目的です。

手段		24年度の主な実施内容等			
①	「駐輪場等の整備」 駅周辺に駐輪場の設置を進めます。 また、啓発活動に重要な自転車保管場所を集約、複層化により保管台数の拡大を図ります。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input checked="" type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	高田馬場駅(新宿リサイクル活動センター)の駐輪場整備工事を実施しました。(25年度完成予定) 内藤町と百人町の自転車保管場所の基本設計を実施しました。			
②	「放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発」 条例に基づく撤去活動を行うとともに、整理指導員による「声かけ」等を実施し、自転車利用の適正化と駐輪施設の利用向上を図ります。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input checked="" type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政
	実施内容	区内29駅2地域で撤去及び啓発活動を実施しました。			
③	「自動二輪車の駐車対策」 空きスペースのある区宮駐輪場内に自動二輪車駐車場を整備するとともに民間駐車場への受入要請を継続的に行っています。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input checked="" type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	高田馬場駅(新宿リサイクル活動センター)の自動二輪車駐車場整備工事を実施しました。(25年度完成予定)			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	駅前駐輪場の整備	駐輪場等の設置駅(箇所)数		27年度末までに、9か所(8駅、靖国通り)で新設・拡充				
2	放置自転車の解消	放置自転車台数の減少		27年度末の放置自転車2,400台				
3	自動二輪車駐車場	自動二輪車駐車場の整備箇所数		27年度末までに、2か所 ③6か所⇒⑦8か所				
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	か所	—	3	3	3	9	②高田馬場、西新宿、若松河田、新大久保 ③新宿駅都道8号線、西早稻田、中井 ⑦新宿駅東南口、靖国通り
	目標値(変更)B		—	4	3	2	9	
	実績 C		—	—	—	—	—	
	達成度=C/B		%	—	—	—	—	
指標2	目標値(当初)A	台	2,880	2,720	2,560	2,400	2,400	▲160台/年 本指標の達成度はA(目標値)÷C(実績)で表示
	目標値(変更)B		—	—	—	—	—	
	実績 C		3,102	—	—	—	—	
	達成度=A/C		%	92.8	—	—	—	
指標3	目標値(当初)A	か所	—	2	—	—	2	⑤高田馬場(新宿リサイクル活動センター)、新宿三丁目イーストビル前
	目標値(変更)B		—	—	—	—	—	
	実績 C		—	—	—	—	—	
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	
指標4	目標値(当初)A		—	—	—	—	—	
	目標値(変更)B		—	—	—	—	—	
	実績 C		—	—	—	—	—	
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	
指標5	目標値(当初)A		—	—	—	—	—	
	目標値(変更)B		—	—	—	—	—	
	実績 C		—	—	—	—	—	
	達成度=C/A		%	—	—	—	—	

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	187,469				187,469	
特定財源	千円	0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	187,469				187,469	
当初予算額	千円	229,483				229,483	
執行率	%	81.7				81.7	
予算現額	千円	196,043				196,043	
執行率	%	95.6				95.6	
担当する常勤職員	人	8.05				8.05	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	歩行者等の安全を確保するため、法令に基づき、道路上の放置自転車対策を実施することは区の責務であり適切です。また、自転車等駐輪場や自転車保管場所の整備もあわせて行っており、駐輪場の利用料や撤去自転車の返還手数料を徴収しています。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	必要な駐輪施設の整備目標を示し、路上の放置自転車台数を捉えることで、自転車の適正利用の推進状況を知ることができることから適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	啓発活動に地域住民が参加することにより放置自転車の削減になり、効果があります。また、プロポーザル方式により民間事業者を活用した駐輪場整備手法の導入をはじめ、委託により撤去及び啓発活動を実施しており効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	自転車等駐輪場や自動二輪車駐車場の整備を予定通り行うとともに、放置自転車の解消についても、放置自転車の撤去、啓発活動を予定通り行い、達成率が90%台となっていることから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	自転車等駐輪場や自動二輪車駐車場の整備については予定通り進めました。放置自転車については、現在、整備を進めている新たな自転車等駐輪場が、今後、順次完成することから、事業は計画どおりに進捗していると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	駐輪施設の整備が不可欠であり、国道や都道への整備のほか、公共施設等の敷地内への整備を進めることが必要です。今後、都道、国道の整備に合わせて駐輪場の新設や拡張をおこなうため、道路管理者との調整が必要です。また、地域の方々とも協力して啓発活動を進めるとともに、撤去活動にあたっては、保管場所の統廃合に合わせて、撤去場所の選定や撤去方法を工夫することも必要です。
	課題に対する方針	駐輪場のない駅への駐輪場整備や既存駐輪場の改修を行うことにより、収容台数の拡大を図り、放置自転車の減少に努めます。 整備予定路線について道路管理者との協議を進めます。 保管場所の統廃合に向けて検討を行います。
	実際の取組	駐輪場のない西新宿駅で、整備中の道路に駐輪施設設置空間を確保するために道路管理者と協議を進めました。 保管場所の統廃合に向けて内藤町及び百人町各保管場所の基本設計を実施しました。 経費削減と駐輪場の効率的整備のため民間事業者を活用した整備手法の導入を検討・実施しました。
25年度	新たな課題	駐輪場の用地確保が困難なことから、引き続き、道路内に駐輪場を新設することが必要です。また、区民から要望の高い一時利用駐輪場を整備する必要があります。放置自転車台数を減らすため、撤去及び啓発活動を継続実施する必要があります。保管場所の統廃合に合わせて、撤去自転車の収容台数を増やす検討を行う必要があります。新たに自動二輪車駐車場の確保する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	駐輪場の無い西新宿駅へ民間事業者を活用した一時利用駐輪場の整備を行ないます。 自転車の適正利用の啓発及び撤去活動にあたっては、町会や地域の方々との合同実施や、自転車整理指導員の巡回強化などにより区内の放置自転車の減少に努めます。 保管場所の統廃合に向けて内藤町及び百人町各保管場所の収容台数を増やすため詳細設計を実施します。 町会や地域の方々とも協力して啓発していきます。 自動二輪車の駐車については、高田馬場駅や新宿三丁目地区に自動二輪車駐車場を整備するとともに、民間の駐車場でも受け入れてもらうよう、機会を捉え協力をお願いしていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	③
計画事業	65	都市計画道路等の整備			
目的					
区内で未整備となっている都市計画道路等を整備することにより、地域幹線道路として、周辺道路の混雑緩和、生活道路への通過車両の流入抑制、周辺環境の活性化等を促進します。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	「補助第72号線の整備」 事業対象となる土地の地権者、建物所有者、その他の土地又は建物に権利を有するものに対して補償を行い用地を取得します。用地取得完了後、道路の整備を行い、道路の開通を目指します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	2件の用地取得を実施 道路線形について警察と協議を実施		
②	「百人町三・四丁目地区の道路整備」 事業対象となる土地の地権者、建物所有者、その他の土地又は建物に権利を有するものに対して補償を行い用地を取得します。用地取得完了後、道路の整備を行い、道路の開通を目指します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	道路整備のための調整を関係各所と実施		
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	第I期区間の整備	補助第72号線の第I期区間整備	全線開通に向けた調整					
2	区画街路の整備	整備未完了の区画街路整備	整備完了に向けた調整					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	m	調整	調整	調整	調整	調整	
	目標値(変更)B							
	実績C		調整					
	達成度=C/A		%	—				
指標2	目標値(当初)A	m ²	調整	調整	調整	調整	調整	
	目標値(変更)B							
	実績C		調整					
	達成度=C/A		%	—				
指標3	目標値(当初)A	m						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	8,524				8,524	
特定財源	千円	3,515				3,515	
一般財源投入率	%	70.8				70.8	
事業経費	千円	12,039				12,039	
当初予算額	千円	8,028				8,028	
執行率	%	150.0				150.0	
予算現額	千円	14,371				14,371	
執行率	%	83.8				83.8	
担当する常勤職員	人	1.25				1.25	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	道路完成後の事業効果が見込まれ、周辺地域においても早期開通が望まれている都市計画道路等を、区が整備することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	いずれの路線も、道路整備には関係者との調整が長期間必要になることや、地権者との用地交渉に要する時間予測が困難なことを踏まえて設定したものであり適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿区土地開発公社を活用した国庫補助金の導入や周辺建物の建て替え等にあわせ、効率的に事業を進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	補助第72号線については2件の用地買収を行い、百人町三・四丁目地区については道路整備のための調整を関係各所と行ったことから達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	いずれの事業も、道路整備に向けた取り組みを計画どおり実施しました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	補助第72号線については、未買収地の取得に向け積極的な用地交渉を行う必要があります。百人町三・四丁目地区については、地権者への交渉を続け、用地買収後の道路整備を目指す必要があります。
	課題に対する方針	補助第72号線については、用地取得を進めるとともに道路設計や関係機関との調整を実施していきます。百人町三・四丁目地区については、引き続き地権者への交渉を続け、用地買収後の道路整備を目指します。
	実際の取組	補助第72号線については、2件の用地取得、境界確定作業、物件調査及び補償算定等を進めました。また道路の線形について警察と協議を実施しました。百人町三・四丁目地区については、道路整備のための調整を関係各所と行いました。
25年度	新たな課題	補助第72号線については、用地取得にあたり、権利者との交渉を積極的に行うとともに、筆界特定制度及び収用制度の活用も視野に入れ事業を進めていきます。百人町三・四丁目地区については、区画街路の隣接地の建替えにあわせて、地権者との調整が必要です。また、いずれの事業もバリアフリーに配慮して進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	補助第72号線については、全線開通に向け、引き続き用地買収等を実施します。百人町三・四丁目地区については、区画街路の隣接地の地権者と道路整備に関する調整を進めます。また、いずれの事業もバリアフリーに配慮して進めます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	③	
計画事業	66	人にやさしい道路の整備				
目的						
安全で快適な歩行空間を確保するとともに、生活する人が安心して暮らしやすい道路整備を進めていきます。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	「人とくらしの道づくり」事業 地域との協働で整備計画を策定し、環境に配慮した保水性舗装や歩行者通行部の拡幅などを実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	人とくらしの道づくり 1路線整備(プラザ通り)			
②	「道路の改良」事業 ユニバーサルデザインのまちづくりに配慮するとともに、歩行者等の安全性を向上させる整備を地域特性に合わせて実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	舗装改良工事1路線の整備(新小川町第Ⅱ期)			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	西新宿一丁目地区整備路線数 (「人とくらしの道づくり」事業の指標)	整備路線数	26年度末までに4路線 ②3路線⇒②67路線					
2	路線の整備 (「道路の改良」事業の指標)	道路改良を行った路線の数	27年度末までに3路線 ②35路線⇒②738路線 (②4ローリング2路線追加)					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	路線	1	2	1	—	4	②4プラザ通り ②5二番街通り、三番街通り ②6区道11-390
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	路線	1	—	—	—	1	②4新小川町Ⅰ期 ②5早大通りⅠ期、Ⅱ期設計 ②6早大通りⅠ期 ②7早大通りⅡ期
	目標値(変更)B		1	—	1	1	3	
	実績 C		1					
	達成度=C/B		%	100.0				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	69,139				69,139	
一般財源		0				0	
特定財源							
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	69,139				69,139	
当初予算額	千円	72,093				72,093	
執行率	%	95.9				95.9	
予算現額	千円	72,093				72,093	
執行率	%	95.9				95.9	
担当する常勤職員	人	1.50				1.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	安全性や快適性に配慮した道路整備に取り組むことは区の責務であり、区民の意見を取り入れながら整備を進めており適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域等と協働で検討を重ねるなど、区民の意見を聞きながら、地域の実情に沿った目標設定であり、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民の意見を聞きながら、地域の実情に沿った効果的な整備を進めています。また、補助金等を活用しながら効率的に整備を進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	「人とくらしの道づくり」事業では計画に基づき、1路線(プラザ通り)の整備を行いました。また、「道路の改良」事業も計画どおり1路線(新小川町)の整備を行ったことから達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	いずれの事業も予定どおり実施したことから、計画どおりと判断します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	「人とくらしの道づくり」事業について、誰もが歩きやすい歩道を整備するため、歩行空間を確保し、ユニバーサルデザインに配慮することが必要です。
	課題に対する方針	誰もが歩きやすい安全で快適な歩行空間を確保するとともに、生活する人が安心して暮らせる道路整備を推進します。
	実際の取組	歩道の有効幅員の確保や、道路の勾配及び段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの改修を行いました。また、地域等との協議結果を反映し、環境や景観に配慮したインターロッキングブロック舗装や保水性舗装を行い、誰もが歩きやすい歩行空間の確保を図りました。
25年度	新たな課題	「人とくらしの道づくり」事業については、これまでの整備について検証を行い、道路整備に反映することが必要です。また、西新宿一丁目地区で未整備の高速バス乗り場付近の整備について、検討する必要があります。「道路の改良」事業は、歩道の段差解消等を行うなどユニバーサルデザインに配慮した整備が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	「人とくらしの道づくり」事業については、引き続き地域等と協働で取り組むことで、より地域の実情に沿った整備を進めます。また、未整備の高速バス乗り場付近の整備については、バス事業者等と整備に向けて検討を行なっていきます。「道路の改良」事業は、ユニバーサルデザインに配慮して設計を進めるとともに、自転車通行環境の整備についても検討を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	③	
計画事業	67	細街路の拡幅整備				
目的						
幅員4m未満の細街路を4mに拡幅整備して、快適な居住環境の確保及び災害時の安全性の向上を推進するとともに、地域特性やコミュニティにも配慮した適切な道路機能の形成と確保を図ります。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	協議時に区が整備・管理を行なえるよう協力要請し、拡幅整備が可能な箇所の土地所有者には整備の協力と説明を十分行っていきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	協議、声かけによる拡幅延長:約6.5km				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	細街路拡幅延長	区道と私道の細街路拡幅延長	毎年度6.5km					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	km	6.5	6.5	6.5	6.5	26.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C		5.6					
	達成度=C/A		86.2					
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	172,897				172,897	
一般財源							
特定財源		300				300	
一般財源投入率	%	99.8				99.8	
事業経費	千円	173,197				173,197	
当初予算額	千円	185,841				185,841	
執行率	%	93.2				93.2	
予算現額	千円	180,841				180,841	
執行率	%	95.8				95.8	
担当する常勤職員	人	11.60				11.60	
担当する非常勤職員		1.00				1.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	細街路拡幅整備は、建築主等が道路後退部分を区道編入するため寄附又は無償使用承諾を得て区が拡幅整備を行うもので、双方の協力のもとに行っているもので適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	確実に拡幅整備を推進するために目標整備距離を設定しています。 目標設定距離は、(建替えに伴う想定協議500件)×(想定整備距離12m/件)=6kmと「声かけによる拡幅整備」の0.5kmを合わせ、6.5kmと設定しており適切であると考えます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	細街路拡幅整備は区が用地買収を行わずに区と建築主等との協働により道路拡幅が可能となるため効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	目標である6.5kmに対し86.2%と達成できませんでしたが、建替えに伴う協議件数においては目標を達成(6.51km)した平成23年度の568件と同程度の540件を処理しました。 また、塀などは後退しているが拡幅整備されていない箇所土地所有者に協力を得て整備を行う「声かけによる拡幅整備」を5箇所完了したとともに、年1箇所整備する計画であった災害時に避難所となる区有施設周囲の拡幅整備を2箇所実施できたことから、達成度は高いと判断します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	事前協議に伴う拡幅整備に加え、落合第一小学校を中心とした路線の土地所有者(約30箇所)に対し、拡幅整備の協力要請を行い約106m(3箇所)の拡幅整備工事を完了しました。新宿中学校の接する細街路については路線整備を前提に約30mを先行して拡幅整備しました。 啓発活動では、建築なんでも相談会や建築ふれあいフェア等イベントに参加し、参加者へ事業の普及・啓発に努めました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	「声かけによる拡幅整備」及び「路線全体による拡幅整備」をより実効性の高いものにするため、道路関係部署や施設の所管課との連携を強化する必要があります。
	課題に対する方針	期間を決めて集中的に声かけを行う「重点啓発地域」を定めて、声かけによる啓発を推進します。また、「路線全体による拡幅整備」は「優先整備路線」を抽出し、整備の順位付け等を行い毎年1か所の区有施設を中心とした拡幅整備を推進します。そのため、道路関係部署や施設の所管課との連携を強化し、より実効性の高いものにするため関係部署等との連絡体制を整備します。
	実際の取組	2箇所の地域で期間を決めて集中的に声かけを実施しました。災害時の避難場所となる12区有施設を中心とした周辺路線の8か年拡幅整備計画を策定し、関係部署との協議、体制づくりを行いました。また、路線による整備を落合第一小学校周辺路線で実施するとともに、25年度の路線整備計画である淀橋第四小学校周辺路線の事前調査を実施しました。また、新宿中学校沿道の拡幅整備を行いました。
25年度	新たな課題	快適な居住環境の確保及び災害時の安全性の向上を推進するためには、側溝の移設も含めた拡幅整備を確実に行っていくことが必要です。 また、「声かけによる拡幅整備」及び「路線全体による拡幅整備」は土地所有等の一層の理解協力が不可欠です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	事前協議時に区道及び私道を区が整備を行えるよう協力要請するとともに、自主整備・自主管理の場合でも、側溝の移設も含めた拡幅整備を行うよう協力要請を行っていきます。 また、啓発専用の分かりやすいパンフレットを新たに作成し活用していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	③	
計画事業	68	まちをつなぐ橋の整備				
目的						
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予算の平準化及び最小化を図りながら、計画的に補修、補強を行い、橋りょうの健全な状態を保つことにより、地域の通行の利便を確保します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	補修、補強の対象橋りょう調査により補修、補強方法の決定を行い、最適な補修、補強を行います	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	上落合八幡歩道橋補修設計委託 朝日橋点検調査				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	補修橋りょう数	計画に基づく橋りょうの補修工事実施数					27年度末までに2橋 (②4ローリング1橋⇒2橋)	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	橋	—	—	1	—	1	⑤上落合八幡歩道橋 ⑦朝日橋
	目標値(変更)B			1	—	1		
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
財源	千円	10,940				10,940	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	10,940				10,940	
当初予算額	千円	21,000				21,000	
執行率	%	52.1				52.1	
予算現額	千円	11,875				11,875	
執行率	%	92.1				92.1	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	橋りょうを健全に保ち、事故の発生を未然に防ぐことは区の責務であり適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	補修・補強を行う橋りょうについては、橋りょう長寿命化修繕計画及び点検により、早期対策が求められると判断されたものから補修の対象としています。また、予算の平準化及び最小化を図りながら、計画的に行うための目標を設定しており適切であると判断します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて、計画的な補修・補強を実施し、橋の架け替えを極力回避することにより、費用軽減を図ることができ、効率的です。また、対象橋りょうの調査から最適な補修・補強方法を選定し効果的に行っています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、補修・補強の早期対策が求められる上落合八幡歩道橋と朝日橋について、調査及び設計委託により改修方法の検討を予定どおり行ったことから達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	補修・補強の対象である上落合八幡歩道橋と朝日橋について、予定どおり改修方法の検討を実施したことから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、補修・補強及び点検調査を行っていくことで、橋りょうの長寿命化を図り、予算の平準化及び最小化やライフサイクルコストを削減することが可能となります。また、朝日橋については、JR四ツ谷・信濃町間の跨線橋であることから、JRと協議を進め、24年度は近接目視を行い、詳細点検及び健全度調査を実施します。
	課題に対する方針	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検調査および設計委託を実施し、補修・補強方法を検討のうえ順次補修工事を行って、事業費の平準化やライフサイクルコストの削減を図ります。
	実際の取組	跨線橋である朝日橋については、JRへ業務委託をし、線路内立ち入りの上、点検調査、詳細部等の確認を行いました。 上落合八幡歩道橋については、橋りょう点検の際に得られた結果をもとに、設計委託により補修・補強方法の検討を行いました。
25年度	新たな課題	朝日橋については、補修・補強方法の検討にあたり、JRと十分協議を行う必要があります。 上落合八幡歩道橋については、経済性、効率性等を考慮し補修案を決定する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	朝日橋については、平成24年度の調査結果を踏まえ設計委託を行い、JRとの協議を通じて補修・補強方法の検討を行います。 上落合八幡歩道橋については、平成24年度の設計委託の結果に基づき、補修案を確定し工事を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	V	個別目標	1	基本施策	①	
計画事業	69	景観に配慮したまちづくりの推進				
目的						
景観法に基づく新宿区景観まちづくり計画を運用するとともに、地域住民と連携を図りながら「地域の景観特性に基づく区分地区」の拡充等の取組みを推進します。また、新宿区にふさわしい屋外広告物の景観誘導施策を推進します。						
手段		24年度の実施内容等				
①	地域住民、関係団体等と連携を図りながら「地域の景観特性に基づく区分地区」の拡充等の取組みを推進します。地域のまちづくりの状況にあわせ3地区を追加指定します。また、新宿区景観まちづくり条例に基づく、「景観事前協議」の円滑化を図るため、まちなみの変化や過去の協議の実績を基に「新宿区景観形成ガイドライン」の改定を行いよりきめ細やかな景観誘導を進めます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
	実施内容	区分地区については新宿駅東口地区の新規指定のため、まちづくり組織(新宿EAST推進協議会)と意見交換を行い、方針案等を提示しました。 ガイドラインの改定のために基礎調査等を行い、一部景観審に中間報告しました。				
②	区内の多様な地域特性に応じた屋外広告物のあり方を検討し、関係機関及び地域住民等と調整を図りながら最適な施策手法を選択することにより、新宿区にふさわしい屋外広告物の景観誘導施策を実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
	実施内容	屋外広告物の景観誘導推進について関係条例や課題を整理し、基本的な考え方をまとめました。				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	地域の景観特性に基づく区分地区の指定実績	指定地区数	3地区(平成23年度末6地区指定、合計9地区)					
2	区分地区の指定の進捗	調査・検討で25ポイント、まちづくり組織との協議で50ポイント、審議会での審議で75ポイント、策定で100ポイント	300ポイント(100ポイント×3地区)					
3	新宿区景観形成ガイドラインの改定	調査・検討で25%、改定案作成で50%、改定案策定時で75%、円滑な運用開始時点で100%	100%					
4	屋外広告物の景観誘導施策の策定	基本的に考え方の作成時で25%、施策案の作成で50%、施策の策定で75%、円滑な運用開始で100%	100%					
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	地区	0	1	1	1	3	
	目標値(変更)B							
	実績C		0					
	達成度=C/A		%	—				
指標2	目標値(当初)A	ポイント	50	125	200	300	300	
	目標値(変更)B							
	実績C		50					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標3	目標値(当初)A	%	25	50	75	100	100	
	目標値(変更)B							
	実績C		25					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標4	目標値(当初)A	%	25	50	75	100	100	
	目標値(変更)B							
	実績C		25					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	13,841				13,841	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	13,841				13,841	
当初予算額	千円	19,078				19,078	
執行率	%	72.5				72.5	
予算現額	千円	19,078				19,078	
執行率	%	72.5				72.5	
担当する常勤職員	人	6.40				6.40	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	景観計画の改定及び運用、区分地区指定並びに、屋外広告物の景観誘導施策の推進は新宿区が景観法や新宿区景観まちづくり条例に基づき定めることから、区が積極的に関与することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	景観計画の改定、特に景観形成ガイドラインの改定や区分地区の新規指定は、地域の景観特性を生かしたまちづくりを推進することから適切です。屋外広告物は商業活動の情報伝達手段として欠かすことの出来ないものであるとともに、景観上重要な要素であることから、屋外広告物の景観誘導施策の策定を行うことは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	景観計画の改定及び運用、区分地区指定並びに屋外広告物の景観誘導施策の推進に関わる作業は、地域住民、事業者の意向を踏まえ、東京都や周辺区と連携を適切に行うことにより、費用を効果的に使用しながら、作業は効率的に進められています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	景観計画の改定については調査・検討を行い、地域の現状の整理等を行いました。区分地区の指定は、地域のまちづくり組織と意見交換を行い、方針案等を提示しました。屋外広告物は景観誘導推進について基本的な考え方をまとめました。いずれも当初の目標通りに進められており、達成度は高いと言えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	景観計画の改定及び運用、区分地区指定並びに、屋外広告物の景観誘導施策の推進は当初の目標水準を達成しました。また、定期的に景観審議会及び小委員会に報告を行い、ワークショップ、まちあるき等で区民と協働を図ることで、良好な景観形成に対する成果は得られていることから計画どおりと評価しました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	①区民をはじめとした事業者に対して、景観まちづくり計画の目標や理念、制度について、一層の周知が必要です。②区分地区については拡大を進めており、今後も区民等との協働に努め、地域の景観特性をいかした景観に配慮したまちづくりを推進していきます。③適正な景観誘導を行うために新宿区景観形成ガイドラインの改定が必要です。④新宿区にふさわしい屋外広告物の景観誘導施策を実施する必要があることから新たに事業を開始します。
	課題に対する方針	①景観まちづくり計画について、周知を行っていきます。②地域の景観特性に基づく区分地区について、平成24年度は新宿駅東口地区の新規指定を推進します。③過去の景観事前協議の事例を活用すると共に、現況に即した景観誘導を行うため、景観形成ガイドラインの改定を行います。④屋外広告物の景観誘導推進については、平成26年度の施策策定に向けて、取り組みを進めます。
	実際の取組	①景観まちづくり計画や区の景観への取組への周知を図るため、景観シンポジウム等、啓発を行いました。②区分地区については新宿駅東口地区の新規指定のため、まちづくり組織(新宿EAST推進協議会)と意見交換を行い、方針案等を提示しました。③ガイドラインの改定のために基礎調査等を行い、一部景観審に中間報告しました。④屋外広告物の景観誘導推進について基本的な考え方をまとめました。
25年度	新たな課題	①景観まちづくり計画の目標や理念、制度について、一層の周知が必要です。②適切な景観誘導を行うため、エリア別ガイドライン等の改定や新規の追加が必要です。③区分地区については今後も区民等との意見交換を行いながら拡大や拡充を推進する必要があります。④区全域及び地域別の屋外広告物のガイドラインを作成する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	①景観まちづくり計画について、引き続き、周知を行っていきます。②地域の景観特性に基づく区分地区について、平成25年度は新宿駅東口地区の新規指定を行います。③新宿区景観形成ガイドラインの改定のための調査を行います。また、新たにみどりや修景に関するガイドラインを追加します。④屋外広告物については、区全域及び地域別のガイドラインを作成します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	V	個別目標	2	基本施策	①
計画事業	70	地区計画等のまちづくりルールの策定			
目的					
地域の課題にきめ細かく対応していくために、地域住民との協働によりまちづくり活動を行い、地区計画やまちづくり構想、ガイドライン等のまちづくりルールを定めていきます。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	地域のまちづくり活動に対して、業務委託やまちづくり相談員派遣を活用した支援を行い、地域住民と区の協働により、地区計画等まちづくりルールを策定します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政
	実施内容	業務委託を活用した地域のまちづくり支援(9地区)、まちづくり相談員派遣、地域住民主体のまちづくり協議会活動等			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	地区計画等策定面積	地区計画等の策定面積	24~27年度合計で245ha					
2	まちづくり協議会等の団体数	区が支援し、活動実績のあるまちづくり協議会、勉強会、懇談会等組織の団体数	各年度14団体					
3	まちづくりルールとりまとめ数	地区計画やまちづくりルールまたはそれらの地元素をとりまとめた、年度ごとの数	各年度1案					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	ha	60	60	60	65	245	
	目標値(変更)B							
	実績 C		0					
	達成度=C/A		%	0.0				
指標 2	目標値(当初)A	団体	14	14	14	14	56	24~27年度の数値は延べ数
	目標値(変更)B							
	実績 C		14					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 3	目標値(当初)A	案	1	1	1	1	4	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	27,718				27,718	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	27,718				27,718	
当初予算額	千円	32,043				32,043	
執行率	%	86.5				86.5	
予算現額	千円	32,043				32,043	
執行率	%	86.5				86.5	
担当する常勤職員	人	5.40				5.40	
担当する非常勤職員		0.00				0.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地区計画は、地域住民との協働により、区が都市計画に定めるものであることから、区と地域住民双方の積極的な関与は適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地区計画等まちづくりルール策定面積は、事業の進捗を確認するうえで、最も明確な指標です。まちづくり協議会等の団体数は、区内におけるまちづくり活動の活発さを示す指標です。地元案とりまとめ数は、地区計画等まちづくりルールの策定に至る過程の進捗を示す指標です。これらの指標により地区計画の推進状況を把握できるため、目標設定は適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地区計画策定は地域住民との協働のまちづくりであり、区の意向のみでなく地域住民の意向を踏まえる必要があります。業務委託やまちづくり相談員の派遣等を活用し、区と地域住民との役割分担や連携を適切に行うことにより、費用を効果的に使用しながら、策定に関わる作業は効率的に進められています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	まちづくりに関する地域住民の気運に応じて地区計画やまちづくり構想等によりまちづくりを進めようとする地区に対し、「地区計画策定業務委託」や「まちづくり相談員派遣」などにより、地区計画等の策定に向けた支援を行いました。 歌舞伎町地区では、平成25年3月に歌舞伎町街並みデザインガイドラインが歌舞伎町ルネッサンス推進協議会で了承されるなど、賑わいと活力の創出に向けた取り組みを支援しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	地区計画等の策定面積目標水準は達成できていませんが、1地区でまちづくりルールを取りまとめました。 さらに、地区計画等まちづくりルールの策定を進めている地区で支援を行ったことから、計画通りと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	地域特性を活かしたまちづくりを推進していくためには、地区計画制度の活用が有効です。一方、任意のまちづくり構想やガイドライン等を活用した方がふさわしい地域もあります。その地域にあった適切な制度を選択することが、引き続き課題となっています。
	課題に対する方針	地区計画は地域の合意形成のうえに立脚していることから、策定には相当な期間を要します。地区計画だけでなく、任意のまちづくり構想やガイドラインの策定により、地域の課題にきめ細かく対応し、地域住民との協働によるまちづくりの推進に引き続き取り組んでいきます。また、現在地区計画等の策定やまちづくり支援を行っていない地区についても、地域に積極的に地区計画策定を働きかけていきます。
	実際の取組	まちづくりに関する地域住民の気運に応じて地区計画やまちづくり構想等によりまちづくりを進めようとする地区に対し、「地区計画策定業務委託」や「まちづくり相談員派遣」などにより、地区計画等の策定に向けた支援を行いました。 歌舞伎町地区では、平成25年3月に歌舞伎町街並みデザインガイドラインが策定されるなど、賑わいと活力の創出に向けた取り組みを支援しました。
25年度	新たな課題	首都直下地震や南海トラフ地震が想定される現在、災害に強い安全なまちづくりが喫緊の課題となっています。特に火災危険度が高い地区について、地区計画のほか、東京都の新防火地域を活用したまちづくりを早急に進める必要があります。 また、新宿駅周辺では、国際競争力を備えた都市活力の維持・発展に向けた新たな取り組みが課題となっています。すでに新宿駅東口地区や歌舞伎町地区ではまちづくりの検討が進んでいますが、駅周辺の他地区でも検討を進める必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	災害に強い安全なまちづくりや国際競争力を備えた都市活力の維持・発展にむけた新たなまちづくりに対応するため、平成24年度現在9地区で地区計画等の策定支援を行っているところ、平成25年度以降は12地区に拡大します。第二次実行計画に示す地区のまちづくりを進めながら、新たに上落合中央・三丁目地区の追加や、西新宿一丁目・二丁目について2地区を追加し、今後も地域の課題にきめ細かく対応した、地域住民との協働によるまちづくりを進めていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	V	個別目標	3	基本施策	①	
計画事業	71	文化の薫る道づくり				
目的						
地域の拠点となる文化施設や公園、繁華街周辺において道路景観を整備し、利用者がまちの散策を楽しみながら施設へ向かえるよう誘導、案内を行います。また、そこに暮らす人々が地域に愛着をもち、誇れるまちなみとします。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	中村彝アトリエ記念館周辺の道路修景整備工事の実施	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	修景計画作成業務委託、道路修景整備工事			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	整備路線数	中村彝アトリエ記念館周辺1路線					24年度工事完了	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	路線	1	—	—	—	1	
	目標値(変更)B		1					
	実績 C		1					
	達成度=C/A		100.0					
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	33,919				33,919	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	33,919				33,919	
当初予算額	千円	45,275				45,275	
執行率	%	74.9				74.9	
予算現額	千円	36,466				36,466	
執行率	%	93.0				93.0	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が、地域の拠点となる文化施設や公園、繁華街周辺の道路を景観的に魅力あるものに整備し、施設への誘導・案内とあわせ、地域の活性化を図ることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の新たな拠点となる中村彝アトリエ記念館の開館にあわせた整備目標であり適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	文化振興施設の整備に合わせて道路整備を行うため、それぞれの事業に相乗効果が期待でき、効果的かつ効率的です。 また、道路を景観的に魅力あるものに整備することは、施設への誘導・案内に効果があると同時に、区民等がまち歩きを楽しんだり、地域に愛着をもってもらうことにも効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	アンケート等により地域の意向を反映した道路の修景計画をつくり、予定どおり整備工事を完了したことから達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	中村彝アトリエ記念館の開館に合わせて、予定どおり道路の修景工事が完了したことから、計画どおりと判断します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	観光資源となる文化施設などは必ずしも幹線道路等に面しておらず、所在もわかりづらいものとなっており、地域の特性や景観ストックを活かしながら施設への誘導案内が必要となっています。また、それぞれの施設は個別の歴史的な生い立ち、変遷を有しており、自然景観やまちなみを活用しつつ、訪れる人々の探究心など心の醸成を図りながら、安全に地域を散策できるような道路整備を行う必要があります。
	課題に対する方針	文化施設等の整備が行われる地域において、施設利用者の案内、誘導を兼ねた道路の景観整備工事を行います。
	実際の取組	中村彝アトリエ記念館の開館に合わせて、アンケート等により地域の意向を反映した修景計画を策定し、地域の魅力を活かした道路の景観整備工事を実施しました。
25年度	新たな課題	地域特性や景観ストックを活かした道路の景観整備工事は、通常の道路維持工事に比べ費用がかかるため、コスト削減への取り組みが必要です。また、広域的にまちの散策が楽しめるよう、各地域で拠点となっている施設のネットワーク化が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	地域の拠点となる文化施設や公園を整備する機会に合わせ、周辺の道路景観整備工事を検討します。 また、広域的にまちの散策が楽しめるよう、各地域で拠点となっている施設のネットワーク化に向けて、関係部署と調整を図っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	V	個別目標	3	基本施策	②	
計画事業	72	みんなで考える身近な公園の整備				
目的						
地域の公園の改修にあたって、「魅力ある身近な公園づくり基本方針」を踏まえ、公園周辺の住民と協働して改修計画案を作成することで、区民ニーズを反映した魅力ある公園づくりを推進します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	区民との協働による公園の整備 地域住民との協働により公園の整備計画を作成のうえ整備工事を実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	改修工事の実施(かば公園)			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	整備公園数	本事業により整備した公園の箇所数		26年度末までに2園 ⑳8⇒㉑10				
2								
3								
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	か所	1	—	1	—	2	㉑かば公園 ㉑新宿公園
	目標値(変更)B		1	—	1	—		
	実績 C		1	—	1	—		
	達成度=C/A		100.0	—	100.0	—		
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	33,284				33,284	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	33,284				33,284	
当初予算額	千円	40,889				40,889	
執行率	%	81.4				81.4	
予算現額	千円	33,429				33,429	
執行率	%	99.6				99.6	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民の利用ニーズを反映した公園づくりは区の責務であり、地域住民と協働して区立公園の整備を進めることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域住民との協働による公園の整備計画の作成にあたっては、住民と十分に検討を重ね合意形成を図っていくことが重要であることから、2か年(整備計画作成1年、整備工事1年)かけて公園整備を行うことは適切であると判断します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域住民との協働により公園の整備計画を作成することは、地域が必要とする公園機能が明確となり、公園整備を効果的に行うことができます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	23年度に地域住民とのワークショップ等で作成した改修計画に基づき、かば公園の改修工事を予定どおり実施したことから達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	24年度は、かば公園について予定どおり改修工事を実施しました。よって計画どおり進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	今後の公園整備にあたっては、防災の視点も重視して計画的に事業を推進していく必要があります。また、かば公園については、地域住民との協働により作成した改修計画に基づき整備を進める必要があります。
	課題に対する方針	今後とも魅力ある公園を計画的に整備していくため、「みんなで考える身近な公園の整備」は引き続き計画事業として事業を実施していきます。なお、公園の整備にあたっては、防災の視点も重視して事業を進めていきます。
	実際の取組	かば公園は、「みんなで考える身近な公園の整備」事業として、地域住民との協働により作成した改修計画に基づき、24年度に改修工事を実施しました。なお、改修にあたっては災害用トイレを設置し、地域の防災性の向上にも配慮しました。
25年度	新たな課題	今後とも、地域住民との協働により、利用ニーズを反映した魅力ある公園づくりを進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	新宿公園を対象に地域住民との協働による改修計画の作成を行い、地域の利用ニーズを反映した公園づくりを行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	Ⅳ	個別目標	1	基本施策	①	
計画事業	73	文化・歴史資源の整備・活用				
目的						
区内の貴重な文化・歴史資源を適切な方法で復元・保存し、未来に継承するとともに、積極的な活用や発信を行い、区民の地域への愛着や誇りを育みます。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	漱石山房の復元に向けた取組み 夏目漱石生誕150周年に当る平成28年度に向けて(仮称)「漱石山房」記念館を整備するため、整備基本計画の策定、基金の設置、記念館の展示・建築設計を行うほか、工事に着手します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	記念館の基本的なあり方を検討するため、(仮称)「漱石山房」記念館整備検討会を設置・開催し、(仮称)「漱石山房」記念館整備基本計画を定めました。				
②	落合の文化・歴史資源の整備・活用 平成25年3月に中村彝アトリエ記念館としてオープンするため、整備工事を行うとともに、記念館の設置条例の制定及び指定管理者の選定手続きを実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	整備工事とともに記念館の設置条例の制定及び指定管理者の選定を実施しました。				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	漱石山房復元のための検討	学識経験者、有識者、公募区民等による(仮称)「漱石山房」記念館整備検討会の設置・検討					25年3月に整備基本計画作成	
2	基金の設立	全国の漱石を愛する方々からの寄付を募り、建設費用等に充てるための「夏目漱石記念施設整備基金」の設立状況					25年度中に基金設立	
3	(仮称)「漱石山房」記念館の整備状況	(仮称)「漱石山房」記念館整備検討会での検討結果を反映させた整備の進捗状況					27年度に工事着工	
4	中村彝アトリエ記念館の整備	中村彝アトリエ記念館の整備の進捗状況 工事完了100%					25年3月開館	
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	%	基本計画策定				基本計画策定	
	目標値(変更)B							
	実績C		基本計画策定				基本計画策定	
	達成度=C/A		—					
指標2	目標値(当初)A	%		基金設立	基金運用	基金運用	基金設立・運用	(24年度指標追加)
	目標値(変更)B							
	実績C		条例制定					
	達成度=C/B		—					
指標3	目標値(当初)A	%		設計準備	設計着手	工事着工	工事着工	
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		—					
指標4	目標値(当初)A	%	記念館開館					中村彝アトリエ記念館は平成25年3月17日開館
	目標値(変更)B							
	実績C		記念館開館					
	達成度=C/A		—					
指標5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		—					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	48,158				48,158	
特定財源	千円	150,234				150,234	
一般財源投入率	%	24.3				24.3	
事業経費	千円	198,392				198,392	
当初予算額	千円	203,018				203,018	
執行率	%	97.7				97.7	
予算現額	千円	203,526				203,526	
執行率	%	97.5				97.5	
担当する常勤職員	人	1.75				1.75	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	漱石山房や中村彝アトリエなど区内の貴重な文化歴史資源の保存・整備・活用や、そのための基金の仕組みづくりについては、民間では難しく、区の負担や区が条例を制定することにより実現していくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	記念館の開設目標時期に向けて、段階的に整備に向けた取組みを推進することが必要であるため、整備の進捗状況を指標とすることは妥当です。また、全国から記念館整備事業に参画できる仕組みとして基金を設立することは、文豪・夏目漱石の初の本格的記念施設を整備する本事業の趣旨を鑑みて適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	歴史文化資源の保存・整備・活用を行うためには、高い専門性を持つ学識経験者、事業者との連携と、将来的な記念館の支え手としての役割が期待される地域住民や漱石ファン等の参画が必要です。学識経験者、建築や展示の専門業者、地域団体代表や公募委員との連携により、効果的、効率的な施策の推進を図ることができました。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	「漱石山房の復元に向けた取組み」においては、(仮称)漱石山房記念館整備検討会を計画通り全8回開催し、基本計画(案)を作成しました。また、基金条例を制定し、全国から記念館整備事業に参画できる仕組みを整えました。「落合の文化・歴史資源の整備・活用」においては、計画通り平成25年3月に中村彝アトリエ記念館を開館しました。すべての指標を達成していることから、達成度が高いと判断します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	上記各視点の評価理由に記載のとおり、総合評価としては、計画どおりに進んだと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	漱石山房の復元に向けた取組みについては、平成23年度に実施した基礎調査の内容を踏まえ、漱石山房の復元や記念館の基本的な事業・施設のあり方を検討するための検討組織を設置し、検討するほか、全国から本事業に参画できる仕組みとしての基金設立に関する準備を行っていく必要があります。また、中村彝アトリエについては、平成24年度中の記念館オープンのため、整備工事の実施や設置条例の制定、指定管理者の選定を行う必要があります。
	課題に対する方針	漱石山房の復元に向けた取組みについては、平成23年度に実施した基礎調査の内容を踏まえ、(仮称)「漱石山房」記念館整備基本計画を検討するための検討会を設置・運営し、平成26年度以降の設計・工事に反映させていくほか、全国から本事業に参画できる仕組みとして基金を設置するため、条例案や基金の枠組みについて検討する必要があります。また、中村彝アトリエについては、平成25年3月のオープンに向けて、建築・展示工事を実施するとともに、設置条例の制定、指定管理者の選定を行います。
	実際の取組	(仮称)「漱石山房」記念館整備検討会を開催し、平成25年3月に検討会から(仮称)「漱石山房」記念館整備基本計画案が提出されたことを受け、同案をもって区の整備基本計画と定めました。また、夏目漱石記念施設整備基金条例を上程し、平成25年3月に制定されました。中村彝アトリエについては、6月に設置条例が制定されたほか、12月に指定管理者として(公財)新宿未来創造財団を選定し、平成25年3月17日に中村彝アトリエ記念館を開館しました。
25年度	新たな課題	(仮称)「漱石山房」記念館整備基本計画の策定を受け、広くこの取組みについて情報を発信します。また、夏目漱石記念施設整備基金を開設し、7月1日から募集を開始するに当たり、区だけでなく民間の協力を得るための効果的な事業の発信と寄付の呼びかけを行う必要があります。さらに、平成26年度に設計業務に着手するための契約方法の検討などが求められます。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	7月1日の夏目漱石記念施設整備基金の開設に合わせて、区の広報媒体やポスター・パンフレットで周知するとともに、同月に基金周知イベントを実施し、漱石ファン等に広く寄付を呼びかけます。また、漱石の誕生日である2月9日に情報発信イベントを開催し、継続的に取組みを発信していきます。さらに、平成26年度に建築・展示設計に着手するため、漱石山房の建築に関する調査や契約方法の検討などの準備を行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	1	基本施策	②
計画事業	74	文化体験プログラムの展開			
目的					
気軽に様々な文化、芸術に触れる機会を提供することにより、区民の自主的な文化・芸術活動を活発にすることで、地域文化の活性化を図ります。					
	手段	24年度の主な実施内容等			
①	a:文化体験プログラムの効果的な周知活動を展開します。 b:専門性の高い文化芸術活動団体と連携して、プログラムの質の向上を図ります。 c:満足度の高いプログラム内容とするため、参加者アンケートを実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	a:従来の広報紙、チラシ、インターネット等に加え、新たに平成24年度から、ポスター(A3)を作成し周知を行いました。 b:(公社)日本芸能実演家団体協議会、(公財)日本舞踊振興財団等文化芸術活動団体との連携を図りました。 c:すべてのプログラムで参加者アンケートを実施し、プログラム内容の充実を図りました。		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	プログラム提供数	区民に提供するプログラムの種別数	毎年16種					
2	参加者の満足度	参加者アンケートにおいて、プログラム内容に満足した旨の回答を寄せた件数を、アンケート回収数で除した値に100を乗じて得た値	毎年80%					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	種目	16	16	16	16	64	
	目標値(変更)B							
	実績 C		19					
	達成度=C/A		%	118.8				
指標 2	目標値(当初)A	%	80	80	80	80	320	
	目標値(変更)B							
	実績 C		95					
	達成度=C/A		%	119.3				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	8,846				8,846	
一般財源							
特定財源		100				100	
一般財源投入率	%	98.9				98.9	
事業経費	千円	8,946				8,946	
当初予算額	千円	9,000				9,000	
執行率	%	99.4				99.4	
予算現額	千円	9,000				9,000	
執行率	%	99.4				99.4	
担当する常勤職員	人	0.70				0.70	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民が低廉で気軽に様々な文化・芸術を体験できる機会を提供することは、採算性を重視する民間では難しく、このような機会を提供する事業を区が実施することは適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	多彩な種目を多くの区民に提供することは、本事業の目的を達成するために欠かせません。また、満足度についても、参加者にプログラム内容を評価してもらうことにより、プログラムの内容を充実することができるため、適切な指標の設定であると評価します。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	適切な種目選定や実績・指導力がある講師の選任が必要なため、(公社)日本芸能実演家団体協議会等や(公財)日本舞踊振興財団等の団体と連携し、その専門的なノウハウやスキル、ネットワークを活用することで、プログラム、講師や会場を効率的に選定できたと評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	指標の達成率は、プログラム種別は118.7%、参加者の満足度は119.3%となり、目標値を超えたため、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	指標については2つとも達成できたことから、計画通りに事業が進行していると評価します。参加者アンケートより、「また文化体験に参加したい」と回答した方は全体の97.6%と、参加者からは高く評価され、全体の約65%が「今回初めて文化体験プログラムを知った」と回答しており、多くの方に体験してもらうことができ、計画通りに進行していると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	平成23年度実施の外部評価において、新宿で活動している団体との協働や、プログラム企画の際、他団体の類似イベントを事前調査してほしいとの評価を受け、地域団体等との更なる協働の実践や、区が主体となって実施する多彩で満足度の高いプログラム内容の検討が必要です。
	課題に対する方針	事業実施にあたっては協働・連携という点から、本格的で上質な内容の講座を提供するという文化体験事業の前提を踏まえたうえで、(公社)日本芸能実演家団体協議会や染色業者と連携をしてきましたが、今後も区内で活動する団体と連携し、魅力ある講座の提供を行っていきます。また、類似イベントの開催状況について十分に留意して、多彩なプログラムを提供できるよう取り組みを進めます。
	実際の取組	上記の取組方針を踏まえ、(公社)日本芸能実演家団体協議会や(公財)日本舞踊振興財団、区内の染色工房など専門性の高い文化芸術団体と連携しながらプログラムを実施しました。また、各プログラム企画の段階で、新宿未来創造財団など他団体の類似イベントを調査し、文化体験プログラム独自のプログラムの提供を行いました。
25年度	新たな課題	平成24年度の外部評価において、区が自ら文化芸術振興を手掛けていくことの意味を再確認し、子どもたちへの教育的体験や伝統の継承など特に重要なものに力を注いでほしいとの意見をいただき、子どもたちへの教育や伝統の継承につながるプログラムの提供が課題となっています。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	文化体験プログラムにおいては、多くの区民が文化芸術活動に参加するための機会の提供の場であることを十分に考慮して、プログラム内容の検討を行っています。平成24年度では、区の伝統産業である染色や新宿末廣亭に代表されるような落語などの講座を取り上げるなど、伝統文化に興味を持ってもらうための工夫を行いました。今年度も日本の伝統文化及び新宿の伝統文化・産業を体験できる機会の提供を重視し、新宿ならではの魅力をさらに高められるプログラムの提供を行っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	2	基本施策	①
計画事業	75	ものづくり産業の支援			
目的					
「技の名匠」の認定、後継者育成支援、体験型教室の実施を通して、地場産業である染色業、印刷・製本業を含め区内のものづくり産業の担い手となる技術者を育成し、ものづくり産業や地域産業の活性化を図ります。					
	手段		24年度の実施内容等		
①	新宿区内のものづくり産業の事業所に勤める優れた技術者を募集し、「新宿ものづくりマイスター認定審査会」において審査を行い、「技の名匠」として認定します。 審査会資料として、候補者の現場調査を実施して調査書を提出し、審査会当日、候補者のヒヤリングを実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	7月に現地調査、8月28日の審査を経て、12月13日に「技の名匠」(5名)の認定式を実施しました。		
②	「技の名匠」を講師とした体験型教室を開催し、「技の名匠」の技術を深く伝え、その業界の周知、理解及び販路拡大につなげます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	「技の名匠」を講師として委託し、広報しんじゅく等で募集し、年6講座をBIZ新宿等の会場で1講座10人を対象に専門的な技術の体験内容で実施しました。		
③	新たな技術者を育成するための研修生を受け入れる区内ものづくり産業企業を募集し、その際の指導料、材料費等の運営経費の一部を補助します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	4月に事業者を募集(4事業者応募)し審査を経て、5月から延べ4事業者に対し助成しました。(1事業者が中断したので追加募集し、10月より1事業者追加助成)		
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	ものづくりマイスター認定人数	認定者数	20人					
2	体験型教室受講者数	体験型教室を受講した者の数	340人					
3	後継者育成 1年継続人数	1年継続して研修できた研修生の数	16人					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	5	5	5	5	20	
	目標値(変更)B							
	実績 C		5					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	人	60	80	100	100	340	
	目標値(変更)B							
	実績 C		60					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 3	目標値(当初)A	人	3	3	5	5	16	
	目標値(変更)B							
	実績 C		3					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	8,117				8,117	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				79.3	
事業経費	千円	8,117				8,117	
当初予算額	千円	10,233				10,233	
執行率	%	79.3				79.3	
予算現額	千円	10,233				10,233	
執行率	%	79.3				79.3	
担当する常勤職員	人	3.00				3.00	
担当する非常勤職員		1.50				1.50	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が、地場産業である染色業、印刷・製本業を含め区内のものづくり産業活性化を支援することは重要な区の責務です。また、地場産業事業者と連携しながら事業を進めており適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ものづくり産業の事業者が新たな技術者を育成する機会等を促し、各事業を実現できる目標としているので適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が地場産業を含めた区内のものづくり産業事業者に新たな技術者を育成する機会を促したり、優れた技術者を「技の名匠」として認定し、体験型教室を実施するなどそれぞれの役割を分担し、効果的・効率的に行われています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	「新宿ものづくりマイスター認定」については、24年度の目標とする5人を認定したほか、24年度等の「技の名匠」を東京商工会議所新宿支部と共催のビジネス交流会等にて紹介し、ビジネスチャンスの拡大に繋がりました。体験型教室については、定員10人を対象に専門的な技術の体験内容で6講座実施しました。後継者育成支援事業については、3事業者が新たな研修生を育成し、技術者として育成できました。このことにより、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	計画事業として新たに要綱等の整備を行うほか、各事業の周知及び実施し、計画どおり目標を達成しました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	文化的にも重要な地場産業(染色業、印刷・製本関連業)を含むものづくり産業の新たな技術者を育成、ものづくり産業の周知を図っていく必要があります。
	課題に対する方針	区内のものづくり産業(地場産業を含む)の事業者へ新たな技術者の育成機会を作り、優れた技術者を発掘し「技の名匠」として認定する等、「体験型教室」の実施などをPRしていきます。
	実際の取組	新事業の「後継者育成支援」「体験型教室」は、要綱など仕組みを検討確立し、「技の名匠の認定」「ものづくり産業事業支援」も含め全事業を広報しじゅく、区のホームページなどを活用して実施しました。
25年度	新たな課題	新たな「技の名匠」の対象者を発掘し、実地調査方法などを確立するほか、「体験型教室」を増やし、後継者育成の機会を促す必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	引き続き、新たな技術者増加や多様な業種の優れた技術者を「技の名匠」として認定していき、「技の名匠」と協力して新たな体験教室を2講座作り、年8講座を実施します。広報しじゅくなどでPRして事業者へ情報提供し、後継者育成の機会を促し、後継者育成支援を実施します。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	2	基本施策	①
計画事業	76	高田馬場創業支援センターによる事業の推進			

目的
 中小企業の経営改革を支援するとともに、創業及び新産業の創出を促し、新宿区内の産業の活性化を図ります。地域産業のにぎわいや活性化など区内の産業振興に寄与する事業を創業(事業継承・第二創業含む)しようとする方に、「場」の提供とともに専門家による育成支援を行います。

手段		24年度の主な実施内容等				
①	①施設利用者の公募・選考・利用承認 ②創業支援等の専門家による指導・相談 ③各種セミナーの開催、ビジネス資料の配架等の情報発信・提供 ④利用者交流会、公的支援機関や区内企業等の連携による経営活動・人脈の拡大等の支援	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	区は施設利用者を公募し、審査により利用承認を行いました。また、指定管理者の施設運営により、施設利用者に対し、創業等に精通する職員が育成支援、有益な関係者のネットワークの構築を行いました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準
1	創業者数	施設利用者が実際に創業した数					平成27年度末までに22人
2	施設利用者の満足度	施設利用者が円滑に事業継承又は第二創業できた、失敗を抑制できたと感じる満足度					施設利用期間満了者数の80%を超える人数(17人)
3							
4							
5							

達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	人	5	5	6	6	22	
	目標値(変更)B		5	5	6	6		
	実績C		7					
	達成度=C/A		140.0					
指標2	目標値(当初)A	人	17	17	17	17	68	2年間の利用期間満了者がいないため達成度測定ができません。
	目標値(変更)B		17	17	17	17		
	実績C		—					
	達成度=C/A		—					
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	32,265				32,265	
一般財源		3,790				3,790	
特定財源							
一般財源投入率	%	89.5				89.5	
事業経費	千円	36,055				36,055	
当初予算額	千円	38,080				38,080	
執行率	%	94.7				94.7	
予算現額	千円	38,080				38,080	
執行率	%	94.7				94.7	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設の運営及び利用者への場の提供、創業者育成から経営改革までの支援については、創業支援等の専門ノウハウを持つ指定管理者が業務を担っており、一方、区は、区内の産業振興に寄与する事業を創業しようとする意欲のある利用者の公募、審査承認を行っており、適切な役割分担がなされています。
適切な目標設定	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要	創業者数の設定は適切ですが、施設利用者の満足度については利用期間が異なり、利用者人数に変動があるため、指標の目標値を施設利用期間満了者の満足した人数ではなく、施設利用中の者に対する満足度比率に変更する必要があります。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	指定管理者が施設運営を行うことで、年末年始を除き無休とし、8:30～24:00までのオフィススペースの提供が可能となり、ビジネス活動の利便性の向上が図られています。また、区内での創業や経営改革を目指す事業者の多様なニーズに対し、常駐する専門職員が迅速に相談や情報提供等を行い、区と連携して地域産業の新たな展開を支援しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	指定管理者が施設運営を行うことで、利便性の高いビジネス活動に適した場の提供と専門家による支援サービスの提供が可能となり、施設利用者の多様なニーズに対し支援を行いました。その結果、創業7名、経営改革1名の実績となり、施設利用者に対するアンケート結果から回答者29名のうち26名より利用に満足しているとの感想を得ていることから目標の達成度は高いと言えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	指定管理者が、利便性の高いビジネス活動に適した場の提供と専門家による経営者の育成支援を行い、区が事業者への融資などの支援を行いました。その結果、平成23年10月の開設以来平成25年3月までに、延べ39名の方が施設を利用し、創業した方は7名、経営改革をした方は1名で、創業支援施設としての一定の効果が図られています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	平成23年10月に施設を開設して6か月が経過しましたが、区内での創業、事業継承や経営改革を目指す方に対して、創業支援施設の認知度もまだ低く、利用者数も定員に達していない状況です(平成23年度利用承認者数15名/定員32名)。
	課題に対する方針	創業支援施設として周知活動や施設利用率の向上を図り、利用者の「事業成功」に向けた支援サービスの充実を目指していきます。
	実際の取組	区が行う施設利用者の募集時期に合わせての区民向けの創業セミナーや開設一周年記念事業、女性向けセミナー等を開催し、施設利用者の発掘に繋がる広報活動を兼ねた事業を実施しました。また、常駐する専門職員の相談業務のほか、中小企業診断士等の専門家による相談等を行い、利用者交流会の開催や公的支援機関や区内企業等との連携により施設利用者の経営活動・人脈の拡大等の支援を行い、支援サービスの充実に努めました。
25年度	新たな課題	平成24年度目標は達成しています。本施設は、創業・経営改革等を目指す志を持った方の初期活動(事業開始初期で事業基盤が確立しておらず、収益性も不安定な状況にある段階)に対して支援サービスを提供する施設で、施設利用期間は最長2年間までとなっています。施設利用終了者(卒業企業)の区内創業の促進が課題となっています。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	施設利用終了(卒業)後の利用者への区内創業を促進するため、公的支援機関や区内企業とも連携を図り、区内での事業継続対策等を検討していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	①	
計画事業	77	新宿の魅力の発信				
目的						
「ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち」を実現するため、文化観光関連団体や民間事業者、NPOなどと連携しながら、新宿全体で年間を通して新宿の持つ魅力を掘り起こし、創造・発信していくことが本事業の目的です。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	【新宿フィールドミュージアム事業の展開】 a:観光マップの発行等を行い、観光情報の発信を行います。 b:新宿まち歩きガイド運営協議会の運営・歩きたくなるまち新宿観光案内所の運営を通して、観光案内制度を整備します。 c:新宿のまちの魅力を創造し、集中・連続的に発信し、文化芸術の振興と賑わいの創出を図るため、多くの団体に新宿フィールドミュージアム協議会への参加を呼びかけ、新宿フィールドミュージアムの活性化を図ります。 d:「来て・見て・楽しい 新宿フィールドミュージアム2012」の情報発信を行います。(ガイドブックの発行等)	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input checked="" type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
		実施内容	a:全区版観光マップを作成しました。(日本語版12万部) エリア別観光マップを作成しました。(5地区・4言語合計27万4千部) b:案内所設置数23か所、合計123か所 まち歩きガイド運営協議会全9回、案内実績38回、841名 c:「来て・見て・楽しい 新宿フィールドミュージアム2012」の実施と次年度に向けた意見交換を行いました。(43団体、全3回開催) d:ポスター、チラシ、ガイドブックを作成しました。(B全判100枚、A3判150枚、チラシ10,000枚、ガイドブック10,000部)			
②	【新宿シティプロモーション推進協議会の運営】 協議会構成員相互連携によりイベントの発信を行います。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 その他
		実施内容	「しんじゅくナビ」やロケ地マップ等による新宿の魅力を発信しました。(イベント情報発信172件、閲覧数42,109ページビュー)			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	観光マップによる区内回遊	観光マップを利用して区内を回遊する来街者の人数	27年度末までに 400,000人/年					
2	区内観光情報への関心	本協議会が運営する情報発信サイト「しんじゅくナビ」のページビュー	40,000ページビュー/年					
3	観光案内拠点数	観光案内拠点の設置数	新規10カ所/年					
4	新宿まち歩きガイド運営協議会によるまち歩きツアー	新宿まち歩きガイド運営協議会が主催する歴史文化探訪型フィールドミュージアムの実施状況	1,000人/年					
5	新宿シティプロモーション推進協議会の運営	25年度以降の組織体制を検討し、効果的に運営する。	運営					
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	300,000	300,000	400,000	400,000	1,400,000	
	目標値(変更)B							
	実績 C		394,000					
	達成度=C/A		%	131.3				
指標 2	目標値(当初)A	PV	40,000	45,000	50,000	55,000	190,000	
	目標値(変更)B							
	実績 C		42,109					
	達成度=C/A		%	105.3				
指標 3	目標値(当初)A	カ所	50	10	10	10	10/年	
	目標値(変更)B							
	実績 C		23					
	達成度=C/A		%	46.0				
指標 4	目標値(当初)A	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000/年	
	目標値(変更)B							
	実績 C		841					
	達成度=C/A		%	84.1				
指標 5	目標値(当初)A		検討	運営	運営	運営	検討・運営	
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討					
	達成度=C/A		%	—				

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	22,107				22,107	事業経費は財団の収益(1,470千円を差し引いた数字)
一般財源		0				0	
特定財源							
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	22,107				22,107	
当初予算額	千円	27,408				27,408	
執行率	%	80.7				80.7	
予算現額	千円	27,408				27,408	
執行率	%	80.7				80.7	
担当する常勤職員	人	0.60				0.60	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿のまちの魅力を各主体と連携し検討することは、行政の役割です。文化芸術活動団体や観光産業を担う団体とともに取り組む体制を構築し、検討・実施していく組織運営を行政が担うのは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	年間を通して新宿の魅力を創造・発信し、おもてなしの心によるご案内を実施していくためには、ホテルや鉄道、NPO、文化観光関連団体等が幅広く参加する事業の枠組みを構築することが必要です。また、人々の新宿への関心を高め、イメージアップを図る視点から、指標を「観光マップによる区内回遊」としており、いずれも適切であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	ホテル、駅、文化施設等に案内所として協力してもらい、区内で活動するガイド団体と連携することで、おもてなしの心による案内体制を効果的・効率的に構築できました。また、新宿フィールドミュージアム協議会を組織して多彩な文化芸術イベントを発信し、新宿の魅力が総合的に発信されたと判断します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	しんじゅくナビによるイベント情報・まち歩き情報等の発信により、新宿を訪れる多くの人に新宿の魅力を発信することができました。また、文化月間を定め、ガイドブックにより総合的に発信し、新宿のまちの魅力を発信するという目的を達成できました。まち歩きツアーでの参加者等は目標を達成できませんでしたが、総合的に概ね達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	文化月間型の新宿フィールドミュージアムによる多彩な文化芸術イベントの発信、歴史発見型の新宿フィールドミュージアムによる文化資源の掘り起しを行いました。また、新宿まち歩きガイド運営協議会等とも連携し観光マップを作成することで、新宿の新しい魅力を発掘し、発信する情報の幅を拡げることができました。新宿シティプロモーション推進協議会では所掌事項に掲げている事業を実施しました。概ね計画どおりに事業が行われていると判断します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	新宿シティプロモーション推進協議会は平成25年3月までを期間として事業を展開しており、平成25年度以降の組織体制や事業展開等を整理していくことが課題です。ロケ地情報活用事業は、効果的な仕組み作りの検討を継続する必要があります。また、観光情報発信協力拠点や新宿まち歩きガイド運営協議会との更なる連携を図り、より多くの人に新宿のまちの魅力を発信していくことが課題です。
	課題に対する方針	新宿の魅力を総合的・戦略的に発信する「ALL新宿」での取り組みを行う組織体制について検討していきます。ロケ地情報活用事業では、ロケ地マップを発行して新たな新宿の魅力を広く発信します。また、フィールドミュージアム資源やイベント情報等を観光ガイドブックに掲載して新宿のまちを楽しむためのツールとして活用するとともに、観光情報発信協力拠点やまち歩きガイドツアーと効果的に連携させ、歩きたくなるまち新宿の実現を目指します。
	実際の取組	総合的な組織体制の構築のために、シティプロモーション推進協議会の設置期間を平成26年3月まで延長しました。ロケ地情報活用事業では、ロケ活用セミナーを開催し、ロケ地マップを3万部発行しました。また、歴史文化遺産をガイドブックに掲載し、新宿まち歩きガイド運営協議会等によるまち歩きツアーなどで、年間を通じた新宿の魅力を発信しました。文化月間型フィールドミュージアムでは、10月と11月に行われる多彩なイベントを紹介しました。
25年度	新たな課題	新宿のまちの魅力を総合的・戦略的に発信していく総合的な組織体制や事業内容の検討が必要です。また、効果的に新宿の魅力を創出するために、継続してロケ地情報を活用した情報発信をしていくことが必要です。フィールドミュージアムでは、より実行力のある情報発信の検討や協議会参加団体間の連携の可能性等が課題です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	新宿プロモーション推進協議会については、組織の構成員を見直し、「ALL新宿」の魅力を創造と発信を行う、法人格を持つ新たな組織の設立を目指します。区内には数多くのロケ実績があるため地区別にロケ地マップを発行して、継続したロケ地情報を活用した取り組みを行います。フィールドミュージアムでは、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)のより積極的な活用等の検討も進めていきます。また、参加団体の自主的な活動を引き出すとともに参加団体間の連携をより深めて、ネットワークづくりを進めていくことで、新宿のまちが持つ文化芸術的な魅力を創造・発信していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	IV	個別目標	3	基本施策	①
計画事業	78	歌舞伎町地区のまちづくり推進			
目的					
歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちへと再生するために、歌舞伎町ルネッサンス推進協議会(17年1月設置)の下、①クリーン作戦プロジェクト、②地域活性化プロジェクト、③まちづくりプロジェクトの3つのプロジェクトを中心に、区、地元・事業者、歌舞伎町タウン・マネージメント等が官民一体となって総合的な施策を展開します。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	歌舞伎町ルネッサンスの推進(TMOの運営) (地元商店街振興組合、町会、関係企業、ボランティア団体など活動主体の参画の場づくりとネットワーク化を図り、歌舞伎町全体としてルネッサンス推進事業に取り組むため設立した「歌舞伎町タウン・マネージメント」を支援します。)	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政
	実施内容	歌舞伎町タウン・マネージメント事業(情報発信、地域活性化、安全・安心、環境美化など)の企画・運営に対する助言や調整を行いました。			
②	歌舞伎町活性化プロジェクトの展開(公共空間・施設等の活用) (多種・多様な主体と協働して新宿の魅力づくり、イメージアップを図るイベントを実施するとともに歌舞伎町の公共空間などを活用し、新宿駅周辺と連携・協力した地域活性化事業を展開します。)	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input checked="" type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政
	実施内容	大久保公園、シネシティ広場等を活用して、各種イベントを開催し、「新たな文化の創造・発信」「賑わいづくり」に取り組みました。			
③	繁華街の防犯・防災活動の推進 (警察や地元商店街振興組合等と連携し、客引き撲滅パトロールや各種キャンペーンを実施します。また、消防と連携した雑居ビルへの立入検査や新宿駅周辺防災協議会主催の防災・帰宅困難者対策を実施します。)	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政
	実施内容	客引きなど迷惑行為等の情報収集と警察への情報提供を行いました。また、雑居ビル立入検査、防災訓練を実施しました。			
④	道路の適正利用(不法看板と放置自転車対策) (放置自転車対策、不法看板の是正指導等を引き続き実施し、歌舞伎町周辺の道路の適正利用を推進します。)	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 民間事業者
	実施内容	通行障害や景観を阻害する不法看板や放置自転車解消を目指し、地元とともに是正指導や放置自転車を防止する啓発活動に取り組みました。			
⑤	路上の清掃 (路上清掃を商店街など多様な主体と協働して継続的に実施することにより、歌舞伎町の環境美化を推進します。)	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	地域組織 行政
	実施内容	商店街や事業所、ボランティア団体等と新宿区が協働で毎週水曜日に路上清掃を実施しました。また、水曜日及び年末・年始を除く毎日、区の委託により路上清掃を実施しました。			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	歌舞伎町タウンマネージメントが進めるまちづくりの支援	以前と比較して歌舞伎町のイメージが向上したと思う人の割合	平成27年度に34%の水準達成					
2	公共空間を活用した文化の発信	歌舞伎町の印象で文化の発信が盛んになったと思う人の割合	平成27年度に20%の水準達成					
3	繁華街の防犯・防災活動の推進	以前と比較して歌舞伎町が安全になったと思う人の割合	平成27年度に30.4%の水準達成					
4	歌舞伎町地区の啓発活動の推進	靖国通りの駐輪場整備	平成27年度に300台の水準達成					
5	歌舞伎町クリーン作戦の推進	歌舞伎町クリーン作戦の参加者	年間3,000人以上					
指標	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A		31.0	32.0	33.0	34.0	34.0	
	目標値(変更)B	%						
	実績C		30.4					
	達成度=C/A	%	98.1					
指標2	目標値(当初)A		17.0	18.0	19.0	20.0	20.0	
	目標値(変更)B	%						
	実績C		12.7					
	達成度=C/A	%	74.7					
指標3	目標値(当初)A		27.0	28.0	29.0	30.4	30.4	
	目標値(変更)B	%						
	実績C		27.9					
	達成度=C/A	%	103.3					
指標4	目標値(当初)A	台	0	0	150	150	300	
	目標値(変更)B							
	実績C		0					
	達成度=C/A	%	—					
指標5	目標値(当初)A		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	目標値(変更)B	人						
	実績C		2,745					
	達成度=C/A	%	91.5					

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	84,980				84,980	
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	84,980				84,980	
当初予算額	千円	99,200				99,200	
執行率	%	85.7				85.7	
予算現額	千円	93,659				93,659	
執行率	%	90.7				90.7	
担当する常勤職員	人	5.10				5.10	
担当する非常勤職員							

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	公共施設の整備、放置自転車対策・不法看板撤去などの取締りは、区や関係行政機関が実施しています。一方、環境美化対策、安全・安心対策、各種イベントの開催による賑わいづくりは、地元の商店街振興組合や町会、民間企業、区、歌舞伎町タウン・マネジメントなどが連携しながら事業を展開しています。このように様々な主体が官民一体となり、それぞれの活動範囲で担い手としてまちづくりを進めていることから適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	歌舞伎町ルネッサンスでは「誰もが安心して楽しめるエンターテインメント・シティ 歌舞伎町の実現」を目指しています。この目標の達成状況を具体的な数値で評価するため、区政モニターアンケートの質問事項である歌舞伎町の「安全・安心」、「大衆文化の発信」、「賑わいの創出」に対する数値を指標としています。また、環境美化対策の実績を示す駐輪場整備(台数)、路上清掃への参加者数を指標とし、事業成果を適切に評価しています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	「誰もが安心して楽しめるエンターテインメント・シティ 歌舞伎町」を実現するため、「安全・安心」「環境美化」「文化の創造・発信と賑わいづくり」「まちづくり」等の各プロジェクトを、地元の商店街振興組合や町会、歌舞伎町タウン・マネジメント、警察・消防などの関係行政機関、大学・専門学校など、様々な主体が連携・協力しながら取り組んでいます。このように多くの主体が、それぞれの役割の中で、相互に連携・協力しながら各事業に取り組み、着実にその成果をあげていることから、効果的・効率的と考えます。
目的(目標水準)の達成	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	設定した目標のうち、公共の空間・施設を活用した文化の発信(歌舞伎町の印象で文化の発信が盛んになったと思う人の割合)に課題はありますが、その他については概ね目標を達成しているため、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	平成24年度も歌舞伎町ルネッサンスの目指すまちを実現するため「クリーン作戦(安全・安心と環境美化)」「地域活性化(新たな文化の創造・発信と賑わいづくり)」「まちづくり(社会資本整備等)」等各プロジェクトを推進しました。掲げた目標数値は概ね達成できており、着実に効果をあげています。また、こうした取り組みに加え、安全・安心対策では、新宿駅周辺と連携した悪質な客引き防止対策を推進し、地域活性化では新たなイベント企画を多数実施して、過去最高となる約7万人もの来場者を得ることができました。さらに、まちづくりでは「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」を策定するとともに、旧コマ劇場跡地開発等に係る様々な調整を進めてきました。こうした取り組みを、官民が一体となり推進し、区民や来場者から一定の評価を得ていることから、本事業を計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	歌舞伎町ルネッサンスの取り組みは、事業指標の達成度や事業結果などから着実に効果をあげていると評価しますが、「事業を知らなかった」、「もっと事業の周知をすべきである」といった情報発信に対する指摘があります。このため、より積極的な情報発信とその手段改善に取り組みながら、引き続き、「安全・安心」、「環境美化」、「賑わいづくり」、「社会資本整備」等の各分野で歌舞伎町のまちづくりを進めることが必要です。
	課題に対する方針	歌舞伎町地区のまちづくりは、着実にその成果をあげていますが、「安全・安心」、「環境美化」、「賑わいづくり」、「社会資本整備」、「情報発信」等の各分野で解決すべき課題も残っており、引き続き、官民が強く連携、協力しながら、歌舞伎町ルネッサンスの目指すまちの実現に向けた取り組みを進める必要があります。特に、旧新宿コマ劇場・新宿東宝会館跡地の開発構想が示されたことから、さらなる歌舞伎町の活性化に向け、隣接する新宿駅周辺や大久保地区との連携・協力も視野に入れ、新たな事業展開も進めます。
25年度	実際の取組	引き続き、官民一体となり各プロジェクトを推進しました。特に、歌舞伎町における大規模民間開発の機会を捉え、街路や景観などの指針となる「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」の策定に取り組むとともに、「安全・安心対策」では、新宿駅周辺地区と連携した悪質な客引き対策について検討を進めました。また「賑わいづくり」では、積極的に新しいイベントを開催し、過去最高の約7万人を集客しました。また、「情報発信事業」では、公式Facebookページの開設、駅のラックでタウン情報誌を配布するなど、新たな取り組みも実施しました。
	新たな課題	歌舞伎町ルネッサンスが掲げる目標を実現するために、官民一体となり、各プロジェクトを推進しており、着実にその成果をあげています。しかし、依然として、「事業自体を知らなかった」「はじめて知った」等の声が多く、本事業を知っている人の数は中々伸びない状況があります。このため区民をはじめ、多くの方に本事業を知ってもらい、より効果的・効果的に事業を推進し、掲げる目標を実現する必要があります。また、本年度は、安全・安心対策として、条例制定後に悪質な客引き行為を撲滅するための具体的な取り組みを積極的に推進するとともに、「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」に沿って、まちの新たな賑わい創出に繋がるインフラ整備等について検討を進める必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	引き続き、掲げる目標を実現するため、官民一体となり「安全・安心」「環境美化」「賑わいづくり」「まちづくり」等の各事業を推進します。特に、歌舞伎町ルネッサンス事業にかかる情報発信の強化、悪質な客引き行為等の対策、そして、セントラルロードやシネシティ広場の具体的な整備については、地元の商店街振興組合や町会、歌舞伎町タウン・マネジメント、関係行政機関等とより一層連携を深めて取り組んでいきます。現在、歌舞伎町は、大規模民間開発が進むなど、大きな転換期を迎えています。この機会を捉え、歌舞伎町ルネッサンスでは、新宿のまちに新たな賑わいと活力が創出されるよう、隣接する新宿駅周辺地域や大久保地区とともにまちづくりを進めていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	②	
計画事業	79	にぎわいと魅力あふれる商店街支援				
目的						
商店街におけるにぎわいの創出や商店街の魅力づくりに向けた取組みを支援することで、地域コミュニティの担い手である商店街の活性化を図ります。						
	手段	24年度の主な実施内容等				
①	商店会等が行う商店街において実施するイベントや、環境整備や販売促進などの活性化事業に対し、必要な補助金を交付します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	イベントについては、1商店会等あたり1カ年度2事業、共催事業を含む場合1カ年度3事業内で区と都が補助対象経費の2/3の割合で補助を行い、補助申請から、審査、イベント実施、実績報告、補助金確定処理まで、適正な事業を行えるように支援しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	イベント事業支援件数	イベント事業に対する支援件数					毎年度100件	
2	活性化事業支援件数	活性化事業に対する支援件数					毎年度10件	
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	件	100	100	100	100	400	イベント事業支援件数
	目標値(変更)B							
	実績C		99					
	達成度=C/A		99.0					
指標2	目標値(当初)A	件	10	10	10	10	40	活性化事業支援件数
	目標値(変更)B							
	実績C		10					
	達成度=C/A		100.0					
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	33,717				33,717	
特定財源	千円	70,984				70,984	
一般財源投入率	%	32.2				32.2	
事業経費	千円	104,701				104,701	
当初予算額	千円	130,000				130,000	
執行率	%	80.5				80.5	
予算現額	千円	118,414				118,414	
執行率	%	88.4				88.4	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員		0.90				0.90	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	現在の厳しい環境のなかで、商店街におけるにぎわいの創出や商店街の魅力づくりに向けた取組みを支援することで、地域コミュニティの担い手である商店街の活性化を図ることは区の責務です。商店街が安全・安心やコミュニティの場といった役割を担うためにも、重要な事業です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	申請前から商店会等に事業実施を指導・支援し、掲げた目標数を達成することにより、コミュニティや街のにぎわい、安全、安心の場としての商店街の役割を絶やさぬようにできています。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区と都が補助対象経費の2/3を負担する財政的支援とあわせて、商店会サポーターを含めた総合的支援により、効果的・効率的に事業を遂行しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	イベント事業は99.0%、活性化事業は100%の目標数を達成することができています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	適切に事業執行を行い、イベント事業において目標値に1件足りなかったものの、目標水準にほぼ近い割合で事業執行を終えました。現在の厳しい環境のなかでは、十分に目標を達成できたと考えます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	商店会等に現状の助成制度の理解を促進し、より活用しやすい支援制度にする必要があります。
	課題に対する方針	商店会等の負担にならないように支援を行い、できる限り事務的な部分を効率化します。
	実際の取組	商店会等に「商店会サポーター事業」などを効果的に活用し、イベントや施設整備事業等の事前の相談から、期間中及び終了後の支援を行いました。その結果、商店会等から提出される実績報告等は、例年よりも早い提出が行われました。
25年度	新たな課題	提出書類の作成が、商店会等の役員の高齢化等により、困難になってきていることに対応することが課題です。イベント期間だけ商店街が賑わうのではなく、事業終了後にも、多くの来街者が訪れるようなイベントにするように支援することが課題です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	提出書類の簡素化や、わかりやすいマニュアルを作成する等、商店会等の負担が少なくなるように、支援を行います。また、来場者へのPR(イベント時の景品や記念品等に商店会内の個店の商品を出すこと等)を図ることで、イベント終了後も商店街を訪れてくれるリピーターやファンを増やす等の施策提案を事業説明会等で行います。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	②
計画事業	80	環境に配慮した商店街づくりの推進			
目的					
新宿区内の商店街における環境対策への取組みに対し、区が支援を行うことで、環境に配慮した商店街づくりを推進していきます。					
	手段	24年度の主な実施内容等			
①	LED街路灯の設置や切り替え等、環境に配慮した商店街づくりの推進事業の実施に対し、必要な補助金を交付します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	商店会等が実施する、LED街路灯への設置・切替や、ソーラー・ハイブリッド型街路灯の設置・切替等の環境対策への取組みに対し、必要な費用について通常の活性化事業よりも高い割合で補助を行いました。特に、需要の多いLEDランプ交換については、東京都の補助金に新宿区が上乗せし9割の補助を行う等、環境に配慮した商店街づくりを推進しました。 LEDランプ交換事業 (7件:区・都 9割負担) LED街路灯建替え事業(3件:区・都 8割負担)		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	環境に配慮した商店街づくりの推進事業の実施件数	事業利用者に対する補助金交付件数	平成24～25年度10件 平成26～27年度9件					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	件	10	10	8	8	36	24年度ローリング
	目標値(変更)B		10	10	9	9	38	
	実績 C		10					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—				—	
一般財源							
特定財源		17,500				17,500	
一般財源投入率	%	—				—	
事業経費	千円	17,012				17,012	
当初予算額	千円	50,000				50,000	
執行率	%	34.0				34.0	
予算現額	千円	17,012				17,012	
執行率	%	100.0				100.0	
担当する常勤職員	人	0.50				0.50	
担当する非常勤職員		0.10				0.10	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	商店街路灯のLED化事業を始めとする、商店会等が実施する環境対策に取り組む事業への補助率を拡充することにより、自己資金に乏しい商店街における環境に配慮した取組みをより一層推進する本事業は、商店街の活性化だけでなく環境に配慮したまちづくりを推進する区の責務に照らして適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区内の商店会等の現況(予算等)を考え、補助金交付件数を目標値としており適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区と都が補助対象経費の4/5～9/10を負担する財政的支援とあわせて、商店会サポーターを含めた総合的支援により、効果的・効率的に事業を遂行しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	目標値の10事業に達し、全ての事業を完了実施できました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	申請件数が目標値(10事業)に達し、かつ全ての事業を実施完了できました。事業終了した商店会等の二酸化炭素の排出値が削減でき、電気料金が軽減できたことなど、計画通りの効果を得られました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	区民の節電や環境に対する意識の高まりに対し、区内商店会等では、節電や環境対策に対応した商店街づくりに積極的に取り組んでおり、区もそれらの商店会活動を支援する必要があります。
	課題に対する方針	街路灯のLED化が、商店会等にとってメリットがあるものであることを周知し、平成23年度の区と都をあわせた補助率(2/3)以上に補助率を上げることにより、商店会等の環境に配慮した事業をより一層支援します。
	実際の取組	LED街路灯の新設・建替え等については、区の補助率を上げたことにより、従来の1/3の商店会の負担金が1/5となりました。LEDランプの交換については、都の補助金に区が上乗せ補助することにより、商店会等の負担金が1/10となりました。補助率を上げたことについて、事業説明会やサポーター制度を通じて商店会等に周知を行いました。
25年度	新たな課題	LEDランプ交換事業を行った商店会から、節電(節約)に繋がったといった積極的な意見がありました。LEDランプ交換・建替え事業等により、商店会等の支出が減ることについて、今後商店会等にはなお一層積極的に周知することが必要です。 また、商店会等が行っている環境に配慮した取組みを区民に周知することが課題です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	LEDランプ交換・建替え等を考えている商店会等に、東京電力などの支援を受け、平均的な工事金額と損益分岐点に達する割合等の指標モデルや、既にLEDランプを導入した商店会等の実例を示していきます。 区報等を通じて、商店会等の環境に対する取組みを広く伝えていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	②
計画事業	81	商店街空き店舗活用支援融資			
目的					
新宿区内の商店会等に加入した、商店街の空き店舗を活用して創業する事業主や、空き店舗を改修して新たに貸し出しを考える店舗オーナー等に対して、区が信用保証料補助と低利の融資を斡旋することにより、商店街に活力ある事業者を呼び込み、賑わいあふれる商店街の創出を図ります。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	【創業資金(商店街空き店舗借主特例)】 ①利用を希望する商店街での創業者に対し、区が面談を行い紹介状を交付します。 ②商店街での創業者は、紹介状をもって金融機関に融資を申請します。 ③金融機関は、融資の審査を行い、必要に応じて信用保証協会に保証を依頼します。 ④金融機関は、商店街での創業者と区に融資実行の可否を通知します。 ⑤(融資実行の場合)商店街での創業者は、区に信用保証料の補助を申請します。 ⑥(融資実行の場合)区は金融機関を通じて、商店街での創業者に金利を補給します。 ⑦商店街での創業者は、金利や信用保証料の補助を受けることにより、経費負担を軽減し、自立的な経営を目指します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容	①区の広報、ホームページ、チラシなどで事業を周知しました。 ②4件の商店街での創業者に対し、面談を行い紹介状を交付しました。 ③金融機関から融資が実行された商店街での創業者2件に対し、平成24年度は区が信用保証料の全額と金利(2.1%)の全額を補助し、経費負担の軽減を図りました。			
②	【店舗改装資金(商店街空き店舗貸主特例)】 ①利用を希望する空き店舗オーナーに対し、区が面談を行い紹介状を交付します。 ②空き店舗オーナーは、紹介状をもって金融機関に融資を申請します。 ③金融機関は、融資の審査を行い、必要に応じて信用保証協会に保証を依頼します。 ④金融機関は、空き店舗オーナーと区に融資実行の可否を通知します。 ⑤(融資実行の場合)空き店舗オーナーは、区に信用保証料の補助を申請します(区は信用保証料を上限40万円まで補給します。) ⑥(融資実行の場合)区は金融機関を通じて空き店舗オーナーに金利を全額補給します(平成24年度は金利2.1%)。 ⑦空き店舗オーナーは、店舗の改修費用の融資を受け、魅力ある店舗へ改修し、テナントを募集します。また、金利や信用保証料の補助を受けることにより経費負担を軽減し、自立的な経営を目指します。	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容	①区の広報、ホームページ、チラシ、ポスターなどで事業を周知しました。 ②1件の商店街の空き店舗のオーナーに対し、面談を行い紹介状を交付しました。			

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	融資貸付件数【創業資金(商店街空き店舗借主特例)】	金融機関に紹介した融資のうち、貸付が実行された件数					毎年度10件	
2	融資貸付件数【店舗改装資金(商店街空き店舗貸主特例)】	金融機関に紹介した融資のうち、貸付が実行された件数					毎年度10件	
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	件	10	10	10	10	40	【創業資金(商店街空き店舗借主特例)】
	目標値(変更)B							
	実績C		2					
	達成度=C/A		%	20.0				
指標2	目標値(当初)A	件	10	10	10	10	40	【店舗改装資金(商店街空き店舗貸主特例)】
	目標値(変更)B							
	実績C		0					
	達成度=C/A		%	0.0				

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	108				108	
特定財源	千円	0				0	
一般財源投入率	%	100.0				1.3	
事業経費	千円	108				108	
当初予算額	千円	8,517				8,517	
執行率	%	1.3				1.3	
予算現額	千円	8,517				8,517	
執行率	%	1.3				1.3	
担当する常勤職員	人	0.10				0.10	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	商店街に活力ある事業者を呼び込み、賑わいあふれる商店街の創出を図るためには、継続的な空き店舗対策を講じることが重要です。そのために、空き店舗の貸主と借主双方に対し、区が紹介状を発行し、金融機関が審査を行い(信用保証協会は必要に応じて審査を行う)、融資が実行された事業者に対し、金融機関から低金利で融資を受けられるように区が資金繰り支援を行うことは、サービスとして適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	金融機関に紹介した融資件数のうち、融資貸付件数を目標設定することが、事業が実際に活用された効果を測る指標として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が要綱に定めた要件を確認後、金融機関に紹介します。そして、金融機関から融資を実行された融資利用者に対し、区が利子と信用保証料を補助します。区と金融機関が役割を分担することにより、効果的かつ効率的に事業を執行しています。
目的(目標水準)の達成度	<input type="checkbox"/> 達成度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 達成度が低い	24年度は、合計20件の貸付目標に対し、2件の貸付実績でした。(5件の紹介のうち、1件は現在金融機関の審査中)
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画以下	サービスの負担と担い手、目標設定、効果的・効率的な視点等は適切でしたが、実行計画の初年度である24年度は、目標水準を達成できなかったため、計画以下と評価します。

24年度	課題	商店街の空き店舗の増加は、事業者が商店街の空き店舗に入らないという事業者側の問題と共に、老朽化等の事情により、空き店舗を活用しない貸主側の問題があり、対応策を検討する必要があります。
	課題に対する方針	商店街の空き店舗を活用して創業する事業者や、空き店舗を改修して貸し出そうとする家主に対して、区が低利の融資を斡旋する新たな制度に手段改善することで、商店街に活力ある事業者を呼び込み、誰もが訪れたくなる商店街の創出を図ります。また、本制度の周知を行っていきます。
	実際の取組	①区の広報、ホームページ、チラシ、また東京都中小企業振興公社での商店街起業促進サポート事業や新宿区創業支援センターでの一般起業家向けセミナー等で事業を周知しました。 ②商店街の創業者(4件)と商店街のオーナー(1件)に対し、面談を行い紹介状を交付しました。 ③金融機関から融資が実行された商店街での創業者(2件)に対し、信用保証料と利子を補助しました。
25年度	新たな課題	実行計画初年度は、2件の貸付件数であったため、貸付件数を増やし、少しでも多くの商店街の空き店舗活用の支援をしていくことが課題です。 また、24年度に貸付を実施した、空き店舗の創業者に対し、さらなる継続的な支援を行っていくことも重要となります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	次年度は、区の広報、ホームページ、チラシなどによる周知に加えて、ポスターを作成し、関係機関(金融機関や保証協会)への周知を強化していきます。また、「高田馬場創業支援センター」卒業者の区内創業を促進するため、入所者に特化した説明会等を実施します。融資利用者に対しては、継続的に利子を補助して資金繰りの円滑化に寄与するとともに、区が直接店舗等を訪問し、経営診断(融資効果の把握と、経営へのアドバイス)を行う他、商店会等と連携し、継続した支援を行っていきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	3	③	
計画事業	82	平和啓発事業の推進			
目的					
平和に関する認識を深めるため、「新宿区平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和の啓発普及活動を推進します。					
手段		24年度の実施内容等			
①	ア. 戦争被災パネルや戦時下の実物資料を展示するとともに、ミニコンサートを実施します。「平和市長会議ポスター展」も同時期に開催します。 イ. 平和市長会議・日本非核宣言自治体協議会の総会等に参加します。 ウ. 平和のポスター展は、毎年、8月～9月に開催し、本庁舎1階ロビー等で児童・生徒から募集した平和のポスターを展示します。 エ. 区内在住7組14人の親子を広島・長崎市に派遣し、平和祈念式典の参加等を通じて平和学習を実施します。 オ. 平和派遣に参加した親子が派遣先で学習した成果を区民に報告します。また、戦争体験談を聴いたり、戦時中の代用食であったすいとんを食べながら平和について考えます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手 行政 その他
	実施内容	ア. 平和展(7月18日～8月17日) 新宿歴史博物館、本庁舎1階ロビー、スポーツセンターの3か所で開催。平和市長会議ポスター展を同時開催。期間中、平和コンサート(7月21日新宿歴史博物館)を開催しました。 イ. 第2回平和市長会議国内加盟都市会議、第29回日本非核宣言自治体協議会総会等に総務部長等が参加しました。 ウ. 平和のポスター展(8月20日～9月3日) 区役所本庁舎1階ロビーにて、応募総数 1,426点 最優秀賞・優秀賞・優良賞の75点を展示しました。 エ. 8月8日～10日の間、親子7組14人を長崎市に派遣し、平和祈念式典等の参加を通じた平和学習をし、報告書を作成しました。 オ. 「新宿区平和派遣の会」と協働して、平和派遣報告会・映画会(10月13日、四谷区民ホール)、平和マップウォーキング(11月10日)、平和講演会、すいとんの会(3月10日、牛込算笥地域センター)を実施しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手
	実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手
	実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手
	実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	平和派遣報告会、平和講演会、すいとんの会等平和啓発事業への参加者数	平和啓発事業へ参加した人数/年	参加者数:27年度に600人					
2	平和のポスター展応募校	平和のポスター展応募校数/年	39校/39校					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	人	300	300	300	600	600	
	目標値(変更)B							
	実績 C		190					
	達成度=C/A		63.3					
指標 2	目標値(当初)A	校	39	39	39	39	39	
	目標値(変更)B							
	実績 C		30					
	達成度=C/A		76.9					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	3,672				3,672	
財源 特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	3,672				3,672	
当初予算額	千円	5,985				5,985	
執行率	%	61.4				61.4	
予算現額	千円	5,985				5,985	
執行率	%	61.4				61.4	
担当する常勤職員	人	0.66				0.66	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	平和は区民生活の基本であることから、派遣報告会や平和講演会などの平和啓発事業を区と区民が協働し広範に実施することは適切です。新宿区平和派遣の参加者で構成する「新宿区平和派遣の会」が、区と協働して事業を実施することにより、広範で多彩な事業展開ができました。今後も「新宿区平和派遣の会」との協働事業を一層推進していきます。
適切な目標設定	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要	平和啓発事業は、より多くの区民へ平和について考える機会を増やしていくことが重要であるため、参加者数を目標として設定しましたが、今後は、参加者数のみでなく、多彩な事業の創出や、参加者の満足度、協働事業に携わった区民の数なども考慮して目標設定をする必要があると考えます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	「新宿区平和派遣の会」との協働事業により、区民の意識に見合った企画が可能になり効果的です。また、平和報告会と映画会、平和講演会とすいとんの会などのように、多くの人が集まるイベントに複数の平和啓発内容を盛り込む手法は効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平和事業への参加者、ポスター展への参加校は、ともに年々増加しており、目標水準の達成度は高いと思われます。今後も、魅力的で多彩な企画の展開や、学校行事を考慮した開催日設定、教育委員会や子ども家庭部との連携による周知方法の工夫等の方法で、より参加者が増えるための努力をする必要があります。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	講師謝礼や旅費等に不用額が生じたため予算の執行率が約6割となっていますが、計画した事業を着実に実施することができました。また、チラシ配布方法の工夫や、実施会場地域を変えてみたことにより、新たに参加者層が広がり、親子、家族ぐるみの参加スタイルが増えました。イベントへの参加後、共通の体験について家族で会話ができたという声や、後日、平和についての学習資料を区に請求するなどの反響がありました。平和のポスター展については、応募件数、応募校数ともに年々増加しています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	戦争体験者が少なくなってきた中、とりわけ若い世代に対する平和啓発が引き続き重要です。平和派遣報告会や講演会、平和マップウォーキング等において、若い世代をはじめとする多くの方々に参加していただける内容とすることが大切です。また、平和のポスター展の応募者数を増やすだけでなく、様々な機会を通して平和教育の大切さの周知を図る必要があります。
	課題に対する方針	若い世代をはじめとする多くの方々に参加していただける内容とするために、「新宿区平和派遣の会」を中心とした区民の方々や協働して、平和啓発事業の企画・運営を行います。また、チラシや広報への掲載など、教育委員会を中心として若い世代への周知方法を引き続き工夫していく必要があります。
	実際の取組	平和マップウォーキング、平和講演会、すいとんの会など「新宿区平和派遣の会」と協働した企画には、親子や家族ぐるみでの参加が増えました。また、自らが戦争体験者である方々も参加してくださり、「今後も戦争体験談を語っていく必要がある」とのご意見をいただきました。イベントの後に「平和についての学習会を始めた」という声も聞かれ、さらに平和について考える動きが広がっています。
25年度	新たな課題	平和啓発事業への参加者数増加を図っていくため、引き続き周知方法、事業内容の改善をしていく必要があります。また、「新宿区平和派遣の会」との協働による事業の企画、実施をさらに進めます。イベントの運営は、「新宿区平和派遣の会」が中心となって行っていますが、協力員としてイベント当日のお手伝いや、チラシ配布などの宣伝協力をしていただける方々をさらに増やし、平和啓発事業を担う体制を拡大する必要があります。また、平和のポスター展への応募がある学校は固定化の傾向にあり、事業の趣旨について引き続き周知を図る必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	戦後68年が経過し、戦争の記憶を風化させないためにも、多くの方々に平和の大切さを伝えることができる平和派遣報告会や映画会などの事業を継続して実施する必要があります。今後も「新宿区平和派遣の会」と協働して、より多くの区民に対して平和に対する啓発事業等を展開していきます。平和のポスター展は、児童・生徒の平和に関する認識を深め、一層の平和教育を推進することができる貴重な機会でもあるので、校長会や関係教員への周知を図りながら、継続して実施する必要があります。事業の目標については、参加者の満足度等を考慮した設定を検討していきます。

計画事業評価シート(まちづくり編)

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	④
計画事業	83	地域と育む外国人参加の促進			
目的					
外国人と日本人が互いに理解し合い、ともに快適に暮らし、働き、学び、遊ぶ場として魅力あふれるまちをめざし、主体的にまちづくりに参画できる環境を整えます。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	その他 行政
	実施内容	a: 「新宿区多文化共生連絡会」全体会を4回、分科会を12回開催し、多様な活動団体の交流ネットワークづくりを進めました。 b: 9月に新宿区多文化共生まちづくり会議を立ち上げ、全体会2回、2つの部会を各2回開催しました。 c: 3月に「多文化共生フェスタ」を区立大久保公園、多文化共生プラザで開催しました。			
②	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	しんじゅく多文化共生プラザ利用者の満足度	プラザ利用者アンケートで「満足している」「また利用したい」と回答する者の割合					平成27年度までに99%	
2	新宿区多文化共生連絡会の開催回数	新宿区多文化共生連絡会全体会の開催回数					年3回(内部会議は随時開催)実施(24年度は4回)	
3	新宿区多文化共生まちづくり会議の開催回数	新宿区多文化共生まちづくり会議の開催回数					年6回(うち部会4回)実施	
4								
5								
達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	割合	99	99	99	99	99	
	目標値(変更)B							
	実績C		93.5					
	達成度=C/A		94.4					
指標2	目標値(当初)A	回	4	3	3	3	13	分科会を計12回実施(プラザ運営委員会:4回、イベント実行委員会:8回)
	目標値(変更)B							
	実績C		4					
	達成度=C/A		100.0					
指標3	目標値(当初)A	回	6	6	6	6	24	全体会2回、部会計4回実施(災害部会:2回、子ども部会2回)
	目標値(変更)B							
	実績C		2					
	達成度=C/A		33.3					
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	6,370				6,370	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	6,370				6,370	
当初予算額	千円	6,698				6,698	平成24年度
執行率	%	95.1				95.1	(当初)ネットワーク事業の
予算現額	千円	8,338				8,338	推進6,698(千円)
執行率	%	76.4				76.4	(補正第一号)多文化共生
担当する常勤職員	人	0.80				0.80	まちづくり会議の運営1,640
担当する非常勤職員							(千円)

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	しんじゅく多文化共生プラザの利用者・多文化共生団体・ボランティア等によって構成される新宿区多文化共生連絡会や、学識経験者・公募区民(日本人・外国人)等による施策検討を行う新宿区多文化共生まちづくり会議など、多文化共生の実現を多様な担い手によって事業を推進しており適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	多文化共生推進の拠点となるしんじゅく多文化共生プラザの満足度や新規利用者の割合を引き上げることが目標設定として適切です。また、新宿区多文化共生連絡会において情報共有とネットワークの拡充、新宿区多文化共生まちづくり会議では課題ごとに部会に分かれて施策を検討することで、外国人住民のまちづくりへの参加が促進できるため、目標設定は適切です。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿区多文化共生連絡会は外国人を含む様々な多文化共生団体や地域団体等との協働により効果的に運営しています。新宿区多文化共生まちづくり会議では、外国人コミュニティや地域団体の代表、有識者を交えて議論することで効果的な検討を行っています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成24年度は新宿区多文化共生まちづくり会議を新たに設置することで、効果的な多文化共生施策の実施にむけ、外国人と日本人が共に区政に参画する仕組みづくりができました。また、新宿区多文化共生連絡会では、連絡・情報共有を密に行い、多文化共生フェスタを開催することができました。このことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	しんじゅく多文化共生プラザの満足度の向上や、新宿区多文化共生連絡会及び新宿区多文化共生まちづくり会議の運営により、外国人参加が促進され計画どおりに進捗しています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	日々、新たに国籍や文化の異なる人々が訪れる新宿区において、多様な人々の交流や相互理解の拠点となるしんじゅく多文化共生プラザが臨機応変に対応していくために、新宿区多文化共生連絡会の幅広いネットワーク機能をプラザの運営に積極的に活かしていく必要があります。また、多文化共生の政策課題については、新たに設置する新宿区多文化共生まちづくり会議で議論し、施策に反映させていくことが重要です。
	課題に対する方針	しんじゅく多文化共生プラザの運営においては、幅広いネットワーク機能を持つ新宿区多文化共生連絡会を軸として情報共有とネットワークの拡充を図っていきます。また、新宿区多文化共生まちづくり会議においては設定された課題を効果的に議論していきます。
	実際の取組	新宿区多文化共生まちづくり会議を区長の附属機関として設置し、全体会の他、「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」、「災害時における外国人支援の仕組みづくり」の二つの部会に分かれて議論を進めました。また、しんじゅく多文化共生プラザの機能充実のため、新宿区多文化共生連絡会の分科会としてプラザ運営委員会を設置し、プラザのあり方や機能充実に向けた課題を整理し、運営に反映させました。
25年度	新たな課題	新宿区多文化共生まちづくり会議の災害時における外国人支援の仕組みづくり部会において、災害時の情報共有や外国人コミュニティへの情報伝達を確保するための経常的なネットワークづくりが課題として指摘されています。特に区と外国人コミュニティ団体等との双方向のコミュニケーションがとれる体制を構築していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	大久保や高田馬場などの外国人が集住する地域の外国人コミュニティに対し積極的な情報提供を行い、顔の見えるネットワークづくりを行います。また、新宿区多文化共生連絡会への参加を呼び掛けることでまちづくりへの参画を促します。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	I	個別目標	1	基本施策	②
計画事業	84	区政情報提供サービスの充実			
目的					
障害者・高齢者への配慮など、利用者目線で「誰もが見つけやすく使いやすいホームページ」への見直しに取り組みます。地域ポータル「しんじゅくノート」について、自立採算に移行し協定に基づき協働運営していきます。また、ITを活用した区民等への新たな情報伝達手段について、自治体の取り組み事例などから調査・検討していきます。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービス の負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容	リニューアルに向けて、現行ホームページのウェブアクセシビリティ(障害者・高齢者のホームページ利用)への配慮について調査・検討に取り組み、JIS規格により目標水準を公開しました。			
②	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
	実施内容	区公式ホームページと自動連携し行政情報を提供したほか、月1回の報告会で催しの情報や運営状況を共有しました。また、ITを活用した情報発信として公式フェイスブックを開設しました。			
③	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービス の負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	ホームページのわかりやすさ	区政モニターアンケート「欲しい情報のみつけやすさ」に対して「すぐに見つかった」と回答した割合	27年度に「すぐ見つかった」の割合 55%					
2	区公式ホームページ(全体)のアクセス数	年間のページビュー	27年度に2,000万PV/年(約5万5,000PV/日)					
3	地域ポータル「しんじゅくノート」アクセス数	地域ポータル「しんじゅくノート」の年間ページビュー	27年度に100万PV/年(約2,700PV/日)					
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		40	45	50	55	55	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	48.5					
	達成度=C/A	%	121.3					
指標 2	目標値(当初)A		17,000,000	18,000,000	19,000,000	20,000,000	20,000,000	
	目標値(変更)B							
	実績 C	PV	16,472,311					
	達成度=C/A	%	96.9					
指標 3	目標値(当初)A		850,000	90,000	950,000	1,000,000	1,000,000	
	目標値(変更)B							
	実績 C	PV	887,591					
	達成度=C/A	%	104.4					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	12,577				12,577	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	12,577				12,577	
当初予算額	千円	12,309				12,309	
執行率	%	102.2				102.2	
予算現額	千円	12,580				12,580	
執行率	%	100.0				100.0	
担当する常勤職員	人	1.50				1.50	
担当する非常勤職員		0.50				0.50	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	専門性が高く進化の早いIT分野で、ホームページの保守管理及びサイト検証は業者の技術力を活用するために委託し、各部署の職員が担当事業の情報発信することは適切であると評価します。また、行政・民間情報を一括して提供する地域ポータルは、区民や地域の団体・店舗もそれぞれに情報発信し、様々な担い手により情報の充実を図ることは適切であると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	客観的な効果測定のため、区政モニターアンケート及びアクセス数を指標にすることは、適切であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区ホームページに掲載した情報を地域ポータルにも自動連携掲載するため、1つの作業で2つの媒体に情報提供することができます。また、23年4月に開設した公式ツイッターに加え、25年3月には公式フェイスブックを開設しました。新たな情報提供手段の確保は、緊急時の情報発信力の強化にもつながり、効果的・効率的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	区ホームページの24年度のアクセス数(集計期間内にアクセスした回数)は23年度より減少していますが、訪問者数(集計期間内にアクセスした人数)が23年度よりも増加していることから、少ないアクセスで必要な情報を見つけているものと考えられます。地域ポータルサイトは、指標の達成水準を上回っており、目的達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	区のホームページを安定運用し、職員には研修等によるスキルの維持向上と情報発信の意識啓発を図っています。また、リニューアルに向けて現行ホームページのウェブアクセシビリティの調査・検討に取り組み、JIS規格により目標水準を公開しました。地域ポータルについては、予定どおり24年10月から自立採算に移行し協定に基づき運営していることに加え、アクセス数が増加したことから、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	26年度の区ホームページリニューアルに向けて、ウェブアクセシビリティに関する現行ホームページの調査・検証に取り組み、課題を整理する必要があります。また、職員がウェブアクセシビリティに配慮したページを作成できるように、職員の技術向上と意識啓発を図る必要があります。地域ポータルサイトは、自立採算に移行し協定に基づき運営するとともに、行政情報の連携や催し情報・運営状況を共有し協働運営を目指します。
	課題に対する方針	区ホームページについて、現行ホームページのウェブアクセシビリティについての課題を整理するため、プロポーザルによる業者選定により、客観的な調査・検証に取り組みます。職員向け研修については、ウェブアクセシビリティへの配慮など内容を見直します。地域ポータルについては、行政情報の自動連携を安定的に運用するとともに、報告会を開催し運営状況を共有します。
	実際の取組	現行ホームページのウェブアクセシビリティへの配慮について調査・検証し、リニューアルに向けた方針策定・目標水準を公開しました。職員向け研修では、23年度の内容を精査するとともに、ウェブアクセシビリティに関するJIS規格やページ作成の内容を盛り込み、職員の技術向上と意識啓発を図りました。また、地域ポータルについては、自立採算に移行し協定に基づき協働運営していきます。ITの利活用としては、公式ツイッターに加え、公式フェイスブックを開設しました。
25年度	新たな課題	26年度のリニューアル時に、より見つけやすく・使いやすいホームページとなるよう、メニュー体系・カテゴリーなどホームページ構造の基本設計やスマートフォンへの対応などを検討し、仕様を決定する必要があります。また、職員のホームページ作成技術が向上し、ウェブアクセシビリティに配慮したページを作成できるように、職員の技術向上と意識啓発を図る必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	現状ホームページの構造や利用状況の解析、利用者・職員対象のアンケートから課題を整理し、ホームページリニューアル・CMSバージョンアップの基本設計に取り組みます。また、基本設計を受けて実行計画の変更が見込まれる場合には、実行計画をローリングします。職員のホームページ作成技術の向上と意識啓発については、職員向け研修やヘルプデスク対応により、ウェブアクセシビリティなどの情報を発信・共有していきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	I	個別目標	2	基本施策	①	
計画事業	85	行政評価制度の推進				
目的						
区の施策及び事業がその目的に則して、効果的・効率的に展開され、実施されているか否かを客観的に評価し、結果を区の政策形成の基礎とするため、行政評価を実施します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	区が行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価し、結果を予算編成に反映させます。 a:内部評価:各部の職員(管理職)で構成された経営会議を評価委員会として、施策と事業の自己評価を行います。 b:外部評価:区民目線から内部評価結果を評価し、評価後区長に報告します。 c:区の総合判断:内部評価結果及び外部評価結果を踏まえ、総合判断を行い予算編成に反映します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
		実施内容	・計画事業評価の実施(まちづくり編全87事業及び区政運営編全44事業に対する内部評価、まちづくり編全87事業及び区政運営編15事業に対する外部評価) ・個別目標評価の実施(25の個別目標に対する内部評価、計画事業評価を踏まえた外部評価委員会意見) ・経常事業評価の実施(72事業に対する内部評価、72事業のうち自治事務に関する36事業に対する外部評価) ・計画事業評価の精度向上に向けての検討			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	経常事業評価の推進	第二次実行計画期間中に評価する経常事業数(平成24年度変更)	4年間で評価の対象となる事業数が400事業程度(平成24年度変更)					
2	計画事業評価の精度向上	計画事業評価に新公会計制度における減価償却の考え方を取り入れる	新公会計制度における減価償却の考え方を計画事業評価に導入する					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	事業	本格実施				本格実施	
	目標値(変更)B		70	110	110	110	400	
	実績C		72					
	達成度=C/B		%	102.9				
指標2	目標値(当初)A	%	25	50	75	100	100	検討:25% 経常事業評価を踏まえた検討:50% 方針決定:75% 導入:100%
	目標値(変更)B							
	実績C		25					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	5,917				5,917	
特定財源	千円	0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	5,917				5,917	
当初予算額	千円	7,171				7,171	
執行率	%	82.5				82.5	
予算現額	千円	7,171				7,171	
執行率	%	82.5				82.5	
担当する常勤職員	人	2.09				2.09	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	限られた行政資源を有効活用し、公共サービスのあり方を見直し、効率的で質の高い行政サービスを実現していくため、学識経験者や区民等で構成される外部評価委員会を設置しています。区民の目線を取り入れつつ、区が主体となって行政評価を継続的に実施・公表していくことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	厳しさを増す区の財政状況なども踏まえ、区が実施している事業のあり方を抜本的に検証する必要があるため、経常事業評価の推進を目標とすることは適切です。 また、計画事業評価に新公会計制度における減価償却の考え方等を取り入れ、評価の精度を向上させることは、評価の客観性・透明性をより一層高めることができるため、適切な目標設定であると評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	行政評価の結果を施策や事業に反映させることにより、効率的で質の高い行政サービスの実現が期待できます。さらに、計画事業と経常事業を評価対象とすることで、区が実施している事業全般にわたり検証ができるため、効果的であると評価します。 また、第一次実行計画期間中に行政評価制度の仕組みが定着したこともあり、平成24年度は、内部評価・外部評価ともに対象事業を増加したうえで、効率的に評価しました。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成24年度は第一次実行計画評価の最終年度として、計画事業の「まちづくり編」、「区政運営編」のほか、実行計画の上位計画である個別目標についても評価を行いました。 また、平成24年度から経常事業評価の本格実施(24年度実績:内部評価72事業、外部評価36事業)ができたことから、目的の達成度は高いと判断します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	内部評価、外部評価及び区の総合判断において、計画どおりに事業を実施しました。 特に、24年度は、第一次実行計画期間における総合評価や経常事業評価の本格実施に伴う評価事業の増加にも適切に対応し、計画どおりに評価を実施しました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	平成23年度の経常事業評価試行の検証結果を踏まえ、平成24年度から経常事業評価を本格実施します。経常事業評価は第二次実行計画4年間で一通りの評価をする予定であり、毎年異なる事業が評価対象となります。効果的・効率的な評価のため、評価の趣旨を周知徹底する必要があります。 計画事業に加え、新たに経常事業の評価を実施するにあたり、内部評価、外部評価とも対象事業数及び事務量が増大するため、適切な進行管理を検討する必要があります。
	課題に対する方針	行政評価の対象を拡大し、第二次実行計画期間の4年間に経常事業も評価します。評価は、平成23年度の試行結果を踏まえ、評価項目や評価シートを見直して実施します。また、24年度は新委員による初めての外部評価となるため、事業実施課による事業説明やヒアリング、資料提供などを工夫し、効率的な進行管理を行います。
	実際の取組	経常事業評価については、平成23年度の試行結果を踏まえ、評価項目等を見直した新しいシートを使用して、評価を行いました。また、評価趣旨の周知徹底を図るべく、庁内向けの説明会を開催し、行政評価担当者に対して経常事業評価の方針や評価方法に関する具体的な説明を行いました。 外部評価委員会の進行については、新委員に対する行政評価制度の説明を始め、事業実施課によるヒアリングや資料提供を従来よりも充実させるなど、効率的な進行管理に努めました。
25年度	新たな課題	経常事業評価を本格的に実施した結果、評価項目や分析項目にいくつか改良を加える必要があることが分かりました。また、内部評価について、区民が読んでわかりやすい記載となるよう改善する必要があります。 さらに、平成25年度は経常事業の評価対象数が増えるため、より一層効率的な進行管理を行う必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	経常事業評価シート及び予算事業シートの見直しを行い、経常事業評価の精度向上に努めます。また、事業実施課に対して行政評価制度の趣旨等を引き続き説明し、必要に応じて助言等を行うことによって、より一層わかりやすい内部評価となるよう努めていきます。 さらに、引き続き外部評価委員会の適正な運営のサポートを図るとともに、内部評価を前倒して実施するなど、評価対象事業数の増加に柔軟に対応していきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	I	個別目標	2	基本施策	③
計画事業	86	全庁情報システムの統合推進			
目的					
各課で運用している情報システム等を整理・統合し、IT資産全体の最適化を図ることで、全庁的なITコストの削減と効果的・効率的なIT活用環境を実現します。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	情報政策課コンピュータ室へのシステム統合基盤の整備を9月末に完了し、24年度にシステム統合対象としている14システムの統合を行いました。また、25年度にシステム統合を予定しているシステムの規模・経費・運用等の精査を行いました。			
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	システム統合基盤の整備	庁内に分散する情報システムを統合するための情報基盤の整備状況					24年末に情報基盤整備以降、情報基盤の運用	
2	サーバー統合・集約率	個別情報システムのサーバー機器等の統合・集約設置状況					80%以上	
3	庁内ITコスト削減率	個別業務システムに係るコスト削減状況					20%以上	
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		100.0	—	—	—	100.0	統合基盤の完成度
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		100.0					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 2	目標値(当初)A		20.0	40.0	60.0	80.0	80.0	サーバー機器等の統合・集約率(H24年度末現在:37/131システム統合完了)
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		28.2					
	達成度=C/A	%	141.0					
指標 3	目標値(当初)A		5.0	10.0	15.0	20.0	20.0	庁内ITコストの削減率
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		4.4					
	達成度=C/A	%	88.0					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B	%						
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	127,808				127,808	
特定財源	千円	0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	127,808				127,808	
当初予算額	千円	168,079				168,079	
執行率	%	76.0				76.0	
予算現額	千円	138,607				138,607	
執行率	%	92.2				92.2	
担当する常勤職員	人	2.00				2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民サービスの提供や庁内業務を支える情報システム運用環境の最適化と全庁ITコストの削減を図るために、行政が全庁情報システムの統合を推進することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	庁内のIT資産全体の最適化及び全庁ITコスト削減を推進するためには、各課の情報システムを整理・統合するためのシステム統合基盤の整備のほか、サーバー機器等の統合・集約率や庁内ITコスト削減率を明確化する必要があることから適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	システム統合のための標準仕様に基づき、各課のサーバー機器等をシステム統合基盤上に順次集約するとともに、情報セキュリティ対策やデータバックアップ対策等の機能を一元管理することで、情報システムの運用環境の最適化及び全庁ITコストの削減を効果的・効率的に進めることができます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	各課の情報システムを整理・統合するためのシステム統合基盤の整備、各情報システムに係るサーバー機器等の統合・集約率は、ともに目標水準に達しています。なお、全庁ITコストの削減率については、24年度の基盤整備に係る初期投資があったため、単年度では削減率が低く出ていますが、今後の統合推進により、目標水準に達する予定です。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	各課の情報システムを整理・統合するためのシステム統合基盤の整備を完了し、情報システムの更新を順次行い、サーバー機器等の統廃合による情報システム運用環境の最適化と全庁ITコストの削減を計画どおり開始しました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	情報システムを統合するための情報基盤を整備するとともに、標準仕様で明らかにした事項に基づき、各課の個別業務システムの導入・更新を順次実施し、全庁IT資産の整理・統合を推進し、IT資産の効率的・効果的な運用を図っていきます。
	課題に対する方針	平成23年度に策定した情報システム統合のための標準仕様に基づき、各課で運用している個別業務システムの整理・統合を進めるため、本庁舎コンピューター室に情報基盤を整備します。併せて、既存のイントラネットシステム上の機能を有効活用することで、全庁的なITコスト削減、システム運用管理を推進していきます。
	実際の取組	計画どおりシステム統合基盤を稼働させるとともに、24年度統合対象システム(14システム)の統合を完了しました(既統合済みシステムを含め、24年度末時点で37システムが統合済み)。併せて、25年度の統合対象システム(11システム)について、システム構成や経費等の精査を完了し、25年度の調達・開発に向けた技術支援を行いました。
25年度	新たな課題	今後のシステム統合をさらに効果的かつ効率的に推進するためには、システム統合のための標準仕様の充実やシステム調達手順等の見直し・充実を図る必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	システム統合手法や個別業務システム調達・開発手法等の更なる充実を図り、25年度統合対象システム(11システム)を含め、今後のシステム統合をより効果的・効率的に実施します。また、26年度の統合対象システムを明確化し、システム構成や経費等の精査を引き続き実施します。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	I	個別目標	3	基本施策	①
計画事業	87	区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成			
目的					
実務を遂行するうえで欠かせない知識や法令等の基礎的能力向上とともに、職員一人ひとりの資質向上に向け、区民起点で考え、区民と協働し、職場や仕事を改善する職員の育成を継続して進めます。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	①人材育成アドバイザー(民間研修機関の経験豊かな講師)による人材育成事業の実施	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	②人材育成センター専任講師による実務経験のノウハウを活かした研修の実施	実施内容	ステージ型選択研修、自考・自律型研修、公務員基礎研修等の実施。職員マナーブック改訂版、管理・監督者のためのOJT支援ブック等の発行。		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	職員の対応満足度	区政モニターアンケートの集計結果(窓口対応の総合評価)	60%					
2	職場研修実施率	新宿区版ハンドブック「仕事のための基礎知識」等を活用した職場研修の実施率	100%					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		50.0	52.0	57.0	60.0	60.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	45.7					
	達成度=C/A	%	91.4					
指標 2	目標値(当初)A		30.0	50.0	70.0	100.0	100.0	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	28.5					
	達成度=C/A	%	95.0					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	17,762				17,762	
一般財源 特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	102.5				102.5	
事業経費	千円	17,333				17,333	
当初予算額	千円	20,911				20,911	
執行率	%	82.9				82.9	
予算現額	千円	20,462				20,462	
執行率	%	84.7				84.7	
担当する常勤職員	人	3.00				3.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	職員の人材育成に関する事業であるため、区が主体的に実施することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	好感度一番の新宿区の実現に向けて、窓口対応等の接遇の向上を図ることは必要であり、区民アンケートの集計結果を指標とすることは適切です。また、各職場で新宿区ハンドブックを継続的に活用し、職員を育成する職場環境を整えることが必要であり、刊行物の活用率を指標とすることは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区がめざす職員像の実現に向けて、職員に必要な能力の向上を図るため、民間研修機関の経験豊かなコンサルタントによる継続的な研修や、実務経験豊富な人材育成センター専任講師による基礎研修等により、職員研修は効果的に実施されています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	24年度の区研修は、年間 164回、3,868人が受講し、多くの区職員が参加しました。また、自考・自律型職員研修は、研修受講シートの評価結果から職員満足度の高い研修となっています。さらに、公務員基礎研修等の新設の研修を実施し、分権時代にふさわしい職員の育成を図りました。なお、指標1の実績については、前年度と比べ約4ポイント低くなりましたが、職員マナーブックを改訂するなど、職員の応対向上に向けた改善を図っており目的は達成しています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	民間コンサルタントを活用し、自考・自律型研修やスキルアップ相談などの人材育成センター事業を実施しました。また、新宿区ハンドブックをテキストとした研修を実施しています。さらに、職員の学ぶ意欲や研究心を職員の能力向上につなげていくために、自己啓発の支援を継続しており、目標達成に向けて、計画どおり事業を進めています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	研修実施計画に基づき、確実に研修を実施することが必要です。 また、自考・自律型職員研修のうち、33歳・43歳の研修では、昇任を意識したキャリアデザインづくりの視点を織り込むことが必要です。さらに、公務員として備えておくべき基礎的・実務的知識を学び、着実な実務遂行能力を身につける職員を育成していくことが必要です。
	課題に対する方針	研修実施計画に基づき、人材育成アドバイザーを活用した研修を実施し、自ら考え行動する職員を育成していきます。また、人材育成センター専任講師による研修を実施し、職員の実務的基礎能力向上を図ります。
	実際の取組	自考・自律型職員研修に、昇任を意識したキャリアデザインづくりの視点を織り込み、主体的・継続的な能力開発を実施しました。また、人材育成センター専任講師による新宿区ハンドブックを活用した研修を実施し、高い政策形成能力や実務遂行能力を有する職員を育成しています。さらに、職員マナーブック改訂版、管理・監督者のためのOJT支援ブックを発行し、職員へ配付しました。
25年度	新たな課題	自考・自律型職員研修に、OJTによる後輩育成を織り込み、職場で人材育成を行う風土作りが必要です。また、人材育成センター専任講師が管理・監督マネジメントの相談に応じたり、実務的知識を提供することにより、職員の実務遂行能力向上を支援することも必要です。さらに、新宿区ハンドブック、管理・監督者のためのOJT支援ブック、職員マナーブック改訂版などの刊行物を継続的に研修に活用することが必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	人材育成センター専任講師のほか、大学院公共経営研究科等受講者や管理職選考合格者等を講師に任命し、講義や研修支援等の講師養成を通じて、人材育成及び研修カリキュラムの充実を図ります。また、人材育成基本方針の改訂を行い、職員の意識改革・能力の向上を図ります。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	I	個別目標	3	基本施策	①	
計画事業	88	新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上				
目的						
地方分権の流れが加速し、自治体としての戦略的な力量がますます問われています。区が直面する課題を的確に捉え、分析し、ニーズを先取りした新たな政策を打ち出していく必要があります。そのため、学識経験者等と職員が連携して政策研究と政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を運営し、区の政策形成能力を高めていきます。						
手段		24年度の実施内容等				
①	研究テーマを設定し、研究所研究員とテーマ別アドバイザー(学識経験者)によるワーキンググループを設置して調査・研究を行うとともに、区職員向けの講演会等や区民向けの自治フォーラムを開催します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
	実施内容	研究レポート発行 2回、自治フォーラム 1回、職員向け講演会等 4回、SHIPSサロン(自主勉強会) 6回、SHIPS通信(庁内情報誌) 3回				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	講演会等での満足度	区民向け自治フォーラムや職員向け講演会で、参加者が「満足」または「ほぼ満足」と回答した割合		80%				
2	職員の政策形成能力の向上	研究所が実施する講演会・SHIPSサロン等の参加者数		500人				
3	研究成果の発信	調査・研究成果を一定の研究レベルに仕上げ、分かりやすいレポートにまとめ発信する。		年2~3回発行				
4								
5								
達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考	
指標 1	目標値(当初)A 目標値(変更)B 実績 C 達成度=C/B	%	80.0 83.3 104.1	80.0	80.0	80.0	80.0	(24年度指標追加)
指標 2	目標値(当初)A 目標値(変更)B 実績 C 達成度=C/A	人	500 553 110.6	500	500	500	500	
指標 3	目標値(当初)A 目標値(変更)B 実績 C 達成度=C/A	回	2 2 100.0	2	2	2	2	24年度2テーマ(国勢調査からみる新宿区の特徴、新宿区将来人口推計)
指標 4	目標値(当初)A 目標値(変更)B 実績 C 達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A 目標値(変更)B 実績 C 達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	12,991				12,991	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	12,991				12,991	
当初予算額	千円	18,526				18,526	
執行率	%	70.1				70.1	
予算現額	千円	18,506				18,506	
執行率	%	70.2				70.2	
担当する常勤職員	人	2.00				2.00	
担当する非常勤職員		1.00				1.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本研究所は、区の政策課題についてアドバイザー(学識経験者)の助言の下、学識を有する非常勤職員と区職員自らが調査研究を行うとともに、人材育成につながる事業を企画・実施することで、区の政策形成能力の向上を図っています。区が直面する課題に対し、税を財源とし、区職員と専門性の高い学識経験者等が担い手となって取り組むことは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	本目標は、研究所の設置目的を達成するために不可欠な「調査研究」と「人材育成・情報発信」に関するものであり、さらに平成24年度の外部評価結果を踏まえて、「講演会等での満足度」を新たな成果指標として設定したものであり、目標設定は適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	職員・研究員が自ら調査研究を行い、その成果を発信することで、区民への情報提供や庁内各課の政策立案支援に寄与しました。また、研究所アドバイザーや様々な分野の外部講師を招き、講演会や勉強会を行うことで、職員が幅広い視点から学べ、政策形成能力を高めることができ、効果的・効率的であったと評価します。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	講演会等での満足度や参加者数、研究レポート数の全てが目標値に達したので、達成度は高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	目標水準を達成したほか、国勢調査分析に関する集計結果をホームページで区民や職員に発信するとともに、庁内の要望に基づく人口に関する研究データの提供や、人口推計に関する職員説明会の実施など区の政策形成能力向上に寄与したことから、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	24年度は、「人口」の実態や動向に関する調査研究を行います。特に、国勢調査の分析により新宿区の特徴を可視化し、区の政策立案の基礎としていきますが、研究成果は職員や区民等に速やかに、かつ分かりやすく発信する必要があります。また、職員が政策課題について議論する場を設定するなど職員の政策形成能力の向上となるよう事業を展開していく必要があります。
	課題に対する方針	第二次実行計画では、人口・世帯にかかる調査研究を基本にテーマを設定し、研究成果を毎年度発信していきます。また、職員向け講演会、勉強会等では、多くの職員が参加し、効果的だと感じられる事業を企画します。これらの事業を計画的に実施することで、区及び職員の政策形成能力の向上を図ります。
	実際の取組	人口・世帯にかかる調査研究として、「国勢調査データからみる新宿区の特徴」と「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」をテーマに研究を行い、成果をグラフや地図で分かりやすく表し、レポートにまとめ発行しました。人材育成事業については、自治制度、地球温暖化、多文化共生、人口、ソーシャルネットワーク、地域経済、原発事故からの復興、家族形態の変容など様々な分野の講演会・勉強会を企画し、多くの職員等の参加が得られました。
25年度	新たな課題	調査研究については、24年度は国勢調査の統計データを中心に量的な分析を行いました。25年度は生活実態などの質的な分析を行っていく必要があります。また、庁内各課の政策立案をさらに支援できるよう、住基データをベースにした分析も行い、各課に提供していくことが求められています。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	25年度は、これまでの研究から明らかになった新宿区の特徴である「急増する単独世帯や未婚者」について、ヒアリング調査を中心とした分析を行い、その実態を明らかにしていきます。また、国勢調査データに加え住基データをベースに、人口動態や将来人口推計のさらなる分析を行い、庁内各課の政策立案を支援しています。人材育成事業については、引き続き、参加者の視野が広がり、独創的な視点を持てるような事業を企画していきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	
計画事業	89	児童館における指定管理者制度の活用				
目的						
児童館に併設されていることぶき館の機能転換や地域バランスを考慮の上、指定管理者制度の活用を検討します。なお、児童館を子ども家庭支援センターに機能転換する際は区の直営とします。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	指定管理者制度の導入	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	平成24年度に百人町児童館に指定管理者制度を導入しました。東五軒町児童館、中町児童館に指定管理者制度導入のためのプロポーザルを実施しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義		目標水準	
1	指定管理者制度導入の児童館	指定管理者制度導入児童館数		平成27年度までに12館	
2					
3					
4					
5					

達成状況		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	館	1	2	2	1	6	平成23年度末の導入施設は6館
	目標値(変更)B							
	実績C		1					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	236,633				236,633	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	236,633				236,633	
当初予算額	千円	239,693				239,693	
執行率	%	98.7				98.7	
予算現額	千円	239,693				239,693	
執行率	%	98.7				98.7	
担当する常勤職員	人	0.90				0.90	
担当する非常勤職員		0.30				0.30	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区が指定管理者制度を児童館に導入することは、民間のノウハウを生かした効率的な運営や、特色ある行事の実施などが期待できるため、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	児童館に併設されていることぶき館の機能転換を予定している施設数や地域バランスを考慮した目標数としたことは、効率的な運営方法への転換であり適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	児童指導業務委託から施設の管理を含めた指定管理者の運営へと切り替えたことにより、施設全体での柔軟なシフトによる職員配置が可能となり、民間のノウハウによる事業も実施され、より効果的・効率的であると言えます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	24年度に指定管理者制度導入を予定していた1所について、指定管理者による運営を開始し、目標どおり達成しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	児童館における指定管理者制度の活用については、1所の児童館について開設し、2所の児童館について指定管理者を選定し、計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	指定管理者制度を導入している児童館においては、受託事業者が当初の計画どおりに事業運営を行っているか履行確認を行う必要があります。指定管理者制度へ移行後2年目の1所の児童館においては、事業運営の履行確認に加え、その業務が適正な労働環境の下に行われているかを確認するため、労働環境モニタリングを行う必要があります。
	課題に対する方針	指定管理制度を導入した児童館においては、民間のノウハウを生かした事業運営と、より効果的・効率的な施設管理を図るに加え、内部評価や労働環境モニタリングを通して、事業運営状況と従事者が適正な労働環境にあるかを確認し、公共サービスの質の向上を目指します。
	実際の取組	指定管理者制度を導入している児童館については、内部評価や区の職員の巡回や例月の業務報告により履行確認を行いました。指定管理者制度へ移行後2年目の1所の児童館については、労働環境モニタリングを行い、労働環境が適正であることを確認し、より良い労働環境への計画作成をすることにより、公共サービスの質の向上につなげました。25年度より指定管理者制度を導入する2所の児童館については、事業者選定を行いました。
25年度	新たな課題	指定管理制度を導入した児童館においては、今後も継続して、民間のノウハウを生かした事業運営や、より効果的・効率的な施設管理を図る必要があります。また、引き続き内部評価や労働環境モニタリングを行い、事業運営状況及び従事者が適正な労働環境にあるかを確認することで、公共サービスの質の維持向上を図っていくことが必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	児童館における指定管理者制度の活用については、民間のノウハウを生かした事業運営と、より効果的・効率的な施設管理を図ることを目的に今後も継続していきます。また、事業評価を7所、労働環境モニタリングを1所行い、26年度に新規指定管理者制度導入予定の2所についてのプロポーザルと協定期間満了となる2所について再プロポーザルを行います。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①
計画事業	90	シニア活動館における指定管理者制度の活用			
目的					
柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化を図るために、ことぶき館のシニア活動館への機能転換にあわせて、指定管理者制度を導入します。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	戸山シニア活動館の開設、西新宿シニア活動館の開設準備(改修工事)、薬王寺シニア活動館の機能転換見直し			
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	シニア活動館における指定管理者制度の導入	指定管理者制度導入館数	27年度末までに4館					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	館	3	4	5	5	5	23年度末まで2館 目標値変更 27年度末～5館→4館
	目標値(変更)B		3	4	4	4		
	実績 C		3					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	48,087				48,087	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	48,087				48,087	
当初予算額	千円	50,500				50,500	
執行率	%	95.2				95.2	
予算現額	千円	50,500				50,500	
執行率	%	95.2				95.2	
担当する常勤職員	人	2.00				2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	公の施設の管理について、指定管理者制度を区が活用することは、柔軟で多様なサービスの提供が可能になるため適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	指定管理者制度の導入が可能な施設から段階的に導入し、利用者に指定管理者制度を浸透させていくことは適切です。 薬王寺ことぶき館については都市計画道路の整備に係る施設前面道路の整備状況から、シニア活動館への機能転換スケジュールを見直し平成26年度から延期しました。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	民間事業者によるボランティア活動等のきっかけづくりなど社会貢献活動のための講座の開催や、地域の人材をボランティア講師とした講座、催しなど柔軟で多様なサービスの提供が可能となる指定管理者制度の導入は効果的かつ効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	指定管理者の公募を行い、選定委員会等手続きを経て計画通り戸山シニア活動館を開設するとともに、西新宿シニア活動館の指定管理者を指定し、目標通り進捗したので達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	シニア活動館における指定管理者制度の活用については、全体を通して計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	今後もことぶき館のシニア活動館への機能転換にあわせて、円滑な指定管理者制度の導入及び、柔軟で多様なサービスの提供を図る必要があります。
	課題に対する方針	今後も引き続き、指定管理者が行う事業等を通じて、シニア世代の参加を促進します。また、社会貢献活動の拠点として、シニア活動館の設置目的が十分に機能するよう、指定管理者と連携を密にとり、事業を展開していきます。
	実際の取組	シニア世代の利用促進のため、区で実施してきた「生涯現役塾」をシニア活動館で実施し、地域でのボランティアのきっかけづくりを行うなどプログラムの充実を図るとともに、指定管理者による利用者懇談会やアンケート等でニーズの把握に努めました。 また、指定管理者制度を導入して戸山シニア活動館を開設、西新宿シニア活動館の開設準備を進めました。
25年度	新たな課題	引き続き、シニア世代のニーズを把握しながら、指定管理者と連携してより充実した事業転換を行っていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	引き続き、指定管理者と連携して事業の充実やニーズの把握を進め、シニア活動館の利用促進を図るとともに、今後機能転換するシニア活動館へも指定管理者制度を導入します。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①
計画事業	91	地域交流館における指定管理者制度の活用			
目的					
柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化を図るために、ことぶき館の地域交流館への機能転換にあわせて、指定管理者制度を導入します。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	百人町地域交流館開設、東五軒町、中町地域交流館開設準備			
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	地域交流館における指定管理者制度の活用	指定管理者制度導入館数					27年度末までに15館	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	館	8	10	14	15	15	23年度末まで7館
	目標値(変更)B							
	実績 C		8					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	149,696				149,696	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	149,696				149,696	
当初予算額	千円	151,809				151,809	
執行率	%	98.6				98.6	
予算現額	千円	151,809				151,809	
執行率	%	98.6				98.6	
担当する常勤職員	人	1.50				1.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	公の施設の管理について、指定管理者制度を区が活用することは、柔軟で多様なサービスの提供が可能になるため適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	指定管理者制度の導入が可能な施設から段階的に導入し、利用者に指定管理者制度を浸透させていくことは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	民間事業者による介護予防のための教室や各種文化活動・健康づくり講座など、柔軟で多様なサービスの提供が可能となる指定管理者制度の導入は効果的かつ効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	百人町地域交流館を開設し、東五軒町、中町地域交流館の指定管理者の公募を行い、選定委員会等手続きを経て指定管理者を指定し、目標どおり進捗したので達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	地域交流館における指定管理者制度の活用については、全体を通して計画どおりに進んでいるので、達成度は高いと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	今後もことぶき館の地域交流館への機能転換にあわせて、円滑な指定管理者制度の導入及び、柔軟で多様なサービスの提供を図る必要があります。
	課題に対する方針	今後も引き続き、地域や利用者のニーズを把握しながら、指定管理者が行う事業等を通じて、高齢者の仲間づくりや介護予防の取組みを促進します。
	実際の取組	指定管理者による利用者懇談会や利用者アンケートを実施し、ニーズの把握に努めるとともに、各館において、地域の人材やボランティアを活用し、また介護予防事業の「おたっしや講座」や高齢者総合相談センター等とも連携し、様々な講座を実施しました。
25年度	新たな課題	地域での高齢者の仲間づくりや介護予防に取り組む場として、今後も利用者のニーズを把握しながら、指定管理者と連携して事業を行っていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	引き続き、指定管理者と連携して事業の充実を図り、地域交流館の利用促進を図るとともに、今後機能転換する地域交流館へも指定管理者制度を導入します。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	
計画事業	92	公園の管理運営における指定管理者制度の活用				
目的						
都市型公園運営の専門的な知識や経験を持つ指定管理者等民間の運営手法を活用することにより、区立公園の管理運営の継続性、効率性、柔軟性を確保し、より利用度の高い、魅力ある公園を提供します。						
	手段		24年度の主な実施内容等			
①	新宿中央公園への指定管理者制度の導入 民間の柔軟な運営手法や専門知識を活用し、利用者が楽しく安全に公園を利用できるよう、新宿中央公園に指定管理者制度を導入します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政 その他
			実施内容	指定管理者候補団体の選定及び導入準備		
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	新宿中央公園への指定管理者制度の活用	指定管理者制度により運営する公園数 (指定管理者候補団体の選定開始で50%、指定管理者制度の導入開始で100%とします。)	平成25年度に1園(100%)					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		50	100	—	—	100	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	50					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	1,183				1,183	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	1,183				1,183	
当初予算額	千円	1,303				1,303	
執行率	%	90.8				90.8	
予算現額	千円	1,303				1,303	
執行率	%	90.8				90.8	
担当する常勤職員	人	0.50				0.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	利用者満足度の高い公園の管理運営を行うことは区の責務であり、区が民間の柔軟性や効率性を活かすことができる指定管理者制度を区立公園に導入することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	平成25年4月から指定管理者制度を導入できるよう、平成24年度に指定管理者候補団体の選定及び導入準備を目標として設定したことは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿中央公園を直営から指定管理者の管理運営へと切り替えることにより、土日祝日も管理事務所の開所が可能となり、民間の知識や経験を活かした樹木管理やイベントも実施されるなど、柔軟で多様なサービスが可能となることから、費用対効果の面からも効果的・効率的であると考えます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	制度導入に向け、新宿区立公園条例及び同施行規則の改正(平成24年第2回区議会定例会)を行いました。平成24年度には、指定管理者候補団体の公募・選定を行い、平成25年4月1日に指定管理を開始しており、達成度は高いと判断します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	予定どおり事業を執行し、平成25年4月に指定管理を開始しました。よって計画どおりとしました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	新宿中央公園への指定管理者制度導入にあたっては、通年24時間利用される公園でのサービス提供や日々発生する問題への対応を適切に行い、安全で快適な公園にしていく必要があります。また、的確な樹木管理や公園の魅力を高めるイベントの実施などによる、地域の特性を活かした利便性の高い公園づくりが必要です。
	課題に対する方針	25年4月の指定管理者による管理運営の開始に向け、指定管理者候補団体を公募し、選定委員会を設置して、新宿中央公園の本来持っている潜在的な魅力を引き出すことのできる団体を選定します。
	実際の取組	制度導入に向け、新宿区立公園条例及び同施行規則の改正(平成24年第2回区議会定例会)を行うとともに、指定管理者候補団体選定委員会を設置し、公募により指定管理者を選定しました。また、選定された団体と協議を進め、平成25年4月の指定管理者導入に向けて業務の引継ぎ体制を整えるとともに、公園サポーターや関係団体と情報や意見を交換する場を設け、管理計画に反映させました。
25年度	新たな課題	指定管理者制度の導入目的である、利用者の利便性の向上や魅力ある公園づくりが達成されるよう、所定の手続きにより指定管理を着々と行っています。区は、さらに魅力ある公園とするための指導助言を行うなど、指定管理者と一層の協力・連携をしていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	平成25年4月から開始した指定管理者による管理運営を継続し、新宿中央公園のさらなる魅力を引き出すため、区は、事業が適正に運営されていることの検証や指定管理者への指導助言を行い、指定管理者と密接に協力・連携して、新宿中央公園のさらなる活性化と利用の促進に取り組んでいきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	
計画事業	93	児童館・ことぶき館用務業務の見直し				
目的						
児童館・ことぶき館の用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託(指定管理者によるものを含む)や、再任用・再雇用に切り替え、業務の効率化と経費の削減を図ります。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	児童館・ことぶき館の用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託や、再任用・再雇用に切り替え、業務の効率化と経費の削減を図ります。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	民間事業者 その他
		実施内容	百人町児童館を指定管理者へ移行することにより、用務業務を委託しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	委託実施館	用務業務委託に切り替えた児童館・ことぶき館の数(指定管理者制度を導入した館を含む)					平成27年度までに15館	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	館	1	1	△1	1	2	平成23年度末用務業務委託実施館13館
	実績C		1					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	%						平成26年度目標値を△1とした理由は、北新宿第二児童館を子ども家庭支援センターに機能転換するため。
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	13,524				13,524	△765は、一次経費 予算から充当
一般財源 特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	13,524				13,524	
当初予算額	千円	12,759				12,759	
執行率	%	106.0				106.0	
予算現額	千円	12,759				12,759	
執行率	%	106.0				106.0	
担当する常勤職員	人	0.10				0.10	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	民間事業者による用務業務の実施は、経費の節減と業務の効率化に寄与しており、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託(指定管理者によるものを含む)や、再任用や再雇用に切り替えることとしており、適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	用務業務委託導入により、経費の節減と業務の効率化を達成しており、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	百人町児童館の指定管理者化を図ることができましたので、目標を達成したと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	百人町児童館において指定管理者による運営を開始できたので、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	今後も、用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託や、再任用、再雇用に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を図ります。ただし、指定管理者となった児童館に従事していた用務業務職員が、他部署で配属できないことがあります。その際は異動先として、直営児童館への異動を視野に入れる必要があります。
	課題に対する方針	用務業務を委託した13館については引き続き委託を継続するとともに、用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託や、再任用、再雇用に切り替え、業務の効率化と経費の削減を図ります。
	実際の取組	百人町児童館において指定管理者による運営を開始できたので、計画どおりと評価します。
25年度	新たな課題	今後も、用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託(指定管理者によるものを含む)や、再任用、再雇用に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を図る必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	今後も、用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託(指定管理者によるものを含む)や、再任用、再雇用に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を図ります。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①
計画事業	94	保育園・子ども園用務業務の見直し			

目的

保育園・子ども園の用務業務職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託や再任用職員に切り替え、業務の効率化と経費の削減を図ります。

手段		24年度の主な実施内容等				
①	保育園・子ども園の用務業務職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託や再任用職員に切り替えます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	民間事業者 行政
		実施内容	用務業務の事業委託			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	委託園数	委託化となった園の数					18園(平成27年度)	
2	再任用化園数	正規職員から再任用となった園の数					1園(平成27年度)	
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	園	1	1	1	—	3	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	園	1	—	—	—	1	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	106,236				106,236	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	106,236				106,236	
当初予算額	千円	120,613				120,613	
執行率	%	88.1				88.1	
予算現額	千円	106,237				106,237	
執行率	%	100.0				100.0	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員		5.00				5.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	民間事業者等による用務業務の実施は、経費の節減と業務の効率化に寄与しており、適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託や、再任用に切り替えることとしており、適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	用務業務職員の導入により、経費の節減と業務の効率化を達成しており、効果的、効率的に行われています。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	24年度は、委託園、再任用化園とも当初目標どおり達成しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	保育園・子ども園の用務業務委託について、当初目標どおり達成しました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	引き続き、業務の委託化と経費の削減を進め、用務業務の充実を図り、保育サービスの向上を図ります。
	課題に対する方針	23年度末で、職員の定年退職と当初予定になかった教育委員会事務局への異動があったため、委託化と再任用化を進めます。
	実際の取組	職員の定年退職と教育委員会事務局への異動があったため、24年度より、委託化と再任用化を各1園実施しました。
25年度	新たな課題	引き続き、業務の委託化と経費の削減を進め、用務業務の充実を図り、保育サービスの向上を図ります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	24年度末で職員の教育委員会事務局への異動と再任用職員の退職があったため、委託化を進めます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①
計画事業	95	学校給食調理業務の民間委託			
目的					
区職員が行っている調理業務を民間業者に委託することにより、多様な給食のメニューの導入や給食の質的向上を図るとともに経費の効率的な運用を図ります。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	小学校4校の給食調理業務委託を実施するとともに、平成25年度に委託する小学校4校の事業者を選定しました。			
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	給食調理業務委託校数	実行計画に基づき、当該年度に新規業務委託を実施した区立学校数	平成26年度までに11校					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	校	4	4	3	—	11	全40校中、23年度までに29校の委託化が完了しました。
	目標値(変更)B							
	実績 C		4					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	707,571				707,571	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	707,571				707,571	
当初予算額	千円	720,635				720,635	
執行率	%	98.2				—	
予算現額	千円	711,513				711,513	
執行率	%	99.4				—	
担当する常勤職員	人	2.00				2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校給食法及び同施行令の規定により、学校の設置者は学校給食が実施されるように努めることとされています。また、学校給食に従事する職員に要する給与その他の人件費(委託する場合を含む。)については、設置者(新宿区)が負担することとなっています。このため、区立学校の給食調理業務委託化を新宿区が実施することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	学校給食の調理業務を順次委託化することにより、余剰になる調理職員については、区立学校の用務職員の退職に併せ、調理職員から用務職員の転職務を実施していくため、平成26年度までに全40校の委託化を完了することは、適切な目標設定です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	民間事業者では、メニューに応じて調理員の柔軟な勤務シフトを組むことが容易であるため、各学校のニーズに対応した多様なメニューを提供できるなど給食の質の向上の観点からも効果的です。また、学校給食調理業務の民間委託により削減された経費は、非常勤栄養士の採用や食器の充実等の経費として効率的な運用が図られています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	計画どおり、学校給食調理業務の民間委託を推進しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	24年度は学校給食調理業務の民間委託を新たに4校実施しました。また、調理業務を民間委託した各学校で実施している学校給食運営協議会では、委託後の学校給食の質や安全性について概ね良好との評価を得ており、予定通り調理業務委託を推進できました。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	25年度に新たに委託する小学校4校についても、安全でおいしく質のよい給食が提供できるように、学校給食の経験があり、衛生管理や社員教育のしっかりした、優良な事業者を選定する必要があります。
	課題に対する方針	調理委託業務の受託を希望する事業者に対し、アレルギー対応、衛生管理、社員研修、調理技術等の事業者選定の基礎となる項目について、前年度のものと比較し、より詳しい内容についての回答書の提出を求めました。これにより事業者の選定に当たり、よりの確かな選定を行えるようにしました。
	実際の取組	アレルギー対応、衛生管理、社員研修、調理技術等の項目に加え、各学校別調理員の配置人数も評価の対象とし、「学校給食調理業務委託に係る事業者選定委員会」が新規委託校4校と委託期間満了による再選定校4校の事業者選定を行実施しました。この結果、調理委託事業遂行能力及びコストパフォーマンスの面で優れた事業者6社を選定することができました。
25年度	新たな課題	新規委託校3校と委託期間満了による再選定校9校の事業者選定を実施する予定ですが、新規委託校である特別支援学校に関しては、給食の実施形態等が小・中学校と異なるため、小・中学校とは別の選定基準及び手続きを検討し、選定を実施する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	特別支援学校の給食調理業務委託を委託する事業者選定に当たっては、事業者の応募資格について、形態食(※)を提供している特別支援学校等の受託実績を必須とするなど、小・中学校とは別に事業者の募集と選定を実施します。(※)形態食とは、個人の咀嚼能力や嚥下能力に合わせて調理されたものをいいます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①	
計画事業	96	ことぶき館の機能転換				
目的						
ことぶき館の利用者を拡大し、幅広い活動が展開できるようにするため、ことぶき館を「シニア活動館」「地域交流館」に機能転換します。						
	手段	24年度の主な実施内容等				
①	ことぶき館の利用者を拡大し、社会貢献活動などの拠点機能を備えたシニア活動館、地域での仲間づくりや介護予防に取り組む場としての機能を加えた地域交流館へ機能転換します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	戸山シニア活動館開設、西新宿シニア活動館開設準備(改修工事)、百人町地域交流館の開設、東五軒町、中町地域交流館の開設準備(改修工事)			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	シニア活動館への機能転換	機能転換施設数	27年度末までに4館					
2	地域交流館への機能転換	機能転換施設数	27年度末までに15館					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	館	3	4	5	5	5	23年度末まで2館 目標値変更 27年度末5館→4館
	目標値(変更)B		3	4	4	4		
	実績 C		3					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 2	目標値(当初)A	館	8	10	14	15	15	23年度まで7館
	目標値(変更)B							
	実績 C		8					
	達成度=C/A		%	100.0				
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—				—	各計画事業(事業No.102、114)で予算を計上しています。
一般財源	千円	—				—	
特定財源	千円	—				—	
一般財源投入率	%	—				—	
事業経費	千円	—				—	
当初予算額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
予算現額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
担当する常勤職員	人	3.50				3.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設管理者である区が、需要に応じて施設の機能転換を図ることは適切です。また、より幅広い活動が展開できるように区がことぶき館の機能転換を図ることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	需要に応じ、段階的に機能転換施設数等が設定してあることから適切です。薬王寺ことぶき館については都市計画道路の整備に係る施設前面道路の整備状況から、シニア活動館への機能転換スケジュールを見直し平成26年度から延期しました。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	既存のことぶき館を機能転換し、指定管理者制度を導入して活用することにより、区民の利用や活動の幅が拡大されるため、効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	百人町地域交流館、戸山シニア活動館を開設し、東五軒町、中町地域交流館、西新宿シニア活動館の機能転換に向けて準備を行いました。目標どおり進捗したので達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	ことぶき館の機能転換については、全体を通して順調に進捗しており、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	ことぶき館については、地域交流館及びシニア活動館へ機能転換したことにより、地域貢献活動や介護予防の場としての新たな機能が加わり幅広いサービスの提供が可能となりました。残ることぶき館についても引き続き機能転換を進める必要があります。
	課題に対する方針	ことぶき館については、利用者を拡大するとともに幅広い活動が展開できるようにするため、引き続き「地域交流館」及び「シニア活動館」への機能転換を進めます。
	実際の取組	百人町地域交流館、戸山シニア活動館を開設しました。東五軒町・中町地域交流館、西新宿シニア活動館の開設に向けて準備を進めました。
25年度	新たな課題	残ることぶき館について、計画に沿って機能転換を進めていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	引き続き、計画に従い、ことぶき館を地域交流館、シニア活動館へ機能転換し、利用者の拡大を図っていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	97	旧四谷第三小学校の活用				
目的						
駅前という土地利用での高いポテンシャルを十分に活かし、再開発事業等のまちづくりを通して、施設活用方針に基づいて、再開発事業で得られる権利床に文化国際交流拠点機能を誘致するほか、スポーツができる機能の整備を進めます。また、当該施設の供用期間にあたっては、改修工事を行う施設の仮施設等として計画的に有効活用していきます。						
手段		24年度の実施内容等				
①	旧四谷第三小学校跡地に施設活用方針で定める「文化国際交流拠点機能」の誘致等を検討していきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	区有地の有効活用を図るために、関係団体等に対する交渉や調整及び基本設計に向けた調査を実施しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	方針実施	「文化国際交流拠点機能の誘致」及び「スポーツができる機能の整備」という地域需要に応えるための具体的検討を実施します。また、当該施設の供用期間にあたっては、改修工事を行う施設の仮施設等として有効活用を図ります。	方針実施					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		基本設計に向けた調査の実施	方針実施に向けての検討	方針実施に向けての検討	方針実施	方針実施	
	目標値(変更)B							
	実績 C		調査検討報告書の受領					
	達成度=C/A	%	—					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—				—	調査委託料は、一般事務費として、997,500円を支出
一般財源 特定財源							
一般財源投入率	%	—				—	
事業経費	千円	0				0	
当初予算額	千円	0				0	
執行率	%	0.0				0.0	
予算現額	千円	0				0	
執行率	%	0.0				0.0	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員		0.00				0.00	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設活用は、施設の行政需要や地域の声を聞きながら行政が担うべきものであり、担い手として適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	再開発事業などのまちづくりを通して地域貢献できる活用という目標設定は、「四ツ谷駅周辺の一体的なまちづくりを行っていく中で、四谷第三小学校や財務省官舎跡地を活用し、市街地再開発事業等による四谷地域の拠点の形成を進める」とした新宿区都市マスタープランにも沿った目標であり適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	再開発事業が開始されるまでの暫定活用として、旧四谷第三小学校は現行の自転車駐輪場や三栄町生涯学習館、保育園の仮園舎等の仮施設として、効率的に活用しています。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	再開発事業が開始されるまでの暫定活用については、改修工事を行う施設の仮施設として十分活用されています。こうしたことから、目的の達成度は高いと考えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	再開発事業が開始されるまでの期間、当該施設を、改修工事を行う施設の仮施設として活用しています。今後、文化国際交流拠点機能を有する施設の誘致に向け、各種調査・検討をすすめることから、現段階での活用は計画通りと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	24年度は再開発事業の都市計画決定が見込まれるため、区権利床の有効活用について、関係部署、関係団体などと調整を進めていきます。
	課題に対する方針	再開発事業に向けた区権利床の有効活用について、まちづくり、地域貢献の観点から、方針決定した内容の実現に向けた検討を進めます。
	実際の取組	区有施設の活用に向け調査が必要となるため、関係部署とともにその準備を進めました。また、旧四谷第三小学校は、引き続き、自転車駐輪場や三栄町生涯学習館、保育園の仮園舎等の仮施設として活用しました。
25年度	新たな課題	平成25年度は、本再開発地事業の都市計画決定が見込まれ、区が取得する施設についても一定の方向性を示すこととなります。このため、方針決定されている文化国際交流拠点機能等の整備やその有効活用などについて調査・検討を進める必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	再開発事業で取得する施設の有効活用について、まちづくり、地域貢献などの観点も含め、方針決定した内容の実現に向けて、必要な調査・検討を進めます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	98	三栄町生涯学習館の集会室機能の統合				
目的						
四谷地区施設活用方針に基づき、三栄町生涯学習館の集会室機能を地域のコミュニティ施設に統合し、施設の有効活用を図ります。						
	手段	24年度の主な実施内容等				
①	四谷地区施設活用方針に基づく、集会室機能の三栄町生涯学習館と新宿東清掃センター設計への反映	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	新施設の集会室のあり方及び運営方法について、利用者ニーズの要望を踏まえ施設管理者である健康部と調整を行いました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	三栄町生涯学習館の集会室機能の統合	集会室機能の(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センター等新築工事基本設計・実施設計への反映	新建物の基本設計・実施設計に伴う集会室機能の統合					
2	三栄町生涯学習館の廃止	三栄町生涯学習館の廃止	新建物の竣工に伴う三栄町生涯学習館の廃止					
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		設計反映	統合	—	—	統合	
	目標値(変更)B							
	実績 C		設計反映					
	達成度=C/A	%	—					
指標 2	目標値(当初)A		—	廃止	—	—	廃止	
	目標値(変更)B							
	実績 C		—					
	達成度=C/A	%	—					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—				—	
一般財源		—				—	
特定財源		—				—	
一般財源投入率	%	—				—	
事業経費	千円	—				—	
当初予算額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
予算現額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	四谷地区施設活用方針に基づく、三栄町生涯学習館の集会室機能の統合及び三栄町生涯学習館の廃止は、区有施設のあり方を見直すことであり、行政がその担い手となることは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	三栄町生涯学習館の集会室機能の統合及び三栄町生涯学習館の廃止は、新建物の整備計画に合わせて、設計・解体・新築工事が進捗し、四谷地区施設活用方針に基づき統合・廃止となるため、適切な目標設定といえます。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	四谷地区施設活用方針に基づく、新施設の集会室のあり方及び運営方法については、十分地域の声を踏まえており、それを効果的・効率的に設計に反映しています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	四谷地区施設活用方針に基づき、新施設の集会室のあり方及び運営方法について、三栄町生涯学習館と新宿東清掃センター設計へ地元町会等の要望事項を整理し、反映させました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	四谷地区施設活用方針に基づき、新施設の集会室のあり方及び運営方法について、三栄町生涯学習館と新宿東清掃センター設計へ地元町会等の要望事項を整理し、反映させました。また、25年度末の廃止に伴い、生涯学習館条例の一部改正を行い、統合・廃止に向けた手続きを行いました。このことから、計画通り進捗していると考えます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	新建物が完成後、現三栄町生涯学習館の利用団体が円滑に活動を移行できるよう、事前の情報提供と関連部署との協議を丁寧に行う必要があります。
	課題に対する方針	新建物の集会室が、より地域に開かれた施設として、幅広い地域活動でご利用いただけるようにする必要があります。
	実際の取組	新建物の集会室が、より地域に開かれた施設として、幅広い地域活動でご利用いただけるように、関連部署との協議及び地元町会からの要望事項の確認を行いました。
25年度	新たな課題	25年度に新建物が開設した時点で三栄町生涯学習館を閉鎖します。そのため、現在の三栄町生涯学習館利用者への周知及び新施設のご案内を行っていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	25年度末の新施設への集会室機能統合と三栄町生涯学習館廃止に向け、健康部と連携しながら地域住民等への周知に取り組んでいきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②
計画事業	99	(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの建設及び開設			
目的					
耐震補強未実施施設である三栄町生涯学習館と新宿東清掃センターを一体的に整備することで、利用者及び地域住民の安全を確保し、新宿東清掃センターの駐車場不足を解消します。また、保健・健康づくりや福祉などの地域サービス施設として活用することで、多様なニーズへの対応を図ります。					
手段		24年度の実施内容等			
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	解体工事、起工式開催、建設工事開始			
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	(仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの整備	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了・施設開設で100%	平成25年度工事完了、新施設開設					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	75	100	—	—	100	平成24年度に計画通り、建設工事に着工したため、実績を75%とします。
	目標値(変更)B							
	実績 C		75					
	達成度=C/A		100.0					
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業	99
------	----

所管部 健康部、環境清掃部、福祉部、地域文化部

所管課 四谷保健センター、新宿清掃事務所、地域福祉課、高齢者福祉課、生涯学習コミュニティ課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	23,938				23,938	
特定財源	千円	194,999				194,999	
一般財源投入率	%	10.9				10.9	
事業経費	千円	218,937				218,937	
当初予算額	千円	234,049				234,049	
執行率	%	93.5				93.5	
予算現額	千円	227,932				227,932	
執行率	%	96.1				96.1	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	老朽化した施設の整備や地域の施設の再編を適切に行い、安全で快適な施設を区民に提供することは区の重要な責務であるため、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区民生活に不可欠なサービスである、保健衛生・福祉・環境清掃機能等を提供する複合施設の開設を目標としているため、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	老朽化した施設の建替えによる既存機能の適正化だけでなく、地域の福祉や介護のニーズに応えるとともに、女性の健康支援や在宅療養相談等の新たな機能の整備・充実・連携を図ることで、効果的・効率的な施設の有効活用が可能となります。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	24年度は、計画どおりに解体工事を終え、起工式を開催し、建設工事を進めています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	建設工事説明会（平成24年6月）を実施し、近隣の安全に配慮しながら、平成26年2月の施設開設予定に向け、計画どおりに施設整備を進めています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	近隣の安全に十分配慮した施設整備を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	建設工事説明会を開催し、近隣の方々への説明を行い、安全に十分配慮した施設整備を実施します。
	実際の取組	6月23日に建設工事説明会を開催しました。
25年度	新たな課題	複合施設であるため、関係部署間での連絡調整を十分に行いながら、施設開設への準備を行う必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	必要な協議事項を整理した上で期限を設定し、施設開設に向け、準備を進めます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	100	新宿第二保育園移転後の活用				
目的						
新宿第二保育園は、西富久地区第一種市街地再開発事業の区域内に移転します。そのため、移転後の跡施設について、併設する新宿地域交流館も含め、有効に活用することを目的としています。						
	手段		24年度の実施内容等			
①	新宿第二保育園の移転後、速やかに跡施設の有効活用ができるよう、新宿区施設活用検討会に分科会を設置するなどして、併設する新宿地域交流館も含め有効な活用方法を検討し、方針を決定します。		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
			実施内容	庁内意見調整により地域需要を把握するとともに、再開発事業等の動向を見ながら、分科会の設置について検討しました。		
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	施設活用検討	施設需要に応えるための方針検討	活用方針決定及び実施					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		検討	検討	方針決定			平成27年度の移転後、速やかに有効活用できよう、活用方法を決定します。
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討					
	達成度=C/A	%	—					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	—				—	
特定財源	千円	—				—	
一般財源投入率	%	—				—	
事業経費	千円	—				—	
当初予算額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
予算現額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
担当する常勤職員	人	0.02				0.02	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区有施設の有効活用は、区の重要な責務であり適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区有施設は区民の貴重な財産であることから、跡施設を有効活用することは目標として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の施設需要を捉え、施設の再編・統廃合・機能統合など、施設全体の配置計画の検討を進めることは効果的・効率的です。また、財産として有効活用していくことは効果的・効率的です。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	西富久地区第一種市街地再開発事業の進捗状況等を踏まえて、分科会の設置時期及び分科会での設置検討施設について検討を進めたことから達成度は高いと言えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿第二保育園の移転後、速やかに跡施設の有効活用ができるよう、活用方針の策定に向けて分科会の設置時期を検討したことは計画どおりです。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	地域の施設需要や新宿第二保育園の移転先となる西富久地区第一種市街地再開発事業の進捗状況などを踏まえた、活用方針の策定に向けた検討作業を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	活用方針の策定に当たっては、庁内各部課所との意見調整により地域需要を的確に把握するとともに、新宿第二保育園の移転後、速やかに跡施設の有効活用ができるよう西富久地区第一種市街地再開発事業の進捗状況を注視し、時機をとらえて分科会の立ち上げを検討することとしました。
	実際の取組	庁内各部課所との意見調整を行い地域需要の把握を行いました。西富久地区第一種市街地再開発事業の進捗状況など十分に踏まえて分科会を立ち上げることとし、再開発事業等の動向の把握に努めました。
25年度	新たな課題	活用方針の検討に当たっては、地域の行政需要や隣接する土地の開発計画の進捗なども考慮する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	西富久地区第一種市街地再開発事業を含む周辺の開発計画の動向などを踏まえて、中長期的な地域需要に応える活用方法を検討していきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②
計画事業	101	区営住宅(早稲田南町地区)再編整備後の活用			
目的					
<p>区が取得した弁天町の土地に再編整備する早稲田南町地区の区営住宅(早稲田南町アパート、早稲田南町第2アパート、早稲田南町第3アパート)の跡施設について、併設する地域交流館、児童館、保育園も含め有効に活用することを目的としています。 なお、早稲田南町第3アパートの移転後の跡地については、隣接する区立漱石公園を併せて(仮称)「漱石山房」記念館を整備します。</p>					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	<p>早稲田南町地区の区営住宅の再編整備までに、早稲田南町アパート及び早稲田南町第2アパートについては、新宿区施設活用検討会及び同会に設置した分科会により、併設する保育園、地域交流館なども含め有効な活用方法を検討し、活用方針を決定します。</p> <p>また、隣接する区立漱石公園を併せて(仮称)「漱石山房」記念館を整備することが決まっている早稲田南町第3アパートの移転後の跡地については、その整備に向けた取り組みを推進します。</p>	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	跡施設の活用方法の検討をしました。また、(仮称)「漱石山房」記念館の整備に向けては、施設の整備基本計画を定めるなど基本的なあり方の検討を進めました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	施設活用検討	施設需要に応えるための方針検討	活用方針決定及び実施					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		検討	検討	方針決定			区営住宅移転後、速やかに有効活用できるように、活用方針を策定します。
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討					
	達成度=C/A	%	—					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	—				—	
特定財源	千円	—				—	
一般財源投入率	%	—				—	
事業経費	千円	—				—	
当初予算額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
予算現額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
担当する常勤職員		0.02				0.02	
担当する非常勤職員	人						

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区有施設の有効活用及び区内の貴重な文化歴史資源の保存・整備などは、区の重要な責務であり適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区有施設は区民の貴重な財産であることから、跡施設を有効活用することは目標として適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の施設需要を捉え、施設の再編・統廃合・機能統合など、施設全体の配置計画の検討を進めることは効果的・効率的です。また、財産として有効活用していくことは効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	活用方針の検討に当たっては、庁内各部課所との意見調整により地域需要を的確に把握し、設置を検討すべき施設を決定しました。また、早稲田南町地区施設活用検討分科会を立ち上げて検討を進めました。 早稲田南町第3アパートの移転後の跡地については、(仮称)「漱石山房」記念館整備基本計画を策定しました。また、夏目漱石記念施設整備基金条例を平成25年3月に制定しました。 以上の取組みから達成度は高いと言えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	早稲田南町地区の区営住宅の再編整備後、速やかに跡施設の有効活用ができるよう、併設する保育園、地域交流館なども含め活用方針の策定に向けた検討を進めたことは計画どおりです。 また、漱石山房については、(仮称)「漱石山房」記念館整備基本計画を策定したほか、夏目漱石記念施設整備基金条例を制定したことから計画どおりです。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	区有地については、区民の重要な資産であることから、その活用にあたっては区の重要施策に資するための事業に活用できるよう検討する必要があります。また、検討にあたっては地域需要、財政状況などに十分配慮する必要があります。 また、早稲田南町第3アパートの移転後の跡地に整備する(仮称)「漱石山房」記念館については、基本的な事業・施設のあり方の検討や全国から本事業に参画できる仕組みづくりの必要があります。
	課題に対する方針	活用方針の策定にあたっては、庁内各部課所との意見調整により地域需要を的確に把握するとともに、財政状況を踏まえた検討を進めていくこととしました。 また、漱石山房については、基本的な事業・施設のあり方を検討するとともに、全国から本事業に参画できる仕組みとして基金を設置することとしました。
25年度	実際の取組	新宿区施設活用検討会に分科会を設置して、早稲田南町地区の区営住宅の再編整備後、速やかに跡施設の有効活用ができるよう、併設する保育園、地域交流館なども含め活用方針の策定に向けた検討を進めました。 漱石山房については、(仮称)「漱石山房」記念館整備検討会を設置し、平成25年3月に同検討会から(仮称)「漱石山房」記念館整備基本計画案が提出されたことを受け、区の整備基本計画を定めました。また、夏目漱石記念施設整備基金条例を平成25年3月に制定しました。
	新たな課題	活用方針の策定にあたっては、地域の施設需要を踏まえ、区の実行計画などに位置付けのある施設を基本とするほか、既存施設の機能継続を考慮して検討する必要があります。また、子育て支援施設については、関係法令の改正などに対応することが求められています。 また、早稲田南町第3アパートの移転後の跡地に整備する(仮称)「漱石山房」記念館については、事業計画や基金の周知方法、建設にかかる業者選定方法などの検討が必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	活用方針の策定にあたっては、関係法令の改正や社会情勢を注視しながら、中長期的な地域需要に応える活用方法を検討していきます。 漱石山房については、基金の開設に合わせて広報活動を強化します。また、建築・展示設計に関する調査や契約方法の検討などの準備を行います。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	102	(仮称)戸山シニア活動館の整備				
施設活用方針に基づき、戸山ことぶき館及び戸山児童館跡地施設を改修して(仮称)戸山シニア活動館を整備するとともに、若松町高齢者総合相談センターを移転して併設します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	改修工事及び開設準備と開設	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	改修工事、指定管理者公募及び指定、開設準備、シニア活動館開設			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	(仮称)戸山シニア活動館の整備	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%	24年度開設					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	100				100	工事完了により、平成24年度で事業終了
	目標値(変更)B							
	実績 C		100				100	
	達成度=C/A		100.0				100.0	
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	21,481				21,481	
一般財源							
特定財源		181,715				181,715	
一般財源投入率	%	10.6				10.6	
事業経費	千円	203,196				203,196	
当初予算額	千円	231,063				231,063	
執行率	%	87.9				87.9	
予算現額	千円	207,736				207,736	
執行率	%	97.8				97.8	
担当する常勤職員	人	1.50				1.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設活用方針に基づいた整備は行政が担うべきものであり、担い手として適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	シニア活動館を整備することにより、シニア世代の社会貢献活動の拠点として多様なニーズに対応できるため、目標として適切と評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	シニア世代の社会貢献活動の拠点として多様なニーズに対応できる施設の充実を図ることができると、効果的・効率的といえます。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	シニア世代の社会貢献活動の拠点として多様なニーズに対応できる施設のあり方を目的とした視点で検討を行い、これを踏まえた設備改修を行っており、達成度が高いといえます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	シニア世代の社会貢献活動の拠点として多様なニーズに対応できる施設の整備を進め、計画どおり設備改修と指定管理者の公募及び指定も行いました。計画通りと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	戸山シニア活動館整備のための改修設計、工事を行うとともに、開設に向けて準備を進める必要があります。
	課題に対する方針	開設に向けて、改修工事を円滑に進めるとともに、指定管理者の指定や必要な開設準備を行っていきます。
	実際の取組	改修工事を行い、指定管理者の公募及び指定を行い、25年1月に戸山シニア活動館を開設しました。
25年度	新たな課題	計画事業としての戸山シニア活動館の整備は計画どおり終了しました。今後は経常事業として継続して指定管理者による円滑な管理運営を行っていく必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	今後は指定管理者による管理運営を実施していきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②
計画事業	103	戸山第三保育園廃園後の活用			
目的					
戸山第三保育園(都営戸山ハイツ内)廃園後の施設に、小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設を整備するとともに、地域安心カフェ等の見守り事業等を展開し、跡施設の有効活用を図ります。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政	
	実施内容	戸山第三保育園廃園後に、同地において引き続き高齢者の福祉施設を整備できるよう東京都と協議を行いました。			
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容				
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容				
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手		
	実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	高齢者の福祉施設の設置	高齢者の福祉施設の設置に向けた準備					26年度に開設	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	施設	協議	協議	開設	—	開設	
	目標値(変更)B							
	実績 C		協議					
	達成度=C/A		%					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—	—	—	—	—	事業経費は各課で作成する計画事業評価シートに計上します。
一般財源	千円	—	—	—	—	—	
特定財源	千円	—	—	—	—	—	
一般財源投入率	%	—	—	—	—	—	
事業経費	千円	—	—	—	—	—	
当初予算額	千円	—	—	—	—	—	
執行率	%	—	—	—	—	—	
予算現額	千円	—	—	—	—	—	
執行率	%	—	—	—	—	—	
担当する常勤職員	人	—	—	—	—	—	
担当する非常勤職員	人	—	—	—	—	—	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	保育園廃園後の有効活用を図ることは行政に求められる役割であり、区の責任で事業を推進することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	高齢化率が新宿区における平均値の2倍以上となっている戸山ハイツエリア(戸山二丁目)において、保育園廃園後に小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設を整備するとともに、地域安心カフェ等の見守り事業を展開することは、同エリアの高齢者の多様なニーズに応じるものであることから適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	高齢化率の高い戸山ハイツエリア(戸山二丁目)において、戸山第三保育園跡施設を改修し、民設民営方式により小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設等を整備することは、費用対効果が高く、効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	平成24年度は、戸山第三保育園廃園後の活用について都と協議を行いました。戸山第三保育園の廃園が延長となったため、25年度も引き続き、高齢者の福祉施設等の整備について協議を行うこととします。継続して協議を進めており、達成度は高いと言えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	戸山第三保育園(戸山ハイツ内) 廃園後に、小規模多機能型居宅介護等の高齢者福祉施設を整備することは、高齢化率が区の平均の2倍以上となっている戸山ハイツエリアにおいて必要度の高い事業であり、保育園の跡施設の活用方法として適したものです。また、跡地活用に関する東京都との協議を継続して進めており、全体として計画どおりに進んでいると考えます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	戸山第三保育園廃園後の活用については、都有地・都有施設であるため、東京都との協議が必要です。
	課題に対する方針	東京都が作成した、「高齢者の居住安定確保プラン」の事業方針を踏まえ、東京都都市整備局、福祉保健局と連携し、協議がスムーズに進むよう取り組んでいきます。
	実際の取組	東京都都市整備局との協議を進めましたが、保育園の廃園が延長となったため、25年度も継続して協議を行います。
25年度	新たな課題	民設民営型で整備を進めるため、東京都との協議を進めるに際し、民間事業者の参入が見込まれやすい条件を整えていく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	高齢化率の高い戸山ハイツエリア(戸山二丁目)において、小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設等を整備することが、戸山第三保育園廃園後の活用として最も効果的であることから、引き続き東京都との協議を進めていきます。都が作成した「高齢者の居住安定確保プラン」の事業方針を踏まえ、東京都都市整備局、福祉保健局と協議を重ねつつ、より民間事業者の参入しやすい環境を整え、早期に整備に着手できるよう取り組んでいきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②		
計画事業	104	区民健康センター解体後の跡地活用					
目的							
新宿区緊急震災対策に基づき区民健康センターを解体し、跡地には西新宿保健センターを移転し、医師会との複合施設を建設します。 また、災害時医療救護支援センター機能をもちます。							
	手段		24年度の主な実施内容等				
①	区(健康部、総務部施設課)と区分所有者である医師会と調整しながら、設計、解体、新施設建設、建設後の運営等の検討を行い、26年6月に竣工します。		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 地域組織
			実施内容	基本設計、実施設計、既存施設の解体工事、起工式開催、新施設建設工事着工			
②			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
③			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
④			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				
⑤			サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
			実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	西新宿保健センターの移転先と医師会館の複合施設として開設	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了・新施設開設で100%	26年度工事完了、新施設開設					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	50.0	75.0	100.0	—	100.0	目標値は、指標定義の各項目の完了をもって全体からみた達成度として表します。
	目標値(変更)B							
	実績 C		50.0					
	達成度=C/A		100.0					
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	89,221				89,221	
一般財源							
特定財源		256,867				256,867	
一般財源投入率	%	25.8				25.8	
事業経費	千円	346,088				346,088	
当初予算額	千円	112,665				112,665	
執行率	%	307.2				307.2	
予算現額	千円	356,086				356,086	
執行率	%	97.2				97.2	
担当する常勤職員	人	1.20				1.20	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新施設は、区と医師会による合築施設です。建設費等の経費について、協定を締結し適正な按分率により、区と医師会がそれぞれ負担しています。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新宿区緊急震災対策により解体が決定しています。解体後の跡地については、災害時医療救護支援センターを設置し、区分所有者である医師会と連携し、体制を整えます。また、医師会立診療所、医師会館と保健センターを併設することにより、区民に対する保健と医療の様々なサービスを総合的に提供できる拠点となります。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	適切な工事費積算を行った上で、適正な入札を経て建設を進めているため、効果的・効率的と考えています。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	24年度については、設計を完了し工事に着工しており、当初スケジュールどおりに進捗しています。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿区緊急震災対策により解体が決定してから、様々な検討を重ね、新施設の建設を決めています。設計段階で必要な機能を盛り込み、建設に着手しています。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	新施設については、保健センター、医師会館、医師会立診療所、災害医療救護支援センターの機能を持ちます。限られたスペースに各施設を効果的に設置する必要があります。
	課題に対する方針	関係機関を定期的集め、全体的に調整をしていきます。
	実際の取組	週1回の頻度で検討を行い、各機能の必要事項を盛り込みながら、面積等制約事項を踏まえ、設計をまとめました。
25年度	新たな課題	合築施設であるため、竣工後の施設の運用について、関係機関で検討する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	予算措置を伴う事項、協議が必要な事項などに分けて、各々、期限を設定し、開設に向けて準備を進めます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	105	旧戸山中学校の活用				
目的						
旧戸山中学校跡地には新中央図書館を建設する予定ですが、当面は、「新宿区緊急震災対策」に基づき解体する現中央図書館の仮施設として使用します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	現中央図書館の仮施設として活用するための移転準備を行います。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	現中央図書館の仮施設として活用するための改修設計を行い、工事に着手しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	現中央図書館の仮施設	仮施設としての活用	改修設計・工事					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	校	1	—	—	—	1	
	目標値(変更)B							
	実績 C		1					
	達成度=C/A		100.0					
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—	—	—	—	—	
一般財源		—	—	—	—	—	
特定財源		—	—	—	—	—	
一般財源投入率	%	—	—	—	—	—	
事業経費	千円	—	—	—	—	—	
当初予算額	千円	—	—	—	—	—	
執行率	%	—	—	—	—	—	
予算現額	千円	—	—	—	—	—	
執行率	%	—	—	—	—	—	
担当する常勤職員	人						
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	耐震工事を実施する大久保第一保育園、「新宿区緊急震災対策」に基づき解体する区民健康センターとして使用しており、適切です。また、「新宿区緊急震災対策」に基づき解体する現中央図書館の仮施設として活用するために改修設計を行い、工事を行うことは区の責務であり適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	旧戸山中学校跡地を有効活用します。また、「新宿区緊急震災対策」に基づき解体する現中央図書館の仮施設として活用するために改修設計を行い、工事を行うことは適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	旧戸山中学校跡地を有効活用しました。また、「新宿区緊急震災対策」に基づき解体する現中央図書館の仮施設として活用するために改修設計を行い、工事を行うことは効果的かつ効率的と言えます。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	旧戸山中学校跡地を有効活用しました。また、「新宿区緊急震災対策」に基づき解体する現中央図書館の仮施設として活用するために目標どおり改修設計を行い、工事を行っているため、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	旧戸山中学校跡地を有効活用しました。また、「新宿区緊急震災対策」に基づき解体する現中央図書館の仮施設として活用するために目標どおり改修設計を行い、工事を行っているため、計画どおりです。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	新中央図書館の建設に着手するまでは、他の施設が改修や改築を行う場合の仮施設として活用します。
	課題に対する方針	耐震工事を実施する大久保第一保育園や「新宿区緊急震災対策」に基づき解体する区民健康センターとして使用します。また、「新宿区緊急震災対策」に基づき解体する現中央図書館の仮施設として活用するための改修設計・工事を行います。
	実際の取組	予定どおり活用しました。中央図書館に関しては25年度夏からの仮施設としての活用を目指し、改修設計を行い、工事に着手しました。なお、大久保第一保育園については計画どおり耐震工事が完了したため、7月に仮施設としての使用を終了しました。
25年度	新たな課題	「新宿区緊急震災対策」に基づき解体する区民健康センターとして引き続き使用するとともに、「新宿区緊急震災対策」に基づき仮施設として使用する中央図書館に関しては、改修工事を完了させ、7月20日に開館します。なお、校庭は、耐震工事を実施する早稲田大学の仮校舎として活用します。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	中央図書館の仮施設のための工事と、校庭の早稲田大学の仮校舎の工事時期が重なるため、業務に支障の無いよう取り組んでいきます。また、中央図書館に関しては、7月20日の開館に向けて準備を進めていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②
計画事業	106	大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用			
目的					
「新宿区緊急震災対策」の速やかな具体化及び就学前の保育・教育環境の充実と地域の保育需要に応えるための跡地活用です。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	a:施設を解体するほか、大久保第二保育園は仮施設へ移転します。 b:大久保ことぶき館は、機能を縮小して仮施設に移転します。 c:大久保ことぶき館のその後のあり方については施設活用検討会で検討します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	仮施設の建設及び保育園・ことぶき館集会所機能の移転、施設の解体 大久保ことぶき館のあり方検討		
②		サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	緊急震災対策の実施	仮施設への移転及び施設解体で100%					24年度移転及び解体	
2	施設のあり方検討	大久保ことぶき館のあり方検討					あり方方針実施	
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		100	—	—	—	100	仮施設への移転及び解体完了
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		100					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 2	目標値(当初)A		—	—	1	—	1	方針検討
	目標値(変更)B							
	実績 C		—					
	達成度=C/A	%	—					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	75,127				75,127	
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	75,127				75,127	
当初予算額	千円	101,858				101,858	
執行率	%	73.8				73.8	
予算現額	千円	101,462				101,462	
執行率	%	74.0				74.0	
担当する常勤職員	人	0.20				0.20	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設の有効活用を図るため、施設活用検討は行政が担うべきものであり、担い手として適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	この施設の活用にあたっては、地域の需要に応じた検討を目標にしているため、目標設定は適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	23年度に決定した、施設活用方針に基づいて進めており、効果的・効率的です。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	24年度中の仮施設の建設及び移転、施設の解体を完了しました。また、仮施設終了後のことぶき館のその後のあり方も検討を進めており、目標水準は達成しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	仮施設の建設及び移転、施設の解体を完了しました。また、仮施設終了後のことぶき館のその後のあり方も検討を進めており、計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	仮施設終了後のことぶき館のその後のあり方の検討を行う必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、施設活用検討会で、ことぶき館のその後のあり方について検討を行います。
	実際の取組	施設活用検討会で、ことぶき館のその後のあり方について検討を行いました。
25年度	新たな課題	仮施設終了後のことぶき館のその後のあり方の検討を行う必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	引き続き、施設活用検討会で、ことぶき館のその後のあり方について検討を行います。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	107	新宿リサイクル活動センターの整備				
目的						
リサイクル活動の充実を図るため、新宿リサイクル活動センターを消費生活センター分館移転後の跡施設とともに解体して、高田馬場福祉作業所及び高田馬場第一駐輪場と一体的に整備します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	施設建設工事	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	民間事業者 行政
		実施内容	施設建設工事			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

指標名		定義		目標水準				
1	新宿リサイクル活動センターの整備	実施計画で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%		25年9月に開設100%(工事完了)				
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標1	目標値(当初)A		75	100	—	—	100	撤去予定の地中障害物が当初想定していた本数より多いことが判明したため、撤去に時間がかかり工期を2カ月延長しました。
	目標値(変更)B	%						
	実績C		75					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						
指標5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	9,546				9,546	
特定財源	千円	74,803				74,803	
一般財源投入率	%	11.3				11.3	
事業経費	千円	84,349				84,349	
当初予算額	千円	113,242				113,242	
執行率	%	74.5				74.5	
予算現額	千円	84,349				84,349	
執行率	%	100.0				100.0	
担当する常勤職員	人	1.15				1.15	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	リサイクル活動の充実を図るために、区民のリサイクル活動の拠点を区が整備することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	建物は昭和43年に建設されており老朽化のため建替えが必要です。また、(仮称)新宿リサイクル活動センターの規模(981.65㎡)から考え、自転車駐輪場や福祉施設と一体的に整備することは、計画的な施設建設に向けた目標であるため、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設建築等の進行管理と併行して施設運営方法を検討し、効率的に施設開設準備を行いました。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	ほぼ計画どおりに建設工事に着手できたことや、リサイクル事業の運営方法について決定できたため、達成度は高いと考えられます。ただし、撤去予定の地中障害物が当初想定していた本数より多かったため、撤去に時間がかかり工期を2カ月延長しました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	ほぼ計画どおりに建設工事を進めたことや、リサイクル事業の運営方法について決定できたため、達成度は高いと考えられます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	高田馬場福祉作業所及び高田馬場第一駐輪場との複合施設となるため、施設開設後の運営体制について十分な協議が必要です。
	課題に対する方針	複合施設として整備するために、高田馬場福祉作業所については障害者福祉課、高田馬場第一駐輪場については交通対策課などの関係機関と協議・調整を進めます。また、建築工事についても同時進行で進めます。
	実際の取組	施設の管理方法について関係機関と協議を重ねました。
25年度	新たな課題	利用者に区の環境事業をPRするため、環境に配慮した備品や設備導入について検討が必要です。また、施設開設後の活用に向け、地域住民やリサイクル関連団体と意見交換し、事業内容を確定する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	平成25年11月の施設開設に向け引き続き開設準備を行った後、終了します。なお、施設の運営は別事業として行っていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②
計画事業	108	新たな高田馬場福祉作業所の整備			
目的					
利用者や障害者の就労支援の場を提供できる施設を整備し、25年11月移転します。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	24年2月建設工事開始(25年9月竣工、11月移転)			
②	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
③	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
④	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				
⑤	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容				

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	施設活用状況	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で90%、移転100%					25年11月移転	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		75	100	—	—	100	25年11月移転
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	75					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	10,338				10,338	工事費、工事管理委託料、工事事務費
特定財源	千円	85,191				85,191	
一般財源投入率	%	10.8				10.8	
事業経費	千円	95,529				95,529	
当初予算額	千円	128,549				128,549	
執行率	%	74.3				74.3	
予算現額	千円	95,643				95,643	
執行率	%	99.9				99.9	
担当する常勤職員	人	0.50				0.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいたサービスを提供する区立施設を区が整備することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	複合施設として一体的に整備することは、計画的な施設建設に向けた目標であることから適切と評価します。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区有地を活用し、リサイクル活動センター等と一体的に整備することは効率的です。また、新施設に移転することは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく施設として安定的な就労支援が可能となるため効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進めています。また、新施設の管理体制について、現在福祉作業所を管理している指定管理者や保護者の要望を踏まえ、関係部署と協議調整を行いました。このため、当事業は達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	障害者の就労の場の充実を図るための新施設の整備について、地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進めています。また、新施設の管理体制について、指定管理者や保護者の要望を踏まえ、関係部署と協議調整を行いました。当事業は計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	複合施設として整備するため、引き続き関係部署と管理体制の協議調整が必要です。また、障害者の就労支援の場としての喫茶店の開設にあたっては、利用者の能力や障害に応じた作業となるように支援が必要です。
	課題に対する方針	引き続き関係部署と協議調整を行っていきます。
	実際の取組	新施設の管理体制について、指定管理者や保護者の要望を踏まえ、関係部署と協議調整を行いました。また、地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進めています。
25年度	新たな課題	複合施設として整備するため、引き続き関係部署と管理体制の協議調整が必要です。また、今後も地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進めています。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進め、移転まで計画を着実に進めます。また、新施設の管理体制について、指定管理者や保護者の要望を踏まえ、関係部署と協議調整を行っていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②
計画事業	109	高田馬場福祉作業所移転跡地の活用			
目的					
高田馬場福祉作業所は、25年11月に新施設へ移転します。その跡地を活用し、精神障害者が地域生活へ円滑に移行し、安定した生活を営めるよう、精神障害者支援施設を整備します。区立施設とし、指定管理者が運営します。					
手段		24年度の主な実施内容等			
①	新施設の基本設計、既存施設の解体設計	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	区が事業計画に関する地域説明会、基本設計素案に関する地域説明会を実施し、基本設計、解体設計を終えました。設計に必要な測量、ボーリング調査を行いました。		
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> ボランティア等 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	施設活用状況	設計開始=50% 既存施設解体=60% 新施設完成=90% 開設=100%	27年度までに新施設を整備					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	50	60	90	100	100	27年7月開設予定
	目標値(変更)B							
	実績 C		50					
	達成度=C/A		100.0					
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	12,012				12,012	基本設計・解体設計、ボーリング調査・測量
一般財源							
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
事業経費	千円	12,012				12,012	
当初予算額	千円	17,604				17,604	
執行率	%	68.2				68.2	
予算現額	千円	17,604				17,604	
執行率	%	68.2				68.2	
担当する常勤職員	人	0.50				0.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	精神障害者が円滑に地域生活に移行し、入院を繰り返すことがないよう、幅広く支援を実施することを目的とした精神障害者支援施設を区が設置し、運営は社会福祉法人等を指定管理者とすることを検討しており、適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設活用状況について、基本設計・解体設計を行いました。また、地域説明会を実施し、地域住民の理解を進めました。当事者・家族会や支援者の代表及び区職員をメンバーとする検討協議会を設置し、事業案を策定しましたが、引き続き支援者の代表等と意見交換を行い、施設を整備します。新宿区障害者計画・障害福祉計画と整合を図っており、適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	区有地の有効活用により、経費削減を図ることができるので効率的です。当事者・家族会や支援者の代表との懇談会を開催し、基本設計に反映させていることは効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	当事業は、施設整備に向けて具体的に進んでおり、達成度が高いと評価します。当事者・家族会や支援者の代表及び区職員をメンバーとする検討協議会を設置し、策定した事業案をもとに、基本設計を終えることができました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	地域説明会を実施し、地域住民の理解を進めました。また、当事者・家族会や支援者の代表及び区職員をメンバーとする検討協議会で策定した事業案をもとに、基本設計を終えることができました。よって当事業は、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	基本設計・解体設計を行うにあたり過去のボーリング調査が不十分なことが判明したため、再度調査・測量が必要です。4階の建築を想定して事業案を決定しましたが、日影規制により4階の建築ができないことが判明したため、早急に施設課とのボリューム検討が必要です。地域説明会で地域住民に対し丁寧な説明を行い、理解を得ることが必要です。
	課題に対する方針	設計に必要なボーリング調査・測量を行います。また、施設課とのボリューム検討を行います。事業計画に対する地域住民の理解を得られるよう、地域説明会で丁寧な説明を行います。
	実際の取組	ボーリング調査・測量、施設課とのボリューム検討を行い、基本設計・解体設計を終えました。事業計画に関する地域説明会、基本設計素案に関する地域説明会を実施し、地域住民に対し丁寧な説明を行い、概ね理解を得ることができました。
25年度	新たな課題	都道の拡幅及び都道の拡幅に伴う区道の勾配変更に対応できるような計画が必要です。消防法上は設置義務はありませんが、宿泊を伴う区立施設であり、地域住民の不安を解消するため、消防設備にスプリンクラーの設置について十分検討する必要があります。引き続き、地域住民に対し丁寧な説明を行い、理解を得ることが必要です。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	隣接する区道の整備と並行して、当事業の建設施設が円滑に整備できるよう、道路課等の関係機関と調整を行います。利用者の安全に配慮した施設整備が行えるよう、消防設備にスプリンクラーの設置を検討します。実施設計にあたり、地域説明会で地域住民に対し丁寧な説明を行います。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	110	旧西戸山第二中学校の活用				
目的						
施設活用方針に基づき、西戸山第二中学校統合後施設を、新宿NPO協働推進センター、しんえい子ども園もくもく、しんえい学童クラブもくもく、防災備蓄倉庫、自転車保管場所等として整備し、活用します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	施設の整備	サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input checked="" type="checkbox"/> その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	校舎棟(A)改修工事、プール敷地の整備			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	新宿NPO協働推進センター、しんえい子ども園もくもく等の整備	実施設計で25%。詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%	25年度開設 100%(校舎棟(A)工事完了)					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	100				100	
	目標値(変更)B							
	実績 C		100				100	
	達成度=C/A		100.0				100.0	
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

計画事業	110
------	-----

地域文化部、子ども家庭
所管部 部、区長室、みどり土木

地域調整課、子ども園推
進課、危機管理課、交通
所管課 対策課

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源							
一般財源	千円	40,651				40,651	
特定財源	千円	419,360				419,360	
一般財源投入率	%	8.8				8.8	
事業経費	千円	460,011				460,011	
当初予算額	千円	476,933				476,933	
執行率	%	96.5				96.5	
予算現額	千円	476,933				476,933	
執行率	%	96.5				96.5	
担当する常勤職員	人						
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設の有効活用を図るため、施設活用検討は行政が担うべきものであり、担い手として適切です。また、子ども園・学童クラブ運営事業者との間で定めた役割分担に基づき、校舎棟(A)の改修工事(建築、電気設備、機械設備、昇降機工事)については行政が、子ども園・学童クラブとして使用する部分の内装工事等は子ども園・学童クラブ運営事業者が担っており、施設を有効活用する上で、適切に役割分担がされていると評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	この施設の活用にあたっては、施設の行政需要及び地域の需要に応じた目標を設定しているため適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	既存の校舎や校庭を改修し、様々な目的の複合施設へと最大限に有効活用する活用方針に基づき、設計及びB棟解体工事を完了し、改修工事に着手したものであり、効果的・効率的に事業を進めています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	当初計画どおり、22年度に策定した施設活用方針に基づき、町会、地区協議会、地域住民へ必要に応じて説明を行いながら、実施設計、解体工事を完了し、改修工事に着手、校舎棟(A)について平成24年度内に改修工事が竣工したことから達成度は高いと言えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	前述のとおり、平成24年度内に改修工事が完了し、平成25年3月23日に合同オープニングセレモニーを開催、4月1日に予定通り活用開始できたことから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	改修工事事業者が決定したことから、改修工事の具体的な内容について、地域説明会を開催する必要があります。また、開設後の各施設の運用方法等、各課において具体的な内容を決定し、地域住民や開設後の施設利用者に対して適宜説明を行っていく必要があります。さらに、改修工事期間中においては、施設近隣の住環境に配慮して、工事及び施設管理を行っていく必要があります。
	課題に対する方針	25年4月からの活用開始に向け、改修工事やプール敷地の整備を計画的に進めていきます。また、町会、地区協議会、地域住民、利用者への説明を適宜行いながら、施設活用を進めていきます。
	実際の取組	校舎棟(A)の改修及び活用に際しては、平成24年4月12日に工事説明会、平成24年5月15日に施設の運用に関する地域説明会を開催しました。また、校舎の様々な場所で当初設計では予想していなかった補修箇所が数多く発生し、平成24年11月に工事期間を延長することとなりましたが、施設近隣の住民に対し個別訪問によりご理解・ご協力を求めるなど、適宜説明を行いながら改修工事を進め、4月1日に予定どおり活用開始できるよう竣工させました。
25年度	新たな課題	改修工事が竣工したことから、本事業は終了となり、各施設所管課がそれぞれ運用を行います。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他()
	取組方針	改修工事が竣工したことから、本事業は終了となります。今後は、経常事業の中で、各施設所管課がそれぞれ運用を適切に行っていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	111	高齢者いきいの家「清風園」のあり方の検討				
目的						
施設の老朽化が進んでいる高齢者いきいの家「清風園」について、今後のあり方を検討するものです。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	老朽化した施設の状況や、周辺地域での高齢者施設等の動向やニーズを把握しながら、今後の施設のあり方を検討していきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	施設の現況や周辺地域の高齢者施策の動きの把握を行いました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

指標名		定義					目標水準	
1	施設のあり方検討	地域の需要を踏まえた施設のあり方の検討					あり方の検討	
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	館	検討	検討	検討	検討	検討	あり方の検討
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討					
	達成度=C/A		%					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A		%					

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—				—	
一般財源		—				—	
特定財源		—				—	
一般財源投入率	%	—				—	
事業経費	千円	—				—	
当初予算額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
予算現額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
担当する常勤職員	人	0.30				0.30	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設管理者である区が、今後の施設のあり方を検討することは適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の高齢者施策に対する需要を踏まえながら検討を行うもので、適切な目標です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	老朽化した施設について、地域の高齢者施策に対する需要を踏まえながらあり方を検討することは効果的です。
目的（目標水準）の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	施設の現況の把握や、今後の検討に必要な情報収集等を行い、検討する準備を整えたため、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	あり方を検討するにあたっての情報収集、現況把握を行いました。計画通りと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	高齢者いこいの家「清風園」は老朽化が進み、維持管理にかかる負担が増大しており、今後のあり方を検討していく必要があります。
	課題に対する方針	地域の高齢者施策に対する需要を踏まえながら、今後のあり方を検討していきます。
	実際の取組	施設について、現況を把握するとともに、周辺地域の高齢者施策等の動向について、情報収集等を行いました。
25年度	新たな課題	施設について、与条件を踏まえながら、今後どのような活用が可能かを検討していく必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他（ ）
	取組方針	引き続き、情報収集等を行いながらあり方の検討を行っていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	112	中央図書館移転後の活用				
目的						
中央図書館は新宿区緊急震災対策に基づき旧戸山中へ移転します。その解体後の跡地に設置する落合の地域図書館に、どのような施設を併設するかなど、地域の需要を踏まえて効果的、効率的な活用方針を検討・決定していきます。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	新宿区施設活用検討会に分科会を設置し活用方針を決定します。また、決定した方針に基づいて事業を実施します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
		実施内容	中央図書館移転後の活用方針を決定しました。			
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	地域図書館等の開設準備	地域図書館等の開設準備	27年度に地域図書館等の開設準備					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		100	—	—	—	100	平成25年度以降は、決定した方針に基づいて事業を実施します。
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		100					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—				—	
一般財源		—				—	
特定財源		—				—	
一般財源投入率	%	—				—	
事業経費	千円	—				—	
当初予算額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
予算現額	千円	—				—	
執行率	%	—				—	
担当する常勤職員	人	2.00				2.00	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	老朽化した施設の整備や地域の施設の再編を適切に行い、安全で快適な施設を区民に提供することは区の重要な責務であり適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域図書館など、地域需要に即した施設の開設を目標としており適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	地域の施設需要を捉え、施設の再編・統廃合・機能統合など、施設全体の配置計画の検討を進めることは効果的・効率的です。また、財産として有効活用していくことは効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	地域図書館と併設する施設については、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための小規模多機能型居宅介護とショートステイ、子育て環境充実のための私立認可保育園、既存の西部工事事務所・西部公園事務所等を設置する活用方針を決定したので、達成度は高いと言えます。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	新宿区施設活用検討会に分科会を設置して、区の実行計画や個別計画に位置付けのある施設、地域需要や社会情勢の変化等により緊急に対応する必要がある施設を基本とするほか、既存施設の機能継続を考慮するなど、中央図書館移転後の活用方針(案)を策定しました。活用方針(案)については、地区町会連合会、地区協議会及び地域説明会等で説明し、地域の意見を踏まえ、区の最終的な活用方針として決定したので計画どおりです。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	区有地については、区民の重要な資産であることから、その活用に当たっては区の重要施策に資するための事業に活用できるよう検討する必要があります。また、検討に当たっては地域需要、財政状況などに十分配慮する必要があります。
	課題に対する方針	活用方針の策定に当たっては、庁内各部課所との意見調整により地域需要を的確に把握するとともに、財政状況を踏まえた検討を進めていくこととしました。
	実際の取組	新宿区施設活用検討会に分科会を設置して、区の実行計画や個別計画に位置付けのある施設、地域需要や社会情勢の変化等により緊急に対応する必要がある施設を基本とするほか、既存施設の機能継続を考慮するなど、中央図書館移転後の活用方針(案)を策定しました。活用方針(案)については、地区町会連合会、地区協議会及び地域説明会等で説明し、地域の意見を踏まえ、区の最終的な活用方針として決定しました。
25年度	新たな課題	平成25年度は、活用方針実施に向けて、旧施設の解体及び新施設の設計並びに介護保険施設及び保育施設の運営事業者の公募などを適切に進める必要があります。また、工事や施設の開設に当たっては、地域の理解や協力を得られるよう進めていく必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> その他(方針決定に伴う事業推進)
	取組方針	解体及び建設並びに事業者公募など、各担当課が連携して適切に進めていきます。また、施設の仮移転や新施設の建設工事、開設時期などの情報は、適宜、説明会等を開催し地域に周知していきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	
計画事業	113	上落合防災拠点の整備				
<p>自助・共助を推し進めるための要となる地域防災活動拠点の整備は重要な課題です。区・消防・防災区民組織・防災関係機関が一体となって災害に対応できる活動拠点の整備は重要な災害対策となります。地域防災力の向上を目的として、防災住宅としての機能を追加し防災活動拠点の拡充を図ります。</p>						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	施設の老朽化が進んでいることから建替えを行います。建替えにあたり、防災職員住宅6戸を併設するなど防災活動拠点の機能の充実を図ります。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	平成24年6月より新築工事開始、平成25年3月末に竣工しました。				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	上落合防災活動拠点の整備	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%	24年度末開設(工事完了)					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A	%	100	—	—	—	100	1か所整備(24年度)
	目標値(変更)B							
	実績 C		100					
	達成度=C/A		100.0					
指標 2	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 3	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 4	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							
指標 5	目標値(当初)A	%						
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A							

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	—				—	
一般財源		—				—	
特定財源		189,298				189,298	
一般財源投入率	%	—				—	
事業経費	千円	181,817				181,817	
当初予算額	千円	204,854				204,854	
執行率	%	88.8				88.8	
予算現額	千円	192,823				192,823	
執行率	%	94.3				94.3	
担当する常勤職員	人	0.20				0.20	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	上落合防災活動拠点には、区職員防災住宅及び備蓄倉庫、消防団倉庫、防災区民組織用倉庫を設置して、災害応急活動体制の整備と地域防災力の向上を図ります。防災活動拠点の整備は区の責務として適切と評価します。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	防災区民組織、消防署・消防団、行政が災害時に迅速に応急活動に取り組めるようにするためには、活動拠点を整備し日頃から地域や関係機関との連携した防災活動を行っていくことが重要です。防災活動拠点の整備は適切な目標です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	防災活動拠点の整備に際し、区の職員防災住宅を付置することとしました。これにより区内在住の応急対策要員を増加させることができ、災害対策応急活動体制を築くためには効果的です。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	上落合防災活動拠点は、予定通り竣工しました。計画通りに達成したと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	上落合防災活動拠点用地を効率的に利用するためにも、施設の整備は適切です。また、地域防災活動の拠点ができることで、更なる地域防災力の向上が期待できます。今後は小滝橋地域防災活動拠点と上落合防災活動拠点の一体的運用を図っていきます。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	上落合防災活動拠点は、地元防災区民組織、消防団等、利用関係者が複数あるため、地域で連携し竣工後の運用について話し合いを進めて行く必要があります。
	課題に対する方針	運用について利用関係者ときめ細かい話し合いを進めていきます。
	実際の取組	平成25年3月末に竣工し、運用について、利用関係者と竣工後の使用開始時期等の協議を行い、協議結果をもとに、運用、維持管理を適切に行っていきます。
25年度	新たな課題	上落合防災活動拠点は平成25年3月末に計画どおり、竣工しました。今後、維持管理等は経常事業として行っていきます。 なお、敷地内は、地域住民が駅へ向かう際の通り道となっていることや放置自転車が発生することも考えられることなどから、外灯の明るさの調整や、注意看板の設置など実情に応じて対応していく必要があります。
	方向性	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	竣工後は、現地での運用状況を確認するとともに、災害時に備えた地域との連携を図っていきます。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①	
計画事業	114	(仮称)西新宿シニア活動館の整備				
目的						
施設活用方針に基づき、西新宿ことぶき館及び旧西新宿保育園を改修して整備し、ことぶき館を(仮称)西新宿シニア活動館に機能転換します。						
手段		24年度の主な実施内容等				
①	耐震改修を含めた施設の改修工事を行い、社会貢献活動の拠点であるシニア活動館として必要となる設備等を整備して開設します。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	改修工事、指定管理者公募及び指定、開設準備等				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	(仮称)西新宿シニア活動館の整備	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了で100%	25年度開設					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		75	100	100	100	100	
	目標値(変更)B							
	実績 C	%	75					
	達成度=C/A	%	100.0					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	13,088				13,088	設備整備の一部については25年度へ予算を繰り越しているが、計画どおり25年度開設です。(翌年度繰越額132,592千円)
財源 特定財源		126,850				126,850	
一般財源投入率	%	9.4				9.4	
事業経費	千円	139,938				139,938	
当初予算額	千円	312,656				312,656	
執行率	%	44.8				44.8	
予算現額	千円	273,147				273,147	
執行率	%	51.2				51.2	
担当する常勤職員	人	1.50				1.50	
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	施設活用方針に基づいた整備は行政が担うべきものであり、担い手として適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	シニア世代の社会貢献活動の拠点として多様なニーズに対応できる施設の整備を目標設定として行っているため適切といえます。
効果的効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	シニア世代の社会貢献活動の拠点として多様なニーズに対応できる施設の充実を図ることができると、効果的・効率的といえます。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	シニア世代の社会貢献活動の拠点として多様なニーズに対応できる施設のあり方を目的とした視点で検討を行い、これを踏まえた設備改修を行ったため、達成度が高いと評価します。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	シニア世代の社会貢献活動の拠点として多様なニーズに対応できる施設であるシニア活動館の整備を進め、設備改修と指定管理者の公募及び指定を行うなど開設準備を進めました。計画通りと評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	西新宿シニア活動館整備のための改修設計、工事を行うとともに、開設準備を進める必要があります。
	課題に対する方針	開設に向けて、改修工事を円滑に進めるとともに、指定管理者の指定等、必要な開設準備を行う必要があります。
	実際の取組	改修工事を行い、指定管理者の公募及び指定を行うなど、開設準備を進めました。
25年度	新たな課題	改修工事後は、必要な什器や設備を整えて25年度の開設に向けて準備する必要があります。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	改修工事を終了させ、必要な設備等を整え、指定管理者との引き継ぎを行って、25年度の開設を目指します。

計画事業評価シート(区政運営編)

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	③	
計画事業	115	中長期修繕計画に基づく施設の維持保全				
目的						
既存施設の長寿命化を図るため、「予防保全」の考え方にたった中長期修繕計画に基づき、適切な修繕を行い、修繕経費を削減します。						
	手段	24年度の主な実施内容等				
①	総務部施設課が保有する「新宿区建築物保全業務支援システム」に各庁舎及び施設等の現況と劣化度の調査結果をデータベース化し、その結果情報を基に「予防保全」の考え方に沿った実行計画期間ごとの修繕計画を策定します。具体的な工事内容や時期は、計画の前年度に現地調査のうえ計画の精査・決定を行い修繕工事を実施していきます。	サービスの負担	<input checked="" type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	行政
	実施内容	地域センター4か所、福祉施設3か所、児童施設7か所、男女共同参画推進センター、保健施設1か所、清掃施設1か所、学校施設10校、図書館1か所、女神湖高原学園の計画修繕				
②		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
③		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
④		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					
⑤		サービスの負担	<input type="checkbox"/> 全て税負担 <input type="checkbox"/> ボランティア等	<input type="checkbox"/> 利用料金導入 <input type="checkbox"/> その他	担い手	
	実施内容					

目標設定

	指標名	定義	目標水準					
1	予防保全の考え方にたった適切な修繕の実施率	予防保全(劣化状況を基に機能不全となる前に計画的な修繕をすること)工事を実施した施設数/対象施設数	毎年度100%					
2								
3								
4								
5								
	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24~27年度	備考
指標 1	目標値(当初)A		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24年度は30施設のうち29施設で実施。1施設は26年度に先送りしたもの
	目標値(変更)B	%						
	実績 C		96.7					
	達成度=C/A	%	96.7					
指標 2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						
指標 5	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度=C/A	%						

計画事業	115	所管部	総務部	所管課	施設課
------	-----	-----	-----	-----	-----

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	千円	237,119				237,119	
一般財源		503,764				503,764	
特定財源							
一般財源投入率	%	32.0				32.0	
事業経費	千円	740,883				740,883	
当初予算額	千円	1,097,976				1,097,976	
執行率	%	67.5				67.5	
予算現額	千円	850,109				850,109	
執行率	%	87.2				87.2	
担当する常勤職員	人						
担当する非常勤職員							

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	公有財産は、効率的に修繕し、長寿命化を図ることが求められるとともに新たな行政需要への対応を検討し、資産の有効活用を図ることも求められるため、職員による事業の推進が適切です。
適切な目標設定	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	新たな行政需要、付近の施設配置状況、財政状況並びに施工体制などを踏まえ、さらに施設のあり方の見直しによる検討結果も考慮し、対象施設数を見直すので予防保全の考え方に沿った設定で適切です。
効果的・効率的な視点	<input checked="" type="checkbox"/> 効果的・効率的 <input type="checkbox"/> 改善が必要	工事を計画に基づいて実施することで各施設の同種工事を同時に発注し、発注方法の工夫や他施設への用途転用工事との調整を図るなど、工事の集中化による施設休館日の縮小、工事予算や事業経費の縮減が実現でき、効果的・効率的な工事が行われています。
目的(目標水準)の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度が高い <input type="checkbox"/> 達成度が低い	今年の達成率は96.7%ですが、工事を実施しなかった1施設については、対象施設内の臨時施設設置により26年度に先送りすることになったもので、実質100%となっており、計画修繕工事の必要なすべての施設で修繕工事を実施し、当初の目的は達成しました。また、施設の修繕工事の実施に当たっては、各施設所管課と十分な調整のうえ工事内容や時期の決定、同種工事を同時に発注するなど効果的・効率的に行いました。
総合評価	<input type="checkbox"/> 計画以上 <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画以下	対象施設のほぼすべてで無駄なコスト投入を省き、より効果的な予防保全工事を実施することができました。従って、事業全体としては予防保全の考え方に沿って適切な修繕が行われたと判断して、ほぼ計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組み方針

24年度	課題	施設は、経過年数とともに老朽化しますが、重要な資産であり長寿命化が必要です。今後とも、継続的な区民サービスを提供できるよう、予防保全の考え方に立って計画的に施設の修繕を行います。そのため、毎年のローリングによる新たな行政需要への対応を踏まえた施設整備計画などの情報を的確に収集し、予防保全計画と照合してより効率的な施設整備を図ります。また、事業費の算定では劣化状況を的確に見極め、社会経済情勢や区の財政状況を踏まえ、より精微な見積りを実施していく必要があります。
	課題に対する方針	施設運営において施設・設備の故障が原因で事業を休止することは回避しなければなりません。老朽化が原因と思われる維持保全工事と中長期修繕計画に基づいた予防保全工事を昨年度と同様に総合調整し効率的な施設整備を行います。また、現場と主管課と施設課の役割分担が明確になるよう調整期間の確保と共に緻密でスピーディーな調整を図り情報共有を密に行い現状把握を的確に行うことで最適な修繕計画を策定できるように取組み、より適正な積算、施行に努め予算の縮減と不用額の発生を抑えます。
	実際の取組	施設の整備内容や諸条件を調整する打合せ等を密に行い、効果的・効率的に工事を実施し、実質100%の達成率とすることができました。第二次実行計画については、ローリングを行い無駄なく効果的で適正な工事費の算出に努め、各施設所管課に提示しました。しかし事業経費については、入札等により工事費が減額となったため、不用額が生じました。
25年度	新たな課題	施設の老朽化に伴う維持保全工事は増加の一途で、計画的な予防保全工事の重要性もますます高まるものと思われます。施設整備に要する経費も増加することが予想され、厳しい財政状況が続く中、目標を達成していく必要があります。このため第二次実行計画ローリングを踏まえ、各施設所管課と十分調整するとともに定期点検の結果や工事履歴をもとに、より効果的な保全工事を行います。
	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> その他 ()
	取組方針	予防保全工事を行う際は、各施設所管課が主体的に整備内容や諸条件(施工中の休館など)を調整できるように支援し、創意工夫に努めます。今後は区の財政状況を踏まえ、対象施設の現況を確認し、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して、より優先度の高い工事の順位付けを行い、工事費を精査し最適な修繕計画を策定できるように取組みます。結果は第二次実行計画ローリングに反映し、引き続き計画的な予防保全工事を実施していきます。

平成25年度
内部評価実施結果報告書 I
〈計画事業評価編〉

印刷物作成番号

2013 - 5 - 2102

平成25年9月発行

編集・発行

新宿区総合政策部行政管理課
新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
電話 03 - 5273 - 4245(直通)

古紙配合率70%

新宿区は、環境への負担を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。

本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。